



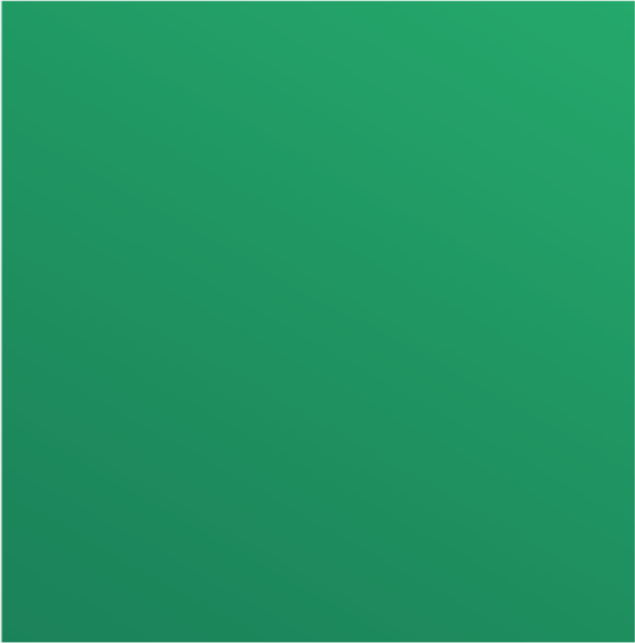
令和元年度
内外一体の経済成長戦略構築にかかる
国際経済調査事業
－SDGs経営の海外展開及び地域企業へのSDGs経営の普及
啓発等のための調査研究②－

最終報告書

2020年3月13日



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



SDGs企業自己宣言基準・チェックリストの作成

国内外の認定・表彰制度の調査

地方単位・中小企業向けのSDGs・ESG金融動向調査

地方におけるSDGs経営の可能性・あり方の調査・検討





SDGs企業自己宣言基準・ チェックリストの作成

取り組む地域課題の視点提供

事例マップ

地域課題と取り組みの事業 (ビジネス) 例の気づきを与える "事例マップ" (チェックリスト)



意欲の高い地域とは、
適宜相談・アドバイス等
のコミュニケーションを
実施

地方経済産業局より各地域へ配布

地域A

自治体

地域企業

教育研究
機関

⋮

地域B

自治体

地域企業

教育研究
機関

⋮

地域C

自治体

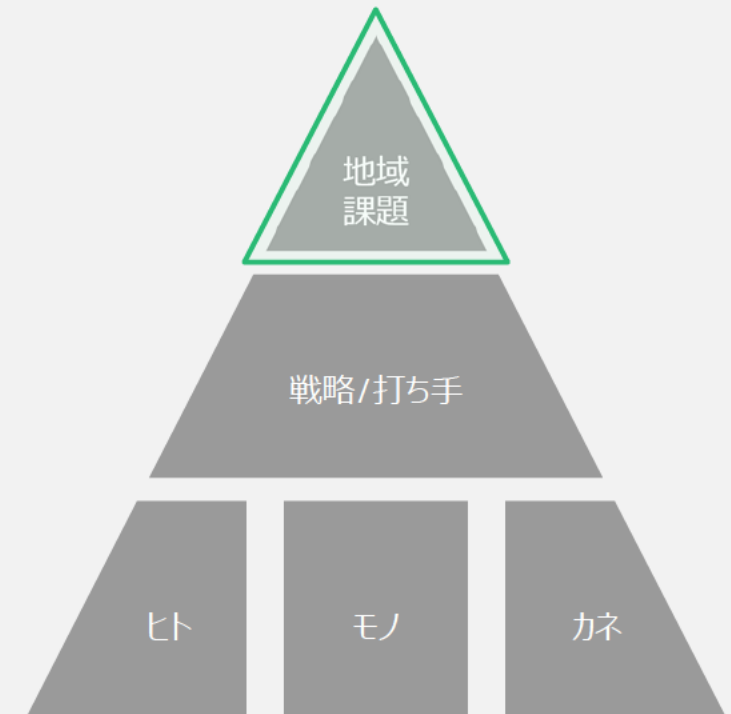
地域企業

教育研究
機関

⋮

...

取り組むべき地域課題を
見つめ直す視点の提供



地域課題の視点提供 (ヒアリング結果)

ヒアリングからの示唆

地域企業

一部の中核企業は地域課題を捉えている一方、多くの中小企業は地域課題を認識していない

- "自社事業がある程度安定しており、また、そもそもの経営理念で"持続性"を謳っているため、SDGsの理念は親和性が高く、取り組めた"
- "現状、日々の生活で必死な中小企業に対して、SDGsや地域課題を認識させるのは難しい"

地域行政

SDGs自体の認知拡大に留まっており、企業の取組みに繋がる形で地域課題を普及できていない

- "今回の登録制度は、長野県にSDGs自体の認知を広めることを目的で実施した"
- "SDGs自体の認知を多くの企業に広めた後、将来的には、ビジネスを生み出すために地域課題を浸透させていく必要がある"

地域金融機関

金融機関には地域課題解決に向けて、企業を動かすインセンティブもなく、企業に対しての地域課題の設定は実施せず

- "SDGs登録制度について企業へ声掛けを行っているが、現状、SDGsの概念のみの普及で、行動の変革までには至っていない"
- "地域金融としては、経営を理解し、持続的なビジネスに対してファイナンスを提供することが主たる役割"

打ち手を検討する上でのポイント

地域ステークホルダー起点で、地域企業に地域課題の浸透を図ることは難しい。地域を超えた視点/力を活用し、地域企業への浸透を進める必要



事例マップの構成要素と目的

	内容	目的
A 地域課題	メガトレンド、自治体の現状 (財政状況・住民の声 等) から抽出された、地方自治が直面する16個の課題	現状、日本の地域で挙げられている地域課題を把握 <ul style="list-style-type: none">どのような課題が存在しているかを把握できていない状況
B 具体事例・サービス	上記の課題を解決する具体的な先進的な取組み事例やリアル要素が必要となるローカルのソーシャルビジネス	取組み事例から、具体的な課題に対する打ち手のイメージを醸成 <ul style="list-style-type: none">自治体・企業を中心に、解決に向けた取組み内容が理解できていない状況
C ビジネスのキモ	地域課題解決を取り組む上で、ビジネスとしての持続性を担保するためのキモ	持続性のあるビジネスとしての組み立て方法を理解 <ul style="list-style-type: none">地域企業は、新たなビジネスの組み立て・実施をできていない状況
D アセット	取組みを実現するために必要なヒト・モノ・カネのアセット	企業が自社のアセットと実現に必要なアセットのギャップを認識 <ul style="list-style-type: none">企業は、課題解決に向けて活用できるリソースと不足しているリソース等を明確に理解できていない状況

グローバルメガトレンドを起点に、公共サービスへの影響が大きい メガトレンドにフォーカス (参考) メガトレンドの抽出手法

59のグローバル
メガトレンド



当該トレンドは
日本と関係が深いか？



当該トレンドは公共サービスの在
り方への影響が大きいか？

グローバルに存在するメガトレンド

人口動態	経済	技術/資源/環境	その他の傾向
<ul style="list-style-type: none"> 出生率/人口増加 高齢化(日本)の深刻化 都市化の進展 都市圏/人口-農村地方の過剰化 移民の流入 	<ul style="list-style-type: none"> 経済の停滞 グローバルな経済不安 新興市場/新興国の成長 資源不足 デジタル化の進展 環境問題の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> 5G/6G/Cloud/Connectivityの普及 AI/ロボティクス/自動化 宇宙産業の発展 サイバーセキュリティの重要性 デジタルプライバシーの懸念 デジタルデバイドの懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動/気候危機 パンデミック/感染症の脅威 サイバーセキュリティの脅威 テロリズム/安全保障 社会的不平等/格差 政治的動向/選挙

日本と関係の深い
メガトレンド

公共サービスの
在り方への影響
が大きい
メガトレンド

9つのメガトレンド

公共サービスの在り方への
影響が大きい
9つのメガトレンドを抽出

(参考) 詳細: グローバルで発生している59つのメガトレンド



人口動態

人口動態

- 世界的な人口増加
- 高齢化
- 長寿化(人生100年時代)
- 女性の社会進出
- 生活習慣病の加速
- 主要都市への人口集中/地方過疎化
- 移民の流入

消費者動向

- 消費者ニーズの細分化
- 健康志向の高まり
- 時短・利便性の追求
- ブランドアフィニティへの志向
- プライベートブランドの台頭



経済

経済・雇用

- シェアリング・エコノミーの拡大
- ビジネスモデルの変革
- コモディティ化
- 企業間連携/M&Aの要請拡大
- スモールビジネス・スタートアップの勃興
- インフラ需要の変化
- アウトソーシングの普及

金融・投資

- Social Responsibility 投資
- 発展途上国への投資の加速

流通構造

- 電子商取引の拡大
- 経済ブロック化

富の創造・分配

- オフショア投資
- グローバルエリート育成
- 富の再分配

グローバル化

- 中印の台頭
- 中間層の増加
- 10億人規模の新消費者層の出現



技術/資源・環境

Platform/Connectivityの発達

- クラウドコンピューティング
- Web 2.0
- 帯域幅の拡大
- SNSメディアの台頭

IoTテクノロジーの発達

- スマートデバイス
- RFID/センサー技術

AI/ロボティクステクノロジーの発達

- AI/機械学習
- ロボット
- 自動運転車

その他テクノロジーの登場

- VR/AR

生命科学/ヘルスケア技術の発達

- 栄養補助食品/機能性食品
- 新医療技術

エネルギー課題/環境課題の顕在化

- エネルギー不足/水不足
- 代替エネルギーの実用化
- 廃棄物管理
- グリーンプロダクト
- 地球温暖化/カーボン・オフセット



その他の潮流

ガバナンス構造の変化

- 民営化/PPP
- 多極体制

価値観・ライフスタイルの変化

- 価値観のシフト
- ライフスタイルのシフト
- 新しいコミュニティ

リスク/セキュリティ意識の高まり

- 自然災害
- 世界的感染症
- サイバーセキュリティ/個人情報保護

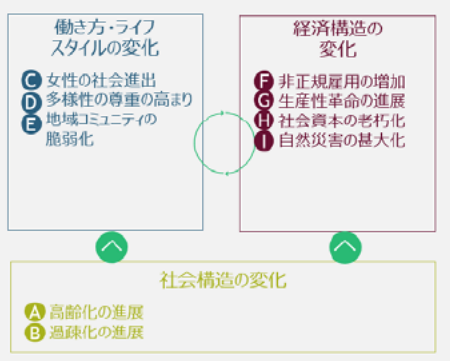
ビジネスの在り方の再定義

- 働き方の変化
- CSR
- NGO / NPO
- 透明性の向上
- 感情報酬型ビジネス

16の社会課題抽出にあたっては、メガトレンドに加え、自治体の現状・事実関係も確認

(参考)社会課題の抽出手法

グローバルメガトレンドから抽出される
公共サービスに影響の大きいトレンド



地方自治が直面する16の課題

- ① 要介護者急増に伴う介護負担の増大
- ② 医療需要急増に伴う医療負担の増大
- ③ 人生100年時代(長寿化)に伴う未病対策要請の高まり
- ④ 公共交通機関の縮小による住民の利便性低下
- ⑤ 病院・買い物等の生活インフラ縮小による住民の利便性低下
- ⑥ 教育施設の統廃合による教育環境の悪化
- ⑦ 地場産業衰退に伴う地域での就業機会の不足
- ⑧ 農林水産業の担い手不足
- ⑨ 空き家の増加に伴う治安悪化
- ⑩ 乳幼児の預け先不足による待機児童の増加
- ⑪ 障がい者の自立支援ニーズの高まり
- ⑫ 地域住民組織の担い手不足による互助機能の低下
- ⑬ 収入不安定化に伴う世代を超えた貧困サイクルリスクの拡大
- ⑭ 効率的なサービス提供ニーズの高まり
- ⑮ 設備の維持管理・更新費の増加
- ⑯ 消防・防災コストの増大

自治体で発生している負のサイクルに
関わる現状・事実関係





国内外の認定・表彰制度の調査

SDGsの認定・表彰制度事例一覧

	名称 (実施主体)	SDGsの取組みの評価基準	事業者のメリット	登録事業者数 ¹⁾
登録・ 認定制度	国内 SDGs推進企業登録制度 (長野県)	「環境・社会・経済」の重点的な取組みの目標設定・宣言と、SDGsの17ゴール・169ターゲットと紐付けた42項目全てへの取組み (実施中/予定) が条件	登録を目指す企業: 専門家を派遣した伴走支援、 登録企業:PR	80
	かながわSDGsパートナー制度 (神奈川県)	経済・社会・環境の三側面全てに関わる取組みの実施と、その公表に加え、県と共にSDGsの普及啓発に取り組むこと	PR、市町村・企業・大学等とのマッチング支援、金融機関連携による支援 (今後検討)	49 (第1期) * 現在第2期を受付中
	海外 SDG Impact (United Nations Development Programme)	SDGsの達成に貢献している投資家に対する認証で、SDGsに対する影響を定義、管理、評価できているかを評価	PRのみ	N/A不明
表彰制度	国内 ジャパンSDGsアワード (外務省)	「普遍性」「包摂性」「参画型」「統合性(経済・社会・環境の統合的な取組み)」「透明性と説明責任」を評価 ・ 上記項目は、SDGsの特徴に対応	PRのみ	12 (18年度)、 15 (19年度)
	環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰 (北九州市等)	「ビジョン」「協働」「統合 (環境・経済・社会の視点を複数組み入れているか)」「エンパワーメント」「発展性」の5項目で評価	PR、賞金	7
	海外 European Sustainability Award (欧州委員会)	「環境・経済・社会」の3領域全てに取り組んでいることを前提に、SDGsとの関連性、実効性、普遍性、参画性を評価	PRのみ	7
	UN SDG Action Awards (国連開発計画)	「革新性」「変革力」「インパクト性」の視点で評価	PRのみ	7

1. 表彰制度については、受賞事業者数(2019年7月末時点)

Note: "SDGs"に取り組む事業者を登録・表彰制度を、国内外(日本語・英語)で調査。"CSR"・"社会貢献"・"サステナビリティ"等の、SDGsをテーマとしないものは除く

Source: 各社ホームページをもとにBCG作成

SDGsへの取組み評価は、複数の分野 (環境・社会・経済 等)/SDGsゴールへの統合性 によるものが多い見られ、一部は透明性も評価

SDGsの認定・表彰制度事例:SDGsの取組みの評価基準

	名称 (実施主体)	SDGsの取組みの評価基準概要
登録・ 認定制度	国内 SDGs推進企業登録制度 (長野県)	「環境・社会・経済」の重点的な取組みの目標設定・宣言と、SDGsの17ゴール・169ターゲットと紐付けた42項目全てへの取組み (実施中/予定) が条件
	かながわSDGsパートナー制度 (神奈川県)	経済・社会・環境の3側面全てに関わる取組みの実施と、その公表に加え、県と共にSDGsの普及啓発に取り組むこと
	海外 SDG Impact (UNDP)	SDGs普及に貢献している投資家に対する認証 <ul style="list-style-type: none"> 投資活動がSDGsにどのように影響しているかを定義、管理、評価できているかを評価
表彰制度	国内 ジャパンSDGsアワード (外務省)	「普遍性」「包摂性」「参画型」「統合性 (経済・社会・環境の統合的な取組み)」「透明性と説明責任」を評価
	環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰 (北九州市等)	「ビジョン」「協働」「統合 (環境・経済・社会の視点を複数組み入れているか)」「エンパワーメント」「発展性」の5項目で評価
	海外 European Sustainability Award (欧州委員会)	「環境・経済・社会」の3領域全てに取り組んでいることを前提に、SDGsとの関連性、実効性、普遍性、参画性を評価
	UN SDG Action Awards (国連開発計画)	「革新性」「変革力」「インパクト性」の視点で評価

長野県のSDGs推進企業登録制度では、42項目に亘る具体的な取組みの提示までを求めている

(参考) SDGsの認定表彰制度事例: SDGs推進企業登録制度 (長野県)

概要

名称 SDGs推進企業登録制度

主体 長野県

実施時期 2019年度～

概要 SDGsに具体的に取組む企業を登録・認定

登録企業数 50

- 企業のメリット
- 登録を目指す企業向け: 専門家を派遣しての伴走型支援
- 登録企業: PRのみ (直接的なメリットなし)
- 県ウェブサイト等への掲載
 - 登録マークの使用

SDGsの取組みの評価方法/基準

経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組みの目標設定・宣言に加え、SDGsの17ゴール・169ターゲットと紐付けた、42の具体的な項目の取組みが要件

要件1:

経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組みを目標設定とともに宣言

要件2:

SDGsの17ゴール・169ターゲットと紐づけた、42の具体的な項目の取組み (全項目)

3侧面(注: 分野に)	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた目標	進捗状況
環境	製造工程において社会排出されるCO ₂ 排出量を削減 (2019 ▲1 ⇒ 2030 ●1)	CO ₂ 排出量の削減率を算定。HPで公表 (2019-2020) ○%削減	各部署で年1回のCO ₂ 排出量を測定。HPで公表 (2019-2020) ○%削減
社会	女性管理職比率を引上げ (2019 ▲5 ⇒ 2030 ●%)	女性管理職比率の20%増加率をHPで公表 (2019-2020) ○% (〇〇対〇〇%) に引上げ	女性管理職比率をHPで公表 (2019-2020) ○% (〇〇対〇〇%) に引上げ
経済	地元の木材を活用した新商品開発 (2019 ▲1 ⇒ 2030 ●商品)	「F&M」、「FO」などの新商品を開発 (2019-2020) ○% (〇〇対〇〇%)	「F&M」、「FO」などの新商品を開発 (2019-2020) ○% (〇〇対〇〇%)

注: 「環境」、「社会」、「経済」の3側面のある取組を記載してください。なお取組が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野に「○」をしてください。

項目	項目名	取組の概要	SDGs達成に向けた取組の有無 (○: 取組あり, △: 取組あり(進捗), ●: 取組あり(達成), ○: 取組なし)																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【経営理念】	経営理念、ビジョン、中期計画などを策定し、組織全体で共有していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	【環境経営】	環境問題に対する意識、取り組み、目標設定などを明確にしていること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	【社会貢献】	社会貢献活動への取り組み、目標設定などを明確にしていること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	【経済発展】	経済成長戦略策定、地域経済の活性化を図っていること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	【持続可能な調達】	調達方針策定、SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	【人材育成】	人材育成計画策定、SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	【デジタル活用】	デジタル技術の活用による業務効率化を図っていること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	【新商品開発】	新商品開発を通じて社会課題の解決に取り組んでいること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	【地元産品活用】	地元産品を活用した新商品開発に取り組んでいること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	【女性活躍】	女性管理職比率の向上に取り組んでいること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	【SDGs達成】	SDGs達成に向けた取組を推進していること。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

Source: 長野県「SDGs推進企業登録制度」をもとにBCG作成

(参考) SDGs推進企業登録制度 (長野県) の要件詳細 (申請内容、1/4)

SDGs達成に向けた宣言書 (要件1)

(様式第2号) 記載例

SDGs達成に向けた宣言書 (要件1)

令和元年 6月10日
住所 ○○市○○町
企業名 株式会社○○
代表者 △△ △△ 印

当社は、SDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた経営方針等

弊社の経営理念である「すべての人々が幸せを感じられる社会の実現」は、SDGsの達成と目的を同じくするものであり、社員一人ひとりがそのことを自覚し、それぞれの役割を果たしていくことにより、SDGsの達成に貢献していきます。

3側面 (主な分野に○)	SDGs達成に向けた 重点的な取組	2030年に向けた指標	進捗状況
環境 社会 経済	・製造工程において排出されるCO ₂ 排出量削減 (2019)	・CO ₂ 排出量の50%削減 (2019 ▲t ⇒ 2030 ●t)	・各部署で年1回CO ₂ 排出量を測定、HPで公表 ○%削減 (2019→2020)
環境 社会 経済	・女性管理職比率を引き上げ (2019)	・女性管理職比率の20%増加 (2019 ▲% ⇒ 2030 ●%)	・部課長への登用推進、女性管理職比率をHPで公表 ○% (〇△イUP) に引上げ (2019→2020)
環境 社会 経済	・地元木材を活用した新商品開発 (2019)	・地元木材活用の商品数増加 (2019 ▲商品 ⇒ 2030 ●商品)	・「△△」、「□□」など○件の新商品を開発 (2019→2020)

【記載留意点】

- ・上記については「SDGs達成に向けた経営方針等」を記載いただくとともに、(様式第3号)「SDGs達成に向けた具体的な取組」(要件2)に記載いただいた取組を踏まえ、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・重点的な取組及び指標の進捗状況については、年1回以上進捗管理を行い、状況を記載してください。
- ・指標は、原則として数値目標を記載してください。
- ・「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて重点的な取組を記載してください。なお取組が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野に「○」をしてください。

SDGs達成に向けた経営方針等を記載してください。

・「SDGs達成に向けた具体的な取組」(要件2)の内容を踏まえ重点的な取組及び目標を記載してください。
・「進捗状況」には、「SDGs達成に向けた重点的な取組」の翌年の状況を記載してください。

「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて、該当する取組を記載してください。

(参考) SDGs推進企業登録制度 (長野県) の要件詳細 (申請内容、2/4)

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得保証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
					1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17																											
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
人権・労働	1	○	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別のない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(研修の実施、相談窓口の設置)													5.1 5.2 5.5	8.5 8.7 8.8	10.2 10.3										16.1 16.2 16.7		
	2	○	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している ・職場いじめアドバンスカンパニー認証も取得済													8.1 8.2 8.5	8.5 8.8										16.1			
	3	○	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。 長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている														8.6 8.8													
	4	○	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている。 (交流会、意見交換会の開催など)														4.4	8.7 8.8	10.2 10.3											
	5	○	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・社内での労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用して周知徹底している ・安全衛生優良企業公表制度認定(厚生労働省)を取得している														3		8											
	6	○	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職種の理解を促進するための研修を実施している ・【予定】メンタルヘルスに対応した休職規程等を整備する														3													
	7	○	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できる社内チャレンジ制度を設けている ・【予定】多様な人材の活躍状況を伊や広報誌等で積極的に発信する															5.1 5.5		8.5 10.2 10.3										
	8	○	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している (主任研修、管理監督者研修 他)														4	8.5		8	6									
	9	○	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う ・職場いじめアドバンスカンパニー認証を取得済															9.5		8.5	10.2 10.3									
	10	○	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得している														3			8										
環境	11	○	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している ・削減のための計画を策定している(2019年-2024年)																	11.6 12.4							14.1			
	12	○	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している(2019年度策定)																	7.3							13			
	13	○	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している(2019年-2024年)																	7.2 7.3			12.4			13.3				
	14	○	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している(2019年-2024年)														3.6		6.3			11.6 12.4								
	15	○	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している ・【予定】事業全体における生物多様性への依存と影響を把握し、負の影響を削減するための計画を策定する																	6.6								15		
16	○	【SRの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・工場での資源利用の削減、再利用を推進している ・海洋汚染につながるプラスチック製容器包装への対応として、使い捨てプラスチック使用の削減等を推進している																			12.5					14.1				
17	○	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・自社の水資源を含む水利用状況を把握し、使用量削減等の計画を策定している(2019年度策定)																		6.4 6.6										

Source: 長野県「SDGs推進企業登録制度」

(参考) SDGs推進企業登録制度 (長野県) の要件詳細 (申請内容、3/4)

カテゴリ	該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (※取組の取組内容があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																																																																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																																	
18	□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001、エコアクション21を取得している(2019年度)					3.9						6	7						12	13.3	14	15																																													
	□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HP等で環境情報を公開し、環境報告書を発行している																			12.6																																															
	□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・工場やオフィスへの太陽光パネルの設置と利用、グリーン電力の利用に努めている																						13																																												
	□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・認証製品(森林、パーム油、ゴム、コーヒー等)プラシテーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物)を利用している ・非法木材を使用していないことの確認を行っている																					12.2	13	14	15																																										
22	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																								16	16.5																																									
	□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している																									16																																									
24	□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許、商標等の知的財産権の取得・管理している ・【予定】製品開発における特許侵害調査を実施する														8.2	9																																																			
	□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している ・社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している ・EUの顧客データがある場合は、GDPR(EU一般データ保護規則)を踏まえた対応を行っている																									16																																									
25	□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社製品の原材料サプライチェーンを把握している																									16																																									
	□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている ・Sedex(サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム)等を活用したサプライチェーン上のリスク管理を行っている															5										8	10	12	13	14	15	16	17																																		
28	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・製品安全確保の観点から新たな取扱説明書を作成している																											3.9				12.4																																			
	□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客からのクレーム対応など、品質を保證する仕組みを構築している ・顧客の声を社内共有するための基本方針・体制・ルールを策定、各職員向け研修の実施している ・【予定】ISO9001を取得する																																9																																		
30	□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・製品設計時におけるライフサイクルでの環境影響の把握を行っている																																					6					12	13	14	15																					
	□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・特定の社会課題解決をテーマとした製品開発を推進している(〇〇、△△の開発)																																																			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

(参考) SDGs推進企業登録制度 (長野県) の要件詳細 (申請内容、4/4)

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・見学会などを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている									4						9		11	12		14	15	17			
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災活動に参加している ・地域の次世代を担う人材(学生・子ども等)への交流・育成 ・社会(キッズスクール等)を提供している ・県の消防団協力事業所表示制度に加入している									4									11			14	15	17		
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外販)している	チャレンジ	・【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する																8	9		11	12	13				
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している																8	9						17		
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内報や掲示板等で法令遵守(コンプライアンス)の重要性を社員に向けて発信している ・コンプライアンス研修を実施している																							16		
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者(担当役員)、CSR管理者を任命している																							16		
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																							16	17	
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																								16	
40	□	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備している																								16	
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施する ・【予定】レジリエンス認証を取得する																			9		11		13	13.1	16
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる ・サクセッションプラン(後継者育成計画)を作成し、検討を進めている																	8	9						17	
上記以外で設定した取組項目																													
		独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								

かながわSDGsパートナー制度では、経済・社会・環境の3側面全ての取組みに加え、その公表、SDGs普及啓発への協力も求めている

(参考) SDGsの認定 (・表彰) 制度事例: かながわSDGsパートナー制度 (神奈川県)

概要

名称	かながわSDGsパートナー制度
主体	神奈川県
実施時期	2018年度 (募集開始) ~
概要	SDGsに取組み、神奈川県と共にその普及啓発に取り組む企業・団体等を登録・認定
登録企業数	49(第1期) * 現在第2期を受付中 <ul style="list-style-type: none">県内に事業所がある大企業地域の中小企業NPO 等
企業のメリット	県による対外的な広報・アピール <ul style="list-style-type: none">県ホームページへの掲載バッジ・ロゴ使用 等 市町村、企業、大学等とのマッチング支援 金融機関との連携による支援 (今後検討/具体的な情報なし)

SDGsの取組みの評価方法

経済・社会・環境の3側面全ての取組みに加え、その公表、SDGs普及啓発への協力も求めている

基本事項

1. 神奈川県内に拠点を有する企業であること (神奈川県内に事業所が存在すること)

SDGs関係

1. 経済・社会・環境の3側面すべてに関わる取組みを実施していること
2. SDGsに取り組んでいることを、企業のホームページや各種レポートで公表していること
3. かながわSDGsパートナーとして、県とともにSDGsの普及啓発に取り組むこと

財務関係

1. 債務超過(純資産 < 純負債)でないこと
2. 県税の未納がないこと

(参考) かながわSDGs推進パートナー制度 (神奈川県) の申請内容

記載例		平成〇〇年〇〇月〇〇日
「かながわSDGsパートナー」登録申請書		
法人の概要		
企業名	〇〇〇〇株式会社	
業種	製造、卸売、小売、サービス、その他	
代表者役職・氏名	代表取締役社長 〇〇〇〇	
所在地	神奈川県〇〇郡〇〇町×××△△	
設立年月日	1980年〇月〇日	
資本金	XXX万円	
従業員数	XX名	
決算書	※提案時の直近の決算書を添付してください	
SDGsの活用		
目的	知名度の向上とブランディング	
動機	取引先や消費者からの信頼度を高めたい	
活用方法	・SDGsのアイコンを利用して社会への貢献内容をアピール ・認証の取得や表彰など、外部評価を得ることで対外的にアピール	
担当部署	〇〇部〇〇課	
自社事業との結びけ	取組内容 - キーワード - 関連するゴール ・地域貢献 - 地産地消/防犯/防災 -  ・環境配慮 - 景観保全/緑化 -  ・原材料の調達 - 再生 or 認証原材料 -  ・原材料の調達 - フェアトレード - 	
経済・社会・環境の三側面の取組		
経済	地域貢献: 地元食材利用に伴い、地域における製品利用促進 環境配慮: 太陽光発電設備により光熱水費節減 原材料の調達: FSC認証素材の使用により消費者の信頼を得る	
社会	地域貢献: 社員食堂において地元食材を利用 原材料の調達: FSC認証の紙製品を活用	
環境	環境配慮: 事業所に太陽光発電設備を設置 原材料の調達: 再生素材の活用により緑地保全に寄与	
社外への発信	※各種レポートやホームページの写し等、社外への発信が分かる資料を添付してください	
普及啓発への協力	<input checked="" type="checkbox"/> 県と連携・協力してSDGsの普及啓発に取り組みます	

目的

SDGs活用の目的を端的に記載
(例) 知名度の向上とブランディング

動機

SDGsを活用するに至った動機、経緯を記載
(例) 取引先や消費者からの信頼度を高めるため

活用方法

SDGsの活用方法をできるだけ具体的に記載

担当部署

SDGs推進の担当部署 (またはプロジェクトチーム名) を記載

自社事業との結びけ

自社事業とSDGsの関連をできるだけ具体的に記載
 ・ 企業の取組内容、キーワード及び関連するゴールの3要素での表現を想定

経済・社会・環境の三側面の取組み

SDGsに紐づけたそれぞれの事業が経済、社会、環境にどのように位置付けられるかをできるだけ分かりやすく記載

社外への発信

SDGsの取組みを社外へ発信しPRしていることが分かる資料を添付
 ・ 申請時点で発信・PRしていることが必要

事業者が自己評価した上で、外務省に直接応募し、外部有識者からなる委員会での選考を経て、SDGs推進本部に報告・決定

(参考) 行政による事業者の登録制度事例: ジャパンSDGsアワード (外務省)

概要

名称	ジャパンSDGsアワード
主体	外務省
実施時期	2017年度、2018年度
概要	SDGs達成に向けた優れた企業・団体の取組みを表彰
受賞企業数	2017年度: 12組織 2018年度: 15組織
企業のメリット	PR

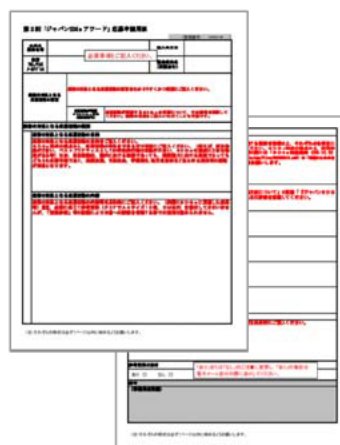
- 評価項目
- ① 普遍性 (幅広いロールモデルになるか)
 - ② 包摂性 (多様性の視点があるか)
 - ③ 参画型 (主体的にステークホルダーを巻き込んでいるか)
 - ④ 統合性
 - ⑤ 透明性と説明責任

申請・認定/表彰の具体的な実現方法

自己評価を行った上で、ウェブサイト経由で外務省に応募し、ジャパンSDGsアワード選考委員会 (SDGs推進円卓会議のメンバーで構成)による選考、SDGs推進本部への報告を経て、同本部が決定



規定の様式に基づき自己評価した上で、応募



外部有識者からなる委員会での選考

氏名	所属・役職
有馬 利典	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事 富士ゼロックス株式会社エグゼクティブ・アドバイザー
稲塚 雅紀	SDGs市長社会ネットワーク代表理事
大西 達	自立生活サポートセンター・もやい理事長
春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー
望江 憲史	慶應義塾大学大学院教授
黒田 かおり	社会的責任向上のためのNGO/MP0ネットワーク CSOネットワーク事務局長
河野 康子	一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長 MP0法人消費者スマイル基金事務局長
近藤 智生	国連開発計画駐日代表
高橋 剛広	年金積立金管理運用独立行政法人理事長
竹本 和彦	国連大学サステイナビリティ高等研究所長
田中 明彦	政策研究大学院大学長
根本 かおる	国連広報センター所長
二宮 雅也	日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社会長
元林 穂博	日本労働組合総連合会総合国際局長

Source: 外務省「ジャパンSDGsアワード」をもとにBCG作成

SDGsの取組み自体、またそのPRによって、新規顧客の獲得によるビジネス拡大、優秀な人材の獲得のメリットを企業は享受

(参考) 地域課題解決/SDGs取組みを実施し、メリットを享受した事例

	企業名	表彰有無	取組み内容	具体的なメリット
ビジネスの拡大	大川印刷 (印刷会社)	第二回ジャパンSDGs アワード 特別賞 (外務省主催)	印刷事業により排出されるCO2を算定し、その全量を打ち消す活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> 北海道下川町、山梨県の森林育成を支援 	SDGs取組みを訴求し、18年度で50社以上の新規顧客を獲得 <ul style="list-style-type: none"> SDGsのアイコンを記載したメモ用紙がイベントで配布され、取組みを訴求
人材獲得	会宝産業 (自動車リサイクル・中古部品の輸出販売会社)	第二回ジャパンSDGs アワード 外務大臣賞 (外務省主催)	途上国にリサイクル工場を設立し、雇用創出と環境汚染の防止に貢献 <ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染、タイヤの投棄・野焼きを防止 	海外に関心のあるグローバル人材を獲得 <ul style="list-style-type: none"> 途上国の海外経験を有する若手人材
	明和工業 (農業用集塵装置などの環境装置メーカー)	—	有機ごみを炭へと再資源化するバイオマス炭化装置を開発 <ul style="list-style-type: none"> 生成した炭は、燃料・肥料等に利用可能 	海外に関心のあるグローバル人材を獲得 <ul style="list-style-type: none"> 途上国の海外経験を有する若手人材
	三承工業グループ (住宅建設会社)	第二回ジャパンSDGs アワード 特別賞 (外務省主催)	低価格のマイホーム建設を実施し、貧困からの脱却に寄与 子連れ出勤・キッズスペース等を設け、女性活躍を推進	女性人材を獲得 <ul style="list-style-type: none"> 他社からの女性転職者が増加

表彰の受賞、自社製品を通じて、SDGs取組みを訴求した結果、50社以上の新規顧客を獲得 (参考) 大川印刷の取組み事例と効果

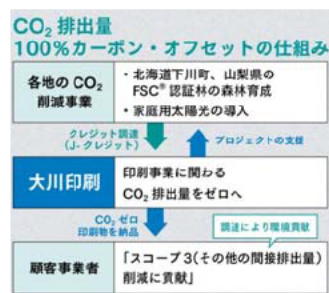
取組みの概要

事業内容

印刷事業 (企画・デザイン・印刷・製本・印刷物の品質検査) ソーシャルプリンティングカンパニー (社会的印刷会社) と自社を定義し、社会課題解決を目指し、環境印刷を推進する印刷事業会社

SDGs取組み概要

- 自社の印刷事業により排出されるCO2を算定し、その全量を打ち消す活動を実施
 - 自社工場に太陽光パネルを設置
 - 他地域での森林育成活動で創出したクレジットを購入 等



PR方法



ジャパンSDGsアワードの受賞

- 外務省主催の第二回ジャパンSDGsアワードの特別賞を受賞



「SDGs忘れないメモ」の配布

- 用紙の裏面にSDGsの目標別アイコンが描かれているメモ用紙
- 行政等のイベントで配布することで企業に取組みをPR



18年度だけで
50社以上の
新規顧客を
獲得

海外でのSDGs取組みの表彰・PRを通じて、海外経験/興味のあるグローバル人材を確保

(参考) 会宝産業の取組み事例と効果

取組みの概要

事業内容

- 自動車リサイクルに主軸を置き、中古部品の輸出販売事業を展開(約90ヶ国)

SDGs取組み概要

- 途上国(ブラジル、インド等)における自動車リサイクル政策の立案サポート
- 途上国の現地リサイクル工場設立

上記取組みを通じて、土壌汚染、廃プラスチック、タイヤ等の投棄・野焼きによる環境汚染の防止に貢献



外務省主催の第二回ジャパンSDGsアワード外務大臣賞を受賞

SDGs取組みの効果 (人材獲得)

SDGsは「社会に役立ちたい」という意識の高い人も呼び込み

- 転職した鈴木大詩さん
 - 大学時代にBoP(貧困)ビジネスに興味をもち海外に飛び出した経験を持つ
 - "「ボランティアでは限界がありビジネスを通して活動しないと地元の雇用にも貢献できない」と考えていたところ、途上国で品質の高い中古車を扱い評判の高かった会宝産業が目にとまり、人材募集もしていないのに入社したいと扉をたたいた"
- 山口未夏さん
 - "「アフリカへ行きたい」という熱い想いを抱いて同社に入社した。夢の実現に向けてひたむきに業務に取り組み、国際協力機構(JICA)の民間連携ボランティア制度で2年間ガーナに滞在
- 宮川裕規さん
 - 大学時代よりBoPビジネスに興味を持ち、先進企業の同社に入社
 - "もともとBoPビジネスに関心があり、調べていくうちに日本のBoPビジネス先進企業だと知り興味が湧いた。志望理由としては、ビジネスモデルが非常にユニークかつ世界で求められる内容にも関わらず、当時は全国的な認知が低かったため、入社したら仕事がたくさんあるだろうと思ったこと"

近藤典彦会長は「以前は中小企業の自動車解体屋では優秀な若者は採用できなかった。今は当社の事業が持続可能な社会に貢献していることが認知され、途上国に興味のある優秀な若者を採用できるようになった」

SDGs取組みを表彰されることで、影響力のあるメディア・イベントへの参加が増加

(参考)会宝産業のメディア掲載例

概要

企業名

- 会宝産業

所在地

- 石川県

事業内容

- 自動車リサイクルに軸を置き、中古部品を約90か国に輸出

アワード受賞日

- 2018年12月

SDGs取組み内容

- 途上国政府に協力し、自動車リサイクル政策の立案をサポート
- 途上国でリサイクル工場を設立し、循環社会と雇用創出に貢献

メディア掲載状況

SDGsアワード受賞前、掲載メディアは地元の新聞、業界誌が中心

受賞後の2019年以降、全国ネットや書籍での掲載、日経主催のイベントなどに参加、たけしのニッポンのミカタでの紹介

2018.08.30 お知らせ/メディア掲載

【メディア掲載】『北国新聞』2018年8月30日

2018年8月30日の『北国新聞』にかばん販売のエース様と弊社が連携し、廃材のシートベルトを再利用したビジネスバッグを開発しました記事が掲載されました。
※画像をクリックすると、大きな画像が表示されます。

2018.10.12 お知らせ/メディア掲載

【メディア掲載】『日刊自動車新聞』2018年10月11日

2018年10月11日の『日刊自動車新聞』に東洋国際フォーラムで2018年9月開催されたSDGsサミットで開発した記事が掲載されました。
※画像をクリックすると、大きな画像が表示されます。



2019.04.04 お知らせ/メディア掲載

【メディア掲載】『日経ビジネス電子版』2019年4月

『日経ビジネス電子版』池上彰と考えるSDGs入門
SDGsが拓くビジネスイノベーション
～世界に広がるJICAの活動を追う～
第1回 SDGs、それは世界に広がるビジネスチャンス
に弊社が掲載されました。
下記URLより、ご覧下さい。
https://special1.nikkei.jp/ato/1/0N/19/j_ica0028/vol1_1/index.html

2019.12.12 お知らせ

【お知らせ】テレビ番組「たけしのニッポンのミカタ！」に取り上げられました

テレビ東京の番組「たけしのニッポンのミカタ！」に当産業が取り上げられました。
「たけしの山！たけしの村！たけしの山」の回で、当社の取り組みや東洋国際フォーラム主催のSDGsサミットについて紹介されています。
詳細は下記のとおりです。
放送日時：2019年12月15日（日）14時00分～ 番組は番組中に登場
放送局：（石川）テレビ（NH）
番組名：「たけしのニッポンのミカタ！」
※11月22日にNHKや大塚で放送されたものです。

バイオマス炭化装置を用いた社会貢献への取組みを実施・PRすることで、海外展開を志す優秀な人材を獲得

(参考) 明和工業の取組み事例と効果

取組みの概要

事業内容

- バイオマス炭化装置を開発/製造しているバイオマス利活用事業を展開
 - 材料となる汚泥、生ごみ等から炭を生成し、肥料や燃料として再活用

SDGs取組み概要

- バイオマス炭化装置のケニア導入に向けた「バイオマス炭化事業」に関する普及・実証・ビジネス化事業(JICA事業)が2018年度に採択
 - ケニア国の農業生産安定化へ貢献

SDGs取組みの効果 (人材獲得)



海外経験のある人材を獲得

- ケニア在住経験のある徳成武勇さんが入社
 - もともとケニアに貢献するビジネスに関与できればと思っていたが「日本の明和工業の技術はケニアの発展に必要なものだ」と感じたことがきっかけ
- 大手企業の海外営業部から金原竜生さんが入社
 - もともと海外のビジネスに携わりたいと思っていたが、「自分で新しく作っていくチャンスを得たい」と持ったことがきっかけ

途上国出身の海外研修生を積極的に受け入れ

- アフリカでの事業展開を視野に入れており、ABEイニシアティブプログラムを利用し、海外の人材を受け入れ

女性活躍の推進の取組みを中心に、公共の自社イベントスペースを活用しながらPRすることで、他社からの女性転職者が増加

(参考) 三承工業グループの取組み事例と効果

取組みの概要

事業内容

- 住宅の新築工事、リフォーム工事を中心とする建設事業会社

SDGs取組み概要

- 低所得者・外国人等のマイホーム取得困難な世帯へ低価格なマイホーム建設を提供
 - ローンの設計まで含めた形で支援
 - 貧困からの脱却に寄与
- 子連れ出勤制度、キッズスペースの設置、女性だけの工務店等の働きやすい環境を整備
 - 特に女性活躍の推進に注力

PR方法



ジャパンSDGs アワードの受賞

- 外務省主催の第二回ジャパンSDGsアワードの特別賞を受賞



商業施設内にイベント/PRスペースを設置

- 岐阜駅直結の商業施設内にSDGsロゴを背景にした自社のイベントスペース
 - 取組みを多くの人にPRすることが目的

他社に勤めていた女性が転職してくる等、地方企業も優秀な人材を確保

Source: 三承工業グループホームページ; ニュースイッチ「各省庁も本腰、「SDGs」次の主戦場は中小企業だ!」; @Press「岐阜・三承工業、発信基地『SUNSHOW.BASE』の壁一面にSDGsアイコンを施しリニューアル目標達成に向け加速」をもとにBCG作成

SDGsの複数分野への統合的な取り組みを含む、5つの視点で評価

(参考) SDGsの認定・表彰制度事例: 環境首都北九州SDGsアワード ESG表彰

概要	SDGsの取り組みの評価方法/基準
名称 環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰	SDGsの複数分野への統合的な取り組みを含む、5つの視点で評価
主体 北九州市、北九州ESD協議会	ビジョン 持続可能な社会の実現に向けた地域コミュニティ等のビジョン、活動が取り組む課題や目的を明確にしているか
実施時期 2018年度	協働 多様なステークホルダー(人や団体)と協働しているか
概要 北九州の優れたSDGs・ESD 活動への表彰	統合 環境、経済、社会の視点を複数組み入れているか
受賞 企業数 7団体	エンパワメント 持続可能な社会の実現に向けて、課題解決のための学び合いや実践を促す教育が行われ、個人の価値観・態度・行動の変容や地域力の向上につながっているか
企業の メリット PR、 賞金 (最優秀賞10万円) ・ 賞金は、ESD活動の拡充 に用途を限定	発展性 活動が継続的に行われ、かつ発展する見込みがあり、他の活動に波及することが期待されるか

Source: 北九州市「環境首都北九州SDGsアワード ESG表彰」をもとにBCG作成

SDGsに取り組む事業者の登録・認定制度: 事例調査のまとめ

調査結果のまとめ

ポイント

認定・表彰 制度の仕組み

SDGsへの積極的な取組みを促すための登録/表彰制度が徐々に
制定されつつある

SDGsの取組みの評価は統合的なものが主流となっている

- 取組みを複数分野(環境/社会/経済等)/SDGsゴールに
紐づけ
- 一部では、HPへの公表等の透明性を組み込み

表彰では、評価ポイント等のコメントを公表している

促進するための メリット提供

現状の事業者のメリットは、企業PRが主である

一部専門家等の伴走支援(登録時)や表彰の賞金がある程度
で直接的なメリットはまだ少ない

事業者のSDGsの取組み評価は、複数分野(環境/社会/
経済等)/SDGsのゴールへの取組みを盛り込む必要が
ありそう

- 加えて、透明性などの特徴の加味も、検討の余地あり

企業への評価ポイントや表彰基準等の公表もモチベーショ
ンを上げるために必要そう

SDGs活動(含む登録)へのコンサルティング支援が多くの
企業を巻き込む上で必要そう

- 支援がない場合、登録/応募時の手間から
集まる企業が限られる可能性

PRメリットは前提とし+αのメリット提供を検討する
余地がありそう

- 直接的なメリットを提供
 - 公共入札における加点
 - 税の優遇
 - 補助金等



地方単位・中小企業向けの SDGs・ESG金融動向調査

中小企業向けの金融事業の現状サマリ

地域金融を取り巻く環境として、資金需要者である“中小企業”の数は年々減少してきている状況

- 1999年に484万社であったのに対し、2016年には358万社まで減少
(▲126万社、約35%の減少)

資金需要者の減少とともに、貸出残高も減少することが見込まれるため、地域金融業界の競争は激しさを増している状況

- 2030年には、半数以上の都道府県で20%以上の貸付残高が減少する見込み
- 地方銀行は貸出高を増加させるために、県境を越えた貸出を積極的に実施
 - 従来以上に県外の金融機関との競争が激化

地域金融は単純な融資のビジネスモデルを超えた付加価値の提供が求められている中、より一層SDGsを捉えた上での地域企業の課題解決に貢献していく必要

- 経営支援サービスは企業側のニーズも高い、有望な事業
- 大手をはじめ、感度の高い金融機関では、既にSDGsの経営支援まで含めた形で企業支援を強化

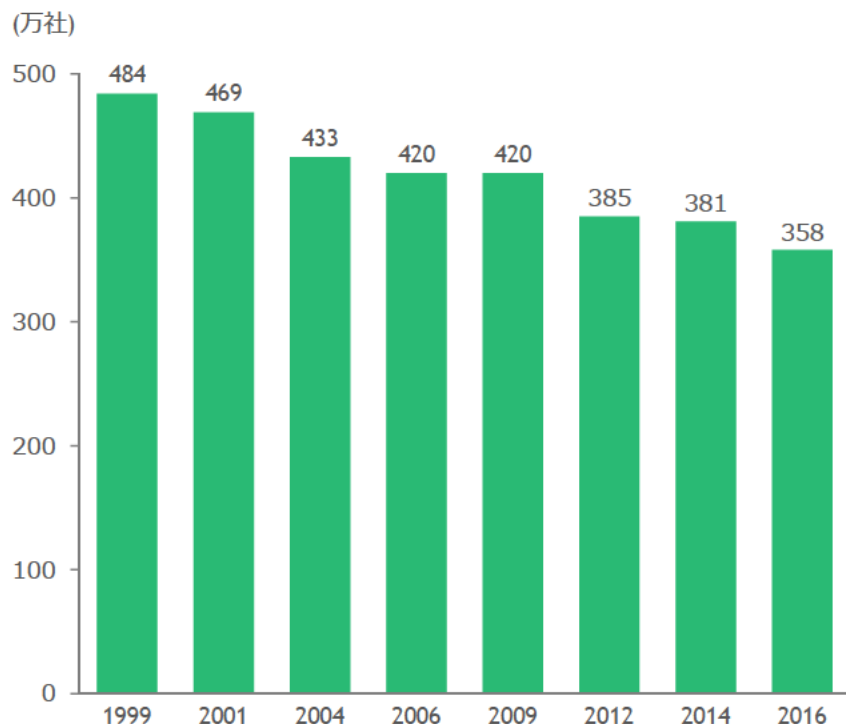
以上の状況を踏まえると、カネ余りの状況の中、資金提供以上に経営支援が求められているという理解

日本の国内企業数は減少をし、中小企業の貸出残高も今後減少する見込みの中、地方銀行は他行との貸出競争が激化

地域金融機関を取り巻く現状

日本国内の中小企業数推移¹⁾

資金需要者である中小企業の数は年々減少

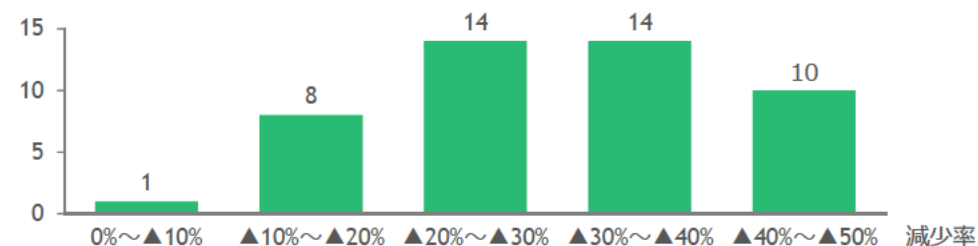


1. 中小企業庁「中小企業・小規模事業者数」 2. 金融仲介の改善に向けた検討会議「地域金融の課題と競争のあり方」をもとにBCG作成

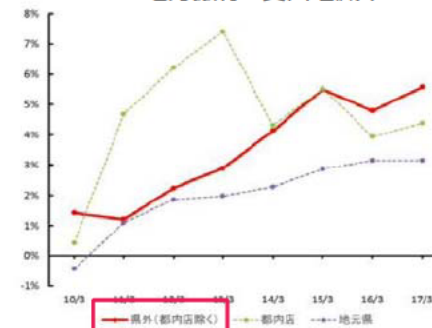
地方における貸出状況²⁾

2030年には、半数以上の都道府県で20%以上の貸付残高が減少する見込み

(都道府県数) 都道府県別中小企業向け貸出残高推計(2017年 → 2030年)



地方銀行の貸出増減率



近年、地方銀行は貸出高を増加させるために、県境を越えた貸出を積極的に実施

従来以上に県外の金融機関との競争が激化

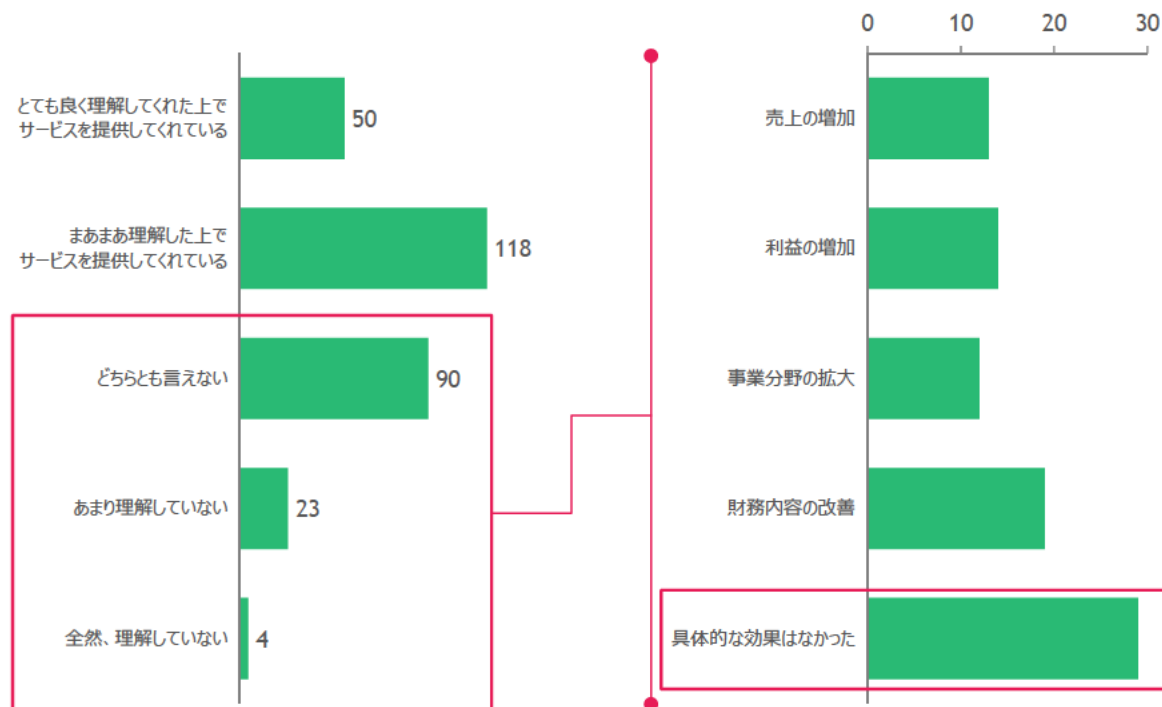
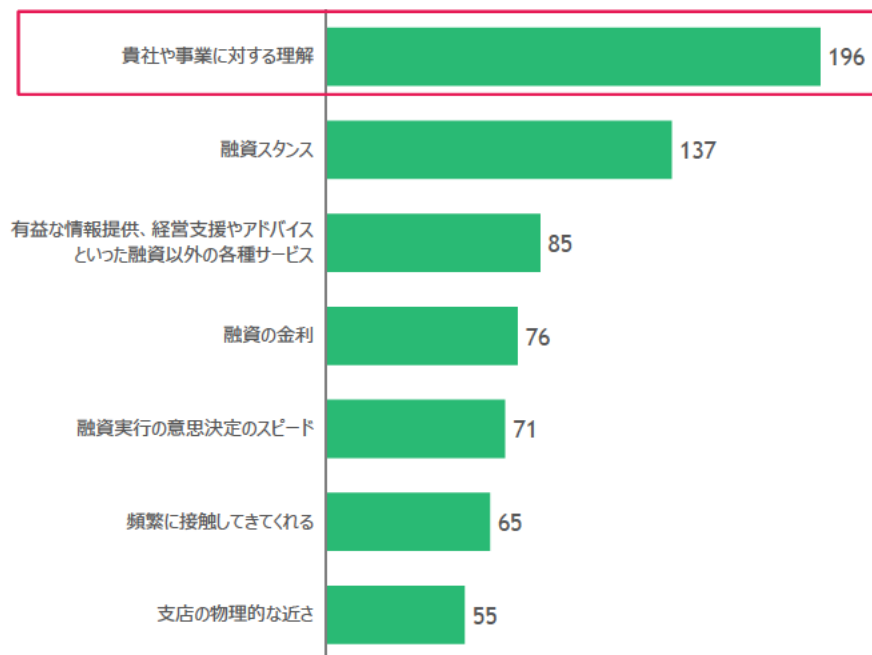
市場の環境が悪化する中、地域金融機関は従来の貸出モデルを超えた、 企業課題への支援を行うことが求められている

地域金融機関に求められる姿

企業側には単純な金融機能を超えて、
経営支援のニーズが存在

経営支援サービスに効果を実感する企業も存在する一方、
企業の"事業理解"が十分でないと認識されるケースも相当数存在

メインバンクを選択している理由(複数回答) N=318



企業からのニーズを踏まえ、近年、メガバンク、主要都市・地方銀行を中心にコンサルティングを含むSDGs融資商品が開発/発売

コンサルティング支援を含むSDGs/環境関連の金融商品の例

主要メガバンクの事例

- 三井住友銀行** **SDGsグリーン/ソーシャル/サステナビリティローン**
- 外部評価機関 (日本格付研究所・格付投資情報センター・日本総研 等) と連携をし、顧客企業へ取組みの評価を付与しサポート

- みずほ銀行** **みずほESGローン/ESG私募債エコ等**
- 主として、中堅・中小企業を対象にし、経営課題の解決も考慮した環境配慮型の社債商品

⋮

主要都市銀行・地方銀行の事例

- りそな銀行** **SDGsコンサルファンド**
- 中堅・中小企業を中心にSDGsに関する簡易コンサルティングをセットにした融資商品を発売
 - サプライチェーン (CSR調達: CSR要素を加えた仕入先選定) 等に対し、アドバイス

- 北洋銀行** **環境ビジネス支援ファンド設立**
- 環境関連ビジネスを行っている取引先の株式を引き受け、財務体質の強化をサポート
 - 主な対象は、環境保全や再生エネルギー分野に取組んでいる道内中小企業

⋮

近年、金利優遇・コンサルティング支援を伴ったSDGs/環境関連の金融商品が登場

(参考) SDGs/環境関連の金融商品 1/2

支援方法	支援方法-中カテゴリ	主体	商品名	具体事例
ア. 資金調達への優遇	ア-①. 金利優遇での融資	東邦銀行	ESG/SDGs貢献型融資 ESG/SDGs応援型私募債	対象: ESG/SDGsで具体的な目標や施策を宣言(予定)の企業 <ul style="list-style-type: none"> 所定金利より最大0.1%引下げ銀行保証付私募債, 最大0.2%引下げ融資商品
		三井住友銀行	ESG/SDGs評価 シンジケートローン	対象: ESG情報をCSRレポートなどで公表しスコア評価の高い企業 <ul style="list-style-type: none"> 地方銀行等とともにシンジケートローン(協調融資)を提供(原則金利引き下げなし)
		八十二銀行	八十二ビジネスローン (エコウェブ)	対象: ISO14001認証, エコアクション21認証取得企業など <ul style="list-style-type: none"> 資金使途または事業内容に制限のある融資商品(原則金利引き下げなし)
		千葉銀行	環境格付融資制度 (ちばぎんエコ・ステップ)	対象: 千葉銀行独自の環境格付でStep1以上を取得した企業(Step1-5が存在) <ul style="list-style-type: none"> 環境格付に応じ5段階最大0.5%金利引下げの優遇制度を伴った融資商品
		千葉銀行	環境配慮型企業 サポートローン	対象: ISO14001認証, エコアクション21認証取得企業など <ul style="list-style-type: none"> 所定金利より0.5%金利引下げの優遇制度を伴った融資商品
		千葉銀行	ビジネスローン・エコ	対象: ISO14001及びエコアクション21の認証を目指す中小企業など <ul style="list-style-type: none"> 所定金利より0.5%金利引下げの優遇制度を伴った融資商品
		千葉銀行	ちばぎんESG利子補給付融資	対象: CO2削減効果の高い再生エネ・省エネの設備投資にかかる融資を実施する企業など <ul style="list-style-type: none"> 環境省が地域ESG融資の促進を目的に実施する利子補給制度
		百五銀行	サステナブル105	対象: SDGsへの取り組みやESG経営に積極的に取り組む地元企業 <ul style="list-style-type: none"> 企業のSDGs・ESGに関する活動内容を格付評価し、結果に応じて金利優遇を行う 環境省の地域ESG融資促進利子補給事業に対応
		三井住友信託銀行	自然資本評価型 環境格付融資	<ul style="list-style-type: none"> 環境格付に自然資本への影響や取組みの評価を組み込んだ環境格付融資 オプションでは、PwCが開発したESCHERを用いサプライチェーンを遡り自然資本を数値化
		ア-①②. 金利優遇での融資/ 私募債発行	滋賀銀行	ニュービジネスサポート資金 (SDGsプラン)

近年、金利優遇・コンサルティング支援を伴ったSDGs/環境関連の金融商品が登場

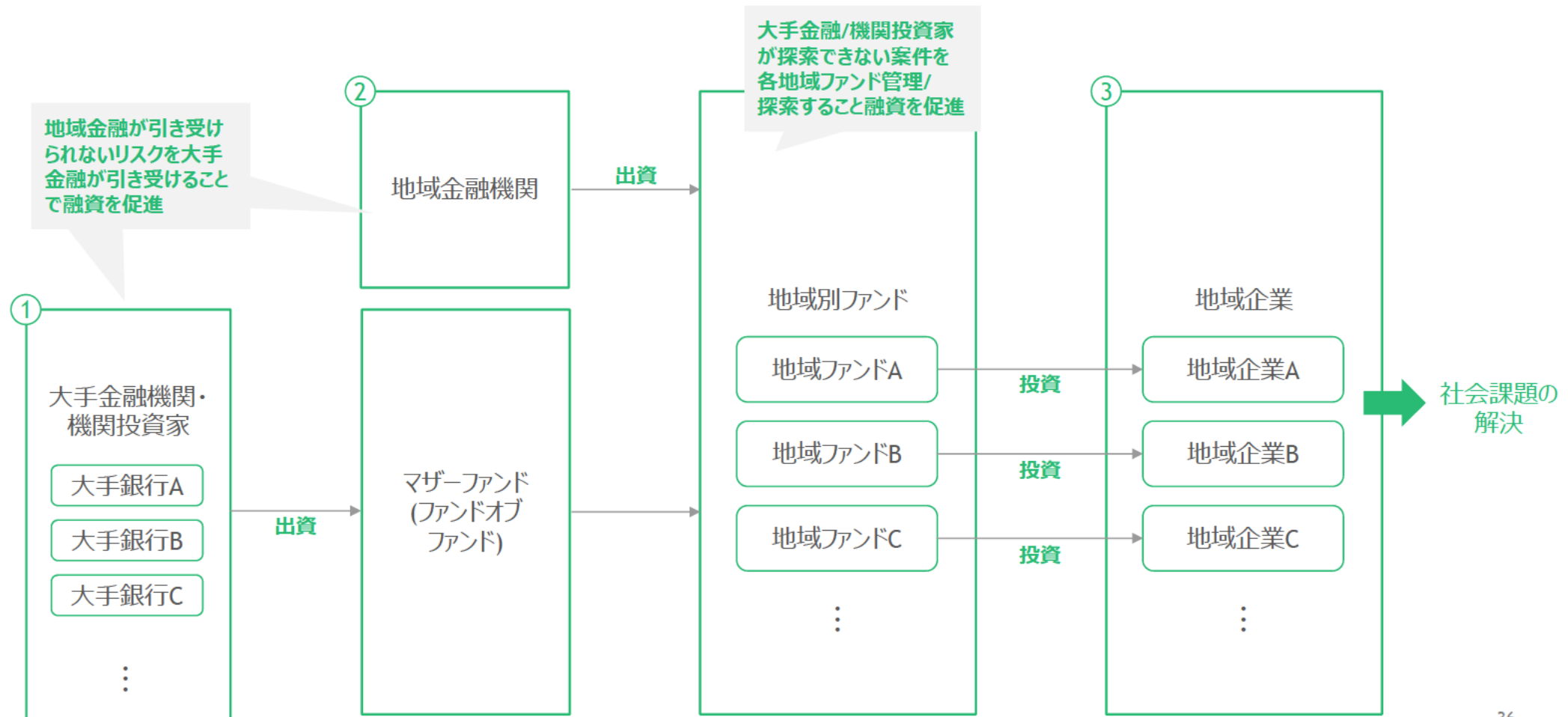
(参考) SDGs/環境関連の金融商品 2/2

支援方法	支援方法-中カテゴリ	主体	商品名	具体事例	
ア. 資金調達への優遇	ア-②. 私募債発行	東邦銀行	ESG/SDGs貢献型融資 ESG/SDGs応援型私募債	対象: ESG/SDGsで具体的な目標や施策を宣言(予定)の企業 <ul style="list-style-type: none"> 所定金利より最大0.1%引下げ銀行保証付私募債, 最大0.2%引下げ融資商品 	
	ア-③. 優先的な出資	北洋銀行	北洋 SDGs 推進ファンド	対象: SDGsのコンセプトに合致する北海道内中小企業(主要テーマ: 起業・創業) <ul style="list-style-type: none"> ファンドを通じて株式引受による出資、起業・創業支援を産学官で連携 	
		中国銀行	ちゅうぎん晴れの国 インフラファンド	対象: バイオマスなどの再エネ事業を行っている地取引先企業 <ul style="list-style-type: none"> ファンドを通じて株式引受による出資 	
イ. コンсалティングを 伴った資金調達優遇	イ-①. 金利優遇での融資	日本政策投資銀行	DBJ環境格付融資	対象: 国内に所在の環境経営 & サステナビリティの要件を満たした企業 <ul style="list-style-type: none"> DBJ開発の環境格付により、企業の環境経営およびサステナビリティの取り組みを評価し、その結果を金利条件に反映 企業との直接対話を重視したプロセスに特徴 	
	イ-①②. 金利優遇での融資/ 私募債発行	みずほ銀行	みずほESGローン/私募債 エコ/エコ(プラス)/ハートフル	対象: 主として、環境配慮型経営の評価またはSDGs要件を満たした中堅・中小企業 <ul style="list-style-type: none"> 融資/私募債および顧客のESGに対する取り組みを支援 	
	イ-③. 優先的な出資	北洋銀行	環境ビジネス支援ファンド	対象: 地域貢献, CSRの観点から環境関連事業を行っている取引先企業 <ul style="list-style-type: none"> ファンドを通じて株式引受による出資、財務体質強化の支援 	
		-	三井住友銀行	SMBC環境配慮評価融資	対象: 環境経営に関心のある企業 <ul style="list-style-type: none"> 融資と並行し環境配慮評価手数料と伴い日本総合研究所から評価レポートを還元
		-	三井住友銀行	SDGsグリーン/ソーシャル/ サステナビリティローン	対象: 資金用途を環境や社会課題の解決に限った事業 <ul style="list-style-type: none"> 顧客と連携し融資に対して、外部評価機関からの評価取得をサポート
	-	三井住友銀行	東京都政策特別融資 SDGs経営計画策定支援	対象: SDGs経営計画を策定した東京信用保証協会を利用可能な中小企業 <ul style="list-style-type: none"> 東京都から信用保証料一部補助、顧客と連携しSDGs経営計画策定をサポート 	
ウ. 寄付	-	群馬銀行	ぐんぎんSDGs私募債	対象: 寄付・寄贈を通じたSDGs達成への貢献ニーズのある企業 <ul style="list-style-type: none"> 発行額の0.2%相当額のSDGs注力団体への寄贈と資金調達支援 	
		武蔵野銀行	むさしのSDGs私募債	対象: 寄付・寄贈を通じたSDGs達成への貢献ニーズのある企業 <ul style="list-style-type: none"> 発行額の0.2%相当額の健康と福祉分野などへの寄贈と資金調達支援 	
		常陽銀行	社会貢献応援債	対象: 寄付・寄贈を通じたSDGs達成への貢献ニーズのある企業 <ul style="list-style-type: none"> 発行額の0.2%相当額の学校や環境基金などへの寄贈と資金調達支援 	
		足利銀行	あしぎんSDGs私募債	対象: 寄付・寄贈を通じたSDGs達成への貢献ニーズのある企業 <ul style="list-style-type: none"> 発行額の0.2%相当額の学校や環境基金などへの寄贈と資金調達支援 	

Source: 各種ホームページをもとにBCG作成

地域金融機関と大手金融機関が協働して地域企業に投資を行うスキームを検討

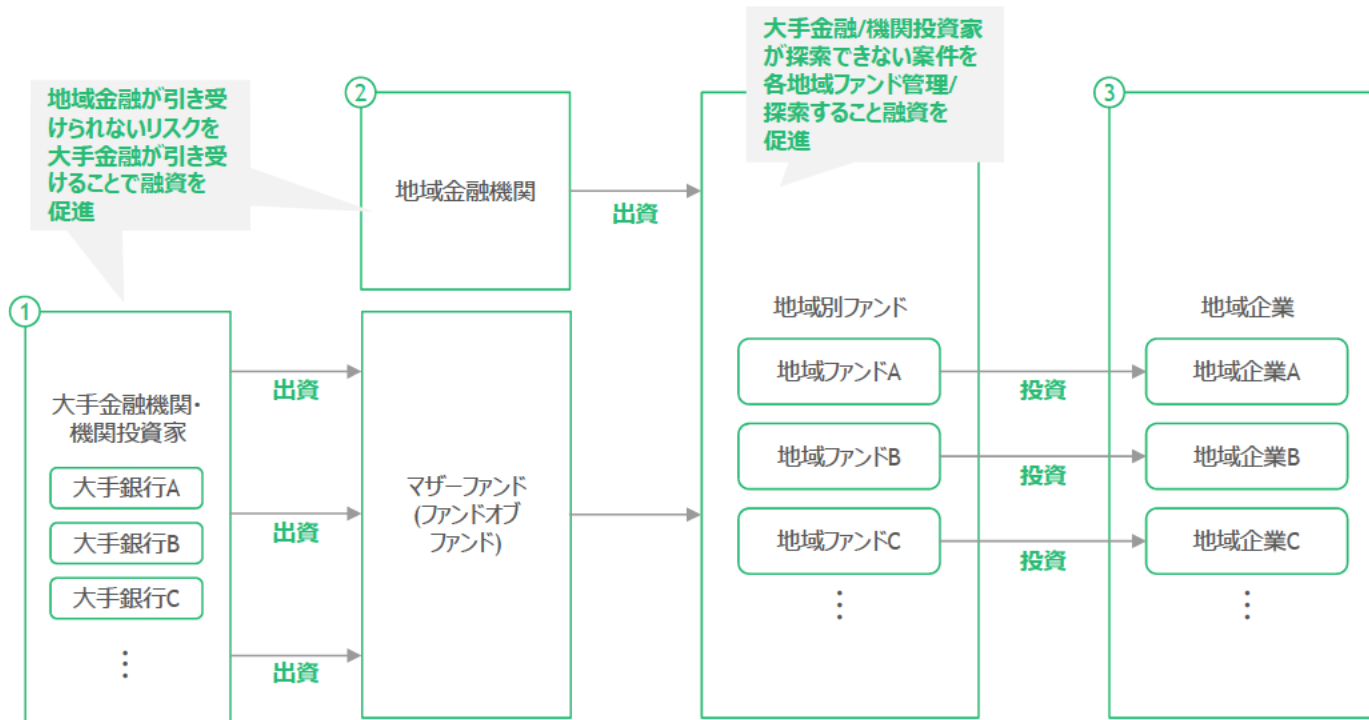
地域事業の資金調達スキーム



初期調査を通じて、現状のスキームの普及可能性が難しい現状が浮かび上がった

地域事業の資金調達スキームに対する見立て

スキームの概要



スキームに対する見立て

- ① **大手金融機関、機関投資家**を"ESG"のみの文脈で投資を呼びこむのは難しい可能性
 - 高い運用利回りや"地域経済の活性化にも大きく貢献"との謳い文句など、追加的な観点訴求が必要な可能性
- ② **地域金融機関**は単純な金融機能の提供では食いつかない可能性
 - 地域金融機関の無形アセットを活用したコンサルティング、ビジネスマッチング等の新規事業領域への活用を探索
- ③ **地域企業**は取組みに必要な資金調達以前にSDGs事業に対する認知すら不十分
 - SDGs事業に対する資金ニーズも顕在化していない段階

主要メガバンクは、地方銀行と協力した商品を発売

主要メガバンクの協調商品 (例)

主要メガバンクの地方銀行とのシンジケーション (協調融資) の事例

三井住友銀行

ESG/SDGsの取組みを評価するシンジケーション (協調融資) を発売

- 地方銀行を協調対象とした、シンジケートローン
- 第一号として、2018年に化学メーカー (住友化学) に222.8億円融資を実行
 - 伊予銀行・静岡銀行・滋賀銀行等の地方銀行を含む21の金融機関とローンを構築

みずほ銀行

環境への取組みをスコアリングし、シンジケーション方式で資金調達を支援

- 脱炭素化社会移行に向けた取組み促進を目的に、2019年6月よりMizuho Eco Financeを取扱開始
 - みずほ情報総研が開発した環境評価モデルを用いて、取組み指数をスコアリング、一定評価を満たす企業に融資
- シンジケーション方式での資金調達支援第一号として、2019年9月に大成建設のアレンジャーに就任
 - 七十七銀行、全国信用協同組合連合会、足利銀行とローンを構築



地方におけるSDGs経営の 可能性・あり方の調査・検討

地域企業を活用した地域課題解決の促進 (サマリ)

取組みの 意義

地域の活性化/地域課題の解決は、地域企業にとって持続的な成長をドライブする上で大きな意義を持つ

- 1. 既存事業の事業ドメインの将来性確保、リスクの低減を通じた、持続可能性の維持・向上
- 2. 既存事業のコアアセットを地域課題視点で捉え直す取組みを通じた、新規事業の構築による成長力の強化
- 3. 1., 2.の取組みの実現を担保する上で必要となる"ヒト"、"カネ"等の企業経営リソースの確保

地域企業 視点での 実現課題

実現には、地域企業の強みを活かして取り組む地域課題 (活用する地域アセットの観点も含む) の明確化、ステークホルダーの巻き込み・協力、事業への引き上げが必要

- 地域課題の解決に取り組むことの経営目線での意義、地域として解決すべき課題の理解が欠如
- 本業を回していくための近視眼的な事業思考が強く、地域課題の解決を事業アイデアに結びつける思考に課題
- 本業がある中、新たに事業として実行する際のリソースが欠如
 - 多くの地域企業は、目の前の本業に追われ、新規事業開発に回すヒト、カネ等のリソースが不足
 - 地域企業はビジネス設計・実行に取り組むつつ、各種地域のステークホルダーの協力確保が必要

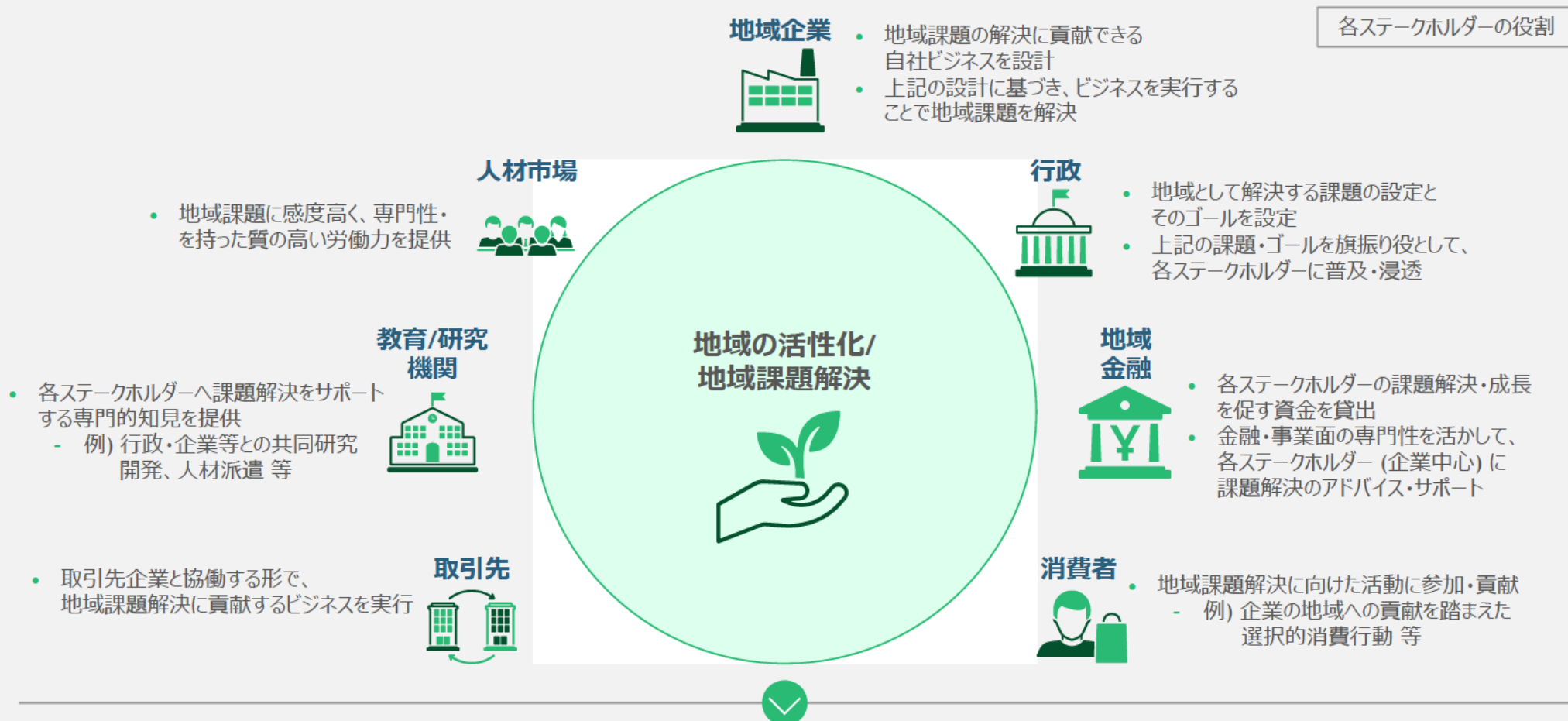
検討の 方向性 (案)

個別には、事業上のメリット、事業視点で地域課題を捉える取組みの普及、取組みを協創する場の支援、やり切るリソースの下支えを推進

- 地域企業の強みを活かして取り組む地域課題を見つめ直すため、地域課題解決の事例マップ (チェックリスト) を提供
- 事業アイデアの創出と地域に変革をもたらすキーパーソンがステークホルダーを巻き込み、協創する場づくりを支援
- リソース獲得に繋がる仕込みを組み込むことで、地域企業が乗り気になる実利のある仕組みを構築

また、上記取組みをやり切る形で、具体の先進事例を創出することで、地域の中核企業の動きを促していく

地域の活性化/地域課題解決に関するステークホルダー



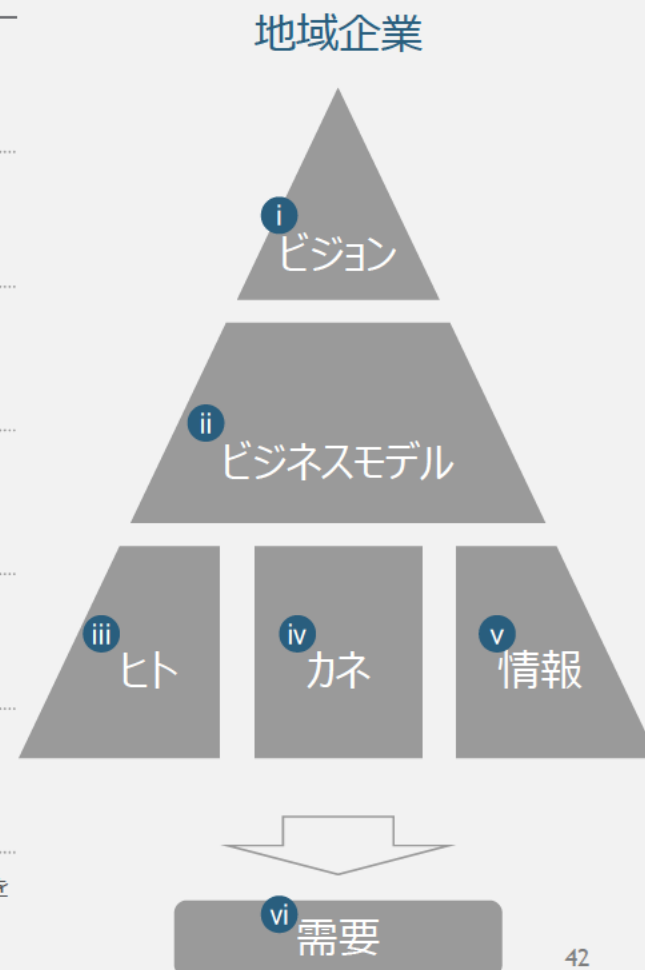
地域の活性化/地域課題解決を進める上で、地域企業の持続的成長が特に重要

地域課題解決の現状 / 課題と地域企業の関わり

現状

課題

<p>① 地域企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決をビジネスオポチュニティ(既存持続・新規創出)と捉えている企業は少ない <ul style="list-style-type: none"> ビジネスチャンスと位置付けているのは企業の3割程度 現状、新規事業を実施している企業は全体の1/4 	<p>(地域課題の解決を通じた)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存ビジネスの見直し/持続ができていない 新規ビジネスの創出ができていない
<p>① 行政</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題・SDGs取組みへの意識はあるものの、地域としての目指す姿を設定し、推進していくことまでは実行できていない <ul style="list-style-type: none"> 一部地域ではインセンティブづけの取組みも見られる (表彰制度) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けて、各ステークホルダーを巻き込むレベルでリードできていない 全国規模でインセンティブ付けができていない
<p>① 取引先</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会的責任を達成する際に取引先を含めたサプライチェーン全体での取組みの設計が多くの企業で存在していない <ul style="list-style-type: none"> 社会的責任を達成する上で大企業の60%、中小企業の30%が課題と挙げている 	<p>(全体の取組み設計がないため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先とのトレーサビリティが構築できていない 取引先と協働で地域課題解決/SDGsに取り組めていない
<p>③ 人材市場</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年々中小企業を中心とした人材不足が深刻化し、廃業する主要因にもなりつつある <ul style="list-style-type: none"> 2018年時点で約65%の中小企業が人材不足 廃業の検討理由でも、後継者不足が33%、従業員不足が17% 	<ul style="list-style-type: none"> 企業に対して、適切な質(専門性)・量の人材を提供できていない
<p>④ 地域金融</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資金需要が低下している中、融資先を拡大し、貸出残高を維持している <ul style="list-style-type: none"> 県境を越えた貸出を積極的に実施 ただし、企業は地域金融機関に事業理解を求めている状況 	<ul style="list-style-type: none"> 融資に留まらない、事業を理解した上での価値ある経営支援サービスを提供できていない
<p>⑤ 教育/研究機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けて、地域の産学官の連携を実施しているものの、うまく連携できていない <ul style="list-style-type: none"> 企業・大学間では、ニーズのアンマッチや産業間での連携不足があるとの声 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業と大学を中心とした教育/研究機関で連携(知見提供)が適切でない
<p>⑥ 消費者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活において、社会課題の解決やSDGs達成に向けて主体的な意識・行動は取っていない <ul style="list-style-type: none"> 約75%の人々が主体的に意識・行動していない 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの消費者は、社会課題の解決やSDGs達成を意識した選択的消費行動を取っていない

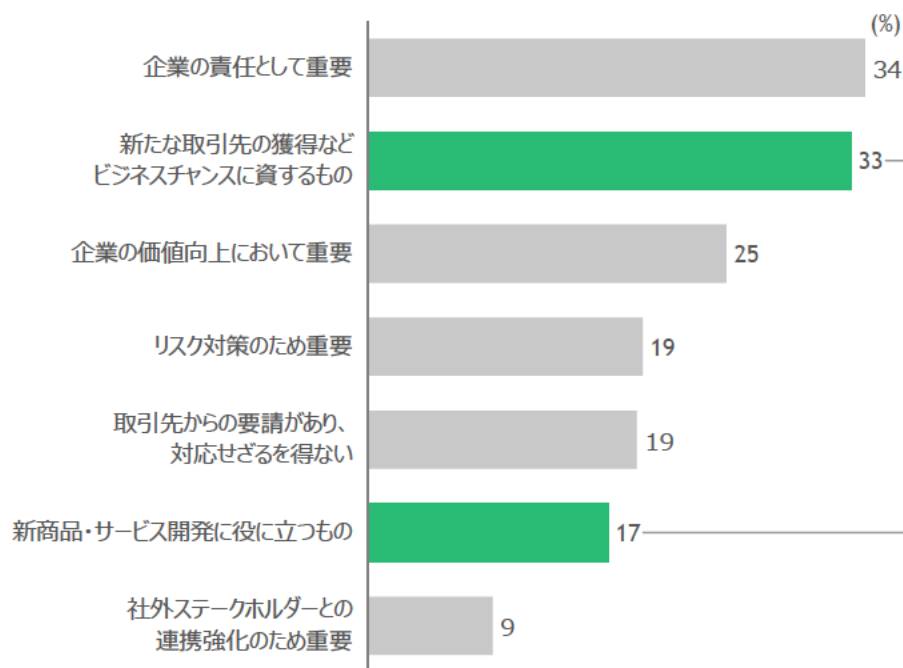


地域課題解決を通じた既存ビジネスの持続/新規ビジネスの創出の意識は低く、 現状、新規事業については実施できていない状況

(参考) 地域企業: 社会課題の位置付けと新規事業の取組み状況

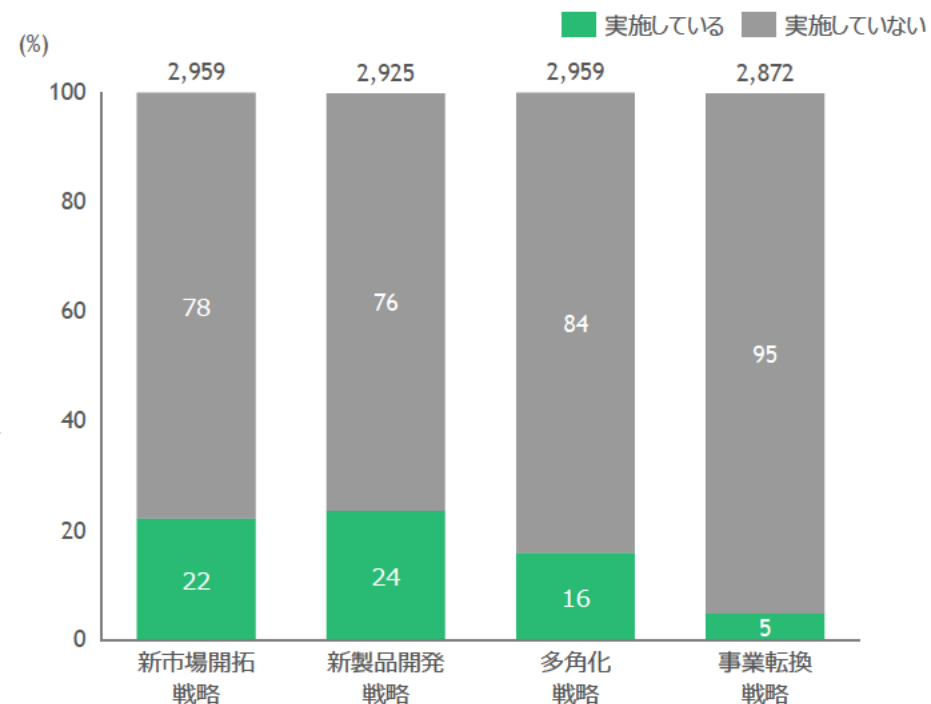
企業経営における社会課題解決の位置付け¹⁾

約3割程度の企業のみが社会課題解決をビジネスチャンスと捉えており、多くの企業は、社会課題解決をビジネスチャンスと捉えていない



中小企業の新規事業展開の実施状況²⁾

現状、実際に新規事業を検討している企業の割合は、約20%程度と低い

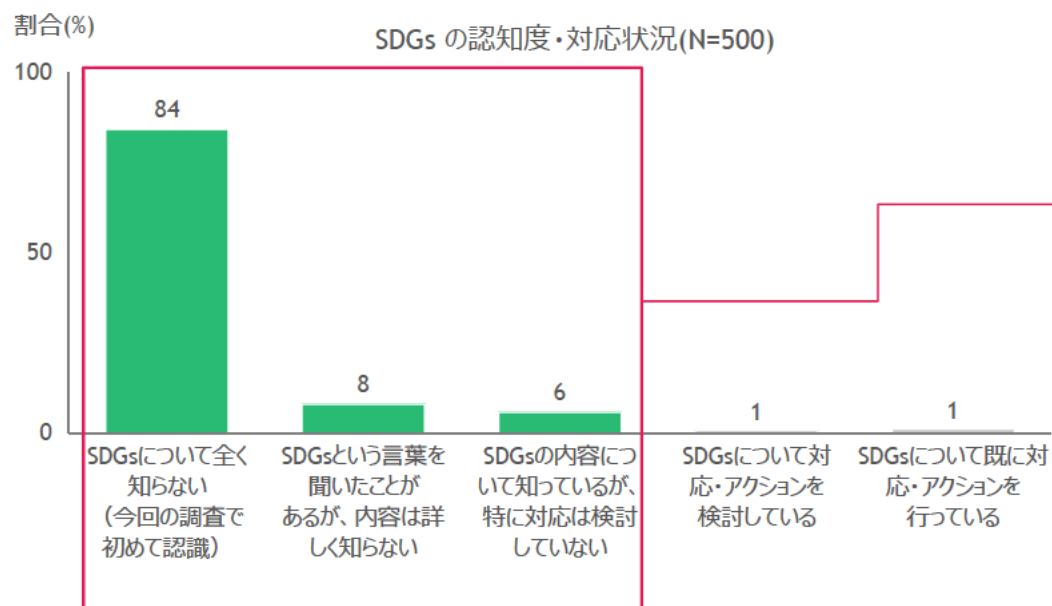


1. 中小企業の SDGs 認知度・実態等調査結果(関東経済産業局) 2018年10月実施 2. 中小企業庁「2017年版中小企業白書」をもとにBCG作成

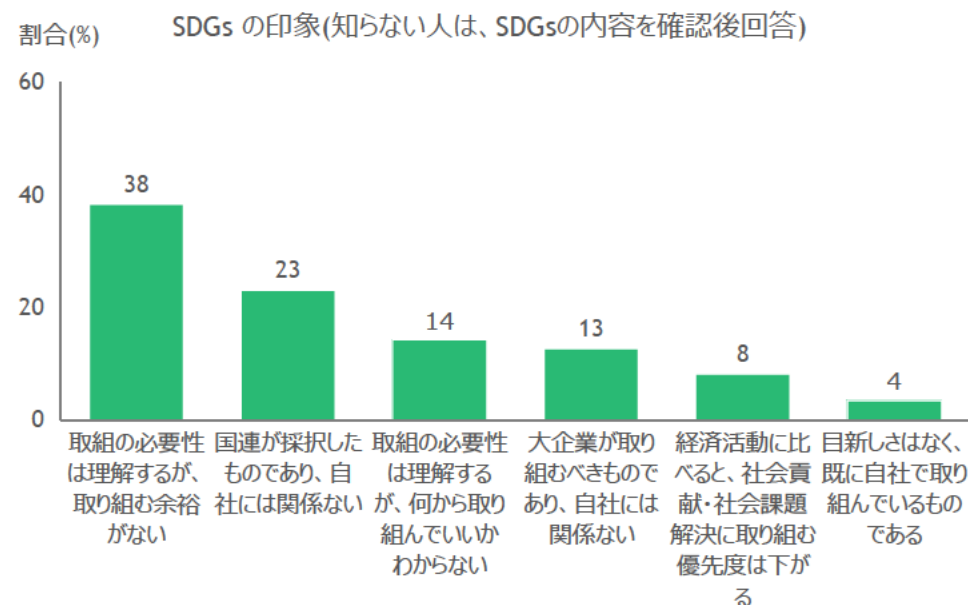
約8割の中小企業が "SDGs" について認識しておらず、さらに多くの企業は自社とは無関係であると考えている状況

(再掲) 地域企業: 中小企業のSDGsに対する認識

約85%の中小企業がSDGsについて全く認知していない状況



多くの企業がSDGsの取組み内容が分からず、自社とは関係ないと考えている状況

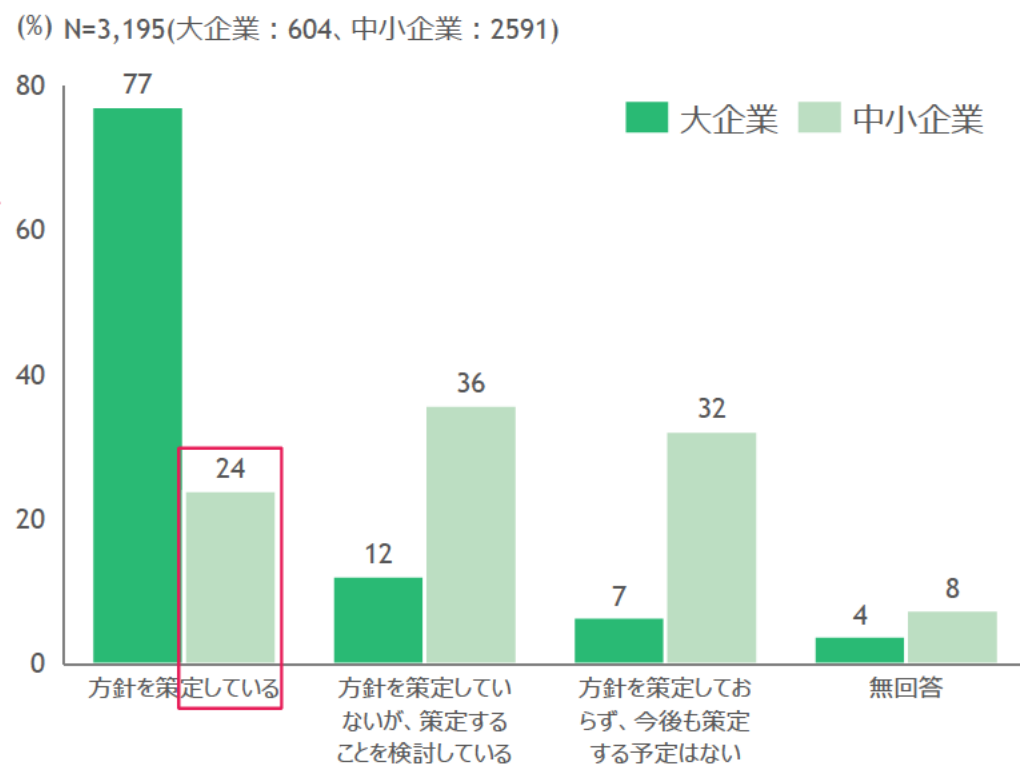
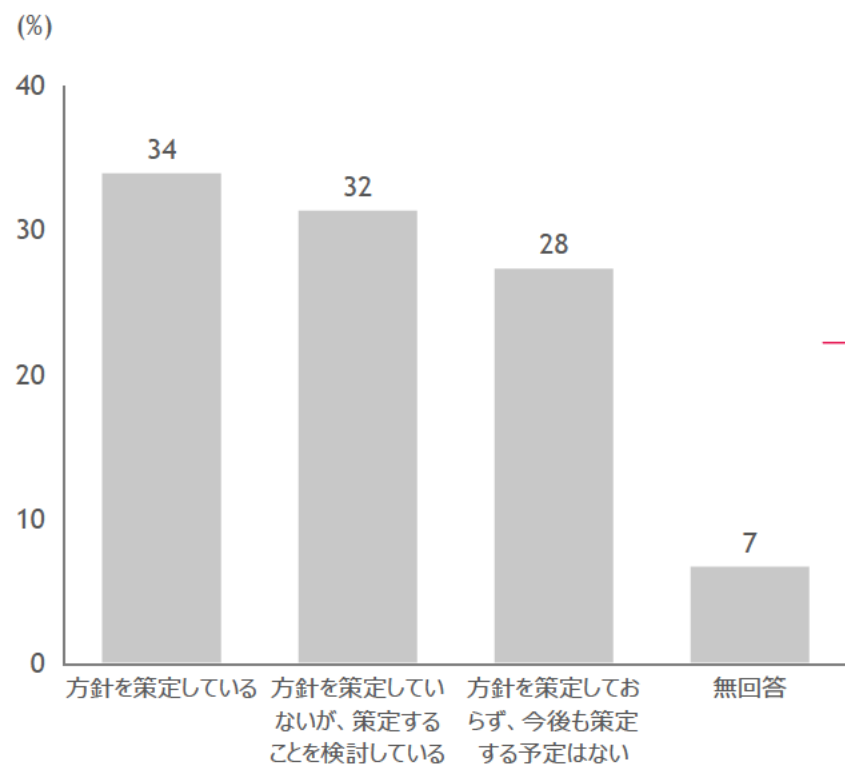


中小企業では、SDGsの取組み以前にCSRにすら取り組めていない状況

(再掲) 地域企業: 中小企業のSDGsに対する認識

日本企業全体のCSRに関する方針の有無

大企業・中小企業別のCSRの方針有無



Source: JETRO「2017年度日本企業の海外事展開に関するアンケート調査」をもとにBCG作成

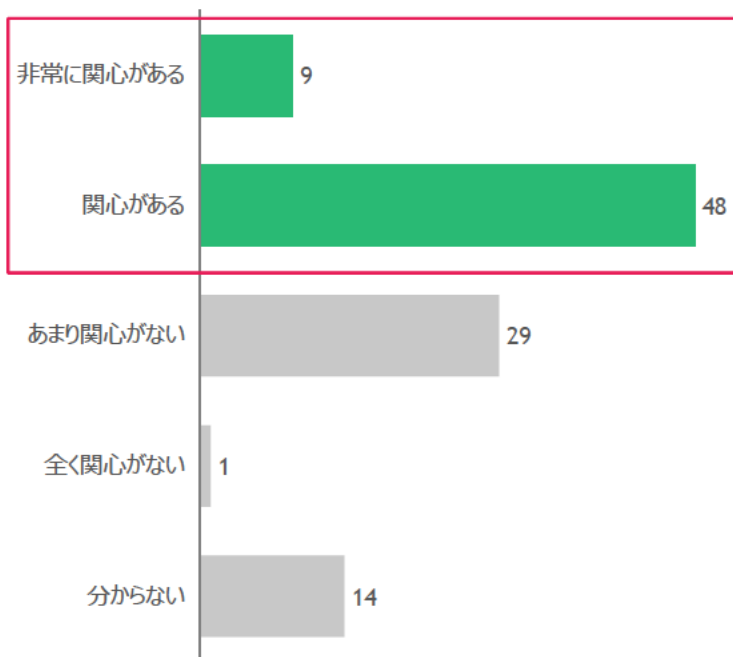
全国の約半数以上の自治体がSDGsに関心を持っている一方、先行/成功事例などが ないため推進できていない状況

(参考) 行政: SDGsの認識・取組み状況

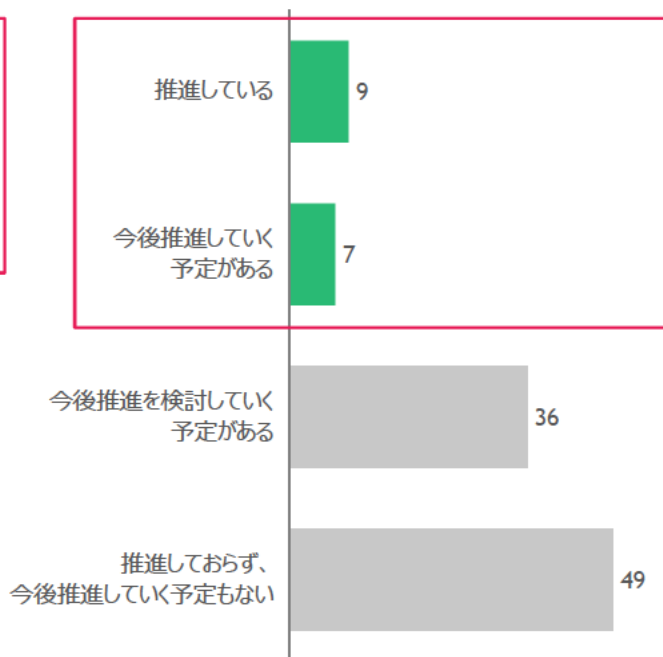
全国の自治体の約50%以上は、SDGsに興味を持っている一方、、、

、、、現状は15%程度の自治体しかSDGsに向けた取組みを推進できていない

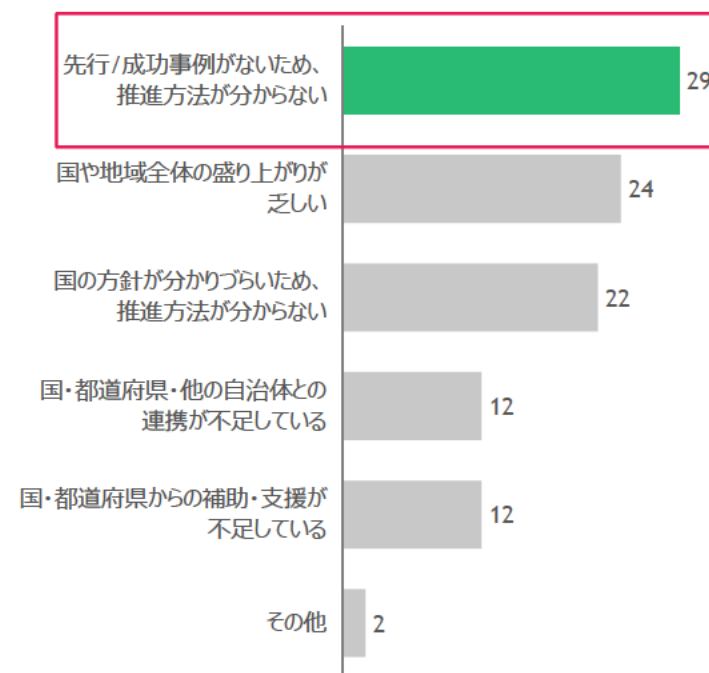
SDGsについて、どの程度関心があるのか?(N=1,020)



SDGs達成に向けて取組みを推進しているか?
(N=1,020)



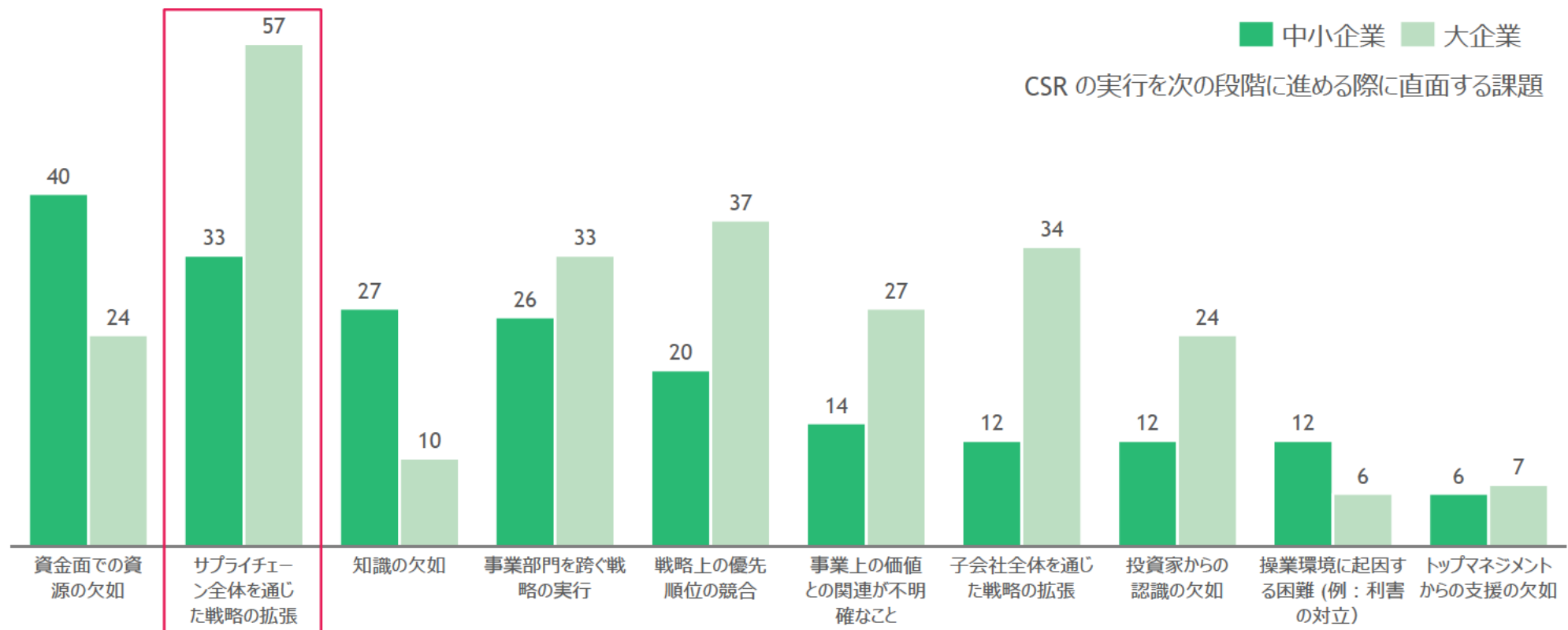
推進する際の障壁・バリアー(複数回答可)



Source: 自治体SDGs推進評価・調査検討会「SDGsに関する全国アンケート調査結果」をもとにBCG作成

取引関係における社会的責任を達成する際、中小企業を含めたサプライチェーン全体での取組みの設計が大きな課題

(参考) 取引先: 取引先とのサプライチェーンのCSR課題



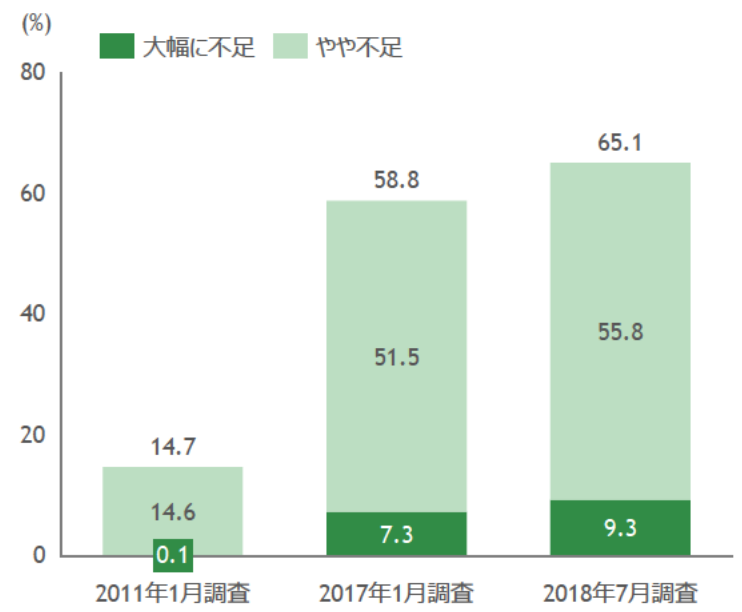
Source: 藤野洋「CSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)と中小企業 -ケーススタディにみる持続可能な調達とマルチステークホルダー・アプローチ-」商工総合研究所『商工金融』68巻12号(2018)pp.50-108をもとにBCG作成

近年、中小企業の人材不足が加速し、約60%以上の企業が不足感を感じている中、人材不足が廃業の主要因にもなりつつある状況

(参考) 人材市場: 中小企業の労働市場の現状

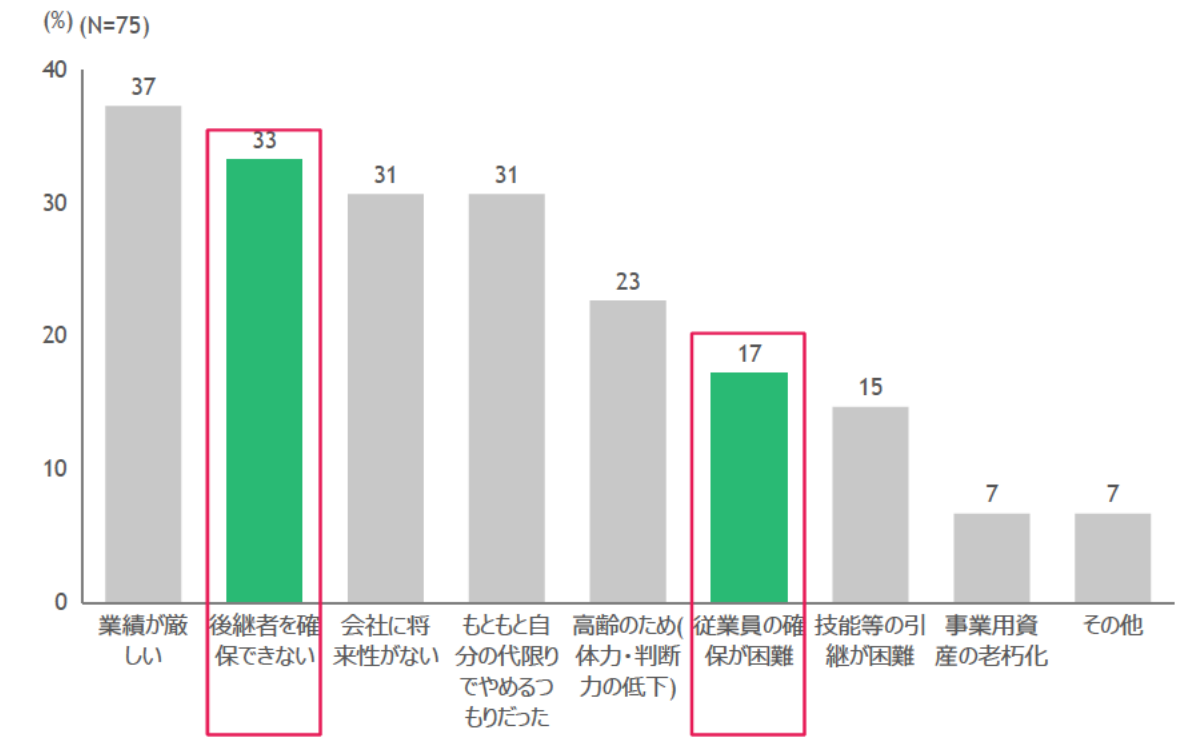
雇用需給状況に関するアンケート¹⁾

中小企業の人材不足は急速に加速し、現状60%以上の企業が不足している状態 (N= 11年: 3,503、17年: 4,606、18年: 4,665)



中小企業の廃業検討理由²⁾

後継者の確保や従業員の確保の困難が、中小企業の廃業の主要要因になりつつある状態



1. 商工中金「中小企業の人手不足に対する意識調査」 2. 中小企業庁「企業経営の継続に関するアンケート調査」をもとにBCG作成

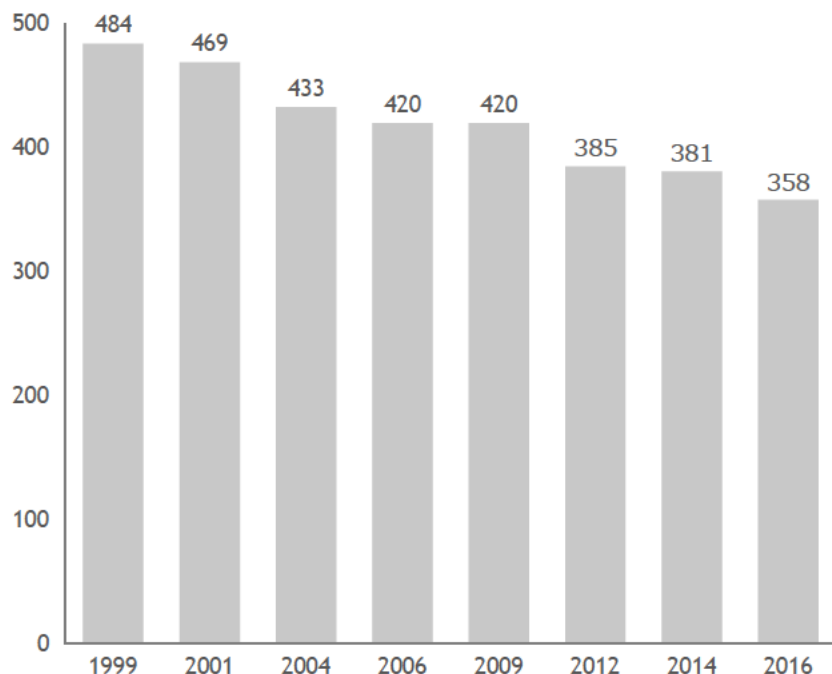
日本の国内企業数は減少をし、中小企業の貸出残高も今後減少する見込みの中、地方銀行は他行との貸出競争が激化

(再掲) 地域金融: 地域金融機関を取り巻く現状

日本国内の中小企業数推移¹⁾

資金需要者である中小企業数は年々減少

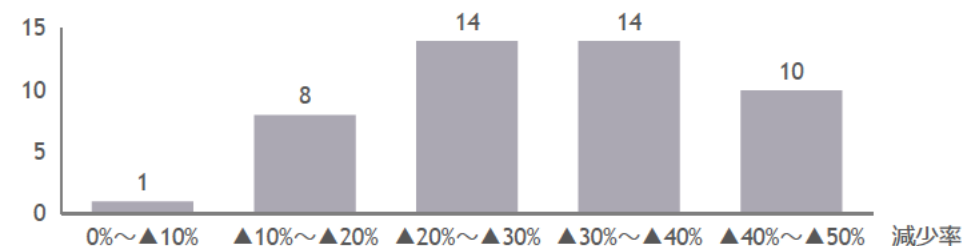
(万社)



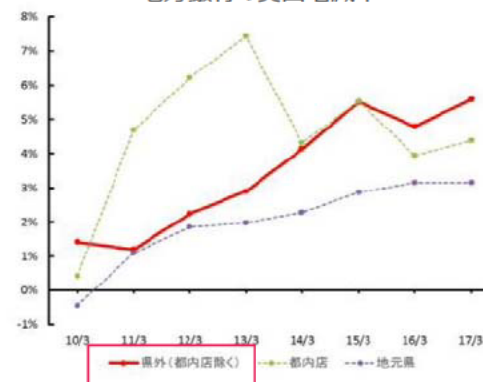
地方における貸出状況²⁾

2030年には、半数以上の都道府県で20%以上の貸付残高が減少する見込み

(都道府県数都道府県別中小企業向け貸出残高推計(2017年 → 2030年))



地方銀行の貸出増減率



近年、地方銀行は貸出高を増加させるために、県境を越えた貸出を積極的に実施

従来以上に県外の金融機関との競争が激化

1. 中小企業庁「中小企業・小規模事業者数」 2. 金融仲介の改善に向けた検討会議「地域金融の課題と競争のあり方」をもとにBCG作成

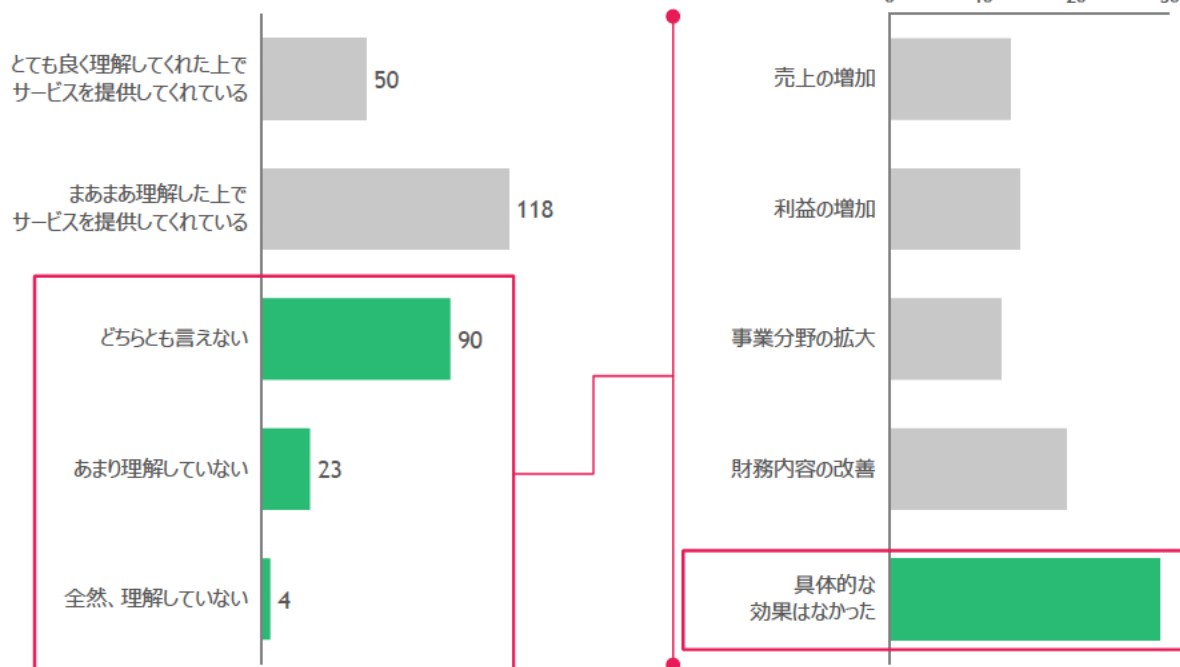
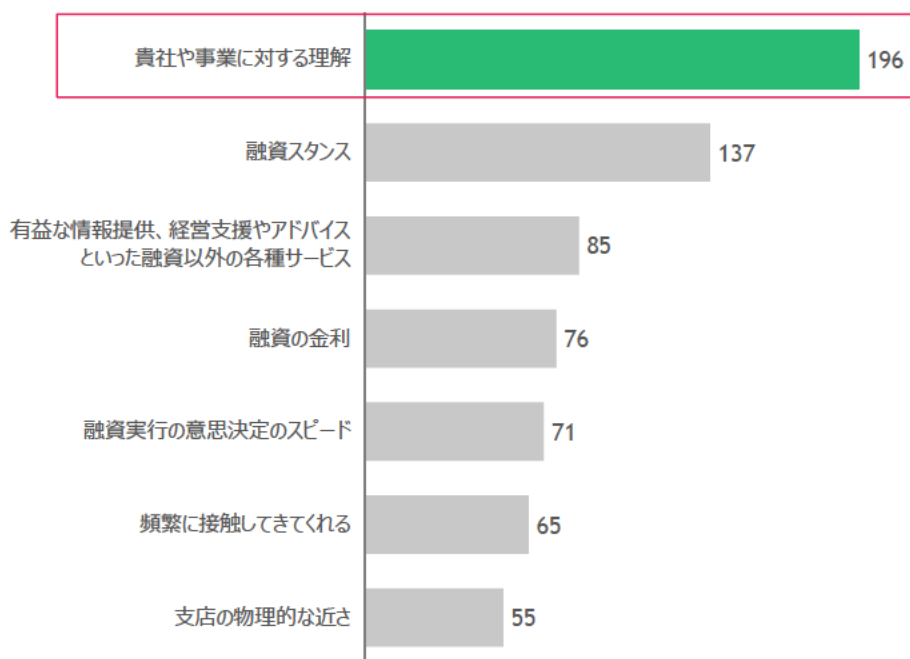
市場の環境が悪化する中、地域金融機関は従来の貸出モデルを超えた、企業課題への支援を行うことが求められている

(再掲) 地域金融: 地域金融機関に求められる姿

企業側には単純な金融機能を超えて、経営支援のニーズが存在

経営支援サービスに効果を実感する企業も存在する一方、企業の"事業理解"が十分でない認識されるケースも相当数存在

メインバンクを選択している理由(複数回答) N=318



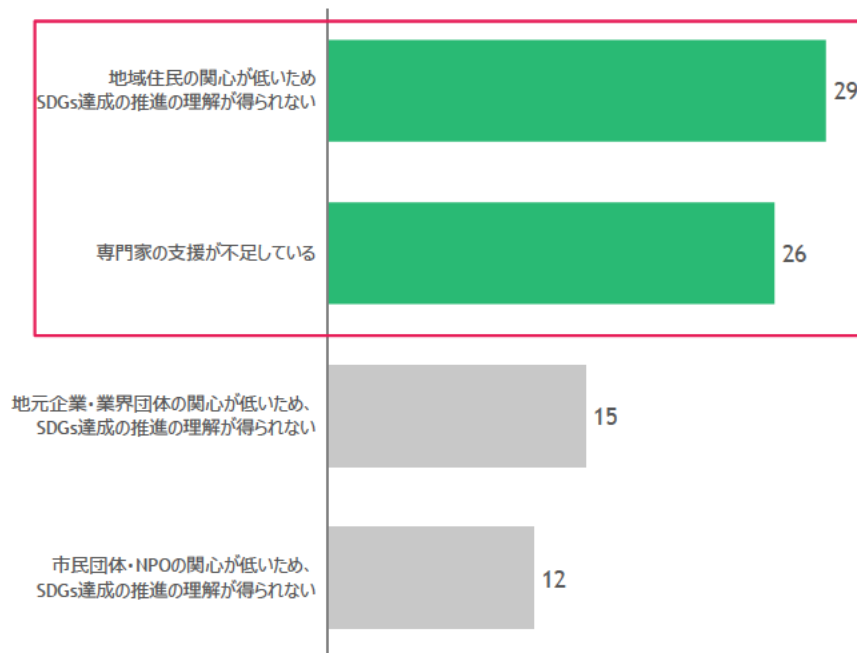
Source: 金融庁「今後の金融行政について～地域金融機関に期待される役割等～」をもとにBCG作成

産学(官)連携を行っているものの、各ステークホルダーのニーズを満たしておらず、うまく連携できていない状況

(参考) 教育/研究機関：地域の産学連携の状況

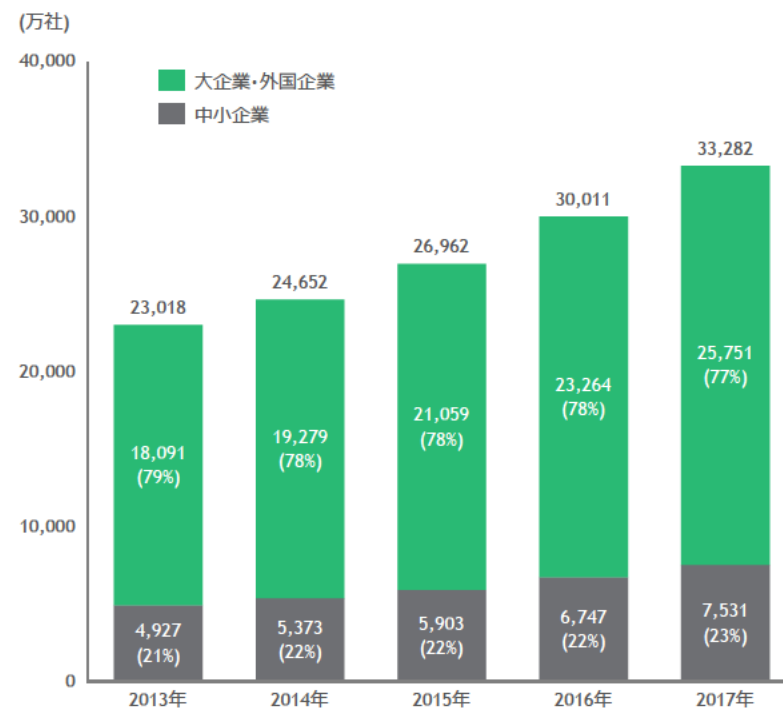
自治体が社会課題/SDGs推進の上での連携課題¹⁾

自治体は、地域住民の理解・専門家の知見等のサポートが不足と感じており、より教育/研究機関と連携する必要がある想定



民間企業と大学の共同研究件数²⁾

年々共同研究数は増えているものの、中小企業の割合は未だ低い



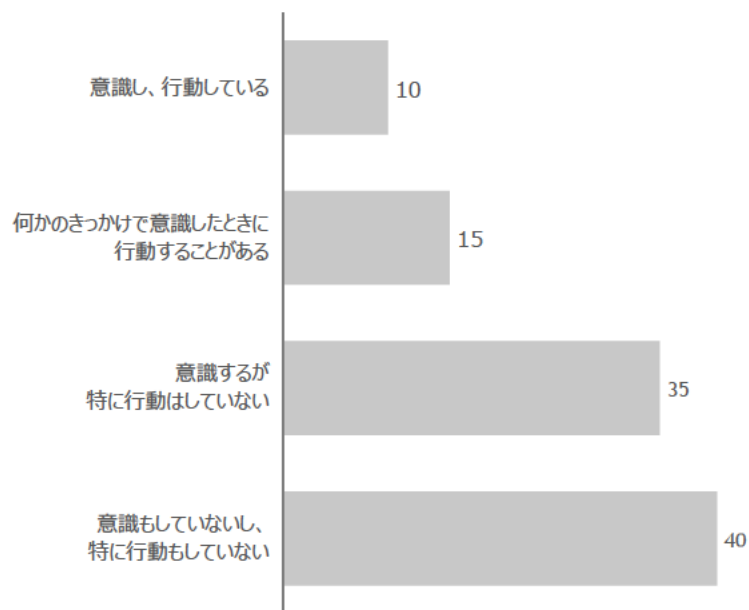
1. 自治体SDGs推進評価・調査検討会「SDGsに関する全国アンケート調査結果」 2. 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」をもとにBCG作成

社会課題・SDGs達成を意識した選択的行動は、ほとんど取っておらず、政府/行政・企業が主体で取るべきものと考え、当事者意識が低い状態

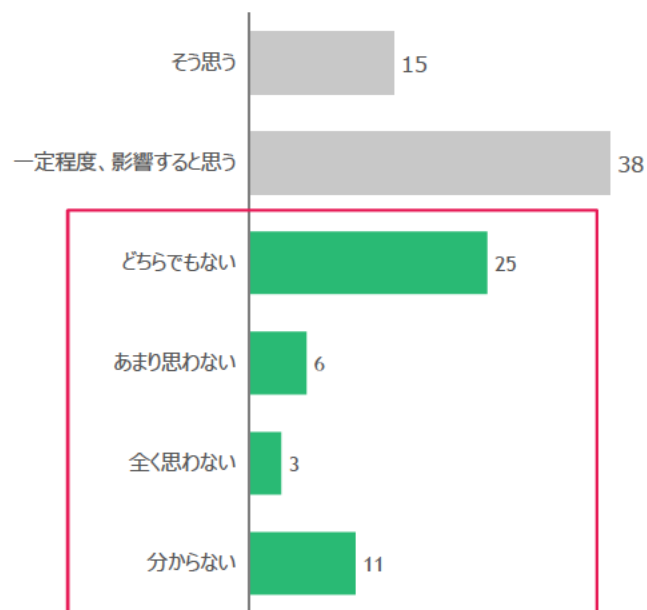
(参考) 消費者: 社会課題に対する意識

社会課題の情報が明確になっている前提では、製品/サービス選択の個別行動を取りたいが、主体的に意識・行動は行っていない

日常生活において、「社会課題」・「SDGs達成」を意識して行動しているか?(N=1,106)

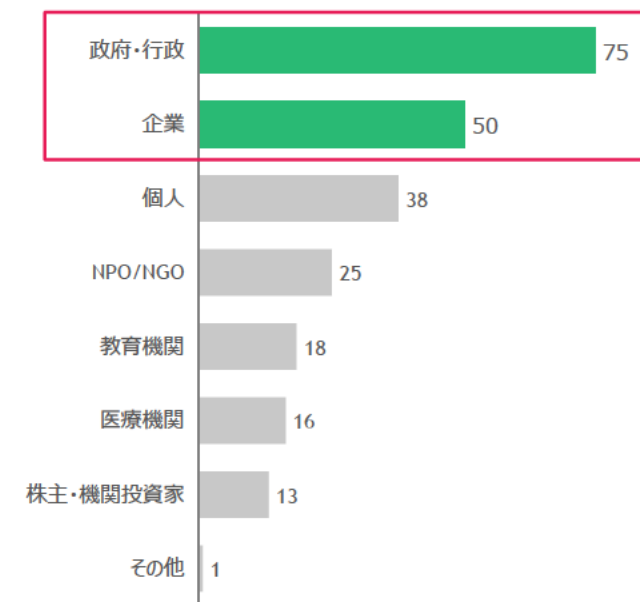


「社会課題」・「SDGs達成」に取り組んでいる企業の製品・サービスを使用/購入したいか?(N=1,106)



社会課題解決の主体は政府/行政・企業が主体と考え、当事者意識が低い

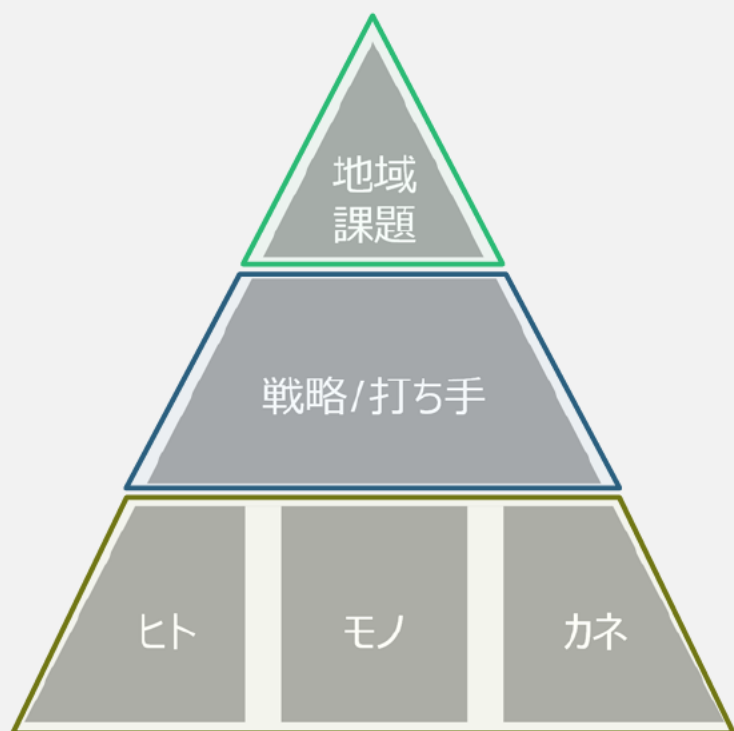
「社会課題」・「SDGs達成」に向けて誰が主体で行動するべきか?(N=1,106、複数回答可)



Source: 損保ジャパン日本興亜「社会課題・SDGsに関する意識調査」をもとにBCG作成

地域活性化/地域課題解決に向けた企業の課題

地域企業における地域課題解決の姿



地域企業の課題

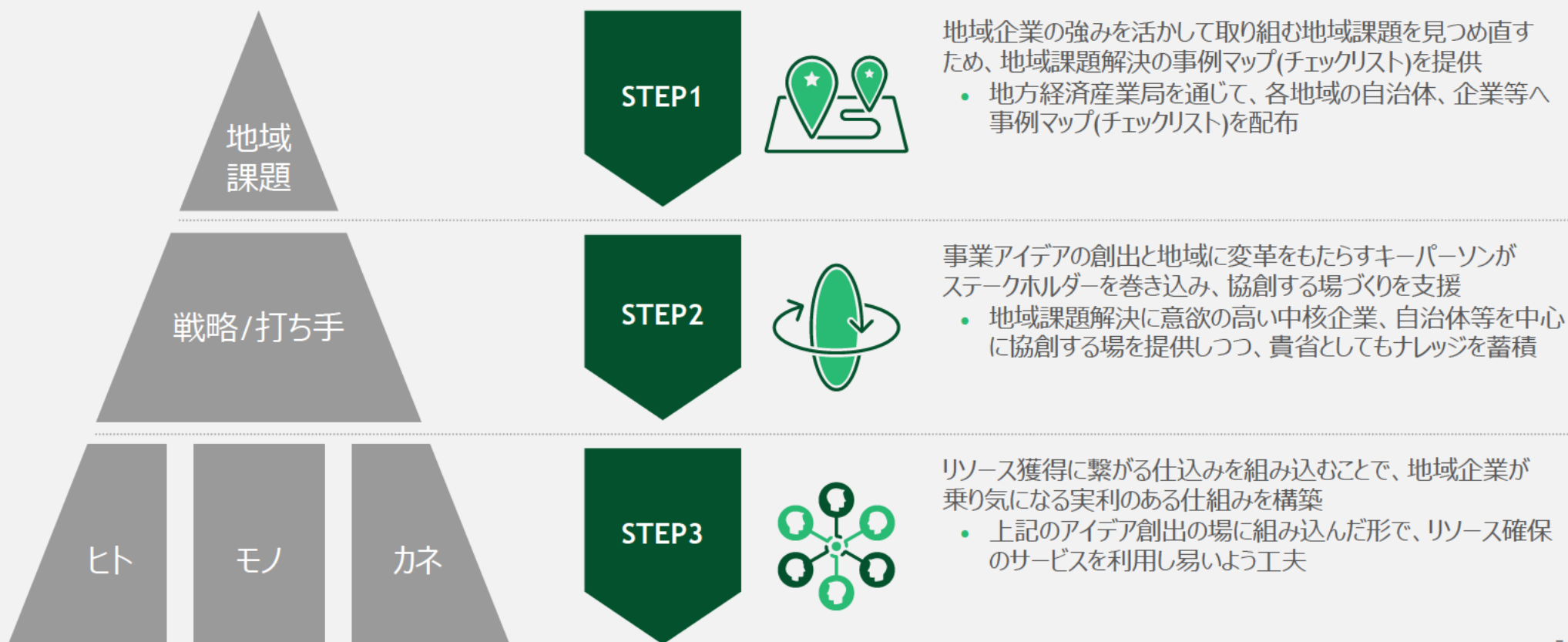
- 地域課題の解決に取り組むことの経営目線での意義、地域として解決すべき課題の理解が欠如
 - そもそも地域課題/SDGs自体を理解していない状況
- ビジネス視点での地域アセットの洗い出しも不足

- 本業を回していくための近視眼的な事業思考が強く、地域課題の解決を事業アイデアに結びつける思考に課題

- 本業がある中、新たに事業として実行する際のリソースが欠如
 - 多くの地域企業は、目の前の本業のみに集中しており、ヒト、カネ等のリソースが不足

地域課題の解決に向けた方向性とその進め方

取組みの方向性 (案)



取り組む地域課題の視点提供

事例マップ

地域課題と取組みの事業 (ビジネス) 例の気づきを与える"事例マップ" (チェックリスト)



意欲の高い地域とは、
適宜相談・アドバイス等
のコミュニケーションを
実施

地方経済産業局より各地域へ配布

地域A

自治体

地域企業

教育研究
機関

⋮

地域B

自治体

地域企業

教育研究
機関

⋮

地域C

自治体

地域企業

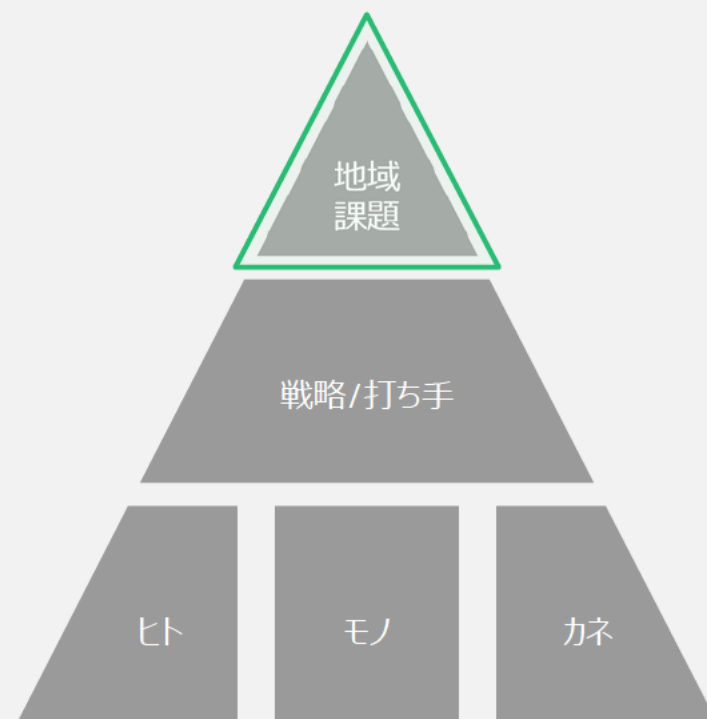
教育研究
機関

⋮

...



取り組むべき地域課題を
見つめ直す視点の提供



地域課題の視点提供 (ヒアリング結果)

ヒアリングからの示唆

地域企業

一部の中核企業は地域課題を捉えている一方、多くの中小企業は地域課題を認識していない

- "自社事業がある程度安定しており、また、そもそもの経営理念で"持続性"を謳っているため、SDGsの理念は親和性が高く、取り組めた"
- "現状、日々の生活で必死な中小企業に対して、SDGsや地域課題を認識させるのは難しい"

地域行政

SDGs自体の認知拡大に留まっており、企業の実践に繋がる形で地域課題を普及できていない

- "今回の登録制度は、長野県にSDGs自体の認知を広めることを目的で実施した"
- "SDGs自体の認知を多くの企業に広めた後、将来的には、ビジネスを生み出すために地域課題を浸透させていく必要がある"

地域金融機関

金融機関には地域課題解決に向けて、企業を動かすインセンティブもなく、企業に対しての地域課題の設定は実施せず

- "SDGs登録制度について企業へ声掛けを行っているが、現状、SDGsの概念のみの普及で、行動の変革までには至っていない"
- "地域金融としては、経営を理解し、持続的なビジネスに対してファイナンスを提供することが主たる役割"

打ち手を検討する上でのポイント

各地域に任せるだけではスピード感をもってSDGs/地域課題の解決を進めていくことは困難

地域企業のSDGsへの意識を高めつつ、事業視点での具体的な気づきを促していくことが必要



取組みの気づきを与える事例マップ

使い方の前提

本事例マップは、取り組むべき
 地域課題の気づき、見つけ直しを
 与えることが目的

- 地域課題の種類、事業の種
 のイメージを持つ

具体的な取組み設計は、本事例
 マップを参考にしつつ、各ステーク
 ホルダーが協創していく必要

- 地域行政、地域企業、地域
 金融 等

別紙Excel

地域が抱える課題と活用アセット						
地域が抱える課題	関係するステークホルダー	企業名	実施内容	取組む上での気付きのヒント	活用アセット(活用)	活用
都市化の進展	都市の発展に伴う 自然環境の悪化	企業名	実施内容	都市化に伴う自然環境の悪化を抑制するための取組	企業名	活用
	都市の発展に伴う 自然環境の悪化	企業名	実施内容	都市化に伴う自然環境の悪化を抑制するための取組	企業名	活用
高齢化の進展	高齢化に伴う 生活の困窮	企業名	実施内容	高齢化に伴う生活の困窮を支援するための取組	企業名	活用
	高齢化に伴う 生活の困窮	企業名	実施内容	高齢化に伴う生活の困窮を支援するための取組	企業名	活用
産業の振興	産業の振興 による地域活性化	企業名	実施内容	産業の振興による地域活性化を促進するための取組	企業名	活用
	産業の振興 による地域活性化	企業名	実施内容	産業の振興による地域活性化を促進するための取組	企業名	活用
教育・文化の振興	教育・文化の振興 による地域活性化	企業名	実施内容	教育・文化の振興による地域活性化を促進するための取組	企業名	活用
	教育・文化の振興 による地域活性化	企業名	実施内容	教育・文化の振興による地域活性化を促進するための取組	企業名	活用
環境の改善	環境の改善 による地域活性化	企業名	実施内容	環境の改善による地域活性化を促進するための取組	企業名	活用
	環境の改善 による地域活性化	企業名	実施内容	環境の改善による地域活性化を促進するための取組	企業名	活用
経済の発展	経済の発展 による地域活性化	企業名	実施内容	経済の発展による地域活性化を促進するための取組	企業名	活用
	経済の発展 による地域活性化	企業名	実施内容	経済の発展による地域活性化を促進するための取組	企業名	活用

事例マップの構成要素と目的

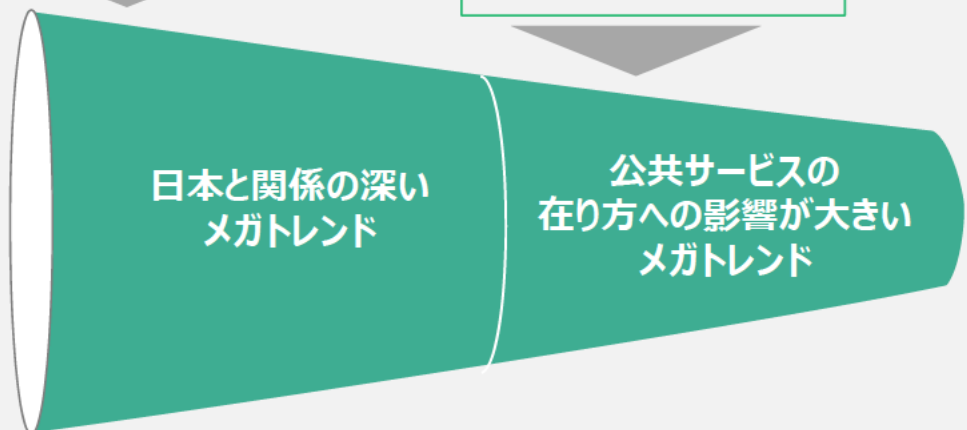
	内容	目的
A 地域課題	メガトレンド、自治体の現状 (財政状況・住民の声等) から抽出された、地方自治が直面する16個の課題	<p>現状、日本の地域で挙げられている地域課題を把握</p> <ul style="list-style-type: none"> どのような課題が存在しているかを把握できていない状況
B 具体事例・サービス	上記の課題を解決する具体的な先進的な取組み事例やリアル要素が必要となるローカルのソーシャルビジネス	<p>取組み事例から、具体的な課題に対する打ち手のイメージを醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体・企業を中心に、解決に向けた取組み内容が理解できていない状況
C ビジネスのキモ	地域課題解決に取り組む上で、ビジネスとしての持続性を担保するためのキモ	<p>持続性のあるビジネスとしての組み立て方法を理解</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域企業は、新たなビジネスの組み立て・実施をできていない状況
D アセット	取組みを実現するために必要なヒト・モノ・カネのアセット	<p>企業が自社のアセットと実現に必要なアセットのギャップを認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業は、課題解決に向けて活用できるリソースと不足しているリソース等を明確に理解できていない状況

グローバルメガトレンドを起点に、公共サービスへの影響が 大きいメガトレンドにフォーカス (参考) メガトレンドの抽出手法

59のグローバル メガトレンド

?
当該トレンドは
日本と関係が深いか？

?
当該トレンドは公共サービスの在
り方への影響が大きいか？



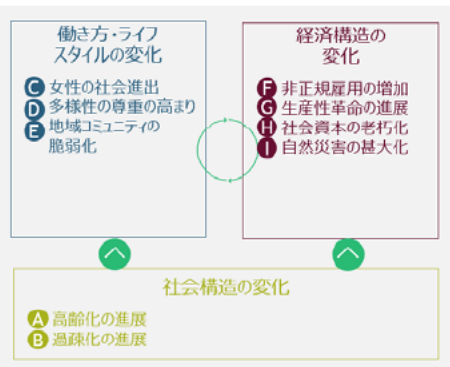
9つのメガトレンド

公共サービスの在り方への
影響が大きい
9つのメガトレンドを抽出

16の社会課題抽出にあたっては、メガトレンドに加え、自治体の現状・事実関係も確認

(参考) 社会課題の抽出手法

グローバルメガトレンドから抽出される
公共サービスに影響の大きいトレンド



地方自治が直面する16の課題

- ① 要介護者急増に伴う介護負担の増大
- ② 医療需要急増に伴う医療負担の増大
- ③ 人生100年時代(長寿化)に伴う未病対策要請の高まり
- ④ 公共交通機関の縮小による住民の利便性低下
- ⑤ 病院・買い物等の生活インフラ縮小による住民の利便性低下
- ⑥ 教育施設の統廃合による教育環境の悪化
- ⑦ 地場産業衰退に伴う地域での就業機会の不足
- ⑧ 農林水産業の担い手不足
- ⑨ 空き家の増加に伴う治安悪化
- ⑩ 乳幼児の預け先不足による待機児童の増加
- ⑪ 障がい者の自立支援ニーズの高まり
- ⑫ 地域住民組織の担い手不足による互助機能の低下
- ⑬ 収入不安定化に伴う世代を超えた貧困サイクルリスクの拡大
- ⑭ 効率的なサービス提供ニーズの高まり
- ⑮ 設備の維持管理・更新費の増加
- ⑯ 消防・防災コストの増大

自治体で発生している負のサイクルに
関わる現状・事実関係



(参考) 詳細: グローバルで発生している59つのメガトレンド



人口動態

人口動態

- 世界的な人口増加
- 高齢化
- 長寿化(人生100年時代)
- 女性の社会進出
- 生活習慣病の加速
- 主要都市への人口集中/地方過疎化
- 移民の流入

消費者動向

- 消費者ニーズの細分化
- 健康志向の高まり
- 時短・利便性の追求
- ブランドアフィニティへの志向
- プライベートブランドの台頭



経済

経済・雇用

- シェアリング・エコノミーの拡大
- ビジネスモデルの変革
- コモディティ化
- 企業間連携/M&Aの要請拡大
- スモールビジネス・スタートアップの勃興
- インフラ需要の変化
- アウトソーシングの普及

金融・投資

- Social Responsibility 投資
- 発展途上国への投資の加速

流通構造

- 電子商取引の拡大
- 経済ブロック化

富の創造・分配

- オフショア投資
- グローバルエリート育成
- 富の再分配

グローバル化

- 中印の台頭
- 中間層の増加
- 10億人規模の新消費者層の出現



技術/資源・環境

Platform/Connectivityの発達

- クラウドコンピューティング
- Web 2.0
- 帯域幅の拡大
- SNSメディアの台頭

IoTテクノロジーの発達

- スマートデバイス
- RFID/センサー技術

AI/ロボティクステクノロジーの発達

- AI/機械学習
- ロボット
- 自動運転車

その他テクノロジーの登場

- VR/AR

生命科学/ヘルスケア技術の発達

- 栄養補助食品/機能性食品
- 新医療技術

エネルギー課題/環境課題の顕在化

- エネルギー不足/水不足
- 代替エネルギーの実用化
- 廃棄物管理
- グリーンプロダクト
- 地球温暖化/カーボン・オフセット



その他の潮流

ガバナンス構造の変化

- 民営化/PPP
- 多極体制

価値観・ライフスタイルの変化

- 価値観のシフト
- ライフスタイルのシフト
- 新しいコミュニティ

リスク/セキュリティ意識の高まり

- 自然災害
- 世界的感染症
- サイバーセキュリティ/個人情報保護

ビジネスの在り方の再定義

- 働き方の変化
- CSR
- NGO / NPO
- 透明性の向上
- 感情報酬型ビジネス

(参考) 地方自治が直面する社会課題: 課題の現状(まとめ)(1/2)

メガトレンド 社会課題

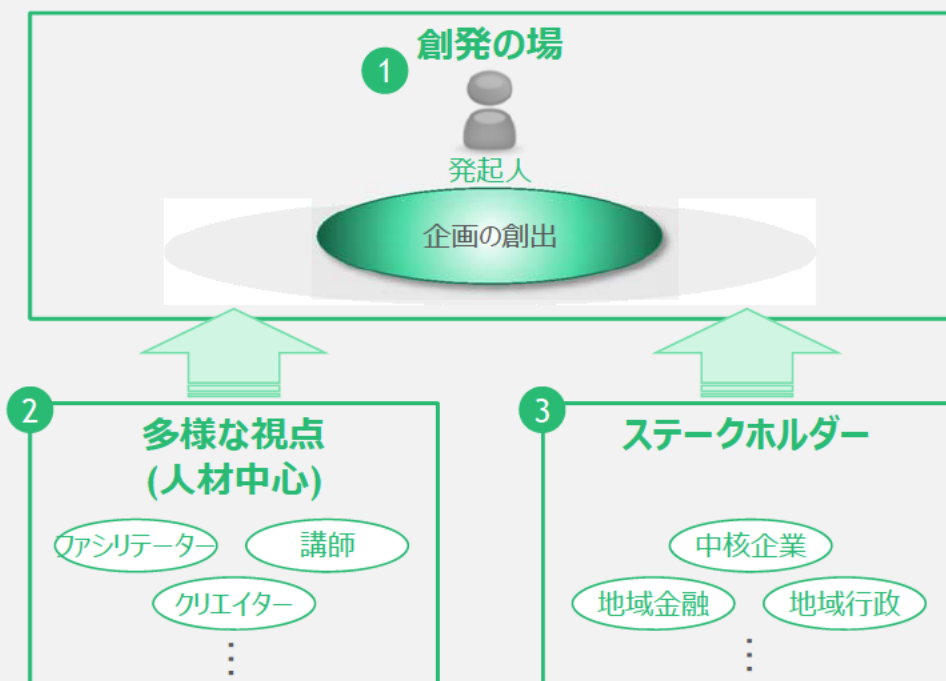
		課題に直面している自治体規模			課題の現状	
		大	中	小		
社会構造の変化	A 高齢化の進展	① 要介護者急増に伴う介護負担の増大	✓	✓	✓	要介護者数は年率4.2%('06-12)増加。市町村介護費は10年で1.8倍増大し、介護人材不足も深刻化 <ul style="list-style-type: none"> 介護費の市町村負担分は年間1.4兆円規模('17)。「07年の1.8倍 介護職員の有効求人倍率は全国平均の2.5倍以上('18)で給与水準も全産業平均を上回るスピードで上昇
		② 医療需要急増に伴う医療負担の増大	✓	✓	✓	市町村の国保負担額は年率2.5%('05-15)ペースで10兆円水準まで増加しており、負担が急増 <ul style="list-style-type: none"> 国民医療費全体は42.4兆円水準で、65才以上の医療費が約60%を占める('15) 国保は今年度から都道府県化。市町村→都道府県の納付金額の現状比は都道府県/市町村により差
		③ 人生100年時代(長寿化)に伴う末病対策要請の高まり	✓	✓	✓	高齢化に伴い認知症/生活習慣病が増加し疾患構造が変化。重症化予防の重要性が拡大 <ul style="list-style-type: none"> 既に生活習慣病が医療費の40%、精神・神経系疾患が10%を占める 高齢者に多い神経系(認知症/アルツハイマー/脳梗塞)、循環器系(心不全/狭心症)、呼吸器系、筋骨格系が増加の見通し
	B 過疎化の進展	④ 公共交通機関の縮小による住民の利便性低下			✓	地方での鉄道/バス利用率は微減傾向で自動車中心の生活が加速。公共交通機関の機能低下が窺える <ul style="list-style-type: none"> バスの営業距離は全国で6千キロ減少('10-14)しており縮小の傾向
		⑤ 病院・買い物等の生活インフラ縮小による住民の利便性低下		✓	✓	可住地当たりの病院/小売店舗数はそもそも地方で数が少ないことに加え、地方で減少傾向。住民の利便性が悪化 <ul style="list-style-type: none"> 病院：大都市圏以外の都道府県では100kmあたり7-8病院減少('05-15) 小売店舗：100km当たりの店舗数は地方では大都市の6割程度であり、かつ減少数も著しい
		⑥ 教育施設の統廃合による教育環境の悪化			✓	地方では可住地あたりの学校数が少なく、減少傾向も顕著。教育環境の悪化が窺える <ul style="list-style-type: none"> 児童/生徒100万人当たりの学校数も2000年を境に減少傾向
		⑦ 地場産業衰退に伴う地域での就業機会の不足		✓	✓	地方非都市圏の有効求人倍率は低く、新規就業者は東京・近畿に集中しており地方での就業機会が減少 <ul style="list-style-type: none"> 東京の有効求人倍率1.8倍('17)に対し、地方(島根県の例)は1.3倍 地域ごとの新規就業者('10-16)は東京圏で130万人以上増加、近畿/東海/九州・沖縄以外は減少
		⑧ 農林水産業の担い手不足		✓	✓	農林水産業の有効求人倍率は全産業平均をやや上回るペースで推移する一方、就業者は年率2.3%('00-17)で減少 <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率('18)は全産業平均1.5に対し、1.6で'09年以降常に全産業を上回る 就業者は減少傾向にあり、'00年以降100万人減少
		⑨ 空き家の増加に伴う治安悪化		✓	✓	過去30年で空き家数は2.5倍増加。地方非都市圏では空き家率20%を越え、防犯機能の低下に影響 <ul style="list-style-type: none"> 空き家率の全国平均は13.5%、20%を超える山梨県/長野県に加え、18の都道府県で15%を超える('13) 全国自治体の17%が空き家により防災・防犯機能の低下を指摘

(参考) 地方自治が直面する社会課題：課題の現状(まとめ)(2/2)

メガトレンド	社会課題	課題に直面している自治体規模			現状	
		大	中	小		
働き方・ ライフスタイル の変化	C 女性の 社会進出	⑩ 乳幼児の預け先不足による 待機児童の増加	✓	✓	女性就労率は70%を超え保育所キャパシティ拡充も間に合わず待機児童は2.5万人規模で横ばい <ul style="list-style-type: none"> 女性就労率と並行して保育所利用率が過去7年で1.5倍、45.5%に急増 保育所キャパシティは280万人規模まで拡充も、待機児童数は'14年以降2.5万人水準で微増 	
	D 多様性の 尊重意識 の高まり	⑪ 障がい者の自立支援ニーズ の高まり	✓	✓	✓	民間企業の障害者雇用数は45万人まで増加も市町村による更なる自立支援が求められている <ul style="list-style-type: none"> '10の法定雇用率2.0%引き上げに伴い、被雇用者数は増加 '12、'18の法改正により就労支援事業や企業/家族の連絡調整事業等の実施が求められている
	E 地域コミュ ニティの脆弱化	⑫ 地域住民組織の担い手不足に よる互助機能の低下	✓	✓	✓	町内会・自治会への参加割合は市町村の規模に係わらず減少。地域の集まりへの参加頻度も低下 <ul style="list-style-type: none"> 大規模(広島県広島市)/中規模(千葉県袖ヶ浦市)共に参加率は60%水準まで低下 町内会への参加頻度は過去40年で70%から50%へ低下('07年)
経済 構造の 変化	F 非正規雇 用の増加	⑬ 収入の不安定化に伴う世代を 超えた貧困サイクル増大リスク	✓	✓	非正規雇用者数は過去10年で年率1.6%増。男性の56%が貧困ラインとされる年収200万円以下 <ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用者は2,000万人水準(全就業者の37%)('17年) 男性の56%が一般的に「ワーキングプア」の目安とされる年収200万円以下 	
	G 生産性革 命の進展	⑭ 効率的なサービス提供ニーズの 高まり	✓	✓	✓	サービス提供のスピードや効率性に対する要求が過去5年で高まり <ul style="list-style-type: none"> 病院で1時間以上待てない人が4.3%増加 銀行ATMで5分以上待てない人が2.6%増加
	H 社会資本 の老朽化	⑮ 設備の維持管理・更新費の 増加	✓	✓	✓	道路橋や河川管理施設などのインフラ老朽化が進み'33には5.5兆円/年のインフラ整備費用が必要に <ul style="list-style-type: none"> 道路橋：'23には43%、'33には67%が建築後50年を突破 河川管理施設：'23には43%、'33には64%が建築後50年を突破
	I 自然災害 の甚大化	⑯ 消防・防災コストの増大	✓	✓	✓	自治体の人口1人あたりの消防費は09年以降増加 <ul style="list-style-type: none"> 特に小規模自治体で上昇

地域課題解決の取組みを協創する場

事業アイデアを創発の場



創発の場を構築する必要な要素

- 1**

発起人の発掘

地域に新たな価値ある取組みの場を創出する意欲の高い発起人

- 2**

多様な視点の確保

参加者の視座を高めるため、多様な視点を保有している人材

 - 外部の企業を中心に確保

- 3**

ステークホルダーの巻き込み

意欲の高い中核企業を中心として地域のステークホルダー

 - 中核企業から取組みの機運を高め、徐々に裾野を拡大

協創する場づくり (ヒアリング結果)

ヒアリングからの示唆

地域企業

中小企業が主体的に事業を構築することは難しいものの、中核企業の旗振りの下で、中小企業を協業の形で巻き込んでいく必要

- "中小規模の企業の体力では、SDGsの取組みを推進することは難しい"
- "中小規模の企業は、中核企業に技術を提供する等の形で、地域課題の解決に関わる方法が良いのではないか"

地域行政

協議を通じた地域課題解決は、先進事例を通じて必要性を認識

- "協議の場を作り、企業とともに地域の課題に取り組もうとする自治体も存在"
- "現在は周知普及に留まっているが、今後はそうした取り組みの必要性も理解"

地域金融 機関

外部ネットワークを活用した企業への知見提供を通じて、企業の創業を支援

- "地域や個人が抱えているリアルな課題を伝えることにより、賛同者拡大"
- "金融機関も、企業の創業支援に向けて、VC、大学とのネットワークを拡大し、ネットワークを活用したアドバイス提供を実施"

教育/研究 機関

ビジネスアイデア創出の場では、多様な視点からの議論と継続的に企業を巻き込む仕組み作りが必要

- "議論の視座を高めるためには、地域外のクリエイター等、地域の外からの視点が有用"
- "アイデアを事業に繋げるため、企業の教育プログラムや自治体予算の組込み等を実施し、継続的に企業に参画してもらう必要"

打ち手を検討する上でのポイント

意欲の高い発起人/中核企業を起点にして、地域課題解決の動きを拡大

- 視座を高めるため多様な視点を提供

参加を促していく上では、地域企業の動き出しを支える、資金面での理屈付けが必要

- 企業研修
- 自治体予算組込み
- 事業化に繋ぎ込むまでの事業費支援 等

効果的な各ステークホルダーの対話の場を作るには、「リーダーとフォロワーによる推進」、 「多様な人材の協力」・「メリット提供による取組みの規模拡大」が必要

(参考) 長野県塩尻市の地域活性化の事例: MICHIKARA

概要

プログラム名

- 地方創生協働リーダーシップ
プログラムMICHIKARA

実施自治体

- 長野県塩尻市
 - 企画の発起人はChangeWAVE
佐々木氏 (元マッキンゼー)

内容

- 民間企業のメンバーと自治体の
メンバーが、地域課題解決の施策
立案を2泊3日で行うプログラム
- 最終的に、検討案は市長に提案
され、承認された場合は、実際の
予算案に反映され、プロジェクト化

参加企業

- 武田薬品工業
- ソフトバンク
- 日本たばこ産業
- オリエンタルランド
- 日本郵便
- 全日本空輸
- リクルート 等

プログラムのキモ

1. リーダーとフォロワーによる
新たな取組みの生み出し



ChangeWAVEの佐々木氏と
塩尻市職員の山田氏が協力をし、
本リーダーシッププログラムを創出

- イベントを通じて、知り合い、
ChangeWAVEの佐々木氏
から本プロジェクトの素案を
提示

2. 多様性を持った人材による
協力体制



中間報告では、塩尻市副市長
や佐々木氏を中心とする事務
局メンバーによる、
ビジネス視点での知見提供・
レビューを実施

3. 企業へのメリット提供による
取組み規模の拡大

- “ ソフトバンク人事部
 - "社外の視点が加わり、
メンバーの成長に寄与"
- “ オリエンタルランド人事部
 - "リーダーシップが付き、
社内でも発揮"

⋮

企業の人材育成にも大きく貢献
でき、企業が参加をするメリットを
提供

自治体職員が発起人となり、大学、企業等を巻き込みながら、地域課題解決に向けた対話の場を設定

(参考) 石川県白山市の地域活性化の事例：白山市×金沢工業大学 (KIT) SDGs未来都市ハッカソン

概要

プログラム名

- 白山市×金沢工業大学 (KIT) SDGs未来都市ハッカソン

開催の主体者

- 石川県白山市
- 金沢工業大学

実施日

- 2018年9月

内容

- グループごとに地域活性化のアイデアを2泊3日で検討・立案するプログラム
- 立案されたアイデアについては、今後プロジェクト実装に向けて検討中

参加者

- 自治体の職員
- 金沢工業大学の学生
- 県内外の企業社員
- メンター/講師
 - サイボウズの社員

プログラムのキモ

1. リーダーとフォロワーによる新たな取組みの生み出し



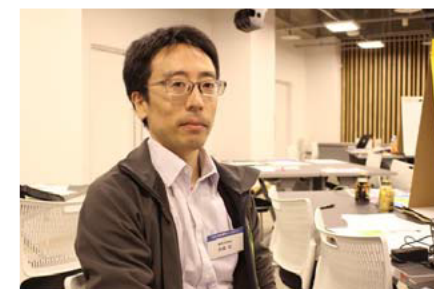
石川県白山市の職員が企画を仕掛け、SDGs感度の高い金沢工業大学が協力し、協働で本プログラムを立ち上げ

2. 多様性を持った人材による協力体制



自治体の職員、学生を始め、メンター/講師も招聘し、様々な観点の知見を組合せ

3. 企業へのメリット提供による取組み規模の拡大



参加した楽天AirMap 久住さん

多様な観点のアイデアやビジネスの種を発見することができ、企業側にもメリットが存在

アイデアソンの運営・ファシリテートはノウハウが必要であり、専門性のある人材を擁する会社の活用が有効

(参考) アイデアソン運営への外部団体活用例

団体名	事業内容	事例
富士通総研	<ul style="list-style-type: none"> アイデア創出ワークショップの運営 <ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決 新規ビジネス創出 顧客参加型サービス共創等 	自治体や地元企業と連携し、地域課題解決のアイデアソンを運営 <ul style="list-style-type: none"> 例) 神戸大学と連携して授業としてアイデアソン・ハッカソンを企画 <ul style="list-style-type: none"> アイデア創出メソッドを富士通が提供 学生と富士通社員が共同で参加
地方創生イノベータープラットフォーム INSPIRE	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生イノベーターのタレント事務所的機能 カンファレンス・タイアップイベントの企画 	東京での自社イベントに地方自治体を招き、地域課題アイデアソンを開催 <ul style="list-style-type: none"> 自社所属イノベーターが登壇し、アイデア創出のノウハウセッションを実施 <ul style="list-style-type: none"> 例) 青森県、大阪府、熊本県から3自治体を招き、地域課題を出題 参加者は提示された地域課題に対して、アイデアを創出
⋮		

多種類の写真からアイデアを創出する独自のアイデア創出メソッドを構築

(参考) アイデアソンの運営事例: 富士通総研

概要

プログラム名

- 神戸大学×あしたラボ
UNIVERSITY共創プロジェクト2015

開催の主体者

- 富士通総研
- 神戸大学

実施日

- 2015年6月

内容

- 大学の授業の一環として、4か月間にわたり、数回アイデアソンを実施
- 「神戸のまちにソーシャルインパクトを与えるアイデア・サービスを考える」というテーマのもとアイデア出し

参加者

- 神戸大学生
- 富士通グループ従業員

イベント体制

富士通総研は当日のプログラム設計を担当し、アイデア創出メソッドを提供



写真からアイデアや心情を発散する「アイデアカメラ」



システム情報学研究科藤井信忠准教授と
授業のコンセプト設計を協働

成果

学生によるアイデアと富士通製品を掛け合わせ、神戸ITフェスティバルや米国のSXSWに出展

アイデアソンで生まれたアプリを神戸ITフェスに出展

- 「スマホから目線を上げて旅を楽しんでもらう」をコンセプトにした観光案内アプリ
 - 目的地の方向と距離という最小限の情報を表示
 - 道を間違えたときにのみ通知をするアプリ

富士通製品とコラボさせ、SXSWに出展

- センサーで足の疲労を検知する「interactive shoes hub」とコラボ
- ユーザーの体力や旅の嗜好を反映した旅程を提示するよう改善

地域事業の立ち上げ経験を有するイノベーターを活用したイベントを開催

(参考) アイデアソンの運営事例: 地方創生プラットフォームINSPIRE

概要

プログラム名

- 地方創生エクストリームアイデアソン

開催の主体者

- INSPIRE
- ANA

実施日

- 2018年3月

内容

- 自社イベントに地方自治体呼び、アイデアソンを企画

参加者

- 地方創生、イノベーションに興味のある人材

イベント体制

INSPIREが抱えるイノベーター人材が登壇し、イノベーションノウハウをシェアリング

SPECIAL TALKS

突き抜けたアイデアで地域の課題を解決する「イノベーター目線」を学ぶ



谷中 修吾
INSPIRE 代表理事 / 株式会社 滋養堂
【起業はつくるスタートアップ創出】

武田 昌大
シニアアドバイザー / 村田
【H44型創生/イノベーション推進】

堀口 正裕
TURN 代表取締役
【アイデア創出/イノベーション】



地方自治体からゲストを呼び、地域課題をテーマにアイデアソン実施

地方自治体より3名のゲストを迎えて、リアルな地域課題を提示いただきます



中村 咲輝
香森町/ハコダテ

小西 紀菜
大泉町/門田市

鬼塚 正二
長瀬町/上野原市

イベント内容

- 実際に地方で事業を立ち上げたイノベーターによるトークセッション



- 地方自治体からゲストを呼び、各チームに地域課題を共有



- 事前共有されるフレームワークに基づいて2時間ワークし、アイデアを最終発表



国が定めた「まち」・「ひと」・「しごと」に関する戦略に則り、各地方自治体が取組み戦略を策定

(参考) 地域の人口ビジョンと総合戦略のイメージ

例) 静岡県牧之原市

牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(「人口ビジョン」「総合戦略」)の全体像

◆人口ビジョン	◆総合戦略(平成27年度~31年度の5か年)				
中長期展望(2060年を視野)	将来都市像	理念	重点プロジェクト(◆数値目標)	主な重要業績評価指標(KPI※)	主な施策
<p>人口減少問題の克服</p> <p>◎2060年に社人研※推計より約5,000人の人口増</p> <p>・2060年人口見直し32,500人(社人研推計:27,500人)</p> <p>●「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかける</p> <p>・若者の流出を止め、呼び戻す</p> <p>●「出生率向上」のため、阻害要因を取り除く</p> <p>・2020年に1.7、2025年に1.8、2030年に2.0</p> <p>●長期的かつ総合的な視点から有効な施策・事業を迅速実施</p> <p>●将来世代にツケを回さない</p> <p>・公共施設更新問題にも早期着手</p> <p>●「選択」と「集中」の徹底</p> <p>●高齢者が活躍できる社会づくり</p>	<p>まちづくりの基本的な考え方(協働・共有・行政経営の適正化等)</p> <p>重点戦略(重点Pの編成基準)</p> <p>土地・空間利用の基本的な考え方</p>	<p>“宝”子ども育成プロジェクト</p> <p>子どもを産み育てやすい環境をつくる</p> <p>◆合計特除出生率1.70</p> <p>◆子どもを産み育てやすいと感じる市民割合70%</p>	<p>子育て世帯の経済的負担軽減施策の市民満足度80%</p> <p>待機児童ゼロを継続</p> <p>子育て系サポーター登録数200人</p> <p>子どもを届けたいと思える学校づくりへの市民満足度62.2%</p>	<p>○子育て世帯への経済的支援の充実</p> <p>○待機児童の解消</p> <p>○結婚、妊娠、出産、育児への情報発信、自信付け、スキルの提供</p> <p>○英語スピーチ力の強化</p> <p>○幼稚園、保育園、小中学校の給食の連携強化</p>	
		<p>“輝く”高台開発プロジェクト</p> <p>魅力を感じて定住するような住環境を整備する</p> <p>◆高台開発による転入者増加600人</p>	<p>年間企業立地件数3件(1,000㎡以上)</p> <p>年間建築確認申請件数(共同・専用住宅)250件</p> <p>住宅地整備・住宅情報発信の市民満足度45.1%</p>	<p>○東名高速道路相良牧之原ICの多目的な用途による開発</p> <p>○首都圏や海外との時間的距離の短縮による研究、製造、教育施設等の誘致、住宅情報の充実</p>	
		<p>“魅力ある”産業雇用プロジェクト</p> <p>安定した雇用を創出する</p> <p>若者が働きたいと思える就業環境をつくる</p> <p>◆年間新規雇用者数610人</p> <p>◆市の産業は活力があると思う市民割合50%</p>	<p>観光交流客数288万人</p> <p>年間起業数23件</p> <p>年間新規就業者数10人</p> <p>産業生産法人化数34件</p> <p>マッチングによる就職者数50人</p>	<p>○地域資源の発掘と研鑽による魅力ある地域産業の基盤づくり</p> <p>○既存企業等の新たな取組への意欲向上及び技術的な支援の充実</p> <p>○農業の担い手の確保・育成とビジネス経営体の育成支援</p> <p>○結びつける情報発信とマッチングの場づくり</p>	
		<p>“生き活き”健康で活躍プロジェクト</p> <p>だれもが生き活きと暮らせる地域をつくる</p> <p>◆お通者率※男性17.00 女性21.70<small>(※65歳から74歳に限定したお通者率)</small></p>	<p>地区まちづくり計画の策定地区数10地区</p> <p>自発的な健康づくり活動継続地区数3地区</p> <p>一般高齢者外出頻度(週4-5日以上)80%</p>	<p>○主体的な地域づくりの推進</p> <p>・地域づくりを主体的に考える場づくり等</p> <p>○地域や個人に密着した健康づくり</p> <p>・地域、企業と連携した地域健康課題の取組</p> <p>○高齢者の活躍の場づくり</p> <p>・アクティブシニアを増やす</p>	
		<p>公共施設“最適化”プロジェクト</p> <p>長期にわたり安全・安心な公共施設を提供する</p> <p>◆維持管理経費削減割合6%</p> <p>◆公共施設マネジメント認知度90%</p>	<p>固定資産管理システムの完全稼働100%</p> <p>施設類型ごとの個別計画策定率100%</p>	<p>○公共施設データベースの構築(見える化)</p> <p>○固定資産管理システムの導入</p> <p>○基本方針に基づく個別計画の策定</p> <p>○インフラ資産の長寿命化の推進</p>	

少子化対策、地域産業の活性化、地域づくり等の具体的な施策を策定

各施策に対して、具体的なKPIを設定

- 例) 子育ての経済負担軽減施策の市民満足度80%等

地方自治体視点で企業の参画を期待する領域は設定

- 例) 既存企業等の新たな取組みへの意欲向上及び技術的な支援の充実

Source: 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方版総合戦略について」をもとにBCG作成

リソース不足への支援 (ヒアリング結果)

ヒアリングからの示唆

地域企業

- 既存の政府のリソース支援策を活用し、新たな取組みを継続的に実施
- "外部から専門的人材を確保したおかげで、毎年補助金を獲得することができている"
 - "補助金は、能動的に探索する必要があり、書類も誰でも書けるわけではないので、ノウハウが重要"

地域行政

—
(特に長野県行政からの言及は無し)

地域金融 機関

- 新たな事業に対するリスクマネーの提供は、敬遠する傾向
- "新しい市場の評価ができず、事業性評価の判断がつかない"
 - "新規事業へは、クラウドファンディングや補助金等のスキームを利用すべき"
 - "現状、地域課題の取組みに対する支援策は充実している"

打ち手を検討する上でのポイント

- 地域企業の取組み内容に合わせた形で、リソースを確保し易い環境を提供
- ビジネスを協創する場での取組み内容に組み込んだ形で、地域企業が制度を利用し易いよう工夫





bcg.com



令和元年度
内外一体の経済成長戦略構築にかかる
国際経済調査事業
－SDGs経営の海外展開及び地域企業へのSDGs経営の普及
啓発等のための調査研究①－

最終報告書

2020年3月13日



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

2. 国内におけるプレイヤーの全体像

3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

目次

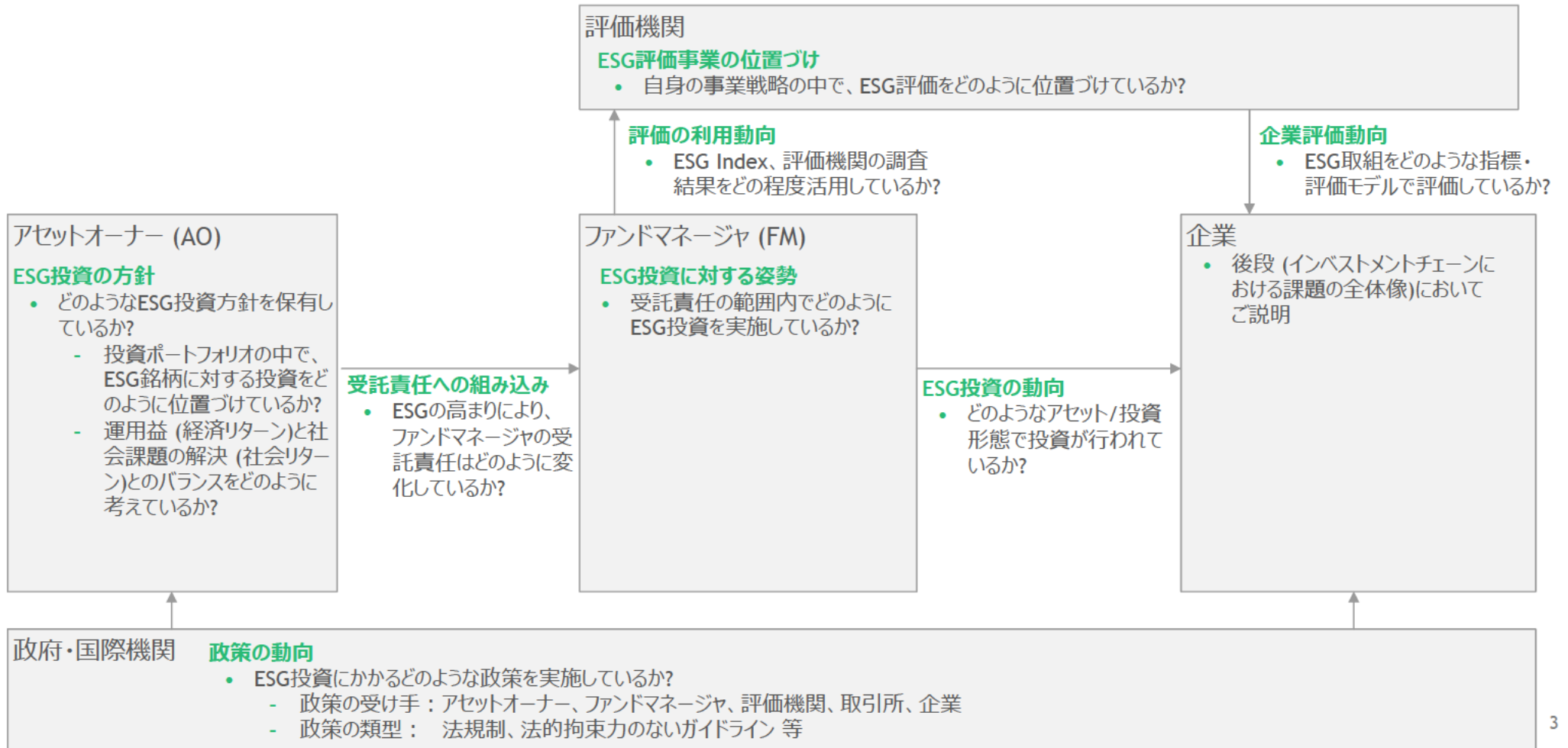
- 1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向
 - a. ESGの投資動向
 - b. ファンドマネージャー
 - c. 評価機関
 - d. アセットオーナー
 - e. 政府・国際機関
 - f. 認定・表彰制度
- 2. 国内におけるプレイヤーの全体像
- 3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

調査を通じて、企業を取り巻くインベストメントチェーンの動向を把握

インベストメントチェーンの把握における調査論点



インベストメントチェーンの実態 (サマリ)

a. ESGの投資動向

- グローバルのESG投資額は総金融投資額の33%に留まるが、ESG投資の46%を占める欧州を中心に、日米はじめグローバルで増加し、シェアは拡大基調
- 投資形態にも変化が見られ、EU等の国際基準の厳格化を背景にして、ESG Integrationが拡大

b. ファンドマネージャ

- 伝統的なファンドマネージャー (FM) 機能はパッシブ運用の台頭を背景にコモディティ化が進み、価格競争が激化
 - 業界内の統合再編、アセットオーナー (AO) によるFM機能の内製化が見られる
- FMは、AOのESGニーズの高まりを機会と捉え、ESGケイパビリティ獲得による競争優位性の構築/委託単価の回復を目論む

c. 評価機関

- FMはケイパビリティ構築のため、評価機関におけるESGスコアリングを活用
 - もっとも企業のデータ開示の不足、評価機関のESGスコアリングの正当性を検証できないことを、FM側は課題と認識

d. アセットオーナー

- AOは、政府規制やESG投資に対する社会的気運 (社会制裁コスト) の高まりを受けて、ESG投資の必要性を須らく認識
- もっとも運用益追求のプレッシャーもある中、AOの運用方針としては経済的リターンと社会的リターンの相関性の強い気候変動分野への注力傾向が強い
 - 預かり資産の増加に対して直接的な責任を負うAOとしては運用益を追求せざるを得ない状況
 - 気候変動分野では再エネへの優遇 (FIT、優先給電等)、化石燃料の冷遇 (炭素税、CCSの義務化 等) 政策が打ち出され、化石燃料事業の採算性低下・事業リスクの向上が顕在化し、ポートフォリオの組み換えが必要になっている

e. 政府・国際機関

- 上記の状況に対して、各国政府/国際機関はガイドライン策定等のソフトアプローチを通じて、ESG投資を促進
 - インベストメントチェーン内の企業/評価機関/FM/AOの連携を促進、認識を統一するため、米・EU・英・中ではタクソミーやプレイヤーの役割を規定
 - EUでは、タクソミーを明確に定義するとともに、サステナブルファイナンス促進に向けた10のアクションプランを策定し、チェーン全体のプレイヤー (官営AO、FM、企業 等) の役割を明文化
 - 英国では、企業にESG報告のガイドラインを提示し、FMに対して「UKスチュワードコードシップコード」の遵守状況の開示を義務付け
 - 米国では、サステナビリティ会計基準 (SASB) を77の産業別に定め、開示が望まれる項目・指標を設定
 - 中国では、2015年のグリーンボンド適格プロジェクトカタログ、2019年の環境産業指導リストを通じて、タクソミーや役割を定義
 - また、ISOでは、重複等もありつつ、気候ファイナンス、グリーンボンド、グリーンファイナンス、サステナブルファイナンスの標準化が進展
 - ESGに対する投資拡大のため、EU、中国では金融機関の健全性評価にESG投資有無を組み込む方向性

f. 認定・表彰制度

- また、SDGsの認定・表彰制度等も存在

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

2. 国内におけるプレイヤーの全体像

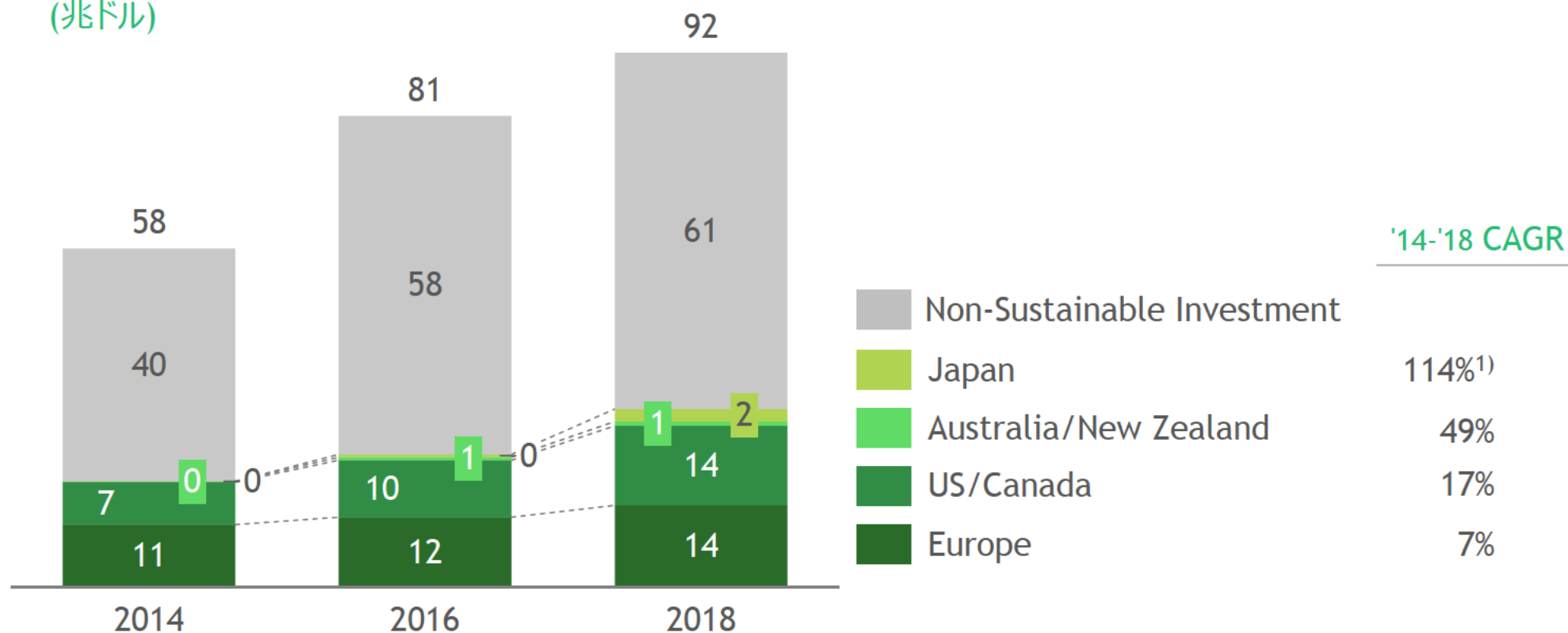
3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

総投資額に占めるESG投資額は限定されるものの、急速に拡大

投資市場全体に占めるESG投資額
(兆ドル)



1: 2014年はアジア全体としてデータが公表されているため、日本のデータは含まない。CAGRは日本のみ'16-'18のデータ
Source: 2018/2016 Global Sustainable Investment Review

サステナブル インベストメント

サステナブルインベストメントの7つの手法

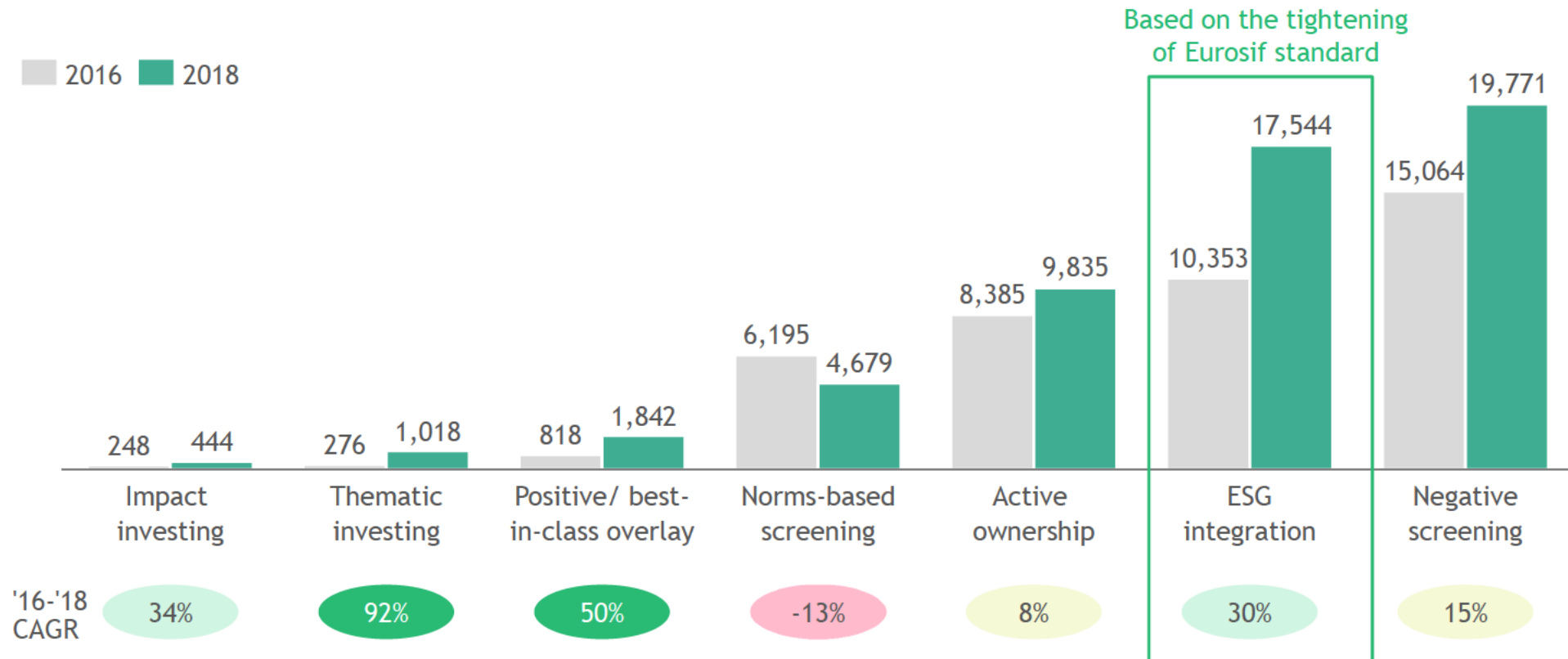
Purpose	Methodology	Description
Use of ESG data	ESG integration	<ul style="list-style-type: none"> ESG factors and data are built into traditional investment analysis and decision-making at the company level where possible (e.g. into individual stock valuation or analysis of systematic risks) May use ESG ratings and scores at the issuer level in analysis, but does not use a systematic tilt or threshold to determine inclusion or exclusion from portfolio
	Positive / best-in-class ESG overlay	<ul style="list-style-type: none"> Three underlying mechanisms: <ul style="list-style-type: none"> Select companies with better ESG performance compared to peers Select companies with higher rating than a specified ESG rating threshold Tilt portfolio to reach desired aggregate ESG characteristic (e.g. portfolio's carbon foot print) Can use ratings at variety of levels including trajectory vs. current, overall ESG vs. sub-topic, industry vs. sector
Search for ESG solutions	Impact investing	<ul style="list-style-type: none"> Investing in entities that have intention to generate social and environmental impact alongside a financial return This is usually an entity that is creating a solution to an ESG issue Unit of analysis must be impact intended, which must be measured and reported
	Thematic focus	<ul style="list-style-type: none"> Investing in companies that provide solutions for specific theme (e.g. health) Involves making a judgment call on the impact of an industry or sector Does not require intentionality of impact or measurement of impact
Avoidance of negative ESG externalities	Negative screening	<ul style="list-style-type: none"> Screening portfolio and future investments to exclude specific industries or companies due to set rules (e.g. exclusion of tobacco companies)
	Norms based screening	<ul style="list-style-type: none"> Screening portfolio and future investments to exclude companies that breach or do not support international conventions and standards
Influence on ESG practices	Active ownership	<ul style="list-style-type: none"> Using shareholder power to influence corporate behavior either through voting proxies or shareholder resolutions Initiating dialogue and engagements with companies to promote better practices

Source: Eurosif, Global Sustainable Investment Alliance (GSIA), Global Impact Investing Network (GIIN), Impact Management Project, Principles of Responsible Investing, "Why and how investors use ESG information" by George Serafeim, Amir Amel-Zadeh

EurosifにおけるESG投資基準強化に伴い、ESG Integration投資額は拡大

Sustainability themed investing and best-in-class overlay are fastest growing strategies

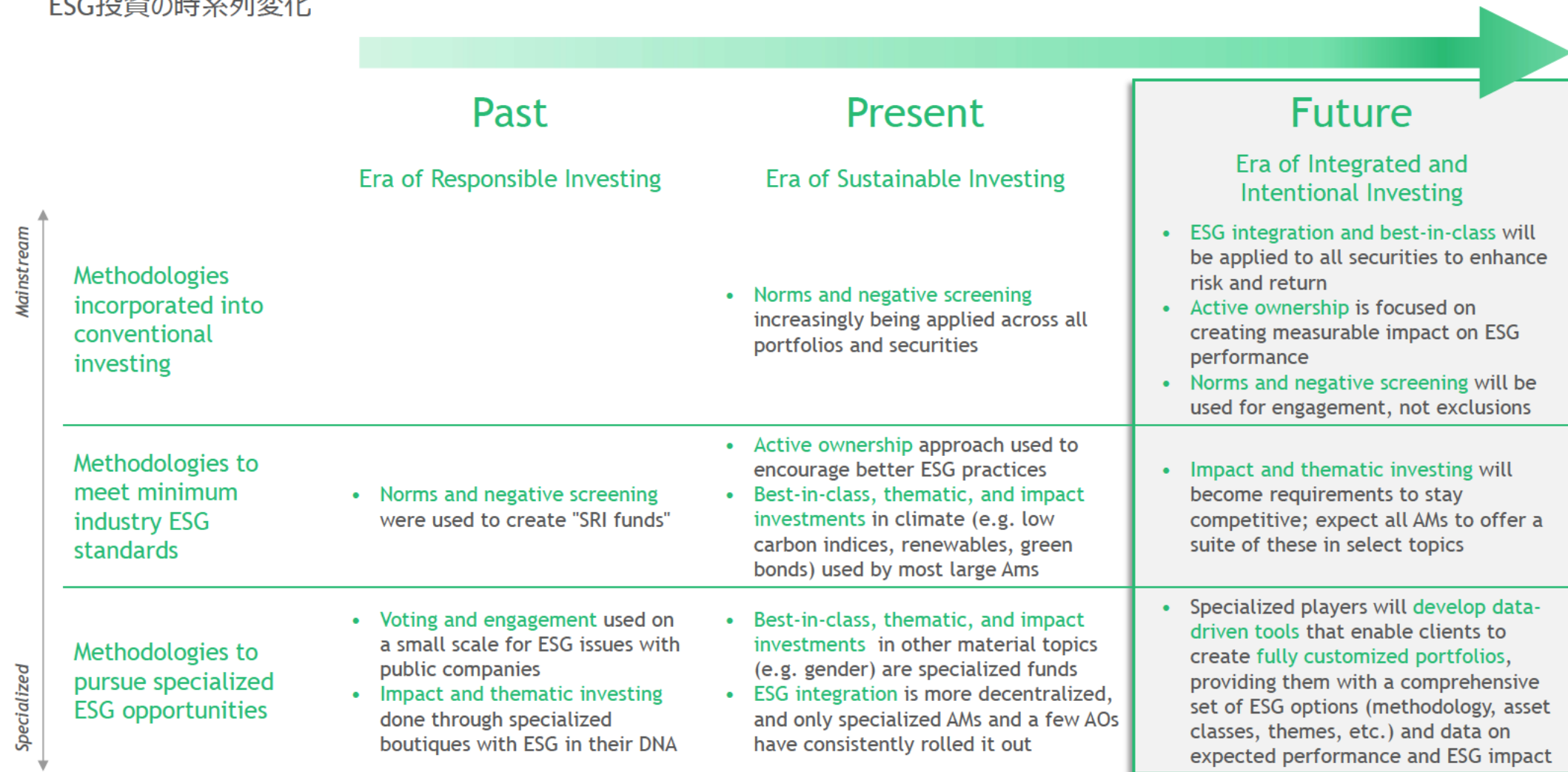
Assets managed in accordance with sustainable investing methodology (\$B USD); 2-year CAGR for 2016 to 2018 (%)



Source: 2018 Global Sustainable Investment Review. Note: All figures represent Europe, US, Canada, Japan, Australia, New Zealand; assets can be managed using >1 methodology, and figures cannot be added to get total AUM

将来的にはESGデータ分析やソリューションへの投資等が増加

ESG投資の時系列変化



Source: BCG Analysis

AO/FMの行動への影響



Shift of capital away from negative ESG practices

- Exclusions are an extreme example of this
- Adjusting weights in best-in-class / positive overlays also accomplishes this



Growth in market for solutions that drive impact

- Impact and thematic investments are growing globally at 34% and 92% respectively
- IFC estimates investor appetite for impact investing up to ~\$26T



Improvement in companies' ESG practices

- Creation of new working groups and guidelines draws attention to impact
- Active ownership forces companies to think about how to improve behavior



Improvement in investors' own ESG corporate record

- Managers are getting scored on their ESG capabilities, including their own behavior
- Investors are increasingly expected to improve and report on ESG topics (e.g. energy consumption, diversity, etc.)

ESG投資に関するトレンド



Data and analytics

- There will be significant improvement in the **wealth and granularity of robust ESG data** available, due to increased and standardized disclosure, innovative ways of sourcing information, and AI-driven models that can fill gaps in data
- Increasingly, this data will move to an **open-source format**, available to the public
- Data will increase emphasis on developing cutting edge proprietary models that aim to **accurately model and measure forward looking ESG performance and associated alpha**



Regulatory environment

- Pressure from regulators globally will increase, **with greater requirements on disclosure and reporting** across "E", "S", and "G" factors as well as new policies such as carbon taxes or mandated exclusions
- This push from regulators will require all investors to adjust their investment practices to be more sustainable



Themes

- Climate will continue to be an important theme that is unanimously prioritized by investors
- There will be an increased focus on other emerging topics, such as **water, gender and diversity, and worker's rights**



Impact measurement

- Impact measurement **methodologies will be enhanced and standardized** for investors
- With established frameworks and improved data, impact measurement will become an essential part of each sustainable investment methodology, rather than just impact investing
- Impact measurement will be used as a **way for investors to strategically prioritize methodologies and resources** by asset class; there will be a greater focus on "moving the needle", which will become measurable



Institutional demand

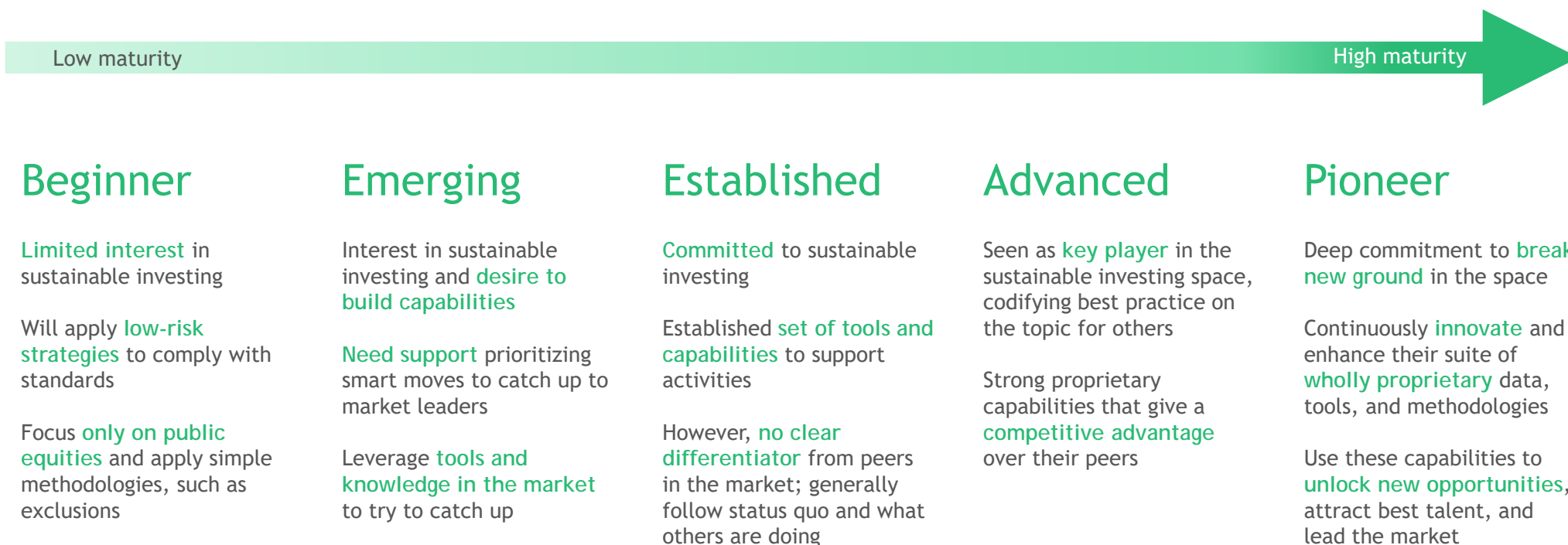
- Expect ESG integration or best-in-class to become **pre-requisites to win any mandate** for all clients
- Clients will continue to push for even **more customization** as a way to differentiate from the market



Retail demand

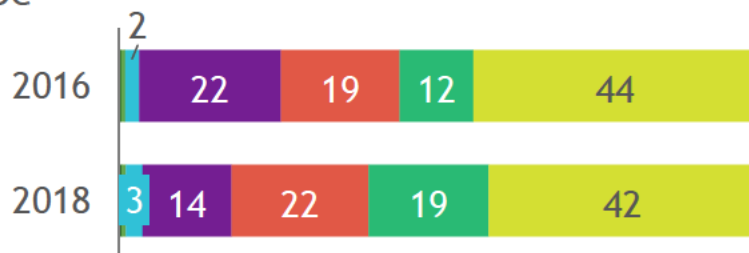
- Retail customers will become more **knowledgeable and vocal** about their sustainable investment preferences, seeking out customization in offerings to match their values
- Sustainable investing expertise will become a **decision-making factor**; customers will choose asset manager or, where possible, pension fund based on customization and ability to align with individual's beliefs
- Expect some **willingness to pay** for tailored solutions for individual's values

サステナブル投資に関するAO/FMのケイパビリティの変化

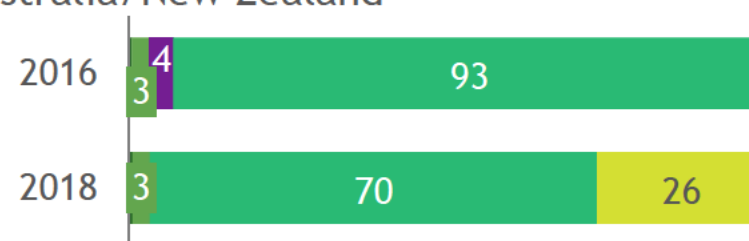


EU、日本を中心にESG Integrationの比率が拡大 国・地域別ESG投資の構成比の変化 (サステナブルインベストメントの形態別)

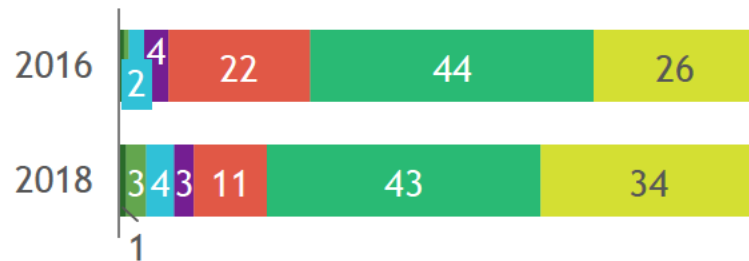
Europe



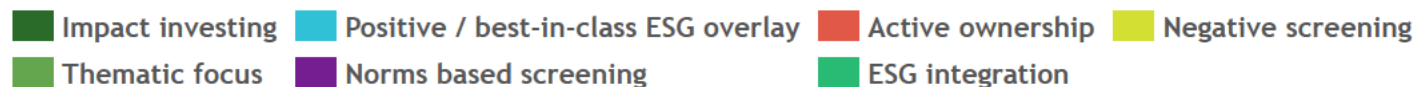
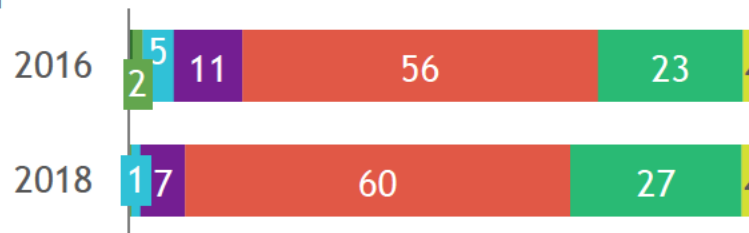
Australia/New Zealand



US/Canada



Japan



目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

2. 国内におけるプレイヤーの全体像

3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

パッシブ運用の台頭など競争環境の激化を受けて、 ファンドマネージャによる新規事業領域の探索等、業界構造が大きく変化している

ファンドマネージメント産業の変化

競争環境の激化

アクティブ運用からの顧客離れによる値崩れ

- 投資家の間ではアクティブ運用からパッシブ運用への移行が進展
 - アクティブ運用でも、パッシブ運用の運用成績を上回らないとの認識が浸透
 - コスト面でも勝るパッシブ運用へシフト

パッシブ運用においても低価格なFMに資金が集中

- パッシブ運用では運用手法での差別化が難しいことから、価格競争が進展

結果、委託報酬価格は減少傾向

- 例えば、米国ではActive、Passive共に下落傾向



業界構造の変化



ファンドマネージャの統合再編

- 大規模なファンドマネージャ、金融機関による小規模事業者の買収が進む
 - 投資額の拡大、コストの減少等を企図
- 現在、存在するファンドマネージャのうち、1/3は今後5年以内には吸収され、存在していないとの見立ても存在
 - 米Invesco社の見立て



アセットオーナーの下流への浸食

- 機関投資家等のアセットオーナーはコスト削減を目的として、ファンドマネージング機能の内製化を進める
 - もっとも内製化の程度は投資家によってばらつき



新規事業領域の開拓

- 市場の競争激化を受けて、ファンドマネージャは新規事業領域の探索を進める
- アセットオーナーのESG投資の機運の高まりをビジネスチャンスと捉えて、ケイパビリティの急速な獲得を進める

アセットオーナーによるESG投資ニーズの拡大を背景に、ファンドマネージャにはESGへの対応が要求される

ESGのニーズ・FMの役割の拡大

世界に続き、日本国内においても、ESG投資の機運は高まっている

世界では既にESG投資は定着済みであり、**近年は日本でも需要は高まっている**

- 2018年では、31兆ドルが「Sustainable Investing Assets」としてグローバルで運用されている
- 日本のESGに関する投資額は2016年～2018年で約360%増加(グローバルでは34%)と、急速に拡大

また、国内ではルール整備進行中で、今後**投資家への影響は更に大きくなる**と期待される

- 金融庁は2020年春にもスチュワードシップ・コードを改定し、ESG投資を重視する内容を国内で初めて明記する
- 背景として、ESGの観点、国内でも企業価値の向上に欠かせない要素と市場が認識
- スチュワードシップ・コードは機関投資家への義務ではないが、受け入れなければ説明責任の圧力がかかる仕組みであり、19年9月時点で国内外269の機関が受け入れ、投資活動へ既に影響

そのため、ファンドマネージャに求められる役割も拡大中

投資家へのファンドマネージャの説明責任は増している

- 機関投資家には、また、ESGインテグレーション(財務分析にESG要因を体系的かつ明示的に組み込んだ手法)は最近の機関投資家のメインテーマ
 - 少なくとも欧州系の投資家には、ESGインテグレーションの投資手法でないと相手にされない
- 特に、アクティブ投資の場合はその企業を選んで投資する理由をアセットオーナーに説明する必要があり、その要素としてESGが存在

一方で、**企業はESGへの認識がまだ十分とは言えず**、その情報伝達もファンドマネージャの役割

- 企業はESGへの対応という大枠から、ESG MTGの実施方法、ESGスコアが低いことで投資されない「リスク」にどう対応するかなど個別の事象にも関心
- “木を植えればESGと思っている企業が多い。経営の意思がどこにあるのかと出してもらいたい(そのために、FMの知見が必要)”(アクティブ・ファンドマネージャ分科会より)

業界内のリーディングプレイヤーは、ESG投資のケイパビリティを高め、アセットオーナーのニーズへの対応を画策

米大手資産運用会社

Systematic, aligned roadmap for ESG integration across each team

Strong internal alignment and senior oversight

- Global Head and CIO overseeing firm-wide effort to incorporate ESG into investment practices
- Head of policy runs engagement and voting, and is closely align with head of sustainable investing team

Systematic process under way for all investment teams

- Each team baselined in 2018 on status of ESG integration, resources, opportunities, and challenges
- Baseline will be updated periodically to measure, manage, and report state of ESG integration across teams to leadership

Issuer-level ESG data integrated into internal risk management system, and available to PMs

Many FTE Sustainable Investing team partners with PMs

- 1 content expert and 1 operational lead embedded in each investment division

Many FTE stewardship team (will expand)

Source: Company Interview; Web Research

米大手金融機関

Proprietary analytics for ESG across institutional, retail, and custody clients

Proprietary ESG indicators derived from data providers

- Daily data refreshes on Many metrics
- About 100,000 sources across about 50 countries
- Use web scraping, natural language processing and machine learning capabilities

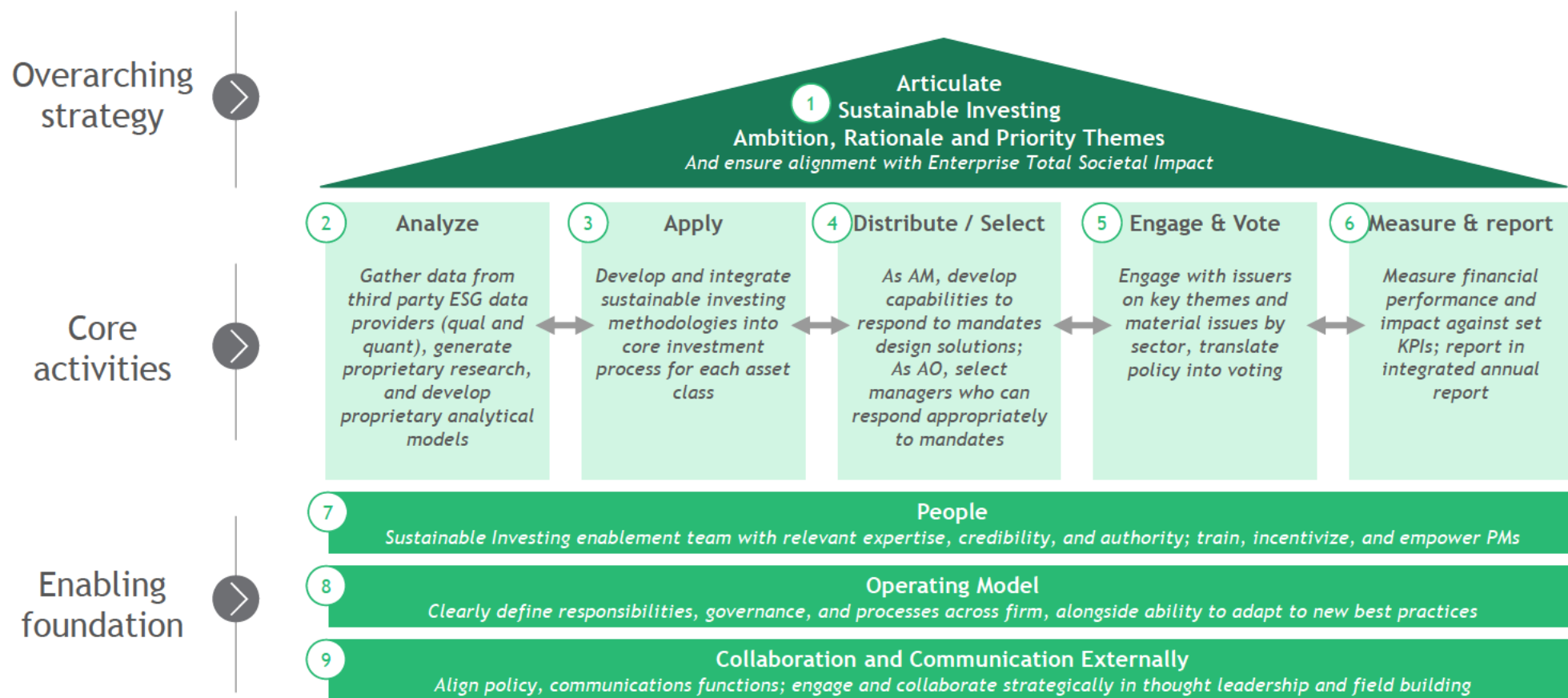
ESGX interactive tool for risk management

- Benchmark portfolio's exposure, risk, return against ESG indices in market place
- Highlight time evolution of portfolio-level risk and return that is correlated with ESG risk factors
- Access tools that assess impact of negative screen and best-in-class tilts on expected returns

For retail clients, have a "values discovery tool" that matches values to best ESG investment strategy

For Custody business, planning to offer ESG analysis for all assets in custody

サステイナブル投資を実施する上で大きく9つの検討要素が存在



ESGケイパビリティの有無が、ファンドマネージャの選定基準に組み込まれ始めている

ファンドマネージャに対する評価

Criteria asset owners include in due diligence

Standardized policies and guidelines for ESG

- Established ESG policy
- ESG reporting frameworks
- Signatory of UN PRI and / or Equator Principles
- Strong performance on AM's own corporate record

Demonstrated application of ESG strategies in processes

- Incorporation of ESG issues into investment research and decision-making processes
- Ability to articulate how ESG risks are identified, assessed, and integrated into security selection and portfolio construction process
- Engagement with companies on ESG topics

ESG capabilities

- Firm resource dedication to ESG
- Willingness to build ESG capabilities to comply with client requests, including completing AO ESG research frameworks and reporting on ESG issues
- Track record of financial returns on ESG offerings

Best practices in the market

- ESG rooted in firm's DNA and culture
 - Demonstrated thought leadership on ESG topics
 - Clear governance and alignment on ESG incorporation across firm
 - Collaboration with other institutional investors to improve company, sector, or market performance
-
- Use of proprietary analysis, which includes sophisticated scoring models, cutting edge research, tools to determine material ESG risks/opportunities
 - Coverage of all asset classes with varied strategies as appropriate
 - ESG factors built into valuation metrics
 - Long term investment horizon
 - Evidence of active ownership
-
- Coordination or overlap between investment team and ESG team; should operate collaboratively
 - Close partnership with client and ability to deliver on customized needs

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

2. 国内におけるプレイヤーの全体像

3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

ファンドマネージャのESGニーズの拡大を踏まえて、 ESGデータに基づくレポート作成・スコアリングベンダが生まれている

Type	Data source (s)	Methodology	Outputs
Data collector	Surveys sent to companies	Produce their own dataset generated through questionnaires	Data and reports
	Surveying individual experts	Collect qualitative analysis based on experts interviews	Data and reports
	Public company reports	Collect and consolidate self-reported data as well as publicly available data to create ESG database. Also create scores as weighted averages	Data and reports
Collector + analysis	Various raw data types	Collect publicly available data and complements it with interviews, surveys to apply methodology and obtain ratings	Data, ratings and reports
AI-based collector + analysis	Web scrapping and aggregation	Use machine learning and AI to collect and aggregate data to obtain an ESG score	Data and ratings
Aggregators	Aggregators of several data sources (raw data and / or scores)	Aggregate input from many different data sources to produce own scores for each company	Ratings and reports
Asset managers	Aggregators of several data sources (raw data and / or scores)	Aggregate input from many different data sources to produce own scores for investment purposes	Ratings

Source: Expert interviews; Companies interviews & websites; press search

一方、評価対象データの不足、評価手法の正当性といった観点で課題も指摘される ESGスコアリングに関する課題

企業が開示するデータが限定的であり、
評価機関によるESGスコアリングのカバレッジが低い

- "Need better data disclosure; If you have better data and disclosure, more people can form their view" (北米・年金基金)
- "there is not much available data, beginning of 2018 there were new requirements on the A shares, they have to disclose this data, but there are still gaps" (中国・FM)
- "If you take all ESG data and issues and lump them under one rating, you find a lot of noise -- a lot of issues that are not financially material" (米国・FM)

評価機関が構築するESGスコアリング手法が
AO・FMのニーズと異なっており、投資決定に活用しづらい

- "A lot of companies are struggling with what data to use because of discrepancy in MSCI and Sustainalytics " (欧州・年金基金)
- "Haven't found any score to be useful today - need to be able to look at specific themes that are material and important (to own country)" (欧州・年金基金)
- "Model with lots of inputs, but doesn't know how they weight it all; Look for other providers that are more accurate" (欧州・年金基金)

(ご参考) 各評価機関のESGスコアリング・レポートモデリングモデルの特徴 (1/2)

Provider	Data/service provided	Advantages	Limits
(英団体)	Primary environmental data disclosed by companies (gas emissions, water consumption...)	+ Standardized raw data to reinforce expertise on E pillar	? Widely used by classic providers. Added value tbc ? Limited issuers coverage
(仏団体)	Extra financial consulting agency with an ESG data base (raw data from companies) on 500+ SMIDs and customizable aggregation tool. Producing reports and portfolio analysis	+ Focus on SMIDs, potentially complementary to existing focus	? Data quality tbc (coming directly from companies) • Limited coverage
(米団体)	Software as a service providing ESG scores and details on 9k+ companies based on 30 SASB's categories. Combined in a SaaS providing portfolio analysis	+ Useful tool for sectorial ESG analysts to deepen their knowledge + Data beyond self-reported	? Designed for companies internal usage ? Data incorporation into the model tbd (access to raw/granular data tbc)
(米団体)	Scores and indicators extracted from third party sources (e.g. newspapers, social media, NGOs, ...) leveraging big data and artificial intelligence	+ Data beyond the ones self-reported by issuers	? Methodology to be further investigated
(スペイン団体)	Assessment of 25k+ companies on 1,000+ indicators by aggregation of multiple data sources with selection of the most reliable ones leveraging AI. Combined in a SaaS providing portfolio analysis	+ Intuitive tool + Customizable score + Claims to measure societal impact and financial performance + API available	? Data incorporation into the model tbd (no access to raw data) ? Robustness of grades to be assessed (black box?)
(英団体)	Multiple scores and metrics (200 ESG metrics, 22 features scores, Global Compact scores, ESG score) for 7k companies produced by leveraging 50k+ sources (reports, news and NGOs). Combined in a SaaS providing portfolio analysis	+ User-friendly interface + Weights adjustments for materiality based on returns + Custom solutions	? Data incorporation into the model tbd (no access to raw data) ? Robustness of grades to be assessed (black box?) - Potential lawsuit issue for strong reuse of providers scores
(英団体)	Software as a Service for extra-financial risk management providing solutions for ESG benchmarking, materiality analysis and enterprise risk assessment	+ Useful tool for sectorial ESG analysts to deepen their knowledge + Materiality analysis	? Designed for companies internal usage ? Data incorporation into the model tbd (access to raw/granular data tbc)

Source: Expert interviews; Companies interviews & websites; press search

(ご参考) 各評価機関のESGスコアリング・レポートモデリングモデルの特徴 (2/2)

Provider	Data/service provided	Advantages	Limits
(英団体)	SaaS currently being built in partnership with Actiam and Hermes providing data, metrics and reports on 1700 companies with partial coverage on 50k. Aligned with SDG framework	<ul style="list-style-type: none"> + Leverage public raw data (e.g. injuries) with ML instead of corporate policies 	<ul style="list-style-type: none"> - Launching their product in 2019 ? Strong partnership with two AM
(仏団体)	Project of raw data platform with details filled by companies (similar to CDP). Starting with GHG emissions for Euro Stoxx 600 aiming a worldwide coverage on all ESG topics	<ul style="list-style-type: none"> + Raw data on GHG directly from the companies + Referential available for data mapping (ISIN, LEI..) 	<ul style="list-style-type: none"> - No product yet and limited coverage (started less than 1 y. ago) - High overlap with CDP data
(スイス団体)	ESG strategic advisory and investment management. Produce high-level portfolio analysis (among 5,500 companies) based on 20 recognized ESG sources	<ul style="list-style-type: none"> + Useful tool for sectorial ESG analysts to deepen their knowledge + Details on providers consensus integrated 	<ul style="list-style-type: none"> - Designed for investors to check their portfolio ? No granular score (beyond ESG) - tbc
(米団体)	Own ESG & E, S, G scores from ESG & financial reports, financial news and social media (100k+ sources) using sentiment analysis and Natural Language Processing for 10k+ companies	<ul style="list-style-type: none"> + User friendly interface (latest tweets viz.) + API available 	<ul style="list-style-type: none"> ? Relevance and robustness of grades to be assessed - Financial stability of the start up tbc - No granular scores (beyond E, S, G)

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

2. 国内におけるプレイヤーの全体像

3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

アセットオーナーにはESG等の環境対応が求められている

SDGs/ESGの普及動向

近年、アセットオーナーは環境対応に関する責任を負っている

国内外ではESGが普及しており、投資方針として環境などに配慮が必要

- “欧州を中心に**企業の社会的責任への認識が強まり**、2006年に国連が責任投資原則(PRI)としてESG投資を規定したのを契機に世界に広まった”
 - 例：英国の年金基金は、改正年金法により「環境・社会・倫理に配慮して投資先を選んでいる」という方針の公表を義務付け
- “日本では、安倍政権が成長戦略として策定した投資家・企業の行動原則、並びに公的年金のPRI署名が後押ししている”

(欧州公的年金運用会社)

Created a framework to translate SDGs into Sustainable Development Investments for listed companies

- The fund changes the ratio of “SDI” to the assets invested in the company according to the contribution of corporate profits to SDGs.

The fund is currently taking steps to integrate big data and artificial intelligence to further advance the company classification of SDIs

(オランダ大手年金基金)

Alongside other Dutch investors, the Dutch pension fund proposed indicators to measure impact of assets to SDGs

The fund already measures impact indicators for its priority themes: climate, water, food, health; these map to 5 of the SDGs

Goal of creating SDG indicators is to standardize disclosure of impact data

AMs will need capabilities to report on these indicators

もっともアセットオーナーによっては、運用益に直接つながる気候変動分野のみをESG投資の対象とする等、投資のスタンスは複数のタイプに区分される

投資方針の類型

A. No theme

A small number of investors do not apply a specific theme

This can be for two reasons:

1. Do not believe in narrowing ESG approach to themes, apply strategy inclusive of all material issues in their portfolio
2. Do not believe themes or thematic investments are part of their fiduciary duty

B. Climate only

Investors who are early in the ESG maturity spectrum focus on climate due to:

- Most pressing case for change
- Salient implications for financial performance
- Breadth of data and resources available

C. Climate and other "E", "S", and "G" themes

Some Investors highlight climate as well as other themes in their ESG strategy, which include:

- Diversity and inclusion
- Waste and water management
- Executive compensation

Despite additional themes, heavy focus remains on climate across all investors

ESG投資に対する経済的リターンの不確実性や、取り組まないことに対する社会的制裁/圧力の低さが、アセットオーナーのESG投資を阻害している可能性

ESG投資のメリットに関するアセットオーナーのコメント

他の運用手法と比較して、ESG投資によって企業価値が向上していない

- "Don't believe ESG ratings will give you the best returns - works if you want to get out of the worst companies" (欧州・年金基金)
- "ESG makes sense even more on credit side because downside risk is 100% and upside risk is almost nothing" (欧州・年金基金)
- "Finds it difficult to attribute these changes to financial returns, which is why it is not published externally" (欧州・年金基金)

他の運用手法と比較して、ESG投資による追加的な期待収益率が明確でない

- "For big investment banks, it was impossible for them to leave the idea of maximizing carbon footprint with no major financial impact" (欧州・年金基金)
- "If we use MSCI alone, they don't find alpha; if the company with high ESG rating is a more valued stock, higher market cap" (中国・FM)
- "Active managers...that manages pure gender strategy ...costs...expensive" (欧州・年金基金)

「投資家がESG投資を行わない」ことによるデメリットが限定的

- "Client motivation is mix - both beliefs and reputation, but then also about performance" (欧州・年金基金)
- "Our country's funds are defined benefit pension fund - fixed obligations they have to pay out over time, which are growing due to variety of reasons (e.g. life expectancy); ESG means a lot of different things to a lot of people" (北米・年金基金)
- "If I say we're going to do low carbon, there will be a lot of questions. Why carbon?" (訪米・年金基金)

一部の先進的なアセットオーナーでは、ESG投資の費用対効果の検証を進める

Improving effectiveness: Asset owners build influence through concentrated portfolios

Large Canadian Pension Fund

Created high conviction equity group with aim to manage public companies like PE; focus engagement on these companies

Buy shares in companies they think should rise in value more than market benchmark

Select external managers who run concentrated, low turnover portfolios

European Pension Fund

Invests in small number of carefully selected companies

- For equities, only ~100 listed holdings

Actively engages with all companies and divests in those that have bad outcomes

Measuring effectiveness: Increasingly, players try to measure engagement effectiveness

European Pension Fund

The fund partners with MISUM, a multidisciplinary research center at the Stockholm School of Economics

MISUM is evaluating the fund's engagement work with utility companies to assess effectiveness of their activities

Results will be released in 2019

Large Canadian Pension Fund

For PE, the fund engages its GPs on ESG issues and reports select outcomes in RI report

Engaged KKR on topic of diversity, which led to positive outcomes

- Scored 100% on Corporate Equality Index
- Develop an inclusion and diversity questionnaire to gather information about select portfolio companies' practices and engage

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

2. 国内におけるプレイヤーの全体像

3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

政府、国際機関はガイドライン策定等のソフトアプローチを通じて、ESG投資を促進

青字: 規制/法令
黒字: ガイドライン

ステークホルダーの役割			タクソミー		
	AO/FM	評価機関	企業	国内基準	ISO
米国	<ul style="list-style-type: none"> 受託者責任の解釈を通知 (ERISA) 投資先との係り方、受託者等に対する説明責任の原則 (米国スチュワードシップコード) 		<ul style="list-style-type: none"> 年次報告書における非財務情報開示要請 (Regulation S-K) 紛争鉱物使用に関わる情報についてウェブサイト上で開示を要請 (ドッド・フランク法) 77の産業別にサステナビリティに関する開示項目・指標を設定 (SASB基準) 		ISOを通じて、タクソミーを制定
EU	<ul style="list-style-type: none"> AO/FM/アドバイザーのサステナビリティ考慮の義務化 金融機関への健全性規制施策検討 	<ul style="list-style-type: none"> 評価機関の情報開示促進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の非財務情報開示ガイドライン改正 	<ul style="list-style-type: none"> タクソミーの制定 グリーンボンド基準作成 ベンチマーク基準作成 	
英国	<ul style="list-style-type: none"> UKスチュワードシップコードの厳守状況報告を要請 (FCA行為規則) 年金基金に対し、ESGの考慮要請と受託者責任の解釈を提示 (企業年金制度等) 		<ul style="list-style-type: none"> 年次報告において、非財務情報に係る報告書である「戦略報告書」の作成を要請 (会社法) 会計監査人による非財務情報の整合性・網羅性チェックを要請 (会社法) 各種ガイドラインによる開示方法の説明、内容の例示 (ESG報告ガイド等) 		
中国	<ul style="list-style-type: none"> ESG投資メソッドの基準設定 グリーンボンドの適切な運用を監督 金融機関向け優遇施策 金融機関向け健全性要件施策 	<ul style="list-style-type: none"> 評価水準の統一 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示のフレームワーク設定 	<ul style="list-style-type: none"> 複数のタクソミーの統一 	

Source: BCG Analysis



米国では、企業を対象に開示が望まれる非財務項目・指標を設定する等、ステークホルダーの役割を設定

青字: 規制/法令
黒字: ガイドライン

対象主体	方針	概要	規制・ガイドライン	発行年
AO/FM	受託者責任の解釈を通達	<ul style="list-style-type: none"> 企業年金制度の受託者に対して、ESG要素を含む非財務要素の考慮について受託者責任の観点から判断基準を提供 <ul style="list-style-type: none"> ESG含む非経済要素の考慮は受託者責任に反しないという解釈通知 一方、直近ではESG要素の考慮は投資のリスク・リターンに重要な影響を及ぼすものに焦点を充てるべきであるとする通達を発出 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員退職所得保障法 (ERISA) 現場支援のための通達 (ERISA FA-2018) 	1974年 2018年
	ステークホルダーとの対話に関する原則を提示	<ul style="list-style-type: none"> 議決権行使・エンゲージメントに係る指針や、顧客や受益者に対する説明責任に係る原則を提示 	<ul style="list-style-type: none"> 米国スチュワードシップコード 	2017年
企業	国家、州レベルで非財務情報の開示を要求	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引委員会 (SEC) 登録企業に対して、年次報告書にて非財務情報の開示を要請 <ul style="list-style-type: none"> 例: 環境管理設備に関する重要な資本支出の推計額、CEOと全従業員の賃金格差 気候変動関連情報の開示内容はガイダンスとして発行 	<ul style="list-style-type: none"> Regulation S-K 気候変動関連開示に係るガイダンス 	1977年 2010年
		<ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物の使用に関わる情報について指定の報告書やウェブサイト上で開示を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ドッド・フランク法 	2010年
		<ul style="list-style-type: none"> 州レベルで、サプライチェーン上の奴隷制度や人身売買に関する情報を主に企業のウェブサイト上で公表を要請 	<ul style="list-style-type: none"> カリフォルニア州サプライチェーン透明法 	2010年
	任意ながら、より詳細な非財務内容の開示基準を取決め	<ul style="list-style-type: none"> 11の産業77の業種別に注目すべき具体的な課題 (マテリアル)・開示項目・指標を設定 	<ul style="list-style-type: none"> 米国サステナビリティ会計基準 (SASB基準) 	2018年

Source: みずほ情報総研株式会社「E S G要素を中心とする非財務情報に係る諸外国の開示制度等に関する調査報告書」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190329/01.pdf>



米国SASBは、企業に報告を求める他の国際基準との整合性を確認しており、今後IFRS等の会計基準に影響を及ぼす可能性

- ESG投資推進の機関投資家団体が、各企業報告基準の調整を要請
 - 企業報告基準運営団体の協働組織による「Better Alignment Project」発足(2018年11月から2年間の予定)
 - 各基準を統合して1つのフレームワークを作るのではなく、あくまでも整合性を高めることを目的に各ガイドラインの関連性を調査
- ✓
- 日本に影響を与える規則に直接影響はないものの、会計基準等がその影響を受けて改正される可能性

企業報告基準運営団体 (Corporate Reporting Dialogue) 加盟団体

- | | |
|--|---|
| • CDP | 企業による温室効果ガス等の情報開示を促進する国際NGO |
| • GRI
(Global Reporting Initiative) | サステナビリティに関する国際基準の制定を目的とした非営利団体で、GRIスタンダードは国際的に広く普及 |
| • CDSB
(気候変動開示基準委員会) | 企業の気候変動情報開示の標準化を目的とした、企業・その他関連機関の連合組織 |
| • FASB
(米国財務会計基準審議会) | 米国企業・非営利企業に対する会計基準 (US-GAAP) を設定する非営利団体 |
| • IASB
(国際会計基準審議会) | 国際的な会計基準 (IFRS) を設定する非営利団体 |
| • ISO
(国際標準化機構) | 各国の代表標準化機関からなる国際標準化機関 |
| • SASB
(米サステナビリティ会計審議会) | ESG要素の開示基準を設定する非営利団体で、SASB基準で77業種別に財務影響の高いと想定される項目を具体的に設定 |
| • IIRC
(国際統合報告評議会) | 国際的に広く普及する、IIRCスタンダードを制定した、規制者・投資家・企業・基準設定主体等により構成される連合組織 |



米国で設定される 非財務項目・指標

サステナビリティ会計基準 (SASB基準)

- 11の産業、77の業種別に、具体的な非財務情報の開示項目・指標を設定
- ただし、最終的な判断は企業側にある
- 「米国企業のため」ではなく「世界の企業のため」の開示基準へと大きく方針転換しており、米国以外の企業への浸透が注目

SASB基準、開示項目・指標例:

- 産業: インフラストラクチャー、業種: 電気事業&重電機

Topic	Accounting metric	Category	Unit of measure
Greenhouse Gas Emissions & Energy Resource Planning	(1) Gas global Scope 1 emissions, percentage covered under (2) emissions-limiting regulations, and (3) emissions-reporting regulations	Quantitative	Metric tons (t) CO ₂ -e, Percentage (%)
	Greenhouse gas (GHG) emissions associated with power deliveries	Quantitative	Metric tons (t) CO ₂ -e
	Discussion of long-term and short-term strategy or plan to manage Scope 1 emissions, emissions reduction targets, and an analysis of performance against those targets	Discussion and Analysis	n/a
Air Quality	(1) Number of customers served in markets subject to renewable portfolio standards (RPS) and (2) percentage fulfillment of RPS target by market ²	Quantitative	Number Percentage (%)
	Air emissions of the following pollutants: (1) NO _x , (excluding N ₂ O), (2) SO _x , (3) particulate matter (PM ₁₀), (4) lead (Pb), and (5) mercury (Hg): percentage of each in or near areas of dense population	Quantitative	Metric tons (t) Percentage (%)
Water Management	(1) Total water withdrawn, (2) total water consumed, percentage of each in regions with High or Extremely High Baseline Water Stress	Quantitative	Thousand cubic Meters (m ³) Percentage (%)
	Number of incidents of non-compliance associated with water quantity and/or quality permits, standards, and regulations	Quantitative	Number

Source: Sustainability Accounting Standards Board
<https://www.sasb.org>



EUでは、SDGsとパリ協定の達成、域内資本市場の活性化という2つの目的のもと、加盟国がサステナブルファイナンス政策を行う際のベンチマーク設定に向けた動き

背景

EUとしてパリ協定の達成、資本市場活性化の課題が存在

- SDGsとパリ協定の達成
 - パリ協定ではEUとして2030年までに温室効果ガス40%削減目標
 - 1,800億€/年の追加財源が必要であり、資本市場を巻き込む必要性
- 域内資本市場の活性化
 - 加盟国間の障壁を取り除き、経済成長につなげる
 - 長期投資、インフラ投資及びサステナブル投資を柱の一つとして、政策パッケージ「資本市場同盟」の構築を目指す



専門家会合HLEGを設立し、サステナブル投資戦略を策定 (2016.12)



検討結果

HLEGが最終報告書を提出し、8つの提言で方向性を提示 (2018.1)

- 大きく3つの方針を掲げており、その下に8つの提言でなされるべき整備を述べている
 - 各種基準の設定
 - タクソミー、GB基準
 - ステークホルダーの責任強化
 - 投資家、企業、アドバイザー、ガバナンス体制
 - 監督規制等の拡充
 - 欧州監督機関の強化
 - (その他、インフラへの投資促進機関の設立を提言)



サステナブルファイナンスアクションプランを作成 (2018.3)

- 2019年までのロードマップを提示
- 一部法的拘束力を持つもの、ガイドラインにとどまるものが多数
- EU域内の各ステークホルダーに影響する内容、国際的な取り決めの際にもベンチマークとして参照される可能性



アクションプランに基づき、サステナブルファイナンスの基準設定、各ステークホルダーの役割明確化に向けてガイドライン等を制定

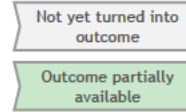
青字: 規制/法令
黒字: ガイドライン

方針	アクション	概要	注目点
サステナブルファイナンスの基準設定	タクソミーの制定	サステナブルな経済活動を定義・類型化 <ul style="list-style-type: none"> ・ アクションプランの中で最優先事項 	CCSなしの石炭火力、天然ガス、原子力をタクソミーから除外、これらを利用している加盟国は多いため、反発の可能性
	グリーンボンド基準作成	EUとしてのグリーンボンド基準を作成し、制定されたタクソミーの枠組みに沿って運用	発行体へ使途を記載したドキュメント、発行後には資金割当状況やインパクトについて報告することを義務化
	ベンチマーク・インデックス基準作成	インデックス・ベンチマークの手法をそろえるために、低炭素インデックスのスタンダード手法を作成、タクソミーの枠組みに沿って運用	パリ協定の達成を見据えた高度な水準のPABと、より幅広い低炭素に関わるCTBの2つのベンチマークを設置
ステークホルダーの義務明確化	AO・FMのサステナビリティ考慮義務化	サステナビリティリスクに関する受託者責任を明確にするため、投資決定へのサステナビリティ組み込み、受益者へのプロセス開示を義務付け	詳細後述
	アドバイザーのサステナビリティ考慮義務化	証券会社や保険会社に対し、クライアントのサステナブル志向を考慮した提案を行うよう、MiFID II とIDDを改正	N/A
	評価機関の情報開示促進	ESMAと協力して、ESGがどの程度企業評価に組み込まれているか現状を把握し、サステナビリティ情報開示のガイドラインを作成	N/A
	金融機関への健全性規制検討	健全性規制にサステナブルファイナンスを組み込むことによる影響を調査・議論し、実現可能性を検討	N/A
	企業の非財務情報開示ガイドライン改正	TCFDの枠組みに沿って非財務情報の開示ガイドラインを改正し、気候関連情報を中心に新たに盛り込む	詳細後述
その他	インフラにおけるSI促進	60%のCO2削減ポテンシャルがあるインフラへの投資を促進する施策を考案していく	N/A
	SF浸透のためのガバナンス体制研究・短期主義の非推奨	企業がサステナブル投資を行うのに適したガバナンスを調査、市場が短期的視点に傾倒しているエビデンスを収集し、原因を究明	N/A

Source: 野村資本市場クォーターリー2018春号「欧州におけるサステナブルファイナンスの確立に向けた取り組み」

アクションプランのスケジュール

Legend



Actions	Target outcome	2018				2019			
		Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
1 タクソミーの制定	Comprehensive taxonomy of sustainable activities	I Regulation adopted to establish classification framework	Enrich regulation with more details topic by topic <ul style="list-style-type: none"> Sustainable finance technical expert group is asked to draft reports suggesting more detailed taxonomy for each sector, starting from climate change limitation in early 2019, followed by climate change adaptation and other group of activities 						
2 グリーンボンド基準作成	Comprehensive standards/labeling of green financial products	Sustainable finance technical expert group is asked to draft standard of "Green bond" based on current best practices						Dependent on action 1 Explore standards for certain financial products once taxonomy is established	
3 ベンチマーク・インデックス基準作成	Effective sustainability indices	II Assess the impact of creating low-carbon benchmark	Dependent on action 1 <ul style="list-style-type: none"> Technical expert group to design the methodology of low-carbon Put into operation and extend to more benchmarks once taxonomy is established 						
4 AO・FMの役割明確化	Duties with consideration of sustainability	III Regulation adopted to enforce sustainability consideration in disclosures	Requirements to integrate ESG factors in investment decision-making processes, as part of their duties towards investors and beneficiaries, will be further specified/amended						
5 アドバイザーの役割明確化	Regulation to incorporate incorporating sustainability when providing financial advice	<ul style="list-style-type: none"> Delegated to the Markets in Financial Instruments Directive (MiF D II) and the Insurance Distribution Directive (IDD) to include ESG considerations into the advice that investment firms and insurance distributors offer to individual clients Based on the delegated acts, will invite the European Securities Markets Authority (ESMA) to include provisions on sustainability preferences in its guidelines 							
6 評価機関の役割明確化	Regulation to integrate sustainability in ratings/mkt research	Engage with all relevant stakeholders, explore the merits, assess/study current practices							
7 金融機関のプルーデンス要件へのSF組み込み	Prudential requirements incorporating sustainability	Dependent on action 1 Assess feasibility, and reach out to European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA) for opinions (Depending on the establishment of Taxonomy)							
8 企業の開示項目を提示	Disclosure/accounting guidelines incorporating sustainability	III Revise guidelines on non-financial information in line TCFD				Work with European Financial Reporting Advisory Group (EFRAG) to promote innovative sustainable accounting practices and assess compatibility with IFRS			
9 インフラにおけるSI促進	NA	Continuous investment in sustainable projects in EU and other regions by EU budget, European Fund for Strategic Investments (EFSI), European Fund for Sustainable Development (EFSD), etc.							
10 企業ガバナンスのサステナブル化・短期主義の非推奨	Corporate governance guideline incorporating sustainability	Work with European Financial Reporting Advisory Group (EFRAG) to promote innovative sustainable accounting practices and assess compatibility with IFRS Assess needs and methods to incorporate sustainability in governance roles							

Source: European Commission

タクソミーの確立

“Regulation on the establishment of a framework to facilitate sustainable investment”

European Commission

“Regulation on the establishment of a framework to facilitate sustainable investment”

- Proposed by European Commission
- Adopted by THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL, Brussels, 24 May 2018



Definitions of terminologies

“Environmentally sustainable investment” means an investment that funds one or several economic activities that qualify under this Regulation as environmentally sustainable;

- “Financial market participants”
- “greenhouse gas”
- “circular economy”
- “pollution”
- “healthy ecosystem”
- “energy efficiency”

⋮



Criteria for sustainable activities

For the purposes of establishing the degree of environmental sustainability of an investment, an economic activity shall be environmentally sustainable where that activity complies with all of the following criteria:

- (a) the economic activity contributes substantially to one or more of the environmental objectives set out in Article 5 in accordance with Articles 6 to 11;
- (b) ... (c) ... (d) ...



Category for sustainable activities

For the purposes of this Regulation, the following shall be environmental objectives:

- (1) climate change mitigation
- (2) climate change adaptation;
- (3) sustainable use and protection of water and marine resources;
- (4) transition to a circular economy, waste prevention and recycling;
- (5) pollution prevention and control;
- (6) protection of healthy ecosystems



Qualification of each category

... including through process or product innovation:

- (a) generating, storing or using renewable energy or climate-neutral energy (including carbon-neutral energy), including through using innovative technology with a potential for significant future savings or through necessary reinforcement of the grid;
- (b) improving energy efficiency;
- (c) increasing clean or climate-neutral mobility;

....
“Technical screening criteria” still under development by expert group, will be added once fixed

Back up: original text of “Regulation on the establishment of a framework to facilitate sustainable investment”

Chapter I: Subject matter, scope and definitions

Article 1 Subject matter and scope

1 This Regulation establishes the criteria for determining whether an economic activity is environmentally sustainable for the purposes of establishing the degree of environmental sustainability of an investment

2 This Regulation applies to the following

- Measures adopted by Member States or by the Union setting out any requirements on market actors in respect of financial products or corporate bonds that are marketed as environmentally sustainable
- Financial market participants offering financial products as environmentally sustainable investments or as investments having similar characteristics

Article 2 Definitions

1 For the purposes of this Regulation, the following definitions shall apply

- ‘Environmentally sustainable investment’ means an investment that funds one or several economic activities that qualify under this Regulation as environmentally sustainable
- ‘Financial market participants’ mean financial market participants as defined in Article 2 (a) of [Commission proposal for a Regulation on disclosures relating to sustainable investments and sustainability risks and amending Directive (EU) 2016/2341]
- ‘Financial products’ mean financial products as defined in Article 2 (j) of [Commission proposal for a Regulation on disclosures relating to sustainable investments and sustainability risks and amending Directive (EU) 2016/2341]
- ‘Climate change mitigation’ means the process of holding the increase in the global average temperature to well below 2 °C above pre-industrial levels and limiting the temperature increase to 1.5 °C above pre-industrial levels
- ‘Climate change adaptation’ means the process of adjustment to actual and expected climate and its effects
- ‘Greenhouse gas’ means a greenhouse gas listed in Annex I to Regulation (EU) No 525/2013 of the European Parliament and of the Council⁹
- ‘Circular economy’ means maintaining the value of products, materials and resources in the economy for as long as possible, and minimizing waste, including through the application of the waste hierarchy as laid down in Article 4 of Directive 2008/98/EC of the European Parliament and of the Council;¹⁰
- ‘Pollution’ means
 - The direct or indirect introduction, as a result of human activity, of substances, vibrations, heat, noise or other pollutants into air, water or land which may be harmful to human health or the quality of the environment, may result in damage to material property, or may impair or interfere with amenities and other legitimate uses of the environment
 - In the context of marine environment, pollution as defined in Article 3(8) of Directive 2008/56/EC of the European Parliament and of the Council¹¹
- ‘Healthy ecosystem’ means an ecosystem that is in a good physical, chemical and biological condition or of a good physical, chemical and biological quality
- ‘Energy efficiency’ means using energy more efficiently at all the stages of the energy chain from production to final consumption
- ‘Good environmental status’ means good environmental status as defined in Article 3(5) of Directive 2008/56/EC
- ‘Marine waters’ means marine waters as defined in Article 3(1) of Directive 2008/56/EC;
- ‘Surface water’, ‘inland water’, ‘transitional waters’ and ‘coastal water’ shall have the same meaning as in points (1), (3), (6) and (7) of Article 2 of Directive 2000/60/EC¹²
- ‘Sustainable forest management’ means using forests and forest land in a way, and at a rate, that maintains their biodiversity, productivity, regeneration capacity, vitality and their potential to fulfil, now and in the future, relevant ecological, economic and social functions, at local, national, and global levels, and that does not cause damage to other ecosystems

Chapter II: Environmentally sustainable economic activities

Article 3 Criteria for environmentally sustainable economic activities

For the purposes of establishing the degree of environmental sustainability of an investment, an economic activity shall be environmentally sustainable where that activity complies with all of the following criteria

- The economic activity contributes substantially to one or more of the environmental objectives set out in Article 5 in accordance with Articles 6 to 11
- The economic activity does not significantly harm any of the environmental objectives set out in Article 5 in accordance with Article 12
- The economic activity is carried out in compliance with the minimum safeguards laid down in Article 13
- The economic activity complies with technical screening criteria, where the Commission has specified those in accordance with Articles 6(2), 7(2), 8(2), 9(2), 10(2) and 11(2)

Article 4 Use of the criteria for environmentally sustainable economic activities

- Member States shall apply the criteria for determining environmentally sustainable economic activities set out in Article 3 for the purposes of any measures setting out requirements on market actors in respect of financial products or corporate bonds that are marketed as ‘environmentally sustainable’
- Financial market participants offering financial products as environmentally sustainable investments, or as investments having similar characteristics, shall disclose information on how and to what extent the criteria for environmentally sustainable economic activities set out in Article 3 are used to determine the environmental sustainability of the investment. Where financial market participants consider that an economic activity which does not comply with the technical screening criteria set out in accordance with this Regulation or for which those technical screening criteria have not been established yet, should be considered environmentally sustainable, they may inform the Commission
- The Commission shall adopt delegated acts in accordance with Article 16 to supplement paragraph 2 to specify the information required to comply with that paragraph, taking into account the technical screening criteria set out in accordance with this Regulation. That information shall enable investors to identify
 - The percentage of holdings pertaining to companies carrying out environmentally sustainable economic activities
 - The share of the investment funding environmentally sustainable economic activities as a percentage of all economic activities
- The Commission shall adopt the delegated act in accordance with paragraph 3 by 31 December 2019 with a view to ensure its entry into application on 1 July 2020. The Commission may amend that delegated act, in particular in the light of amendments to the delegated acts adopted in accordance with Article 6(2), Article 7(2), Article 8(2), Article 9(2), Article 10(2) and Article 11(2)

Article 5 Environmental objectives

For the purposes of this Regulation, the following shall be environmental objectives

- Climate change mitigation
- Climate change adaptation
- Sustainable use and protection of water and marine resources
- Transition to a circular economy, waste prevention and recycling
- Pollution prevention and control
- Protection of healthy ecosystems

Article 6 Substantial contribution to climate change mitigation

- An economic activity shall be considered to contribute substantially to climate change mitigation where that activity substantially contributes to the stabilization of greenhouse gas concentrations in the atmosphere at a level which prevents dangerous anthropogenic interference with the climate system by avoiding or reducing greenhouse gas emissions or enhancing greenhouse gas removals through any of the following means, including through process or product innovation
 - Generating, storing or using renewable energy or climate-neutral energy (including carbon-neutral energy), including through using innovative technology with a potential for significant future savings or through necessary reinforcement of the grid
 - Improving energy efficiency
 - Increasing clean or climate-neutral mobility
 - Switching to use of renewable materials
 - Increasing carbon capture and storage use
 - Phasing out anthropogenic emissions of greenhouse gases, including from fossil fuels
 - Establishing energy infrastructure required for enabling decarbonization of energy systems
 - Producing clean and efficient fuels from renewable or carbon-neutral sources
- The Commission shall adopt delegated acts in accordance with Article 16 to
 - Supplement paragraph 1 to establish technical screening criteria for determining under which conditions a specific economic activity is considered, for the purposes of this Regulation, to contribute substantially to climate change mitigation
 - Supplement Article 12 to establish technical screening criteria, for each relevant environmental

objective, for determining whether an economic activity in respect of which screening criteria are established pursuant to point (a) of this paragraph is considered, for the purposes of this Regulation, to cause significant harm to one or more of those objectives

- The Commission shall establish the technical screening criteria referred to in paragraph 2 in one delegated act, taking into account the requirements laid down in Article 14
- The Commission shall adopt the delegated act referred to in paragraph 2 by 31 December 2019, with a view to ensure its entry into application on 1 July 2020

Article 7 Substantial contribution to climate change adaptation

- An economic activity shall be considered to contribute substantially to climate change adaptation where that activity contributes substantially to reducing the negative effects of the current and expected future climate or preventing an increase or shifting of negative effects of climate change, through the following means
 - Preventing or reducing the location- and context-specific negative effects of climate change, which shall be assessed and prioritized using available climate projections, on the economic activity
 - Preventing or reducing the negative effects that climate change may pose to the natural and built environment within which the economic activity takes place, which shall be assessed and prioritized using available climate projections
- The Commission shall adopt a delegated act in accordance with Article 16 to
 - Supplement paragraph 1 to establish technical screening criteria for determining under which conditions a specific economic activity is considered, for the purposes of this Regulation, to contribute substantially to climate change adaptation
 - Supplement Article 12 to establish technical screening criteria, for each relevant environmental objective, for determining whether an economic activity in respect of which screening criteria are established pursuant to point (a) of this paragraph is considered, for the purposes of this Regulation, to cause significant harm to one or more of those objectives
- The Commission shall establish the technical screening criteria referred to in paragraph 2 together in one delegated act, taking into account the requirements laid down in Article 14
- The Commission shall adopt the delegated act referred to in paragraph 2 by 31 December 2019, with a view to ensure its entry into application on 1 July 2020

Article 8 Substantial contribution to sustainable use and protection of water and marine resources

- An economic activity shall be considered to be contributing substantially to sustainable use and protection of water and marine resources where that activity substantially contributes to the good status of waters, including freshwater, transitional waters and coastal waters, or to the good environmental status of marine waters, through any of the following means
 - Protecting the aquatic environment from the adverse effects of urban and industrial waste water discharges by ensuring adequate collection and treatment of urban and industrial waste waters in accordance with Articles 3, 4, 5 and 11 of Council Directive 91/271/EEC¹³
 - Protecting human health from the adverse effects of any contamination of drinking water by ensuring that it is free from any micro-organisms, parasites and a substances that constitute a potential danger to human health, and that it meets the minimum requirements set out in Annex I, Parts A and B, to Council Directive 98/83/EC¹⁴, and increasing citizens' access to clean drinking water
 - Abstracting water in keeping with the objective of good quantitative status as defined in table 2 1 2 in Annex V to Directive 2000/60/EC
 - Improving water efficiency, facilitating water reuse, or any other activity that protects or improves quality of Union's water bodies in accordance with Directive 2000/60/EC
 - Ensuring the sustainable use of marine ecosystem services or contributing to good environmental status of marine waters, as determined on the basis of the qualitative descriptors set out in Annex I to Directive 2008/56/EC and as further specified in Commission Decision (EU) 2017/848¹⁵
- The Commission shall adopt a delegated act in accordance with Article 16 to
 - Supplement paragraph 1 to establish technical screening criteria for determining under which conditions a specific economic activity is considered, for the purposes of this Regulation, to contribute substantially to sustainable use and protection of water and marine resources
 - Supplement Article 12 to establish technical screening criteria, for each relevant environmental objective, for determining whether an economic activity in respect of which screening criteria are established pursuant to point (a) of this paragraph is considered, for the purposes of this Regulation, to cause significant harm to one or more of those objectives
- The Commission shall establish the technical screening criteria referred to in paragraph 2 together in one delegated act, and taking into account the requirements laid down in Article 14
- The Commission shall adopt the delegated act referred to in paragraph 2 by 1 July 2022, with a view to ensure its entry into application on 31 December 2022

今回の報告書では、評価機関が開示すべきインデックス毎のESG指標や、インデックスに対する認証基準を定める

EUのベンチマーク・インデックス開示基準改正の動向

	規則改正合意	報告書	最終報告書	規則改正
タイムライン	2019.3	2019.6	2019.9	2020
概要	<ul style="list-style-type: none"> 全てのインデックスに対し、ESG指標の開示、パリ協定へのコミットメント説明を義務化 EU PAB、EU CTBの2レベルのインデックス規格設置 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動分野に高く貢献すると考えられるインデックスに対する認証 	<ol style="list-style-type: none"> 改正合意時点では言及されなかった、情報開示の詳細を提案 <ul style="list-style-type: none"> インデックス毎に最低限開示すべきESG指標 PAB,CTBの認証基準を提案 <ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントを7月まで募集 	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントを踏まえ、修正をし、最終報告書発表 	<ul style="list-style-type: none"> 国内法に対して優先適用 <ul style="list-style-type: none"> EU規則 (Regulation) は、各国国内法より優先して法的拘束力を持つ
EU/日本への影響	<ul style="list-style-type: none"> この時点では効力はなく、改正することの合意が得られたレベル 	-	<ul style="list-style-type: none"> この内容が法改正の土台となる見通し 	<ul style="list-style-type: none"> 事実上の国際スタンダードになる可能性 <ul style="list-style-type: none"> ISOなどの国際規格がなろう可能性 日本企業としてもインデックスに定められた基準に適合するよう求められる可能性

Note: PAB (Paris-aligned Benchmark), CTB (Climate Transition Benchmark)
 Source: TEG INTERIM REPORT ON CLIMATE BENCHMARKS AND BENCHMARKS' ESG DISCLOSURES

ESGを考慮するインデックスに対して、ESGの評価手法及びその結果の開示を義務化。 ESGを考慮していないインデックスに関して、新たに開示を強く推奨

① インデックスが開示すべき情報

開示すべき情報

ESG計測手法 (Benchmark methodology)

- ESG考慮の有無
- ESG評価・データ分析手法 (E/S/Gそれぞれについて)
- ESGデータのソース
- 評価対象のESGデータに対する第3者機関の認証有無 等

インデックス全体でのESG指標 (Benchmark statement)

- ESG指標による評価結果(次ページESG指標参照)
- ESGデータのソース 等

パリ協定へのコミットメント

- PAB、CTBの基準適合の有無 等

回答義務

インデックスの類型



ESG項目を
考慮していない
インデックス

ESG項目を
一部考慮している
インデックス

ESG項目を
主眼に置いている
(ESGインデックス)

規則改正
合意時点
(2019.3)

考慮していない旨の
表明のみ
(詳細記述不要)

義務

義務

今回の報告書
(2019.6)

強く推奨

義務

義務

1 参考) 開示すべきインデックス別のESG指標

開示要素		Main Asset Classes			Other Asset Classes		
		Equities	Fixed Income - Corporates and securitized (ABS)	Fixed Income - SSA	Hedge Funds	Commodities	Private Equity Private Debt Infrastructure
OVERALL ESG DISCLOSURE	インデックス平均ESGスコア	Yes	Yes	Yes	Yes	No	Yes
	インデックス構成株top10のESGスコア	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes
	UNGCに合致していない株の割合(%)	Yes	Yes	No	Yes	No	Yes
	国際基準に賛同しているFMの割合(%)	No	No	Yes	Yes	No	No
ENVIRONMENTAL DISCLOSURE	インデックス平均ESGスコア	Yes	Yes	Yes	Yes	No	Yes
	Carbon intensity	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes
	化石燃料火力事業の割合(%)	Yes	Yes	No	No	No	Yes
	グリーン事業収入割合(%)	Yes	Yes	No		No	Yes
	グリーンボンド割合(%)	No	Yes	Yes	No	No	No
	気候変動リスクの定量値	Yes	Yes	Yes	No	Yes	No
SOCIAL DISCLOSURE	上記の気候変動リスクの算出手法	Yes	Yes	Yes	No	Yes	No
	インデックス平均Sスコア	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No
	社会的ルールに反する構成株数	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
	軍事用武器関連株の構成割合(%)	Yes	Yes	No	Yes	No	Yes
	上記の軍事用武器の定義	Yes	Yes	No	Yes	No	Yes
	タバコ関連株の構成割合(%)	Yes	Yes	No	No	No	No
	上記のタバコの定義	Yes	Yes	No	No	No	No
	人権に関する指標とその算出手法	No	No	Yes	No	Yes	No
	報酬公平性に関する指標とその算出方法	No	No	Yes	No	No	No
	表現の自由に関する指標とその算出方法	No	No	Yes	No	No	No
GOVERNANCE DISCLOSURE	インデックス平均Gスコア	Yes	Yes	Yes	No	No	No
	独立性を保つ役員員の割合(%)	Yes	No	No	No	No	No
	女性役員員の割合(%)	Yes	No	No	No	No	No
	汚職に関する指標とその算出方法	No	No	Yes	No	Yes	No
	政治的安定に関する指標とその算出方法	No	No	Yes	No	Yes	No
	法律順守に関する指標とその算出方法	No	No	Yes	No	No	No
	スチュワードシップに賛同しているFMの割合	No	No	No	Yes	No	No

Source: TEG INTERIM REPORT ON CLIMATE BENCHMARKS AND BENCHMARKS' ESG DISCLOSURES

PAB, CTBは気候変動に対して高い指標を持つインデックスに与えられる認証

② PAB, CTB認証の基準

		EU CTB	EU PAB
リスク要件	Carbon Intensityの削減値 (ユニバース比)	30%	50%
	バリューチェーン全体での CO2排出量考慮	改正施行後 2-4年以内に実施	
	軍事武器/国際原則(UNGC等)に 反する企業のスクリーニング	Yes	
オポチュニティ 要件	グリーン活動とブラウン活動の割合 (ユニバース比)	少なくとも同率	4倍
	エクスポージャー規制	インデックスに十分な気候変動影響銘柄が 含まれているか • データ取得可能な対象企業群に含まれる 気候変動影響銘柄 (エネルギー、素材 加工、製造業)の割合と同程度の比率	
	年CO2排出削減率	7%	
	ペナルティ • 脱炭素目標を2年連続未達成	ラベルはく奪	

Carbon Intensityという指標を定め、算出方法を定義

Generally, benchmark B composed with N assets has a carbon intensity of:

$$Carbon_Intensity_{tot}(B) = \sum_{i=1}^N Carbon_Intensity_{tot}(i) \cdot w_i$$

Where

$$Carbon_Intensity_{tot}(i) = \frac{GHG_{tot}(i)}{Financial\ metric(i)}$$

本報告書ではグリーン/ブラウンは定義されておらず、注視が必要

- タクソミーに則ると考えられる

機関投資家・アセットマネジャーの開示情報へサステナビリティ要件組み込み

European Commission

“Regulation on the establishment of a framework to facilitate sustainable investment”

- Proposed by European Commission
- Adopted by THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL, Brussels, 24 May 2018
- Target institutional investors and asset managers



In contractual disclosures/ investment advices

1. Financial market participants shall include descriptions of the following in pre-contractual disclosures:

- (a) the procedures and conditions applied for integrating sustainability risks in investment decisions;

⋮



In pre-contractual disclosures

1. Where a financial product has as its target sustainable investments or investments with similar characteristics, and an index has been designated as a reference benchmark, ... shall be accompanied by the following:

- (a) information on how the designated index is aligned with that target;

⋮



On websites

Financial market participants shall publish written policies on the integration of sustainability risks in the investment decision-making process on their websites.

Financial market participants shall publish and maintain on their websites, ... the following:

- (a) a description of the sustainable investment target;
- (b) information on the methodologies used to assess, measure and monitor the impact of the sustainable investments selected for the financial product, including its data sources, screening criteria for the underlying assets and the relevant sustainability

⋮



In Periodical reports

1. Where financial market participants make available a financial product ..., they shall include a description of the following in periodical reports:

- (a) the overall sustainability-related impact by the financial product by means of relevant sustainability indicators;

⋮

Back up: original text of “Regulation on disclosures relating to sustainable investments and sustainability risks”

•••

Article 3 Transparency of the sustainability risk policies

- 1 Financial market participants shall publish written policies on the integration of sustainability risks in the investment decision-making process on their websites
- 2 Insurance intermediaries which provide insurance advice with regard to IBIPs and investment firms which provide investment advice shall publish written policies on the integration of sustainability risks in investment advice or insurance advice on their websites

Article 4 Transparency of the integration of sustainability risks

- 1 Financial market participants shall include descriptions of the following in pre-contractual disclosures
 - a) The procedures and conditions applied for integrating sustainability risks in investment decisions
 - b) The extent to which sustainability risks are expected to have a relevant impact on the returns of the financial products made available
 - c) How the remuneration policies of financial market participants are consistent with the integration of sustainability risks and are in line, where relevant, with the sustainable investment target of the financial product
- 2 Insurance intermediaries which provide insurance advice with regard to IBIPs and investment firms which provide investment advice shall include descriptions of the following in pre-contractual disclosures
 - a) The procedures and conditions applied for integrating sustainability risks in investment advice or insurance advice
 - b) The extent to which sustainability risks are expected to have a relevant impact on the returns of the financial products advised on
 - c) How the remuneration policies of investment firms which provide investment advice and insurance intermediaries which provide insurance advice with regard to IBIPs are consistent with the integration of sustainability risks and are in line, where relevant, with the sustainable investments target of the financial product advised on
- 3 The disclosures referred to in paragraph 1 and paragraph 2 shall be made in the following manner
 - a) For AIFMs, in the disclosures to investors referred to in Article 23(1) of Directive 2011/61/EU
 - b) For insurance undertakings, in the provision of information referred to in Article 185(2) of Directive 2009/138/EC
 - c) For IORPs, in the provision of information referred to in Article 41 of Directive (EU) 2016/2341
 - d) For managers of qualifying venture capital funds, in the provision of information referred to in Article 13(1) of Regulation (EU) No 345/2013
 - e) For managers of qualifying social entrepreneurship funds, in the provision of information referred to in Article 14(1) of Regulation (EU) No 346/2013
 - f) For providers of pension products, in writing in good time before a retail investor is bound by a contract relating to a pension product
 - g) For UCITS management companies, in the prospectus referred to in Article 69 of Directive 2009/65/EC
 - h) For investment firms which provide portfolio management or provide investment advice, in accordance with Article 24(4) of Directive 2014/65/EU
 - i) For insurance intermediaries which provide insurance advice with regard to IBIPs, in accordance with Article 29(1) of Directive (EU) 2016/97

Article 5 Transparency of sustainable investments in pre-contractual disclosures

- 1 Where a financial product has as its target sustainable investments or investments with similar characteristics, and an index has been designated as a reference benchmark, the information to be disclosed pursuant to Article 4(1) shall be accompanied by the following
 - a) Information on how the designated index is aligned with that target
 - b) An explanation as to why the weighting and constituents of the designated index aligned with that target differ from a broad market index
 - 2 Where a financial product has as its target sustainable investments or investments with similar characteristics and no index has been designated as a reference benchmark, the information referred to in Article 4(1) shall include an explanation on how that target is reached
 - 3 Where a financial product has as its target the reduction in carbon emissions, the information to be disclosed pursuant to Article 4(1) shall include the targeted low carbon emission exposure

By way of derogation from paragraph 2, where no [EU low carbon benchmark] or [positive carbon impact benchmark] in accordance with Regulation (EU) 2016/1011 is available, the information referred to in Article 4 shall include a detailed explanation of how the continued effort of reaching the target of reducing carbon emissions is ensured
 - 4 Financial market participants shall include in the information to be disclosed pursuant to Article 4(1) an indication of where the methodology used for the calculation of the indexes referred to in paragraph 1 of this Article and benchmarks referred to in the second subparagraph of paragraph 3 of this Article are to be found
 - 5 The European Banking Authority (EBA), European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA) and the European Securities and Markets Authority (ESMA) shall, through the Joint Committee of the European Supervisory Authorities ('Joint Committee') develop draft regulatory technical standards further specifying the details of the presentation and content of the information to be disclosed pursuant to this Article
 - 6 EBA, EIOPA and ESMA shall submit those draft regulatory technical standards to the Commission by [PO Please insert date 18 months after the date of entry into force]
- Power is delegated to the Commission to adopt the regulatory technical standards referred to in the first subparagraph in accordance with Articles 10 to 14 of Regulation (EU) No 1093/2010, of Regulation (EU) No 1094/2010 and of Regulation (EU) No 1095/2010

Article 6 Transparency of sustainable investments on websites

- 1 Financial market participants shall publish and maintain on their websites, for each financial product referred to in paragraphs (1), (2) and (3) of Article 5, the following
 - a) A description of the sustainable investment target
 - b) Information on the methodologies used to assess, measure and monitor the impact of the sustainable investments selected for the financial product, including its data sources, screening criteria for the underlying assets and the relevant sustainability indicators used to measure the overall sustainable impact of the financial product
 - c) The information referred to in Article 5
 - d) The information referred to in Article 7

The information to be disclosed pursuant to the first subparagraph shall be published in a clear way and in a prominent area of the website
- 2 EBA, EIOPA and ESMA shall, through the Joint Committee, develop draft regulatory technical standards further specifying the details of the presentation and content of information referred to in point (a) and (b) of paragraph 1

EBA, EIOPA and ESMA shall submit those draft regulatory technical standards to the Commission by [PO Please insert date 18 months after the date of entry into force]

Article 7 Transparency of sustainable investments in periodical reports

- 1 Where financial market participants make available a financial product referred to in paragraphs (1), (2) and (3) of Article 5, they shall include a description of the following in periodical reports
 - a) The overall sustainability-related impact by the financial product by means of relevant sustainability indicators
 - b) Where an index has been designated as a reference benchmark, a comparison between the overall impact of the financial product with the designated index and a broad market index in terms of weighting, constituents and sustainability indicators
- 2 The disclosures referred to in paragraph 1 shall be made in the following manner
 - a) For AIFMs, in the annual report referred to in Article 22 of Directive 2011/61/EU;
 - b) For insurance undertakings, annually in writing in accordance with Article 185(6) of Directive 2009/138/EC
 - c) For IORPs, in the pension benefit statement referred to in Article 38 of Directive (EU) 2016/2341 and in the provision of information referred to in Article 43 of Directive (EU) 2016/2341
 - d) For managers of qualifying venture capital funds, in the annual report referred to in Article 12 of Regulation (EU) No 345/2013
 - e) For managers of qualifying social entrepreneurship funds, in the annual report referred to in Article 13 of Regulation (EU) No 346/2013
 - f) For providers of pension products, in writing at least in annual reports or in reports in accordance with national law
 - g) For UCITS management companies or UCITS investment companies, in the half-yearly and annual reports referred to in Article 69 of Directive 2009/65/EC
 - h) For investment firms which provide portfolio management, in the periodical reports referred to in Article 25(6) of Directive 2014/65/EU
- 3 For the purposes of paragraph 1, financial market participants may use the information in management reports in accordance with Article 19 or the information in non-financial statements in accordance with Article 19a of Directive 2013/34/EU where appropriate
- 4 EBA, EIOPA and ESMA shall, through the Joint Committee, develop draft regulatory technical standards further specifying the details of the content and presentation of information referred to in paragraph 1

EBA, EIOPA and ESMA shall submit those draft regulatory technical standards to the Commission by [PO Please insert date 18 months after the date of entry into force]

Article 8 Review of disclosures

- 1 Financial market participants shall ensure that any information published in accordance with Article 3 or Article 6 is kept up-to-date. Where a financial market participant amends such information, a clear explanation of that change shall be published on the same website
- 2 Paragraph 1 shall apply mutatis mutandis to insurance intermediaries which provide insurance advice with regard to IBIPs and investment firms which provide investment advice with regard to any information published in accordance with Article 3

•••

TCFDと連携した気候関連企業情報開示の推奨項目



Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD)

- Set up in 2015 by the G20 Financial Stability Board (FSB) to develop voluntary, consistent climate-related financial risk disclosures for use by companies, banks, and investors in providing information to stakeholders
- Published "final recommendations by FSB's TCFD" in June 2017

Recommended disclosures



Governance

Disclose the organization's governance around climate-related risks and opportunities



Strategy

Disclose the actual and potential impacts of climate-related risks and opportunities on the organization's businesses, strategy, and financial planning where such information is material.



Risk Management

Disclose how the organization identifies, assesses, and manages climate-related risks



Metrics and Targets

Disclose the metrics and targets used to assess and manage relevant climate-related risks and opportunities where such information is material.

Recommended items

a. Board Oversight	Describe the board's oversight of climate-related risks and opportunities
b. Management's Role	Describe management's role in assessing and managing climate-related risks and opportunities
a. Risks and Opportunities	Describe the climate-related risks and opportunities the organization has identified over the short, medium, and long term
b. Impact on Organization	Describe the impact of climate-related risks and opportunities on the organization's businesses, strategy, and financial planning
c. Resilience of Strategy	Describe the resilience of the organization's strategy, taking into consideration different climate-related scenarios, including a 2°C or lower scenario
a. Risk ID & Assessment processes	Describe the organization's processes for identifying and assessing climate-related risks
b. Risk Management processes	Describe the organization's processes for managing climate-related risks
c. Integration into Overall Risk Mgmt	Describe how processes for identifying, assessing, and managing climate-related risks are integrated into the organization's overall risk management
a. Climate-Related Metrics	Disclose the metrics used by the organization to assess climate-related risks and opportunities in line with its strategy and risk management process
b. Scope 1,2,3 GHG Emissions	Disclose Scope 1, Scope 2, and, if appropriate, Scope 3 greenhouse gas (GHG) emissions, and the related risks
c. Climate-Related Targets	Describe the targets used by the organization to manage climate-related risks and opportunities and performance against targets



会社法による非財務情報開示の強化と合わせて、各種ガイドラインを制定

ステークホルダー	方針	概要	規制・ガイドライン	発行年
AO/FM	スチュワードシップ・コードの厳守を要請	<ul style="list-style-type: none"> UKスチュワードシップ・コードの厳守状況の開示を要請 	金融行為監督機構 (FCA) 行為規則	2010年
	ESG要素の考慮要請と受託者責任の解釈を提示	<ul style="list-style-type: none"> 企業年金制度の信託受託者と地方政府年金制度の管理機関に対し、受託者責任の見解を提示 <ul style="list-style-type: none"> 投資判断時等に、財務的に重要なESG要素は考慮を要請 財務的に重要ではないESG要素等の項目についても、加入者の同意が得られている場合は考慮することができるという見解 	企業年金制度 (投資と開示) 改正規則 地方政府年金制度 (基金の管理と投資) 規則	2018年 2016年
企業	非財務情報の公開と監査人による整合性確認を要請	<ul style="list-style-type: none"> 年次報告書において、非財務情報に係る報告書である「戦略報告書」の作成を要請 (原則であり、具体的な開示項目や開示方法を規定するものではない) <ul style="list-style-type: none"> 環境、社会・コミュニティ課題に加えて、人権課題、企業の戦略とビジネスモデル、取締役等の性別構成の開示を要請 	会社法	2006年
		<ul style="list-style-type: none"> 会計監査人による非財務情報と財務諸表との整合性チェック・網羅性チェックを要請 	会社法	2006年
		<ul style="list-style-type: none"> 事業・サプライチェーン上の奴隷制及び人身売買に係る情報開示を要請 	現代奴隷法	2015年
	詳細な開示内容は各種ガイドラインで説明・例示	<ul style="list-style-type: none"> ESG 情報報告に係る優先事項、対応すべき事項を説明 戦略報告書のパブリックコメントの集約とベストプラクティスの例示 温室効果ガスの開示内容と方法を説明 	ESG報告ガイド 戦略報告書のガイダンス 環境報告ガイドライン	2018年 2014年 2013年

Source: みずほ情報総研株式会社「ESG要素を中心とする非財務情報に係る諸外国の開示制度等に関する調査報告書」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190329/01.pdf>



中国は世界第2位のグリーンボンド市場であり、政府主導でグリーンボンドを促進

グリーンファイナンス主導のESG国家戦略

G20の主催をきっかけに国際政治・国内政治両面でグリーンファイナンスのイニチアチブを取る姿勢

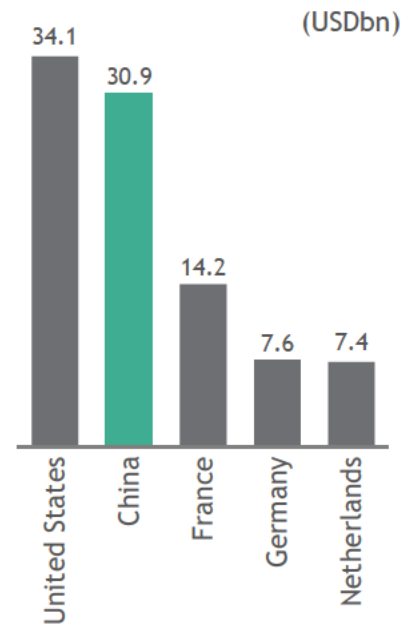
- 2016年G20杭州サミットで、中国主導でグリーンファイナンスを議論
- 同年、「第13次5カ年計画」で発展理念にグリーンを掲げる

国内関係機関と協力し、グリーンボンドのタクソミー制定に取り組む

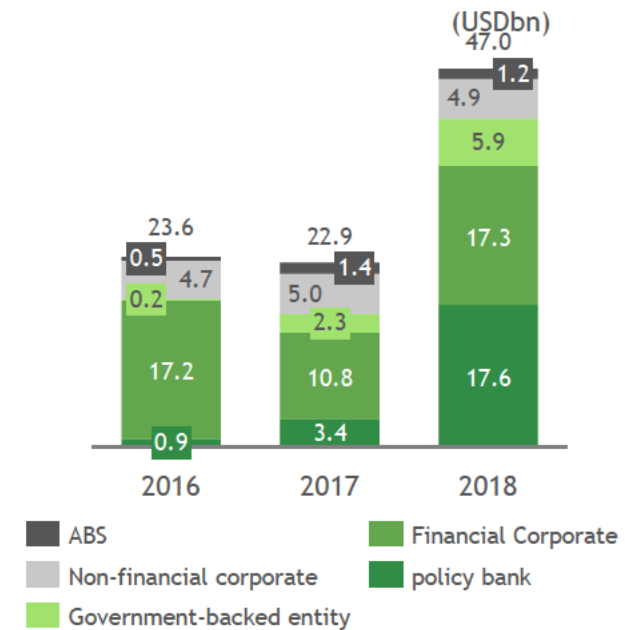
- 7機関 (中国人民銀行、財務省、開発改革委員会等) の共同発表「グリーンファイナンスシステムの構築に関する指導」(2016.8)
- グリーン金融商品を定義し、各商品のアクションプランを提示
 - グリーンボンド、グリーン融資、グリーン株価指数、グリーン保険等商品の枠組みを決定
 - 各商品に関わる制度の整備、支援の取り組みを宣言
- 特にグリーンファイナンス優遇施策に取り組むことを宣言
 - 借り換え、利子補給、健全性評価 等

グリーンボンド市場の概観

中国はアメリカに次ぐグリーンボンド市場世界第2位の大国



発行体の多くは金融機関となっており、近年、特に政策系機関が急増





各ステークホルダーの義務事項について既に法令化・ガイドライン作成が進んでおり、タクソミーについては2019年3月に統一指標となるカタログを発行

方針	ステークホルダー	目的	法令名	発行年月	発行体	概要
タクソミーの統一	地方政府	タクソミー統一への第一歩	グリーン産業カタログ	2019.3	主要7機関合同	従来、ステークホルダーごとに違ったタクソミーが利用されていたが、統一するために作成。今後、様々なステークホルダーが参照する先となることが予想されている <ul style="list-style-type: none"> クリーンコールテクノロジー (CCS、その他の技術を含む) を利用したものであれば認可
ステークホルダーの義務明確化	投資家	ESG投資メソッドの基準設定	グリーンファイナンス・ガイドライン暫定版	2018.11	中国証券投資基金業協会 (AMAC)	投資家に対し、ESG研究チームを割り当て、評価手法および投資戦略の策定、環境リスクマネジメントや環境情報開示の基準を設定することを推奨
	評価機関	評価水準の統一	グリーンボンド評価・認証ガイドライン	2017.12	中国人民銀行、中国証券監督管理委員会	評価機関はGB標準委員会への登録、発行前と発行後の検証、その際の検証内容の標準化が決められた
	金融機関	グリーンボンドの運用を監督	グリーンボンド存続期間の監督とマネジメントの強化に関する通知	2018.3	中国人民銀行 (PBoC)	グリーンボンドで調達した資金がグリーンな目的に運用されているかを監督 実際の運用が投資意思決定プロセスやインパクト評価レポートと一致しているかに着目
	企業	情報開示のフレームワーク設定	上場会社コーポレート・ガバナンス原則改訂版	2018.9	中国証券監督管理委員会 (CSRC)	ESG理念、ESG情報の開示を推奨し、開示項目を提示



グリーンボンド引き受けインセンティブを拡大するため、 金融機関の評価基準にグリーンボンドを追加する等、ハードアプローチも実施

中期貸出制度(MLF)の担保債権にグリーンボンドを追加 (2018.6)

一定の条件を満たした商業銀行や政策金融機関に対し、有担保で
6カ月 - 12カ月、資金を貸し出す制度

担保として、国債、中央銀行券、政府系銀行発行の債券、AAA認定の
企業債を認定

新たに、グリーンボンド・グリーンローンを担保として認定



グリーンボンド購入のインセンティブを付与

マクロプルーデンスアセスメントへのグリーンボンド組み込み (2018.6)

金融機関の健全性を確認するために行うマクロプルーデンスアセスメントに
グリーンボンドを組み込み

- グリーנקレジットに関して、年4回で評価を実施
- 以下の項目で評価を実施
 - 資産におけるグリーンローンの割合
 - グリーンローン保有のマーケットシェア
 - グリーンローンの増加率
 - グリーンローン不履行率



グリーンファイナンスの引き受けを通じて、
金融機関としての評価が向上

CCS付き石炭火力や原子力発電のタクソミーへの導入是非等、 各国の政治的な背景を基に基準が制定されている

発電形態に関するタクソミーの比較

	事業項目			背景
	石炭火力利用	天然ガスの利用	原子力発電	
中国グリーン産業 カタログ	クリーンコールテクノロジー (CCS、その他の技術を含む) を利用したものであれば、認可	認可	認可	電力生産の60%を石炭火力に依存しており、認可条件をCCSに絞ることは非現実的と判断
CBS (気候変動の国際 基準を定める Climate Bond Initiative が発行)	CCSを装備していない石炭、石油発電は除外 (CCS付の石炭、石油発電は、CCSが温室効果ガスの排出を100%カバーできる限り含む)	更なる議論が必要として、 明言していない	基本的に認可 (ウラン採掘は更なる議論の 必要性)	
EUタクソミー	CCSを装備していない石炭、石油発電は除外 (CCS付きの石炭、石油発電は、2050年のCO2ゼロに向けた取組を行っているという条件付きで認可)	CCS付きの天然ガス利用であれば 認可	認可対象外	原子力発電は、タクソミー原則「他の環境保護目標に悪影響を与えない」という項目に違反していると判断

ESG投資関連のISOは、全体整理の流れはありつつも、提案国が異なる気候ファイナンス評価、グリーンボンド、グリーンファイナンス、サステナブルファイナンスの標準化がそれぞれ進展

規格名称	提案国	発行予定	概要	議論	
ISO14097 気候ファイナンス活動の評価と報告のための枠組みと原則	フランス	2020年	<ul style="list-style-type: none"> 投資金融業者による気候変動関連融資の評価・報告に関する枠組み 投融資先やデータプロバイダーによる気候関連データを利用し、投融資先気候目標への貢献(計画地)を測定するためのガイダンス 	<ul style="list-style-type: none"> 「気候ファイナンス活動」のタクソミーを含むかは未定 	
ISO14030 環境マネジメント – グリーンボンド	米国	パート1: 2020年 パート2-4: 2021年	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンドに関して以下全4パートで構成: <ul style="list-style-type: none"> パート1: 発行体に対して、発行する債券が「グリーン」となるためのプロセス パート2: 銀行等の融資向けに適用する場合のプロセス パート3: ボンド・ローン共通のタクソミー(適用可能なアセット、事業、活動タイプ)の分類 パート4: 当該事業による環境便益とコスト(環境上の不利益)の検証方法 	<ul style="list-style-type: none"> パート3タクソミーでの適格事業の規定方法は議論継続 EUのタクソミー同様、石炭火力等が除外される可能性 	
ISO14100 グリーンファイナンス – グリーン金融プロジェクトの評価	中国	2021年	<ul style="list-style-type: none"> グリーンバンキング、グリーン金融プロジェクトの定義と分類を定義。またグリーンプロジェクトを評価するための枠組みを提供 投資・融資両方を想定しており、グリーンボンドはISO14030を参照する形式 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンプロジェクトの分類は、ISO14030のタクソミーを参照する形式 	
未定	サステナブルファイナンス	英国	未定	<ul style="list-style-type: none"> 既存又は作業中のサステナブルファイナンスに関わる標準化の状況を整理し、関連する概念、共通用語、原則及び実践に関する指針を統合 	<ul style="list-style-type: none"> 以下のような各種基準や法令・制度が標準化されるか議論 <ul style="list-style-type: none"> タクソミー ESG情報開示

Source: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「EU、中国、国際標準化機構(ISO)等が進めるグリーンファイナンス・サステナブルファイナンスに係る金融の標準化の取組に関する調査報告書」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/0529murcreport.pdf>Meiryu

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

2. 国内におけるプレイヤーの全体像

3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

SDGsの認定・表彰制度事例一覧

	名称 (実施主体)	SDGsの取組の評価基準	事業者のメリット	登録事業者数 ¹⁾
登録・認定 制度	国内	SDGs推進企業登録制度 (長野県)	「環境・社会・経済」の重点的な取組の目標設定・宣言と、SDGsの17ゴール・169ターゲットとひも付けた42項目全てへの取組(実施中/予定)が条件	登録を目指す企業: 専門家を派遣した伴走支援、 登録企業:PR 80 (申請随時受付中)
		かながわSDGsパートナー制度 (神奈川県)	経済・社会・環境の三側面全てに関わる取組の実施と、その公表に加え、県と共にSDGsの普及啓発に取り組むこと	PR、 市町村・企業・大学等とのマッチング支援、 金融機関連携による支援(今後検討) 49(第1期)
	海外	SDG Impact (United Nations Development Programme)	SDGsの達成に貢献している投資家に対する認証で、SDGsに対する影響を定義、管理、評価できているかを評価	PRのみ N/A不明
表彰制度	国内	ジャパンSDGsアワード (外務省)	「普遍性」「包摂性」「参画型」「統合性(経済・社会・環境の統合的な取組)」「透明性と説明責任」を評価 ・ 上記項目は、SDGsの特徴に対応	PRのみ 12 (18年度)、 15 (19年度)
		環境首都北九州SDGsアワード ESD 表彰 (北九州市等)	「ビジョン」「協業」「統合(環境・経済・社会の視点を複数組み入れているか)」「エンパワメント」「発展性」の5項目で評価	PR、賞金 7
	海外	European Sustainability Award (欧州委員会)	「環境・経済・社会」の3領域全てに取り組んでいることを前提に、SDGsとの関連性、実効性、普遍性、参画性を評価	PRのみ 7
		UN SDG Action Awards (国連開発計画)	「革新性」「変革力」「インパクト性」の視点で評価	PRのみ 7
		SDG Tech Awards Denmark/Brazil (Sustainery(デンマーク企業))	1つ以上のSDGs関連の課題に対する、革新的なアイデア・解決策を実現する手段であることを評価	PR、専門家による伴走支援 N/A (審査中)

1. 表彰制度については、受賞事業者数(2019年7月末時点)

Note: "SDGs"に取り組む事業者を登録・表彰制度を、国内外(日本語・英語)で調査。"CSR"・"社会貢献"・"サステナビリティ"等の、SDGsをテーマとしないものは除く

Source: Sustainery「SDG Tech Awards」、UN SDG Action Campaign「UN SDG Awards」、UNDP「SDG Impact」、外務省「ジャパンSDGsアワードの概要」、神奈川県「かながわSDGsパートナー制度について」、北九州市「【第1回 環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰】募集について 環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰」、長野県「長野県SDGs推進企業登録制度」第1期登録企業を決定しました」「長野県SDGs推進企業登録制度について」、欧州委員会「The European Sustainability Awards」

SDGsへの取組評価は、複数の分野 (環境・社会・経済 等) /SDGsゴールへの統合性 によるものが多く見られ、一部は透明性も評価

SDGsの認定・表彰制度事例:SDGsの取組の評価基準

名称 (実施主体)		SDGsの取組の評価基準	複数の分野/ SDGsゴールに 関わる統合性	取組/活動の 透明性	その他	
登録・ 認定制度	国内	SDGs推進企業登録制度 (長野県)	概要 「環境・社会・経済」の重点的な取組の目標設定・宣言と、 SDGsの17ゴール・169ターゲットとひも付けた42項目全てへの 取組 (実施中/予定) が条件	✓		
		かながわSDGsパートナー制度 (神奈川県)	経済・社会・環境の三側面全てに関わる取組の実施と、 その公表に加え、県と共にSDGsの普及啓発に取り組むこと	✓	✓ (企業の財務状況等)	
	海外	SDG Impact (UNDP)	SDGs普及に貢献している投資家に対する認証 ・ 投資活動がSDGsにどのように影響しているかを定義、 管理、評価できているかを評価	✓		
表彰制度	国内	ジャパンSDGsアワード (外務省)	「普遍性」「包摂性」「参画型」「統合性 (経済・社会・環境 の統合的な取組)」「透明性と説明責任」を評価 ・ 上記項目は、SDGsの特徴に対応	✓	✓	✓
		環境首都北九州SDGsアワード ESD 表彰 (北九州市等)	「ビジョン」「協同」「統合 (環境・経済・社会の視点を複数 組み入れているか)」「エンパワーメント」「発展性」の5項目で 評価	✓		
	海外	European Sustainability Award (欧州委員会)	「環境・経済・社会」の3領域全てに取り組んでいることを前提 に、SDGsとの関連性、実効性、普遍性、参画性を評価	✓		
		UN SDG Action Awards (国連開発計画)	「革新性」「変革力」「インパクト性」の視点で評価			✓
		SDG Tech Awards Denmark/Brazil (Sustainary (デンマーク企業))	1つ以上のSDGs関連の課題に対する、「革新的なアイデア」・ 「解決策を実現する手段」であることを評価			✓

Source: 前ページと同様

長野県のSDGs推進企業登録制度では、42項目に亘る具体的な取組の提示までを求める

(参考) SDGsの認定表彰制度事例: SDGs推進企業登録制度 (長野県)

概要

名称 SDGs推進企業登録制度

主体 長野県

実施時期 2019年度～

概要 SDGsに具体的に取り組む企業を登録・認定

登録企業数 80社(申請は随時受け付

企業のメリット 登録を目指す企業向け: 専門家を派遣しての伴走型支援

登録企業: PRのみ(直接的なメリットなし)

- 県ウェブサイト等への掲載
- 登録マークの使用

SDGsの取組の評価方法/基準

経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組の目標設定・宣言に加え、SDGsの17ゴール・169ターゲットと紐づけた、42の具体的な項目の取組が要件

要件1:

経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組を目標設定とともに宣言

要件2:

SDGsの17ゴール・169ターゲットと紐づけた、42の具体的な項目の取組(全項目)

SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

登録例

令和元年 6月10日
住所 〇〇市〇〇町
企業名 株式会社〇〇
代表者 〇〇 〇〇 印

当社は、SDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

SDGs達成に向けた経営方針等

貴社の経営理念である「すべての人が幸せを感じられる社会の実現」は、SDGsの達成と目的を同じくするものであり、社員一人ひとりがそのことを自覚し、それぞれの役割を果たしていくことにより、SDGsの達成に貢献していきます。

3側面(主な分野に)	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	進捗状況
環境	製造工程において排出されるCO ₂ 排出量を削減(2019)	・CO ₂ 排出量の50%削減(2019 ▲1 ⇒ 2030 ●1)	・各部署で年1回のCO ₂ 排出量を測定、HPで公表 ○%削減(2019-2020)
社会	女性管理職比率を引上げ(2019)	・女性管理職比率の20%増加(2019 ▲5 ⇒ 2030 ●5%)	・副課長への採用推進、女性職 理職比率をHPで公表
経済	地元木材を活用した新商品開発(2019)	・地元木材活用商品の増産(2019 ▲10 ⇒ 2030 ●10品)	・「△△」、「□□」など0件の新商品を開発 (2019-2020)

【記載例】
上記については「SDGs達成に向けた経営方針等」を記載したとすると、(様式第1号)「SDGs達成に向けた具体的な取組」(要件2)に記載いただいた取組を踏まえ、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
・重点的な取組及び指標の進捗状況については、年1回以上進捗管理を行い、状況を記載してください。指標は、原則として数値目標を記載してください。
・「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて重点的な取組を記載してください。なお取組が複数の分野にまたがる場合は、それぞれ分野に「○」をしてください。

SDGs達成に向けた経営方針等を記載してください。

- 「SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)」の内容を踏まえ重点的な取組及び目標を記載してください。
- 「進捗状況」には、「SDGs達成に向けた重点的な取組」の翌年の状況を記載してください。

「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて、該当する取組を記載してください。

項目	チェック項目	取組内容	取組内容の取組状況(取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献しているか)	取組内容の取組状況(取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献しているか)	取組内容の取組状況(取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献しているか)
1	【環境目標】 「気候変動の抑制」に関する取組	SDG13:気候変動の抑制 気候変動の抑制に関する取組(削減目標の設定、削減行動の実施等)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
2	【環境目標】 「資源の循環」に関する取組	SDG12:資源の循環 資源の循環に関する取組(資源の有効な利用の推進、循環型社会の実現)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
3	【環境目標】 「陸域生態系の保護」に関する取組	SDG15:陸域生態系の保護 陸域生態系の保護に関する取組(生物多様性の保全、生態系の回復)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
4	【環境目標】 「海洋生態系の保護」に関する取組	SDG14:海洋生態系の保護 海洋生態系の保護に関する取組(海洋資源の持続可能な利用の推進、海洋汚染の削減)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
5	【社会目標】 「雇用創出と質の高い仕事」に関する取組	SDG8:雇用創出と質の高い仕事 雇用創出と質の高い仕事に関する取組(雇用の創出・確保、雇用の質の向上)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
6	【社会目標】 「健康増進」に関する取組	SDG3:健康増進 健康増進に関する取組(健康増進プログラムの実施、健康意識の向上)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
7	【社会目標】 「ジェンダー平等」に関する取組	SDG5:ジェンダー平等 ジェンダー平等に関する取組(ジェンダー平等意識の醸成、女性の活躍の推進)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
8	【社会目標】 「安全と防災」に関する取組	SDG11:安全と防災 安全と防災に関する取組(防災意識の向上、防災対策の実施)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
9	【社会目標】 「産業とイノベーション」に関する取組	SDG9:産業とイノベーション 産業とイノベーションに関する取組(産業イノベーションの推進、産業競争力の強化)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
10	【社会目標】 「貧困削減」に関する取組	SDG10:貧困削減 貧困削減に関する取組(貧困削減プログラムの実施、貧困削減意識の醸成)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
11	【社会目標】 「住居とコミュニティ」に関する取組	SDG11:住居とコミュニティ 住居とコミュニティに関する取組(住居の改善、コミュニティの醸成)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
12	【社会目標】 「平和と公正」に関する取組	SDG16:平和と公正 平和と公正に関する取組(紛争の予防・解決、平和意識の醸成)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
13	【社会目標】 「気候変動への適応」に関する取組	SDG13:気候変動への適応 気候変動への適応に関する取組(気候変動への適応策の実施、気候変動意識の醸成)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
14	【社会目標】 「海洋資源の持続可能な利用」に関する取組	SDG14:海洋資源の持続可能な利用 海洋資源の持続可能な利用に関する取組(海洋資源の持続可能な利用の推進、海洋資源意識の醸成)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
15	【社会目標】 「陸域生態系サービスの持続可能な利用」に関する取組	SDG15:陸域生態系サービスの持続可能な利用 陸域生態系サービスの持続可能な利用に関する取組(陸域生態系サービスの持続可能な利用の推進、陸域生態系意識の醸成)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
16	【社会目標】 「公平な消費と生産」に関する取組	SDG12:公平な消費と生産 公平な消費と生産に関する取組(公平な消費と生産の推進、公平な消費と生産意識の醸成)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している
17	【社会目標】 「パートナーシップによる目標の達成」に関する取組	SDG17:パートナーシップによる目標の達成 パートナーシップによる目標の達成に関する取組(パートナーシップの推進、パートナーシップ意識の醸成)を推進している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している	取組内容がSDGs達成に向けた取組に貢献している

Source: 長野県公式ウェブサイト「長野県SDGs推進企業登録制度について」

(参考) SDGs推進企業登録制度 (長野県) の要件詳細 (申請内容、1/4)

SDGs達成に向けた宣言書 (要件1)

(様式第2号)
SDGs達成に向けた宣言書 (要件1)
記載例

令和元年 6月10日
住所 ○○市○○町
企業名 株式会社○○
代表者 △△ △△ 印

当社は、SDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた経営方針等

弊社の経営理念である「すべての人々が幸せを感じられる社会の実現」は、SDGsの達成と目的を同じくするものであり、社員一人ひとりがそのことを自覚し、それぞれの役割を果たしていくことにより、SDGsの達成に貢献していきます。

3側面 (主な分野に○)	SDGs達成に向けた 重点的な取組	2030年に向けた指標	進捗状況
環境 社会 経済	・製造工程において排出されるCO ₂ 排出量削減 (2019)	・CO ₂ 排出量の50%削減 (2019 ▲t ⇒ 2030 ●t)	・各部署で年1回CO ₂ 排出量を測定、HPで公表 ○%削減 (2019→2020)
環境 社会 経済	・女性管理職比率を引き上げ (2019)	・女性管理職比率の20%増加 (2019 ▲% ⇒ 2030 ●%)	・部課長への登用推進、女性管理職比率をHPで公表 ○% (〇%イテUP) に引上げ (2019→2020)
環境 社会 経済	・地元木材を活用した新商品開発 (2019)	・地元木材活用の商品数増加 (2019 ▲商品 ⇒ 2030 ●商品)	・「△△」、「□□」など○件の新商品を開発 (2019→2020)

【記載留意点】

- 上記については「SDGs達成に向けた経営方針等」を記載いただくとともに、(様式第3号)「SDGs達成に向けた具体的な取組」(要件2)に記載いただいた取組を踏まえ、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- 重点的な取組及び指標の進捗状況については、年1回以上進捗管理を行い、状況を記載してください。
- 指標は、原則として数値目標を記載してください。
- 「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて重点的な取組を記載してください。なお取組が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野に「○」をしてください。

SDGs達成に向けた経営方針等を記載してください。

・「SDGs達成に向けた具体的な取組」(要件2)の内容を踏まえ重点的な取組及び目標を記載してください。

・「進捗状況」には、「SDGs達成に向けた重点的な取組」の翌年の状況を記載してください。

「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて、該当する取組を記載してください。

Source: 長野県公式ウェブサイト「長野県SDGs推進企業登録制度について」

(参考) SDGs推進企業登録制度 (長野県) の要件詳細 (申請内容、2/4)

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (横などの取得証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	〇	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(研修の実施、相談窓口の設置)						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					14.1 16.2 16.7	
	〇	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントを防止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している ・職場いじめアドバンスカンパニー認証を取得済						5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1	
	〇	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。 長時間労働を正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている										8.5 8.8							
	〇	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている (交流会、意見交換会の開催など)			4.4							8.7 8.8		10.2 10.3					
	〇	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用して周知徹底している ・安全衛生優良企業公表制度認定(厚生労働省)を取得している				3						8							
	〇	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している ・〔予定〕メンタルヘルスに対応した休職規程等を整備する				3													
	〇	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できる社内チャレンジ制度を設けている ・〔予定〕多様な人材の活躍状況をIPや広報誌等で積極的に発信する					5.1 5.5					8.5		10.2 10.3					
	〇	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している (主任研修、管理監督者研修 他)				4	5.5					8	8						
	〇	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・〔予定〕パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う ・職場いじめアドバンスカンパニー認証を取得済					5.5					8.5		10.2 10.3					
	〇	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・経道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得している				3						8							
環境	〇	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している ・削減のための計画を策定している(2019年-2024年)											11.6 12.4				14.1		
	〇	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している(2019年度策定)									7.2						13		
	〇	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している(2019年-2024年)									7.2 7.3			12.4			13.3		
	〇	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している(2019年-2024年)			3.9			6.3					11.6 12.4						
	〇	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している ・〔予定〕調達先等に対する生物多様性への依存度影響を把握し、負の影響を削減するための計画を策定する									6.6							15	
	〇	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・工場の資源利用の削減、再利用率を推進している ・海洋汚染につながるプラスチック製容器包装への対応として、使い捨てプラスチック使用の削減等を推進している													12.5			14.1	
	〇	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・自社の水資源を含む水利用状況を把握し、使用量削減等の計画を策定している(2019年度策定)									6.4 6.6								

Source: 長野県公式ウェブサイト「長野県SDGs推進企業登録制度について」

(参考) SDGs推進企業登録制度 (長野県) の要件詳細 (申請内容、4/4)

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																										
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
32	○	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・見学会などを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている									4							9		11	12		14	15	17				
33	○	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災活動に参加している ・地域の次世代を担う人材(学生・子ども等)への交流・育成 ・社会(キッズスクール等)を提供している ・県の消防団協力事業所表示制度に加入している									4										11			14	15	17			
34	○	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外販)している	チャレンジ	・【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する																	8	9		11	12	13					
35	○	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している																	8	9						17			
36	○	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内報や掲示板等で法令遵守(コンプライアンス)の重要性を社員に向けて発信している ・コンプライアンス研修を実施している																								16			
37	○	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者(担当役員)、CSR管理者を任命している																								16			
38	○	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																								16	17		
39	○	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																								16			
40	○	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備している																								16			
41	○	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施する ・【予定】レジリエンス認証を取得する																							9	11	13	13.1	16
42	○	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる ・サクセッションプラン(後継者育成計画)を作成し、検討を進めている																								8	9		17
上記以外で設定した取組項目																															
独自に設定したSDGsに資する取組			具体的な取組		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										

かながわSDGsパートナー制度では、経済・社会・環境の3側面全ての取組に加え、その公表、SDGs普及啓発への協力も求めている

(参考) SDGsの認定 (・表彰) 制度事例: かながわSDGsパートナー制度 (神奈川県)

概要

名称	かながわSDGsパートナー制度
主体	神奈川県
実施時期	2018年度 (募集開始) ~
概要	SDGsに取組、神奈川県と共にその普及啓発に取り組む企業・団体等を登録・認定
登録企業数	49(第1期) <ul style="list-style-type: none"> 県内に事業所がある大企業 地域の中小企業 NPO 等
企業のメリット	県による対外的な広報・アピール <ul style="list-style-type: none"> 県ホームページへの掲載 バッジ・ロゴ使用 等 市町村、企業、大学等とのマッチング支援 金融機関との連携による支援 (今後検討/具体的な情報なし)

SDGsの取組の評価方法

経済・社会・環境の3側面全ての取組に加え、その公表、SDGs普及啓発への協力も求めている

基本事項

1. 神奈川県内に拠点を持つ企業であること (神奈川県内に事業所が存在すること)

SDGs関係

1. 経済・社会・環境の三側面すべてに関わる取組を実施していること
2. SDGsに取り組んでいることを、企業のホームページや各種レポートで公表していること
3. かながわSDGsパートナーとして、県とともにSDGsの普及啓発に取り組むこと

財務関係

1. 債務超過(純資産 < 純負債)でないこと
2. 県税の未納がないこと

(参考) かながわSDGsパートナー (神奈川県) の申請内容

記載例		平成〇〇年〇〇月〇〇日
「かながわSDGsパートナー」登録申請書		
法人の概要		
企業名	〇〇〇〇株式会社	
業種	製造、卸売、小売、サービス、その他	
代表取締役・氏名	代表取締役社長 〇〇〇〇	
所在地	神奈川県〇〇郡〇〇町 × × × △-△	
設立年月日	1980年〇月〇日	
資本金	XXX万円	
従業員数	XX名	
決算書	※提案時の直近の決算書を添付してください	
SDGsの活用		
目的	知名度の向上とブランディング	
動機	取引先や消費者からの信頼度を高めたい	
活用方法	・SDGsのアイコンを利用して社会への貢献内容をアピール ・認証の取得や表彰など、外部評価を得ることで対外的にアピール	
担当部署	〇〇部〇〇課	
自社事業との結びけ	取組内容 - キーワード - 関連するゴール ・地域貢献 - 地産地消/防犯/防災 -  ・環境配慮 - 景観保全/緑化 -  ・原材料の調達 - 再生 or 認証原材料 -  ・原材料の調達 - フェアトレード - 	
経済・社会・環境の三側面の取組		
経済	地域貢献: 地元食材利用に伴い、地域における製品利用促進 環境配慮: 太陽光発電設備により光熱水費節減 原材料の調達: FSC認証素材の使用により消費者の信頼を得る	
社会	地域貢献: 社員食堂において地元食材を利用 原材料の調達: FSC認証の紙製品を活用	
環境	環境配慮: 事業所に太陽光発電設備を設置 原材料の調達: 再生素材の活用により緑地保全に寄与	
社外への発信	※各種レポートやホームページの写し等、社外への発信が分かる資料を添付してください	
普及啓発への協力	<input checked="" type="checkbox"/> 県と連携・協力してSDGsの普及啓発に取り組みます	

目的
SDGs活用の目的を端的に記載
(例) 知名度の向上とブランディング

動機
SDGsを活用するに至った動機、経緯を記載
(例) 取引先や消費者からの信頼度を高めるため

活用方法
SDGsの活用方法をできるだけ具体的に記載

担当部署
SDGs推進の担当部署 (またはプロジェクトチーム名) を記載

自社事業との結びけ
自社事業とSDGsの関連をできるだけ具体的に記載
 ・ 企業の取組内容、キーワード及び関連するゴールの3要素での表現を想定

経済・社会・環境の三側面の取組
SDGsに紐づけたそれぞれの事業が経済、社会、環境にどのように位置付けられるかをできるだけ分かりやすく記載

社外への発信
SDGsの取組を社外へ発信しPRしていることが分かる資料を添付
 ・ 申請時点で発信・PRしていることが必要

Source: 神奈川県公式ウェブサイト「かながわSDGsパートナー制度について」

事業者が自己評価した上で、外務省に直接応募し、外部有識者からなる委員会での選考を経て、SDGs推進本部に報告・決定

(参考) 行政による事業者の登録制度事例: ジャパンSDGsアワード (外務省)

概要

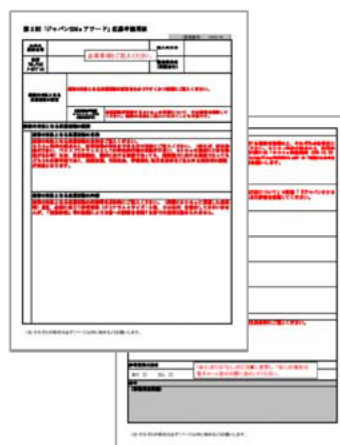
名称	ジャパンSDGsアワード
主体	外務省
実施時期	2017年度、2018年度
概要	SDGs達成に向けた優れた企業・団体の取組を表彰
受賞企業数	2017年度: 12組織 2018年度: 15組織
企業のメリット	PR
評価項目	① 普遍性(幅広いロールモデルになるか) ② 包摂性(多様性の視点があるか) ③ 参画型(主体的にステークホルダーを巻き込んでいるか) ④ 統合性 ⑤ 透明性と説明責任

申請・認定/表彰の具体的な実現方法

自己評価を行った上で、ウェブサイト経由で外務省に応募し、ジャパンSDGsアワード選考委員会 (SDGs推進円卓会議のメンバーで構成)による選考、SDGs推進本部への報告を経て、同本部が決定



規定の様式に基づき自己評価した上で、応募



外部有識者からなる委員会での選考

氏名	所属・役職
有馬 利典	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事 富士ゼロックス株式会社エグゼクティブ・アドバイザー
稲塚 雅紀	SDGs市民社会ネットワーク代表理事
大西 達	自立生活サポートセンター・もやい理事長
春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー
堀江 憲史	慶應義塾大学大学院教授
黒田 かおり	社会的責任向上のためのNGO/MP0ネットワーク CSOネットワーク事務局長
河野 康子	一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長 MP0法人消費者スマイル基金事務局長
近藤 智生	国連開発計画SDG日代表
高橋 剛広	年金積立金管理運用独立行政法人理事長
竹本 和彦	国連大学サステイナビリティ高等研究所長
田中 明彦	政策研究大学院大学長
根本 かおる	国連広報センター所長
二宮 雅也	日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社会長
元林 穂博	日本労働組合総連合会総合国際局長

SDGs推進本部 (本部長: 内閣総理大臣) への報告を経て、決定

SDGs取組を表彰されることで、影響力のあるメディア・イベントへの参加が増加

会宝産業の例 (第2回SDGsアワード受賞)

概要

企業名

- 会宝産業

所在地

- 石川県

事業内容

- 自動車リサイクルに軸を置き、中古部品を約90か国に輸出

アワード受賞日

- 2018年12月

SDGs取組内容

- 途上国政府に協力し、自動車リサイクル政策の立案をサポート
- 途上国でリサイクル工場を設立し、循環社会と雇用創出に貢献

メディア掲載状況

SDGsアワード受賞前、掲載メディアは地元の新聞、業界誌が中心

2018.08.30 お知らせ / メディア掲載

【メディア掲載】『北国新聞』2018年8月30日

2018年8月30日の『北国新聞』にかばん販売のエース社と弊社が連携し、廃材のシートベルトを再利用したビジネスバッグを贈りました記事が掲載されました。※画像をクリックすると、大きな画像が表示されます。

2018.10.12 お知らせ / メディア掲載

【メディア掲載】『日刊自動車新聞』2018年10月11日

2018年10月11日の『日刊自動車新聞』に環境国際フォーラムで2018年3月社会貢献大賞を受賞した記事が掲載されました。※画像をクリックすると、大きな画像が表示されます。

受賞後の2019年以降、全国ネットや書籍での掲載、日経主催のイベントなどに参加

2019.04.04 お知らせ / メディア掲載

【メディア掲載】『日経ビジネス電子版』2019年4月

『日経ビジネス電子版』池上彰と考えるSDGs入門
SDGsが拓くビジネスイノベーション
～世界に広がるJICAの活動を追う～
第1回 SDGs、それは世界に広がるビジネスチャンス
に弊社が掲載されました。
下記URLより、ご覧下さい。
https://specia.jp/ato/06/19/jca026/vol1_/index.html

2019.03.15 お知らせ / メディア掲載

【メディア掲載】『ニッポン 子育てしやすい 会社』刊行のお知らせ

2019年3月15日に発行される『ニッポン子育てしやすい会社』で当産業が取り上げられました。

- タイトル 「ニッポン子育てしやすい会社」
- 著者 当産業をはじめとした企業経営者
- 発行所 株式会社産経新聞
- 定価 1,500円(税)
- 発行内容
各社100社を訪問し調査した企業から集めた「人々を大切にしたい会社は何か?」という質問。そして、それに対する経営者の回答。本書に収録された3社が紹介された。「子育てしやすい会社、だから業績が良い会社、いい会社づくりのヒント」を掲載。仕事と子育てを両立する「ワークライフバランス経営」の実践法。

※掲載内容は、掲載された企業から集めた「人々を大切にしたい会社は何か?」という質問。そして、それに対する経営者の回答。本書に収録された3社が紹介された。「子育てしやすい会社、だから業績が良い会社、いい会社づくりのヒント」を掲載。仕事と子育てを両立する「ワークライフバランス経営」の実践法。

表彰を通して企業ブランドのSDGsイメージが定着・認知され、リソース調達をはじめとした企業活動にプラスの影響を与える可能性

SDGsの複数分野への取組を含む、SDGsの複数分野への統合的な取組を含む、5つの視点で評価

(参考) SDGsの認定表彰制度事例: 環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰

概要	SDGsの取組の評価方法/基準
<p>名称</p> <p>環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰</p>	<p>SDGsの複数分野への統合的な取組を含む、5つの視点で評価</p>
<p>主体</p> <p>北九州市、北九州ESD協議会</p>	<p>ビジョン 持続可能な社会の実現に向けた地域コミュニティ等のビジョン、活動が取り組む課題や目的を明確にしているか</p>
<p>実施時期</p> <p>2018年度</p>	<p>協働 多様なステークホルダー(人や団体)と協働しているか</p>
<p>概要</p> <p>北九州の優れたSDGs・ESD活動への表彰</p>	<p>統合 環境、経済、社会の視点を複数組み入れているか</p>
<p>受賞企業数</p> <p>7組織</p>	<p>エンパワメント 持続可能な社会の実現に向けて、課題解決のための学び合いや実践を促す教育が行われ、個人の価値観・態度・行動の変容や地域力の向上につながっているか</p>
<p>企業の メリット</p> <p>PR、 賞金 (最優秀賞10万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 賞金は、ESD活動の拡充に 用途を限定 	<p>発展性 活動が継続的に行われ、かつ発展する見込みがあり、他の活動に波及することが期待されるか</p>

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

> 2. 国内におけるプレイヤーの全体像

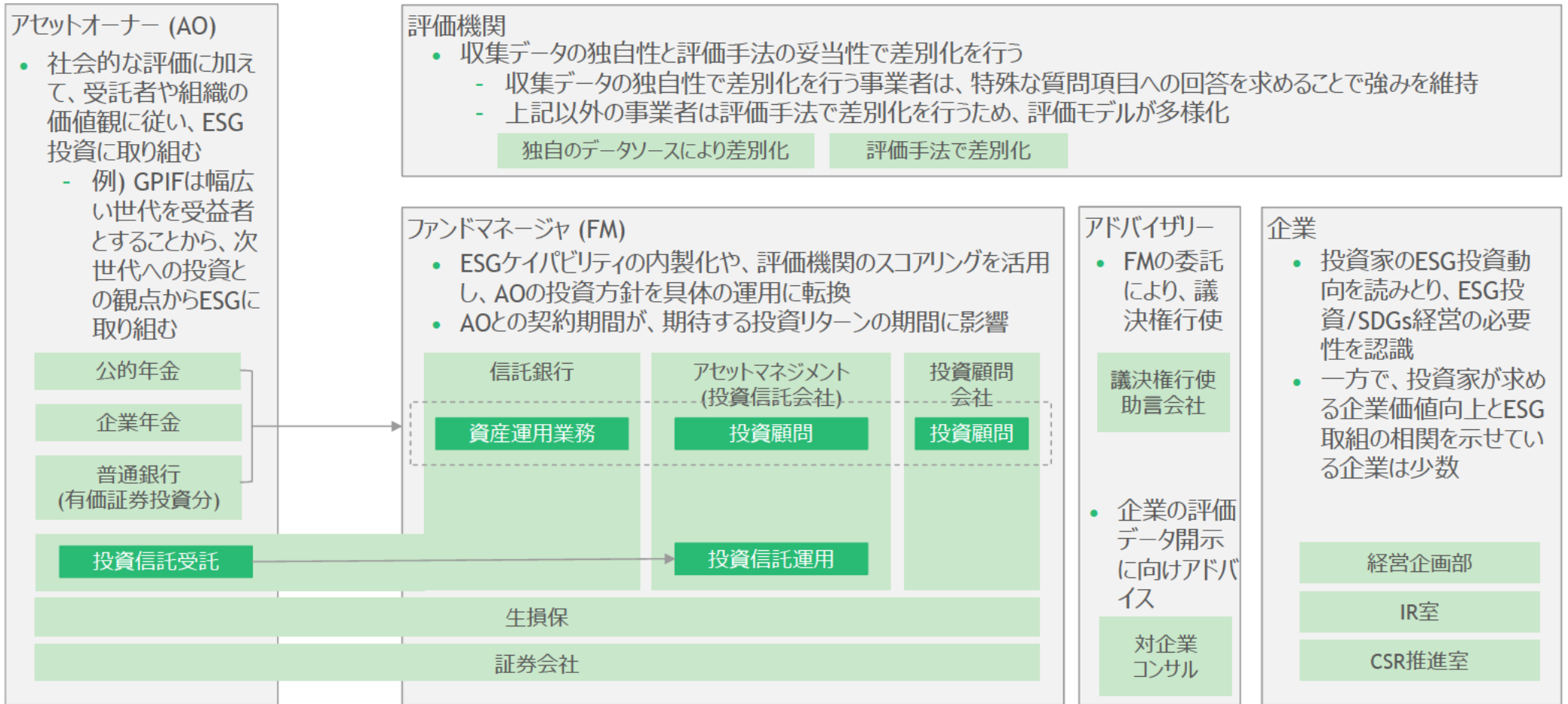
3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

国内のインベストメントチェーンのプレイヤー種別・主要プレイヤーを整理

インベストチェーンの把握における調査論点



投資業務の全体像

	出資	資産管理	投資先選定	株債券売買	議決権行使
業務名	-	信託業務	投資顧問業 <ul style="list-style-type: none"> 投資一任業 投資助言葉 	証券代行業務	-
根拠法	-	<ul style="list-style-type: none"> 信託業法 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律 	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律	(法規制なし)	-
概要	投資業務を外部委託する	財産を管理・運用する <ul style="list-style-type: none"> 金融機関や信託会社が、個人や企業などの法人が持つ財産を受託者に移転 	投資先企業の分析・選定 <ul style="list-style-type: none"> 投資一任業: 投資の意思決定まで受託する 投資助言葉: 投資助言のみで、意思決定は委託者 	-	株を保有する企業に対し、議決権を行使して経営に関与する <ul style="list-style-type: none"> 投資一任業であっても法的には議決権はAOが保有
プレイヤー	<ul style="list-style-type: none"> 個人 機関投資家 	<ul style="list-style-type: none"> 信託銀行 	<ul style="list-style-type: none"> 信託銀行 アセットマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 証券会社 	<ul style="list-style-type: none"> 議決権行使会社 アセットオーナー

Note: 日本投資顧問業協会 業務を兼業している投資信託委託会社も多くある
Source: 一般社団法人投資信託協会HP、一般社団法人日本投資顧問協会HP、

投資顧問業と信託業の違い

	投資顧問業		信託業	
	投資一任業	投資助言業	資産運用型信託	資産管理型信託
概要	資産の運用を受託し、オーナーの方針のもと投資の売買を実際に行うサービス	オーナーの方針を考慮したうえで、投資判断の助言を行う	個人や企業などの法人が持つ財産を管理・運用する	
投資方針	アセットオーナーの意向に基づく	アセットオーナーの意向に基づく	受託者 (信託銀行等)	信託銀行としては投資の意思決定は行わない
投資先企業の分析・選定	投資顧問会社	投資顧問会社	受託者 (信託銀行等)	
最終意思決定者	投資顧問会社	アセットオーナー	受託者 (信託銀行等)	
主な顧客	機関投資家 <ul style="list-style-type: none"> 年金基金 	個人投資家	<ul style="list-style-type: none"> 法人 個人 	

各ポジションの主な金融機関 (1/2)

ポジション	業種	企業名	運用資産額(兆円)	運用方針	
AO	公的年金	GPIF	159.2	1.5兆円のESG投資(2017年)	
		地方公務員共済組合連合会	23.0	1,158億円のESG投資(2017年)	
		全国市町村共済組合連合会	11.3	N/A	
	銀行	ゆうちょ銀行	137.1	N/A	
		三菱UFJ銀行	48.7	グループとして累計20兆円の目標(2030年)	
		みずほ銀行	29.4	N/A	
		三井住友銀行	24.3	N/A	
	信託銀行	三菱UFJ信託銀行	84.6	N/A	投資信託の方針に沿った運用をするため、 購買される投資信託の性質に左右される
		三井住友信託銀行	75.0	N/A	
		みずほ信託銀行	17.5	N/A	
AO+FM	生損保	かんぽ生命	73.9	N/A	
		日本生命	65.1	ESG債への投資を約4,170億円→7,000億(2020年)に拡大	
		明治安田生命	37.7	ESG投資5,000億円目標(2019年度末)	
		第一生命	35.4	N/A	
		住友生命	31.9	安全資産(国債、公社債)中心の運用	
		東京海上日動	22.5	N/A	
		損保保険ジャパン日本興和	10.3	N/A	
		三井住友海上	5.3	世界銀行発行のサステナブル・ボンドに約135億投資	

Note: 1.信託銀行は投資信託受託がメイン業務のため、AOとして分類 2.銀行は有価証券投資額を比較 3.信託銀行は投資信託受託額を比較

各ポジションの主な金融機関 (2/2)

ポジション	業種	企業名	投資顧問額(兆)	定量的な運用方針				
				年金運用額		その他資産運用額		
FM	アセット マネジメント	三井住友トラストアセットマネジメント	54.5	21.1	(39%)	33.4	(61%)	
		アセットマネジメントOne	36.0	21.1	(58%)	14.9	(42%)	
		ゴールドマンサックス・アセットマネジメント	29.9	29.5	(99%)	0.4	(1%)	
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	28.9	26.8	(93%)	2.1	(7%)	
		ブラックロックジャパン	23.0	16.4	(72%)	6.5	(28%)	
		PGIMジャパン	18.5	1.9	(11%)	16.5	(89%)	
		野村アセットマネジメント	11.9	9.2	(77%)	2.7	(23%)	
		ピムコジャパン	7.0	2.4	(35%)	4.5	(65%)	
		三井住友アセットマネジメント	4.9	1.4	(29%)	3.5	(71%)	
		ニッセイ・アセットマネジメント	4.7	2.3	(50%)	2.4	(50%)	
		日興アセットマネジメント	4.3	2.2	(53%)	2.0	(47%)	
		証券会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	0.2	0.06	24%	0.2	76%
			野村証券	0.2	0	0%	0.2	100%
		投資顧問会社	大和住銀投信投資顧問	2.5	2.1	(81%)	0.4	(19%)
MU投資顧問	1.6		1.4	(85%)	0.2	(15%)		
その他	議決権行使 助言会社	ISS	N/A	Oekom社を買収し、インハウスでESG評価				
		グラスルイス	N/A	E&Sをエンゲージメントに含めるサービスを展開				
	コンサル会社	東京海上日動リスクコンサルティング	-	-				
		日経BPコンサルティング	-	-				

Note: FMには投資顧問のデータのみ取得できたので、投資顧問額で比較
Source: 各種HP; 日本投資顧問業協会統計データ

日本企業への株式向けに国内金融機関を通じて投資される資金は198兆円 うち公的年金は51兆円を占める

(参考) 国内株式への投資の流れと投資額



1. 主要な公的年金機関であるGPIF (19年6月末, 37.8兆円, <https://www.gpif.go.jp/operation/the-latest-results.html>), 地方公務員共済組合 (H30年度, 8.0兆円, <http://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>), 全国市町村共済組合連合会 (H30年度, 4.2兆円, https://ssl.shichousonren.or.jp/fund/unyoujoukyou_kaku.html)等の2018年株式投資額を集計金融庁 "スチュワードシップ・コードをめぐる状況とフォローアップ会議意見書について"、その他資産額/投資額は全てJPX "2018年度株式分布状況調査"より作成

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向

- a. ESGの投資動向
- b. ファンドマネージャー
- c. 評価機関
- d. アセットオーナー
- e. 政府・国際機関
- f. 認定・表彰制度

2. 国内におけるプレイヤーの全体像

> 3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

なぜSDGs経営が必要か?

SDGsの重要性拡大

企業を取り巻くステークホルダーにおいて、SDGs経営に対する期待が高まり

- 消費者は購買時に企業の経営姿勢を重視
- ESG投資額は年々拡大
- ミレニアル世代は就職先の経営姿勢を重視 等

SDGsを構成する目標・ターゲットの達成には大きな市場ポテンシャルが存在

- 目標年限である2030年までに、グローバルで5-7兆ドル/年の資金需要が発生
 - "World Investment Report 2014" (UNCTAD)

企業がSDGsに取り組む意義



既存事業の持続可能性の維持・向上

- 規制や税負担拡大による事業の持続可能性・収益性低下リスクに対応
 - CO2排出規制、炭素税
- 消費者から指示を得られないことによる製品売上の低下リスクに対応
 - 不買運動



新規事業の構築による成長力の強化

- 消費者・社会が求める大きな潮流としてのニーズやトレンドを起点とすることで、新たな事業のタネを見つけるとともに、事業ポテンシャルを確保



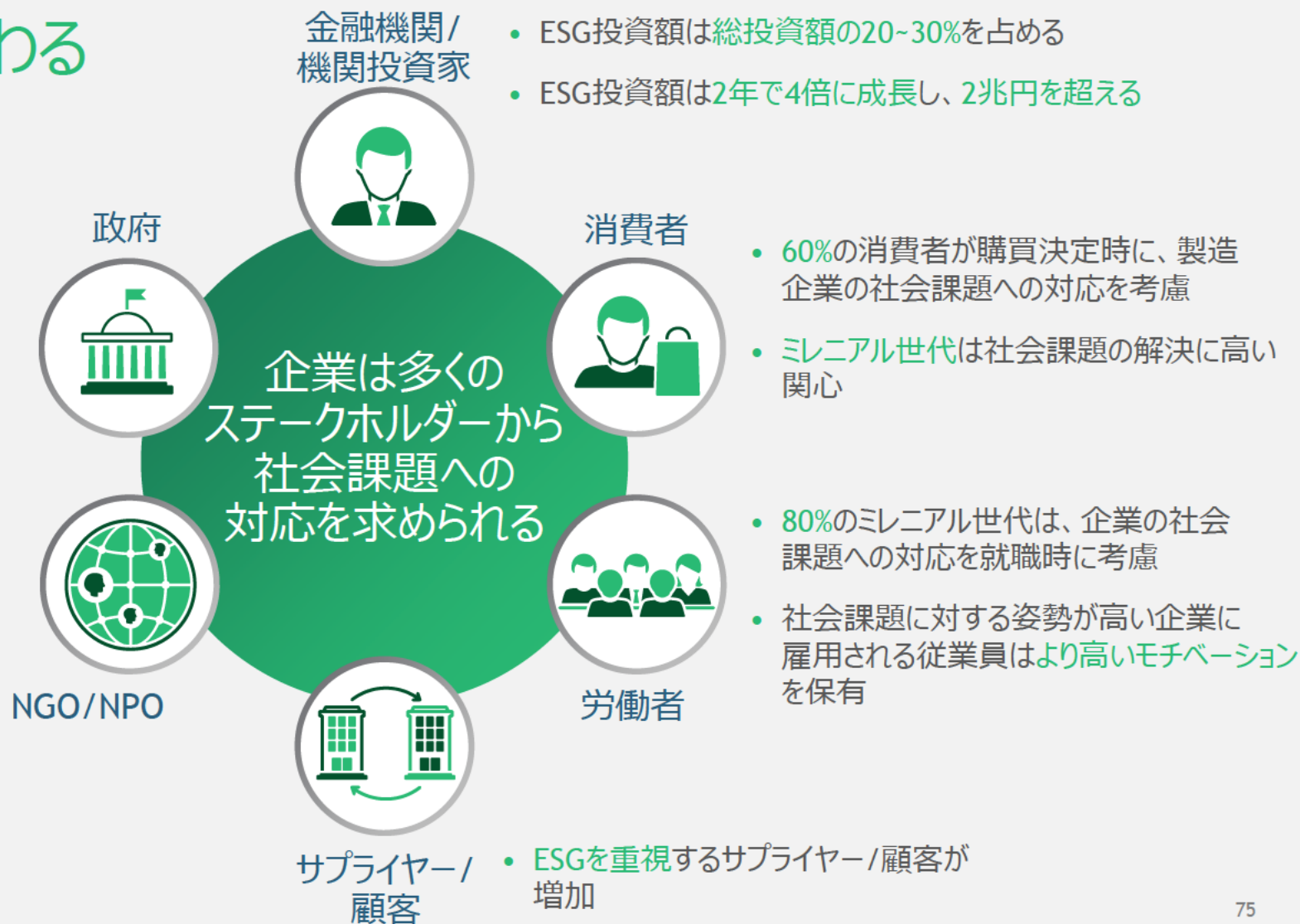
"人"、"カネ"などの企業経営に必要なリソースの確保

- 社会的課題への姿勢"を重視するミレニアル世代への訴求力を高めることで、労働市場での優位性を確保
- 投資家/金融機関のESG投資へのシフトに対応し、企業経営に必要な資金を安定的に確保

SDGs経営に関わる ステークホルダー

- 日本政府はSDGs推進本部を2016年に設立
- 複数の省庁がSDGs/ESGコンセプトの普及を推進

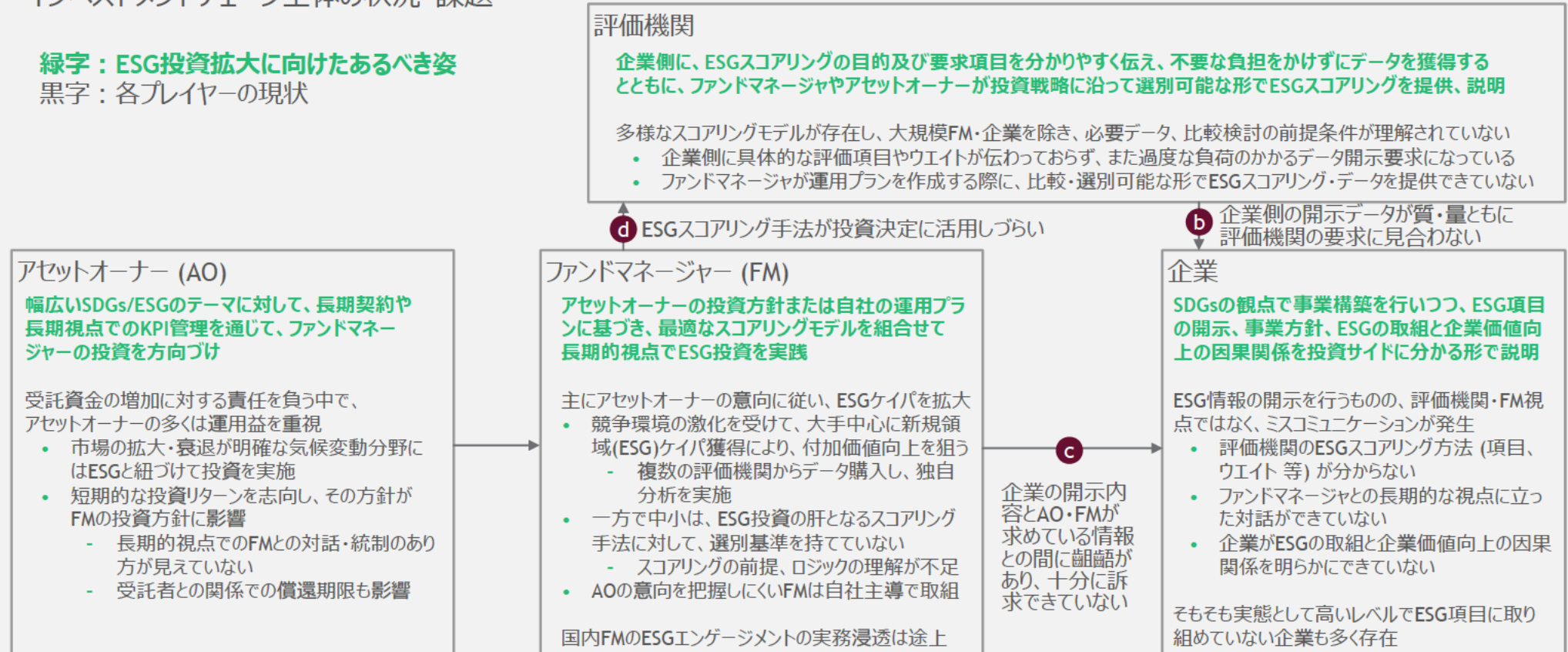
- より多くのNGO/NPOが企業に対して、ESGを尊重し、SDGsに貢献する様、企業に要求



各プレイヤーでの実態的な取組の遅れ、インベストメントチェーン内でのコミュニケーションの断絶といった課題が発生

インベストメントチェーン全体の状況・課題

緑字：ESG投資拡大に向けたあるべき姿
 黒字：各プレイヤーの現状

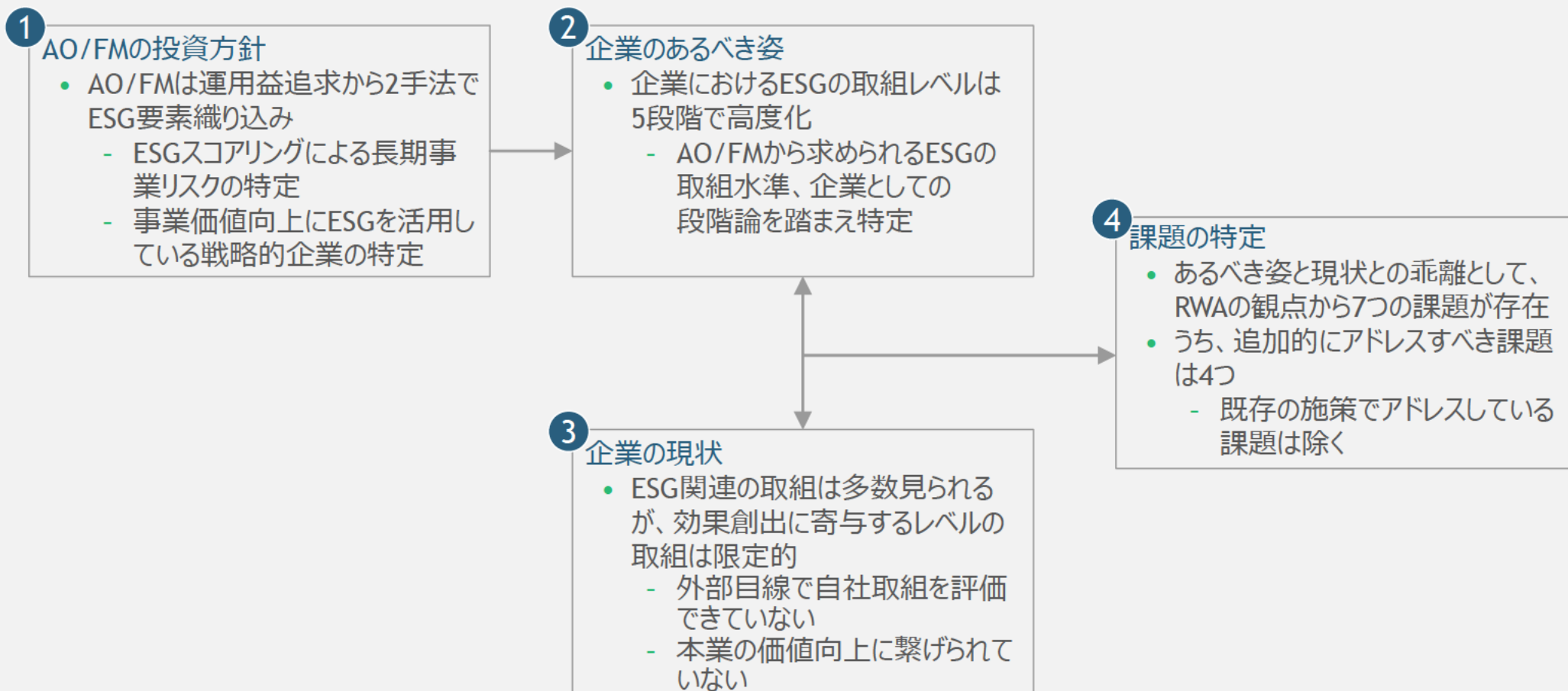


e 短期的な投資リターンを志向する投資委託契約、行動で、FMの長期的視点での投資行動・対話を促進できていない

Source: BCG Analysis

a 各企業の文脈で、ESG取組によって企業価値を向上させるストーリーを創造、伝達できていない

企業のESG活動を促進する上での課題の洗い出しの検討プロセス



AO/FMは、中長期での運用益向上に向けて、企業のESGデータ/スコアを踏まえたリスク低減、本業への組み込みによる企業価値向上の両面から、ESG投資を実施

AO/FMの投資方針

評価機関収集データやスコアリングを踏まえて投資

英ファンドマネージャー

- **評価機関のスコアリングを参考**にしつつ投資を行う
 - 評価機関ごとに強みを持つ分野が異なり、炭素に関する情報はA社、異なるテーマはB社、など各社が得意とするデータの信頼性に応じて、仕入れ先を使い分ける
 - 投資判断は、ESGスコアを鵜呑みにするのではなく、AOが要求するカスタマイズした投資手法に沿って、自社内で生データにアクセスし、分析を行っている"

"ESG取組が本業の価値向上に貢献しているか"を評価し投資

国内資産運用会社

- 企業の**成長につながるESG項目や成長に向けたストーリー**を評価
 - 企業の定量データのみならず、定性 (成長に向けたストーリー) をスコアリングでは重視している
 - 社外取締役XX名といった形式的な指標には価値がない
 - 企業の成長とESG項目の相関性を自社独自に分析しており、評価項目として活用

年金基金(北欧)

- 企業を評価する上では、きちんと**ESGの取組みが企業活動に落とし込まれ、事業リスクが低減できていることが重要**
 - "既存の活動にESGを割り当てて報告しているような、「グリーンウォッシング」企業の存在を懸念
 - ESGの取組みを企業の方針と照らし合わせ目標を作り、進捗を確認し、再度企業活動に反映させるようなアプローチ"

企業は「ESGと事業との関係性」を5段階で取組を高度化

	A	B	C	D	E
	実施していない	既存事業へのラベリング	外部が求めるESGパフォーマンスの定量的提示	ESGパフォーマンス向上に向けた目標・戦略策定	事業の成長ドライバーとしてのESG価値の活用
概要	ESG取組の重要性を認識せず、特段の取組を実施しない	本業での活動をESGに紐づけ事業活動の観点で定量化	外部が評価する視点で本業をESGの観点から定量的に評価	ESG活動の目標値を設定し、事業活動と両立 <ul style="list-style-type: none"> ● 全社ビジョン導入 ● 組織/個人KPI導入 	ESG価値を事業の価値向上に活用 <ul style="list-style-type: none"> ● ブランド/単価向上 ● 新市場開拓
事業との関係性	—	事業活動が優先	事業活動が優先	事業活動と両立	事業活動と融和
取組動機	事業成長	—	—	—	✓
	リスク軽減	—	✓	✓	✓
取組主体	—	CSR部門	CSR部門 IR部門	CSR部門 IR部門 経営企画 各事業部	CSR部門 IR部門 経営企画 各事業部
公表内容	—	事業目線でのESG取組 <ul style="list-style-type: none"> ● "省エネ製品販売により、環境負荷低減に貢献" ● "省エネ品販売台数X台" 	定量的なESG取組状況 <ul style="list-style-type: none"> ● "製造時CO2排出原単位を05年比10%削減" 	定量ESG目標/戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● "製造時CO2排出原単位を20年までに再エネ比率向上で20%削減" 	ESG取組を通じた本業の価値向上戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● "消費者へのESG価値の訴求により製品単価を 79 XX%増加"

Source: BCG Analysis

味の素(株)は、CSR活動のラベリングより始め、事業とESG取組の融和を志向してきた ESG取組の変遷



既存事業のCSR活動をアピール
 • 海外の食文化に貢献していることをアピール



GRI対照表を公開
 • ESGデータとGRIとの繋ぎ込みを実施

ホーム > ESG・サステナビリティ > GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード対照表

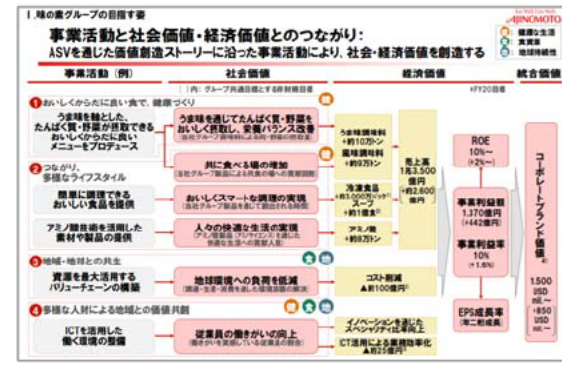
「味の素グループサステナビリティデータブック2018」は、GRIスタンダードの「中核(Core)」オプションに準拠しています。

SDB : サステナビリティデータブック2018	SR : 有価証券報告書2018年3月期 (第140期)
IR : 統合報告書2018	CS : 企業情報サイト
CGP : コーポレート・ガバナンス報告書2018	AGP : 味の素グループポリシー

一般標準開示項目

GRI 102 : 一般開示事項		
102-1	組織の名称	SDB : 裏表紙
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	CS : 世界の商品紹介

「2020年度統合目標」を公表
 • 非財務と財務を一体とした目標を2017-19中計で発表



Source: 味の素ウェブサイト「味の素統合報告書2018」、「味の素GRIスタンダード対照表」

味の素(株)はSDGs/ESG達成目標を設定し、事業取組に落としこめている

味の素のESG取組(1/2)

概要

ESG戦略

企業名

- 味の素(株)

業種

- 消費財

事業内容

- 調味料販売が主な事業
- 米国、ヨーロッパ、中国、タイ、シンガポールにも拠点を持つグローバル企業

ESG開始時期

- 2014年にCSVをベースにしたASV(Ajinomoto Group Shared Value)を発表

評価状況

- RobecoSAM、CDP、MSCI等8社からの評価

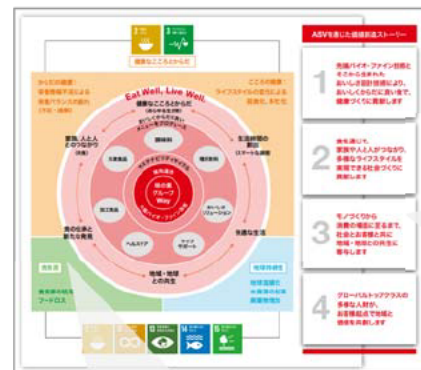
ESGデータ開示の有無

- GRIスタンダードに基づいてESGデータを公表

関連IR資料

- 統合報告書
- サステナビリティデータブック

自社事業に関連するSDGsをプロットし、ビジョンを掲げている

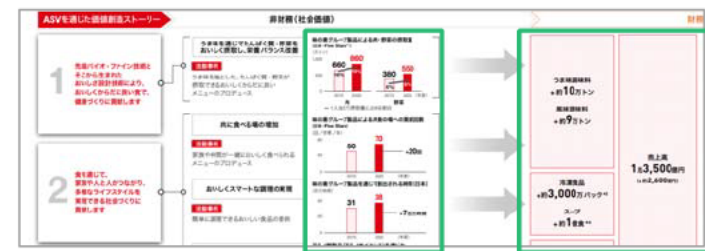


策定した社会課題にアプローチするための4つのビジョンを掲げる

事業を通じてアプローチできる社会課題を策定し、SDGsに当てはめる

- 栄養バランスの乱れ
- ライフスタイルの変化による孤食
- フードロス
- 地球温暖化 など

ビジョンに基づいてKPIを設定し、達成するために取組を実行



非財務KPIを設定

- AJ製品による肉・野菜の摂取量
- 共食の場への貢献回数

財務効果を試算

- 売上増加額
- コスト削減額
- 事業利益率 など

具体的な取組に落としこみ、ビジョンと連携した形で紹介



(例)インドネシアにおける健康な食生活普及のための取組

- 栄養バランスの取れたレシピを商品パッケージ/HP上で訴求

投資家・評価機関のニーズを適切に把握し、評価されることを意識したデータ開示を行う 味の素のESG取組(2/2)

ESGデータの公開

国際基準(GRIスタンダード)に則ってESGデータを公開

味の素グループ サステナビリティデータブック2018は、GRIスタンダードの「中核(Core)」オプションに準拠しています。

SDB: サステナビリティデータブック2018	SR: 有価証券報告書2018年3月期(第140期)
TR: 統合報告書2018	CS: 企業情報サイト
CGP: コーポレート・ガバナンス報告書2018	AGP: 味の素グループポリシー

一般標準開示項目	
GRI 102: 一般情事	
102-1 組織の名称	SDB: 裏表紙
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	CS: 世界の製品紹介 CS: 企業情報 > 会社データ
102-3 本社所在地	SDB: 裏表紙 CS: 企業情報 > 会社データ
102-4 事業所の所在地	SDB: 味の素グループの事業規模 P97 CS: 企業情報 > 会社データ
102-5 所有形態および法人格	CS: 企業情報 > 会社データ
102-6 設立年	SDB: 味の素グループの事業規模 P97 SR: P7
102-7 組織の規模	SDB: 味の素グループの事業規模 P97 SDB: 人事・労務データ P115 IR: 11年間の財務データ概況 P62-63 SR: P2・P93 CS: 企業情報 > 会社データ

GRIスタンダードとは

- GRIとはサステナビリティ報告書のガイドラインを制定する非営利団体
- 非財務情報を開示する際に、開示すべき項目を指定
- 最新版のスタンダードは2016年発表のもの
- 世界の大手企業上位250社のうち、75%がGRIスタンダードを利用
 - Bloomberg, NASDAQ, Reutersなどが分析に利用
- 従来、日本ではISO26000が主流だった
 - ISO26000との違いは、開示項目がより具体的に(指標レベルで)指定されている

Source: 味の素ウェブサイト「味の素2017-19中期経営計画」、「味の素GRIスタンダード対照表」

さらに、主要な評価機関が重視する項目を独自にまとめ、それに沿った形でデータを公表

非財務目標 - 重視するESG30項目

グローバル食品企業として、国際標準化機関/外部評価機関が重視するESG項目をカバーしていく

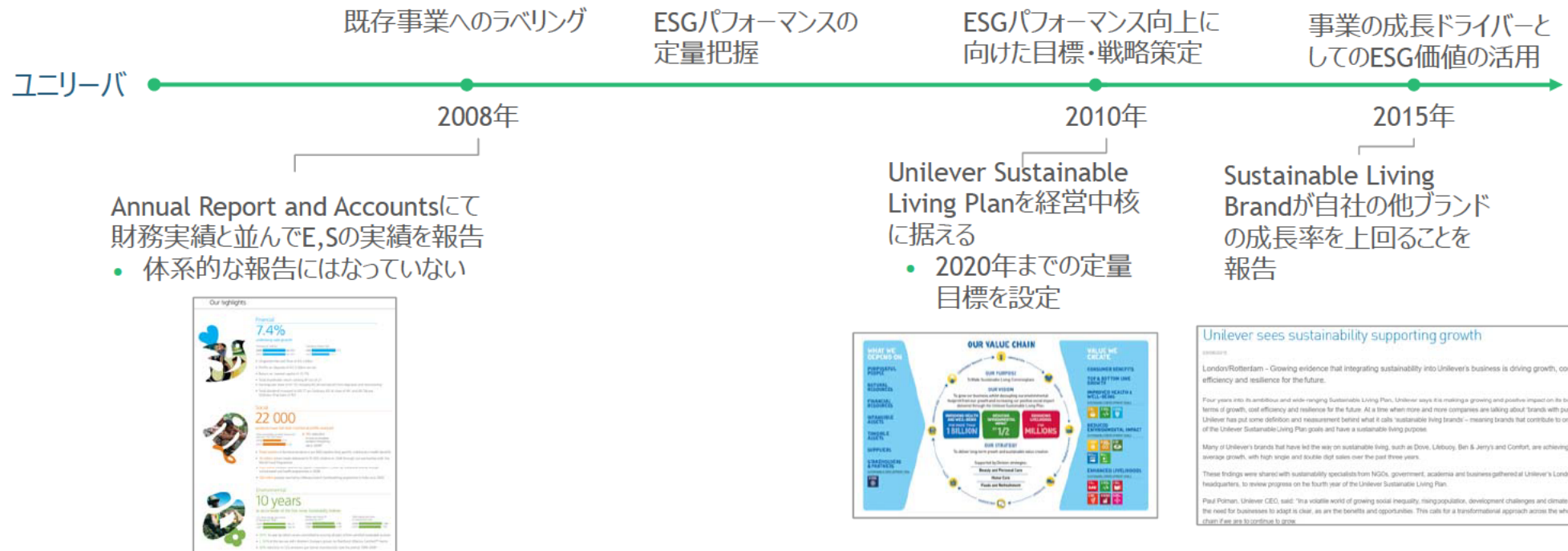
重視するESG項目 (SASBが定義するESGの30項目)	各国際標準化機関/外部評価機関が重視する項目 ¹⁾					味の素グループ 味の素の共通項目と関連する項目
	国連GRI ²⁾	SASB ³⁾	DJSI	MSCI	ATNI	
社会 (S)						味の素グループ共通項目と関連する項目 その他の指標も含めて 統合報告書で共有化 (7月発行予定)
人権とコミュニティへの関与	✓		✓		✓	
製品の入手可能性/容易性	✓		✓		✓	
顧客の便益(健康と栄養等)	✓		✓		✓	
データセキュリティとプライバシーの保護	✓		✓		✓	
適切な情報公開とステークホルダーとの対話	✓		✓		✓	
公正なマーケティングと広告	✓		✓		✓	
労働関係の適正化	✓		✓		✓	
従業員に対する正当な対応	✓		✓		✓	
従業員の健康・安全・便益	✓		✓		✓	
人的資産 (E)						味の素グループ共通項目と関連する項目 その他の指標も含めて 統合報告書で共有化 (7月発行予定)
多様性と労働環境の平等性	✓		✓		✓	
給与と福利厚生	✓		✓		✓	
人材の獲得、育成と訓練防止	✓		✓		✓	
製品やサービスの生産使用による影響	✓		✓		✓	
環境や社会の資産やオペレーションへの影響	✓		✓		✓	
製品のパッケージング	✓		✓		✓	
製品の品質と安全性	✓		✓		✓	
大気汚染への関与	✓		✓		✓	
生産時のエネルギー管理	✓		✓		✓	
環境 (E)						味の素グループ共通項目と関連する項目 その他の指標も含めて 統合報告書で共有化 (7月発行予定)
輸送時のエネルギー管理	✓		✓		✓	
生産時の水の消費と排水の管理	✓		✓		✓	
廃棄物/危険性物質の管理	✓		✓		✓	
気候変動への影響	✓		✓		✓	
システミックリスクの管理 ⁴⁾	✓		✓		✓	
事故や安全性の管理	✓		✓		✓	
倫理規定や支払いの透明性	✓		✓		✓	
競争行動の適切さ	✓		✓		✓	
規制や政策への影響力	✓		✓		✓	
ガバナンス (G)						味の素グループ共通項目と関連する項目 その他の指標も含めて 統合報告書で共有化 (7月発行予定)
原材料の調達	✓		✓		✓	
サプライチェーンマネジメント	✓		✓		✓	

項目	コメント	2017年度実績状況(統合報告書2018年9月)	味の素グループの目標	評価
顧客満足度の向上	製品ライフサイクル全体から視られる顧客体験の向上を継続的に実施し、顧客満足度を向上させる。	「顧客に関するグループポリシー」に基づき、顧客体験の向上に取り組む。2017年度実績は2016年度実績より向上した。	↑ 顧客満足度の向上を継続的に実施する。	81% ↑ 82% ↑ 83% ↑ 84% ↑ 85% ↑ 86% ↑ 87% ↑ 88% ↑ 89% ↑ 90%
生産時のエネルギー効率	製品ライフサイクル全体から視られる生産時のエネルギー効率の向上を継続的に実施し、顧客満足度を向上させる。	環境に関するグループポリシーに基づき、エネルギー効率の向上に取り組む。2017年度実績は2016年度実績より向上した。	↑ エネルギー効率の向上を継続的に実施する。	81% ↑ 82% ↑ 83% ↑ 84% ↑ 85% ↑ 86% ↑ 87% ↑ 88% ↑ 89% ↑ 90%
輸送時のエネルギー効率	製品ライフサイクル全体から視られる輸送時のエネルギー効率の向上を継続的に実施し、顧客満足度を向上させる。	環境に関するグループポリシーに基づき、輸送時のエネルギー効率の向上に取り組む。2017年度実績は2016年度実績より向上した。	↑ 輸送時のエネルギー効率の向上を継続的に実施する。	81% ↑ 82% ↑ 83% ↑ 84% ↑ 85% ↑ 86% ↑ 87% ↑ 88% ↑ 89% ↑ 90%
大気汚染への関与	製品ライフサイクル全体から視られる大気汚染への関与の向上を継続的に実施し、顧客満足度を向上させる。	環境に関するグループポリシーに基づき、大気汚染への関与の向上に取り組む。2017年度実績は2016年度実績より向上した。	↑ 大気汚染への関与の向上を継続的に実施する。	81% ↑ 82% ↑ 83% ↑ 84% ↑ 85% ↑ 86% ↑ 87% ↑ 88% ↑ 89% ↑ 90%

1. 当社分析: 2 国連が定義した、国際的な社会目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)を、GRIという団体が定義と共同で、3. SASBが定義する、加工食品業界が重点的に取り組むべきESG項目; 4. 個別の産業界の慣行不変/機能不全により変遷システムなど
Note: GRI=Global Reporting Initiative; SASB=Sustainability Standards Board; DJSI=Dow Jones Sustainability Indexes; ATNI=Access to Nutrition Index; Source: 各機関©
Copyright © 2017 Ajinomoto Co., Inc. All rights reserved.

ユニリーバはESG取組を実施し、事業の成長ドライバーまで高めている

ESG取組の変遷



ESGを企業戦略の中心に位置づけ、ブレイクダウンしたKPIとアクションを明確に宣言

UnileverのESG取組 (1/2)

概要

ESG戦略

企業名

- ユニリーバ

業種

- 消費財

事業内容

- 衛生消費材の販売
- 英国・オランダで創業し、現在は欧州を拠点にアフリカ、中東にまで幅広く展開するグローバル企業

ESG開始時期

- 2010にユニリーバ・サステナブル・リビング・プランを導入し、企業価値と結びつくサステナビリティを戦略として掲げる

ESGデータ開示の有無

- GRIスタンダードに基づいてESGデータを公表

関連IR資料

- Unilever Annual Report and Accounts 2018
- Sustainable Living Report 2018

企業成長とサステナビリティを融合したビジネスプランを構築



事業を通じてアプローチできる社会課題を特定し、目標値を設定

- 10億人以上の衛生環境の向上
- 環境負荷を1/2に削減
- 数百万人の生活環境向上

事業ごとにKPIを設定

Pillar	Commitment	Target date
Health and hygiene	By 2020, we will help more than a billion people to improve their health and hygiene. This will help reduce the incidence of life-threatening diseases like diarrhoea. By 2020 our Lifebuoy brand aims to change the behaviour of consumers across Asia, Africa and Latin America by promoting the benefits of using clean toilets and handwashing with soap at key times. Through our range of water purifiers, we aim to help improve access to clean drinking water by 2020.	2020
	By 2020 we will help 25 million people gain improved access to clean toilets and water, promoting the benefits of using clean toilets and water purifiers. (New target 2014)	
	We aim to reach 50 million people by 2020 with our range of water purifiers, promoting the benefits of using clean toilets and water purifiers. (New target 2014)	

(例)2020年までに

- 石鹸ブランドLifebuoyを通じて10億人の衛生環境を変革する
- 浄水器の提供を通じて1500億の安全な飲料水を届ける

どのようなアクションを取るか具体的に説明

Taking action

We are making a big impact on health and hygiene by promoting handwashing, safe drinking water and we're aiming to lessen the impact of disasters and emergencies.

(例)

- LifeBuoyを0.12€で販売し、幅広い経済層の衛生アクセスを向上
- TVCMにより手洗い習慣を訴求するために、インドで実験を実施し、効果を実証

国際規格に沿ったデータ開示は勿論、企業価値・ブランドイメージと結びついた形で発信 UnileverのESG取組 (2/2)

ESGデータの公開

国際基準 (GRIスタンダード) に則って ESGデータを公開

GENERAL STANDARD DISCLOSURES				
Topic	GRI Standard	GRI Disclosure	Required for core (Y/N)	Location, notes and emissions
Organizational profile	102-1	Name of the organization	Y	Unilever: ARA_Contracts.pdf
	102-2	Activities, brands, products, and services	Y	ARA_About us p.1 ; Our brands ; What's in our products
	102-3	Location of headquarters	Y	ARA_Website information p144 ; Unilever: Investor offices
	102-4	Location of operations	Y	ARA_Group companies p138-145 ; Location selector at www.unilever.com
	102-5	Ownership and legal form	Y	ARA_Governance Report - Unilever's structure p36 ; Unilever's legal structure and foundation agreements
	102-6	Markets served	Y	ARA_It changes world p8 ; ARA_Delivering long-term value for our stakeholders... Our consumers p11-12 ; ARA_Growth Company p138-145
	102-7	Scale of the organization	Y	ARA_Our performance p8 ; ARA_Consolidated income statement p30 ; ARA_Notes to the Consolidated Financial Statements section - Employees p84 ; E: About Unilever
	102-8	Information on employees and other workers	Y	O: 100 Years. One vision
	102-9	Supply chain	Y	O: Unilever's Supply Chain 2018
	102-10	Significant changes to the organization and its supply chain	Y	ARA_Acquisitions and divestitures p122-123

CDPに提出した回答内容をHP上で公開し、
詳細な情報を幅広いステークホルダーに提供



企業価値向上

年次で各目標の達成状況を報告



ブランドごとでも到達実績を報告



自社の中でSustainable Living Brandsを特定し、それらの成長率が他ブランドを上回ることを報告

Unilever's Sustainable Living Plan continues to fuel growth
10/05/2018

Unilever reveals that its most sustainable brands grew 46% faster than the rest of the business and delivered 70% of its turnover growth

40,000+ employees have their say on the future of Unilever as the company looks beyond its current sustainability targets

Unilever has today revealed its fourth consecutive year of growth for its 'sustainable living brands', which grew 46% faster than the rest of the business and delivered 70% of its turnover growth. All of Unilever's brands are on a journey towards reducing their environmental footprint and increasing their positive social impact. Sustainable living brands are those that are furthest ahead on the journey to achieving the company's ambitious sustainability goals.

Figures revealed today show that:

- Unilever now has 28 sustainable living brands (up from 18 in 2016). New entrants include household names such as Vaseline, Sunlight, Sunsilk and Wall's.
- The list also includes Unilever's top six brands - Dove, Lipton, Dettol, Rexona, Hellmann's and Krorr - and its B-Corp certified brands such as Pukka Herbs.
- Over the last four years sustainable living brands have outperformed the average rate of growth at Unilever. In 2017 sustainable living brands grew 46% faster than the rest of the business and delivered 70% of Unilever's turnover growth.

Sustainable Living Brandsが46%速い成長率
ユニリーバ全体の成長の70%を占める

評価機関のスコアリングでは、日本企業は海外企業に劣後

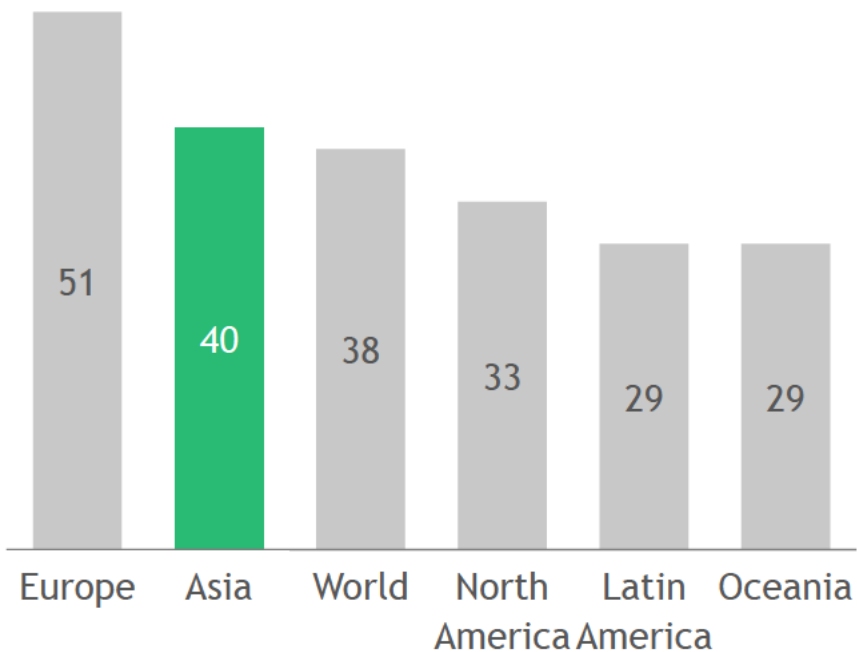
評価機関のスコアリング

	RobecoSAM	MSCI	CDP
情報の透明性に課題	<p>− 情報開示が課題となり、社会スコアに影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州企業の平均51 (最大100) に対して、アジア企業の平均40 アジア内でも、社会スコアで日本企業は4位 特に情報の透明性でアジア内で5位 	<p>n.a. 日本企業の情報開示に関する報告なし</p>	海外企業と同水準の評価
実際が取組が不足	<p>− ガバナンスのスコアに差</p> <ul style="list-style-type: none"> 非業務執行役員の不足や女性比率などが問題視 アジア内で、ガバナンス含むEconomic Dimensionスコアで日本企業は4位 特に、ガバナンス面で低評価 <ul style="list-style-type: none"> 女性比率スコアは5 (世界平均39) 外部取締役スコアは11 (世界平均49) 	<p>− コーポレートガバナンスのスコアに差</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部取締役の不足を指摘 ESG各項目の国内企業/他の先進国企業のスコアは以下 <ul style="list-style-type: none"> 環境：5.2/5.8 (最大10) 社会：4.7/4.7 ガバナンス：4.0/5.8 97%の国内企業に対して、外部取締役の不足を指摘 	

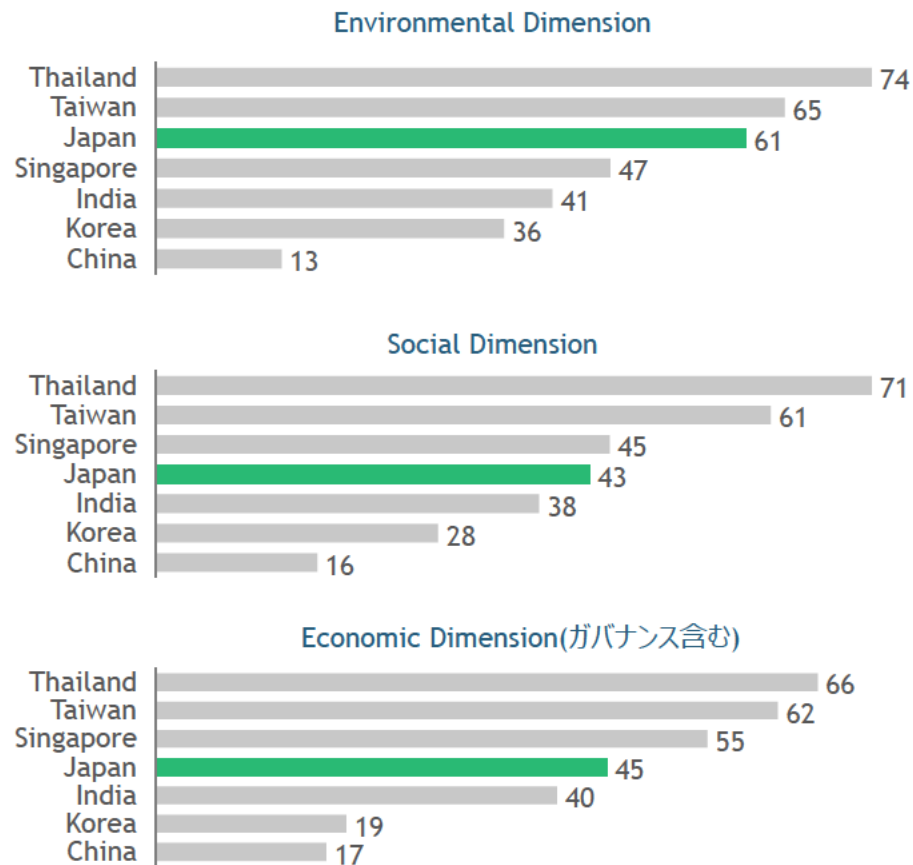
Note: MSCI Japan IMI Top 500 Index の構成銘柄と、その他先進国企業で構成されるMSCI Kokusai Indexの銘柄の比較
Source: MSCI ESG Rating - Japan Snapshot 2018

欧州に比べて評価の低いアジア域内でも、社会面、ガバナンス面で低評価 評価機関のスコアリング (RobecoSAM)

企業の地域別平均スコア(0~100で評価)

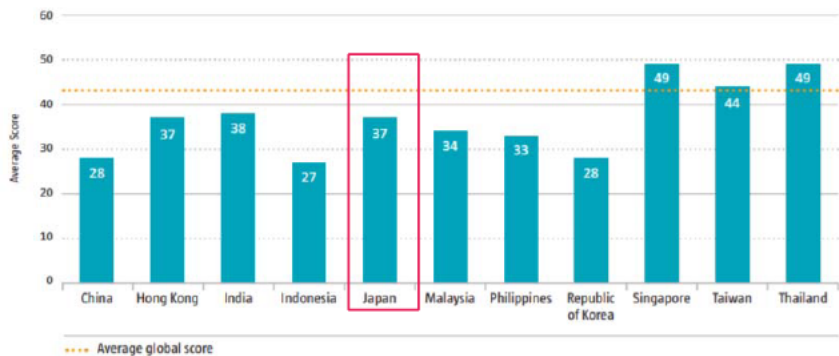


Source: RobecoSAM Asia Status Report
<https://www.RobecoSAM.com/csa/insights/2019/asia-report-2018.html>

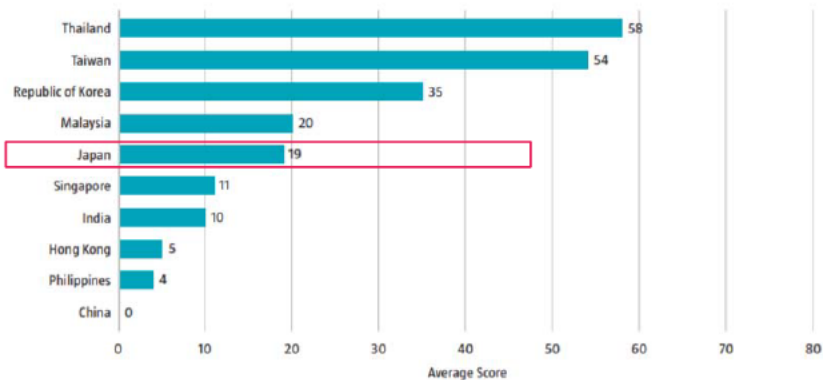


社会面では情報の透明性、ガバナンスでは実際の取組が低評価の要因 評価機関のスコアリング (RobecoSAM)

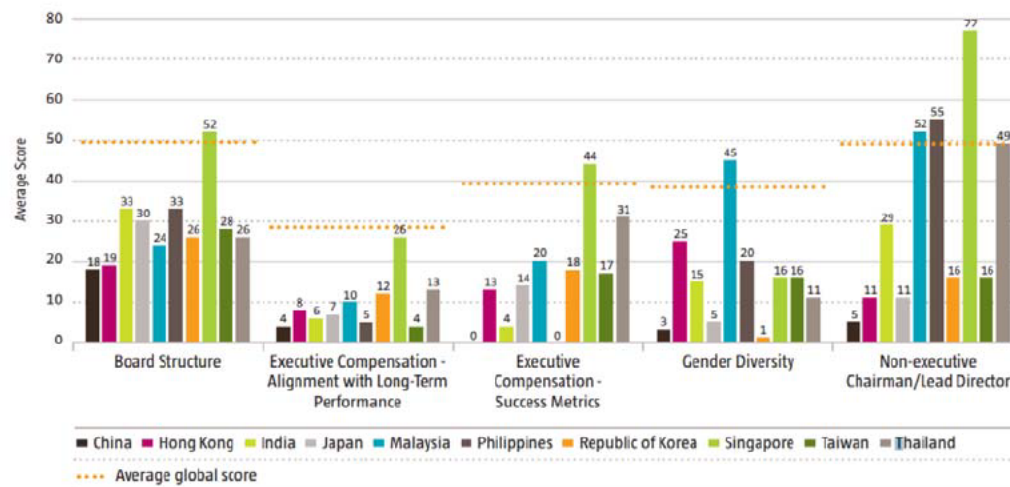
情報の透明性への評価



人権に対する情報開示への評価



ガバナンスの取組への評価

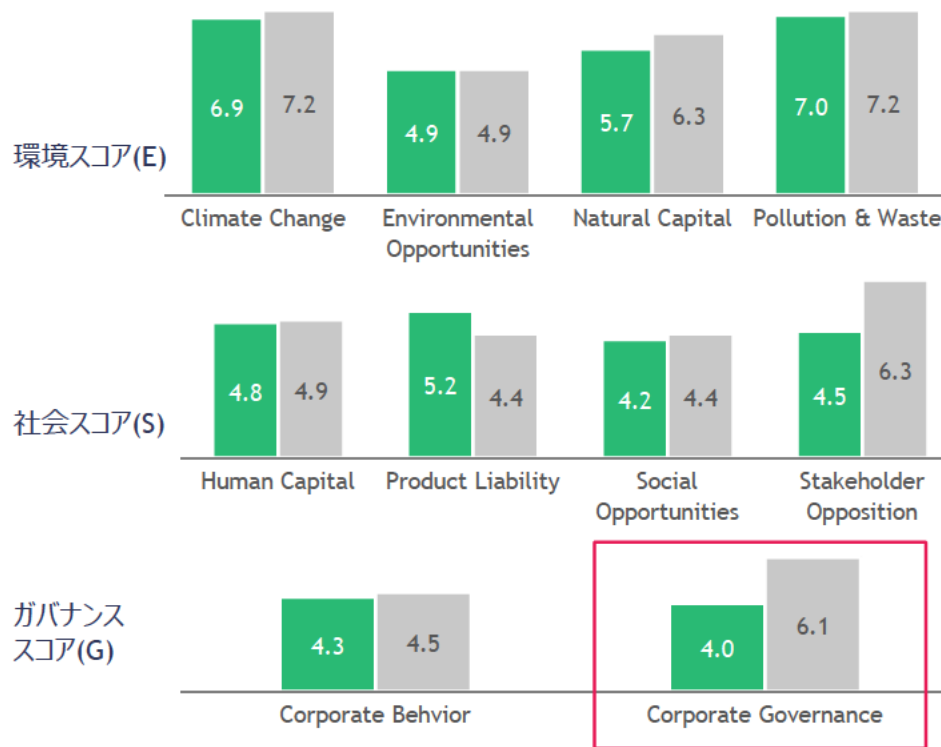
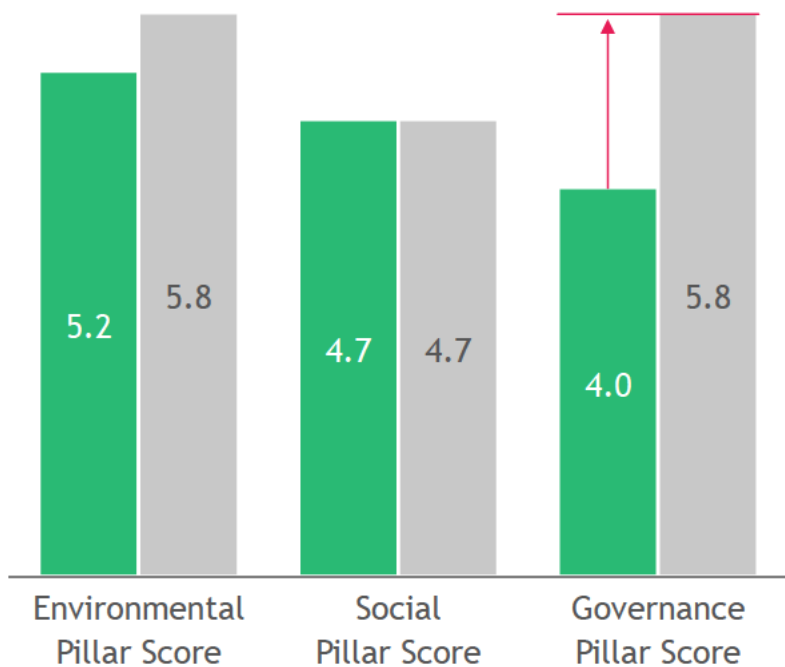


Source: RobecoSAM Asia Status Report
<https://www.RobecoSAM.com/csa/insights/2019/asia-report-2018.html>

日本企業は、海外企業に比べて、特にコーポレートガバナンスの面で低評価

評価機関のスコアリング(MSCI)

国内企業と海外企業の平均スコア比較*

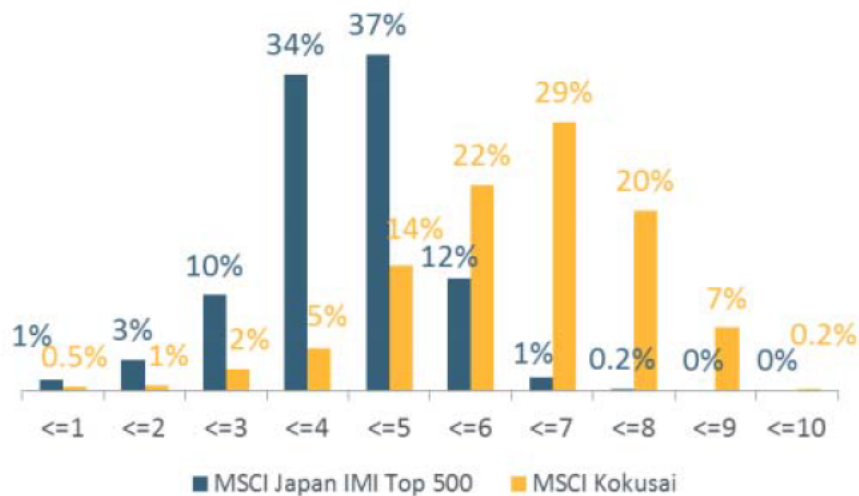


■ MSCI Japan IMI Top 500
 ■ MSCI Kokusai

Note: MSCI Japan IMI Top 500 Index の構成銘柄と、その他先進国家企業で構成されるMSCI Kokusai Indexの銘柄の比較
 Source: MSCI ESG Rating - Japan Snapshot 2018

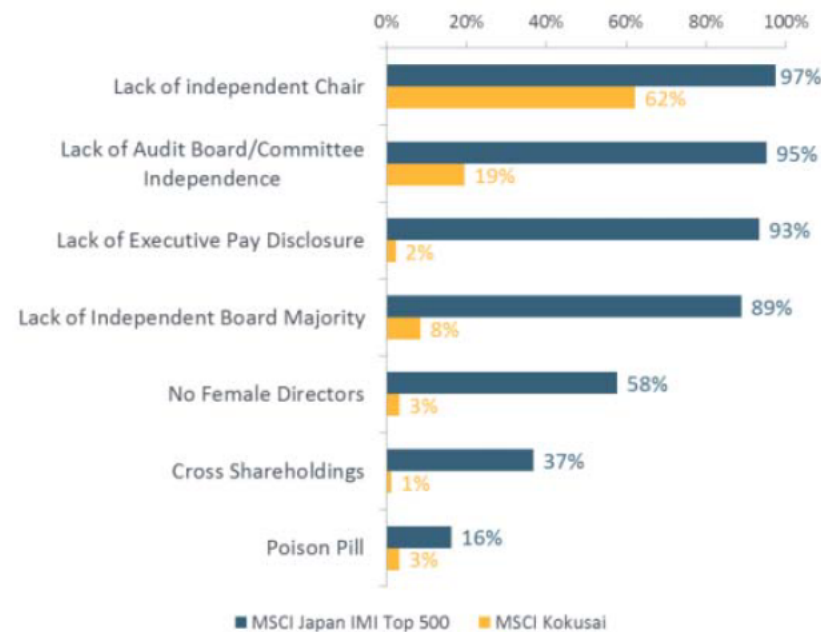
企業ガバナンスの中では、外部取締役の不足など実際の取組が低評価を受けている 評価機関のスコアリング(MSCI)

国内企業と海外企業のガバナンススコアの分布



- MSCI Japan IMI Top500: 日本企業の時価総額上位500を対象
- MSCI Kokusai: 日本を除く先進国22カ国に上場する大・中型銘柄を採用
 - 時価総額で市場の80%をカバー

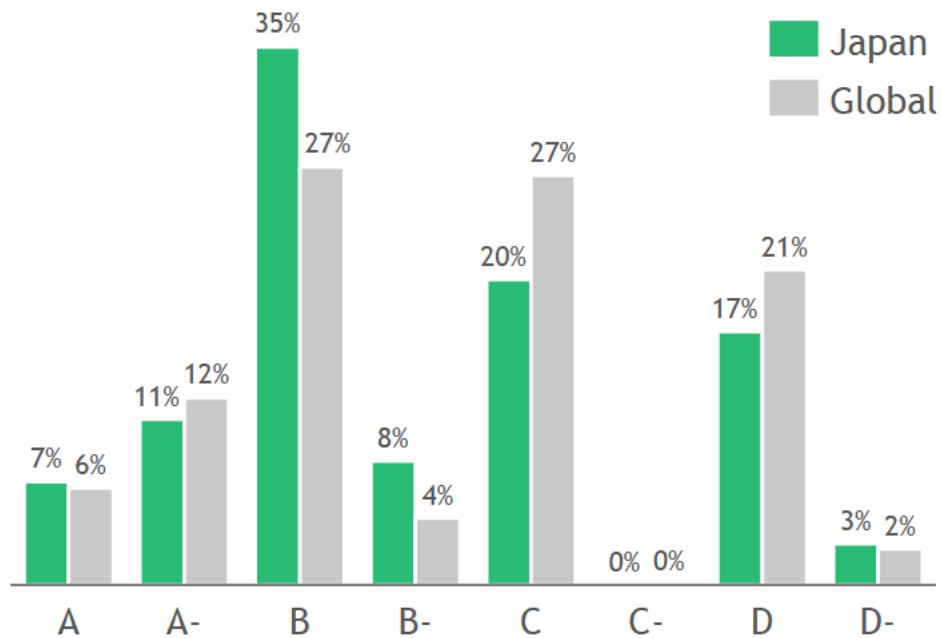
主要なコーポレートガバナンス指標比較



Note: MSCI Japan IMI Top 500 Index の構成銘柄と、その他先進国家企業で構成されるMSCI Kokusai Indexの銘柄の比較
Source: MSCI ESG Rating - Japan Snapshot 2018

環境関連の評価では、日本企業と海外企業のスコア分布に大きな差はない 評価機関のスコアリング(CDP)

国内・海外企業のCDPスコアの分布
(A~D-の順で評価)



Source: CDPの企業スコアリストより作成
<https://www.cdp.net/ja>

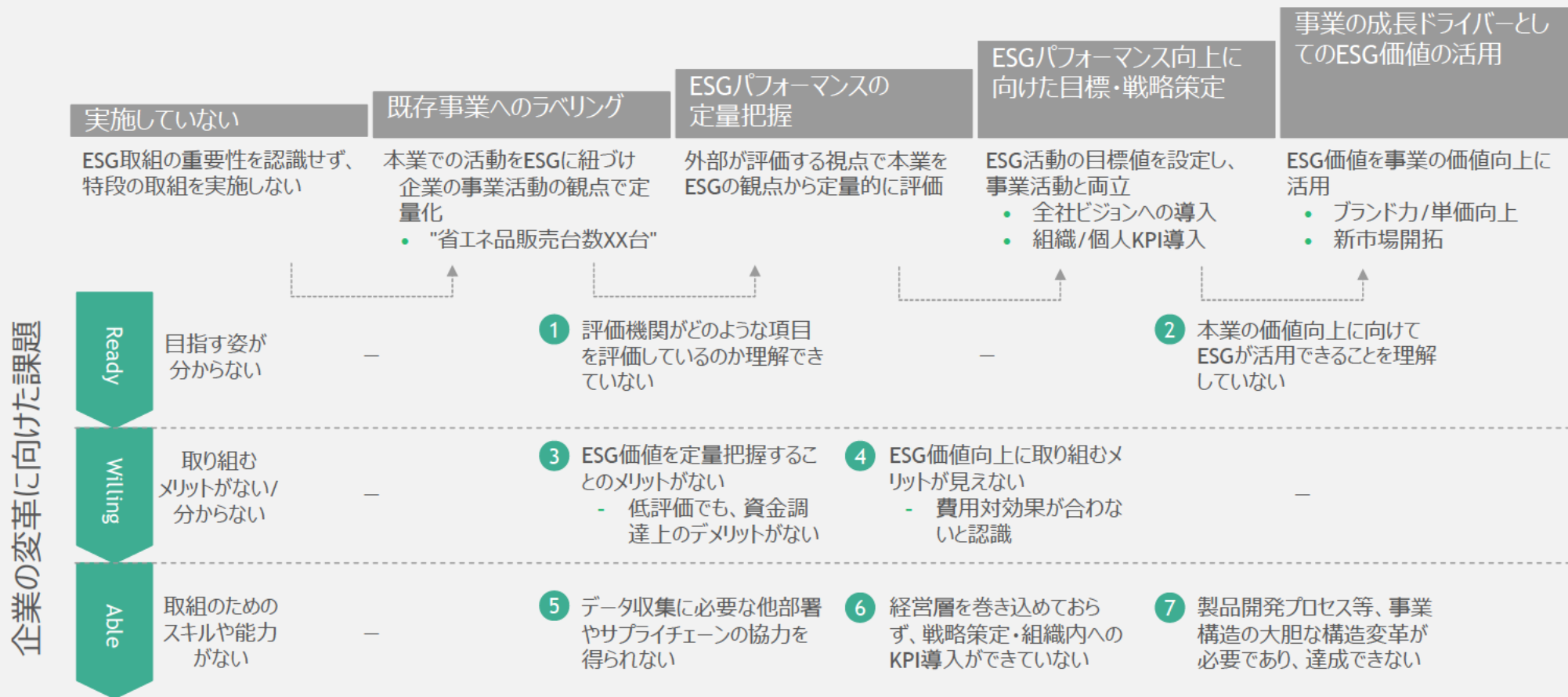
CDPに掲載される企業と、
A~D-の評価を受ける企業数の比率

	CDPに掲載 されている 企業	A~D-の評価 を受けている 企業	比率
Japan	585	296	51%
Global	6,153	2,192	36%

回答内容が不十分の場合、評価外(F)となる

企業がESGの取組を高度化できない要因として、7つの課題が考えられる

ESG高度化における阻害要因



Source: BCG Analysis

インベストメントチェーン内での投資機運を高めるためには、アセットオーナー/ファンドマネージャーへの行動変革の働きかけが有効

"C インベストメントチェーン内でのESG投資機運の向上"におけるアプローチ先

受益者



アセットオーナー



ファンドマネージャー



他プレイヤーへの影響力

- ESG投資の実施に対して、自由な信念・行動を持ち、アセットオーナーの投資に指示



- 受益者の投資方針に従う必要はあるものの、投資実務において一定程度の裁量あり



- 原則、アセットオーナーの投資方針に依存するが、個人投資家受託資産や方針が弱いアセットオーナー預かり資産に対しては裁量あり



変化の確度

- 行動が変化するか見通しづらい
 - 働き方改革、LGBT権利の浸透等の大きな変革をもたらす動きは存在するものの、見通し難



- 影響を及ぼしやすく、変革の確度高い
 - GPIFに加えて、地共済、市町村共済等の半官のアセットオーナーが複数存在



- アセットオーナーに比して、変革の確度は低い
 - 規制やガイドラインを通じた働きかけが必要



目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向
 - a. ESGの投資動向
 - b. ファンドマネージャー
 - c. 評価機関
 - d. アセットオーナー
 - e. 政府・国際機関
 - f. 認定・表彰制度
2. 国内におけるプレイヤーの全体像
3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

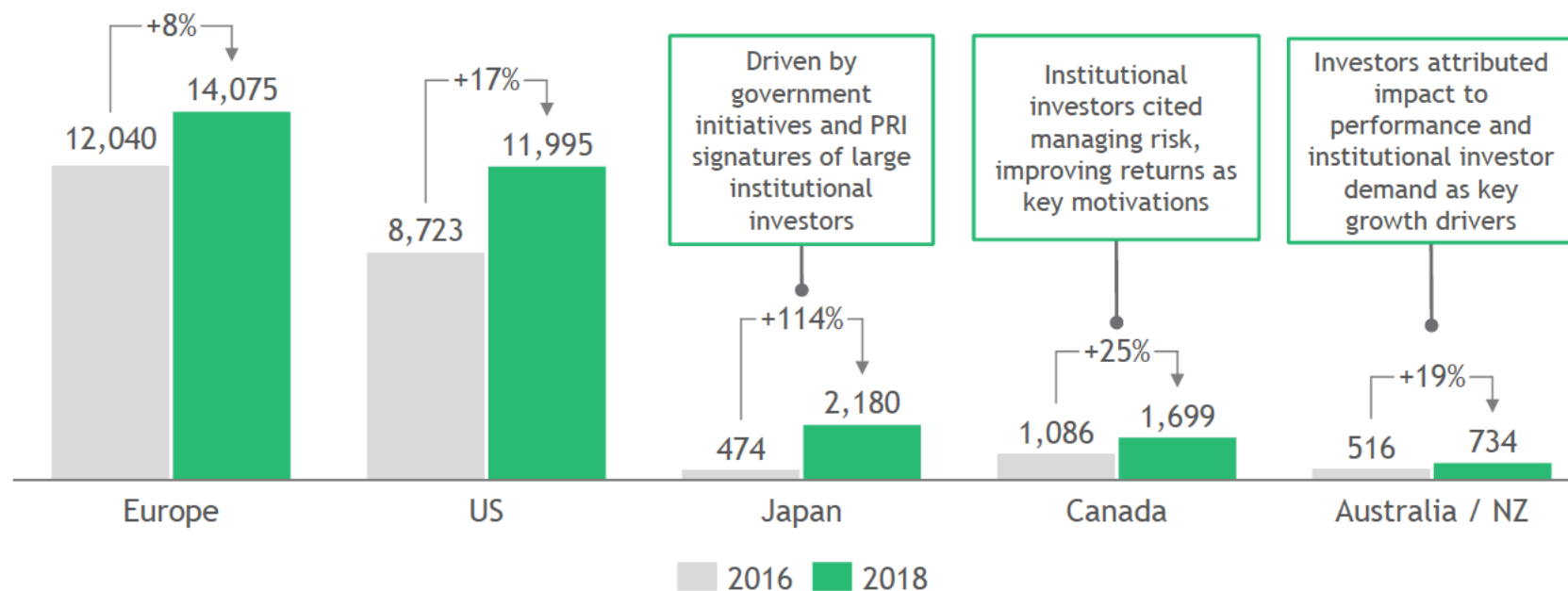
参考資料

- > A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

サステナブルファイナンスの投資額は、全ての地域で急速に成長

Drivers of rapid growth in sustainable assets include regulatory changes, buy-in to business case, client demand

Assets managed in accordance to one of more of the ESG methodologies (\$B); CAGR (%)

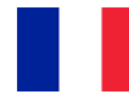


ヨーロッパはサステイナブル投資を牽引

- Europe is most mature market for sustainable investing, driven by values of end beneficiaries, regulatory changes, and realized financial gains
- Asset owners want to create their own scores and models that reflect their values
- They are wary of "green washing", scrutinizing AMs on implementation of ESG methodologies and are not willing to pay more for ESG without associated returns
 - Cite reduced investment in green bonds because of their unjustifiably high prices
 - Score managers on ESG in selection process
- Climate is common theme, with water and gender gaining traction in some markets
- Tobacco, weapons, thermal coal are almost unanimously excluded, with a few exceptions



Highlights from country interviews



France

Due to regulation, public pension fund has to outsource all of its assets and cannot interfere in AM decisions

- This stands in contrast to the trends to insource, as well as the desire for specific, bespoke requests



Netherlands

Dutch funds are heavily influenced by their end beneficiaries on sustainable investing

- A certain Dutch pension fund's biggest client drive policy
- Another pension fund makes investment decisions based on a survey of members' SDG preferences



Denmark

Danish AOs apply sophisticated ESG methodologies in sovereign debt due to media blow up ~10 years ago

- Article released about investing in countries with dictatorship
- Now use league tables to rank countries and then discuss investment decision

Source: Expert Interview



アメリカは、サステイナブル投資に関して、他の先進国に比べて拡大が緩やか



Overall, "behind" Europe, Canada, and Australia

- More conservative culture
- More concerned about "fiduciary duty" - higher bar to "prove" materiality and performance
- Many pension funds are defined benefits with fixed liabilities



However, there is a big difference between the coasts and middle America

And even less mature ESG investors are starting to apply sustainable investment methodologies on an ad hoc basis

- And in particular on private market side, looking at thematic investments in renewables



Diversity is a popular theme (heard more so than Europe, and relatively more than climate)

- CalSTERS helped develop and invested in gender themed indices
- NY State focuses on board diversity

Strong preference for active ownership over divestments, driven by contrasting values on issues such as weapons

- In contrast, many of these common exclusions are homogenous beliefs in Europe, Canada, Australia



State pension funds have limited ability to build ESG capabilities in house as civil service salaries makes it difficult to attract top talent means more likelihood for ESG mandates to be outsourced

US Wealth managers and distributors report great interest in sustainable investing

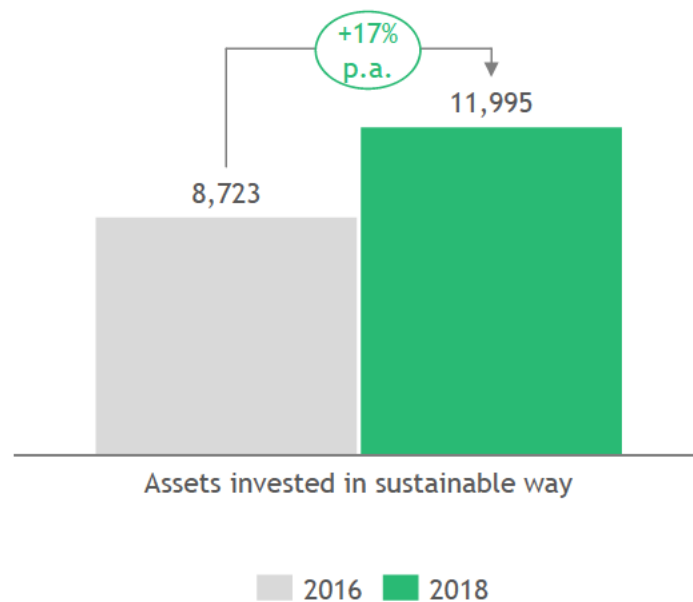
- Family offices, endowments, looking for easy to understand ESG/Impact products



サステイナブル投資の資産の成長率は、約17%と大きく成長

Assets invested using sustainable methodologies grow at 17% p.a.

Assets (\$B); CAGR (%)



Source: Global Sustainable Investing Report 2018

Investors highlight 3 themes in self-reported data

- 1 Engagement and voting is becoming increasingly important, and investors look for many ways to do this beyond filing shareholder returns
- 2 Client demand is cited as a key driver for growth in assets that are sustainably invested
- 3 Increasingly, investors are reporting growth in ESG integration across asset classes



中国ではサステナブル投資が伸びている一方、企業に求めるESG取組のレベルが低い可能性が指摘されている

Regulators are pushing for sustainable investing

Making environmental disclosures mandatory

- The China Securities Regulation Commissions (CSRC) established an ESG disclosure framework in late 2018
- The Shanghai Stock Exchange (SSE) supported development of Principles for Sustainable Exchanges, and will launch guidelines for disclosure in 2019

Supporting growth of green bonds through regulation and access to verified bonds

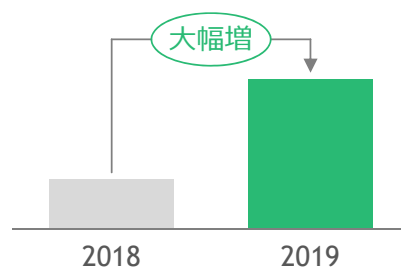
- The Green Bond Standard Committee was established in 2018 under guidance of the People's Bank of China (PBoC), the CSRC, and other regulators

Adopting green finance policies at local level

- Number of green finance policies implemented in provincial and municipal regions grew

AMs and banks are ahead of AOs, driven by foreign client demands

Number of mainland PRI signatories



PRI signatories include large asset managers and PE firms; **no asset owners are signatories today**

Expect strong uptake of the Principles of Responsible Banking, which will launch in 2019, driven by involvement of Commercial and Industrial Bank of China (ICBC)

Materiality is different, requiring customized indicators for China

Issues that are **material to investments in China differ** from those that are material in Europe and other developing countries

- For example, air pollution drives more materiality in China, while climate change is more important in Europe
- Similarly, there are a different set of "S" and "G" issues that are material

Data sources like MSCI are not sufficient to capture Chinese context and drive alpha

Leading AMs and sustainable finance players in China are **developing proprietary data, insights, and indicators**


























































































目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向
 - a. ESGの投資動向
 - b. ファンドマネージャー
 - c. 評価機関
 - d. アセットオーナー
 - e. 政府・国際機関
 - f. 認定・表彰制度
2. 国内におけるプレイヤーの全体像
3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

投資家は、資産の種類ごとにことESG手法を組み合わせて適用

		 Most relevant application	 Partly relevant application						
		ESG integration	Best-in-class	Impact investing	Thematic focus	Voting & engagement	Norms screening	Negative screening	
Active	Sovereign/sub-sovereign bonds								
	Corporate bonds								
	Listed equities								
	Emerging markets listed equity								
	Emerging markets debt								
	Infrastructure								
	Private Equity								
	Real Estate								
	Commodities								
Passive	Sovereign bonds								
	Corporate bonds								
	Listed equities								
	Emerging markets equity								
	Emerging markets debt								
	Commodities								

公債

Key learnings

- Sovereign debt is a sensitive topic and many investors choose to invest only in developed, non-controversial governments
- Some AOs and AMs create ranking system for countries to determine where to invest
 - These generally employ combination of norms and negative screening, as well as best-in-class selection
 - Different thresholds are created for developed vs. developing countries
- In sub-sovereign debt, common to have impact investments, especially green bonds
- Sovereign debt is the only asset class where engagement and voting is not an actively employed methodology, as it breaches on foreign policy
 - Very few AOs will engage with sub-sovereign issuers

Source: Expert Interview

Implications

- Asset owners and asset managers should develop proprietary assessments that evaluate companies not only on ESG risks, but also on opportunities
- Given sensitivity of engagement, should focus on sub-sovereign impact investments that require impact reporting and can facilitate dialogue

公債への投資における3つのアプローチ

Only invest in non-controversial, developed countries

Most conservative approach, which is especially common for asset owners linked to government

"Sovereign debt is a gray area for us. Right now, we only really invest in Europe, US - these are not risk heavy clients for us"

Exclude countries based on values-based assessment

Advanced approach, which requires norms screening or creation of league tables for different ESG indicators, as well as qualitative discussion

"More about values than financial in this case. The default ratio is lower in Africa sometimes than Europe. But do we want to directly or indirectly support that regime."

Select sub-set of countries based on ESG risks and opportunities

Specialized approach, which involves looking at opportunities such as natural endowment, economic capital, etc. to create country ranking

"We developed our own sovereign credit rating system. From "E" side, we look at natural resource endowment alongside capacity for government to issue debt."

デンマーク大手年金基金は独自のモデルを活用し、公債を評価

Sovereign debt is a sensitive asset class due to historic media blow up

"Until ~10 years ago, no one really thought about responsibility focus in sovereign debt. Then, one of the major newspapers, equivalent to the Danish New York times, ran a major article series. They made the expression '**blood obligations**' or '**blood fixed income**'. Tracked down a few African countries with poor living conditions and dictatorship, and found that the dictator was using state funding to suppress populations. Then **tied this to the pension funds who bought countries' sovereign debt**, which basically means they have been funding dictators

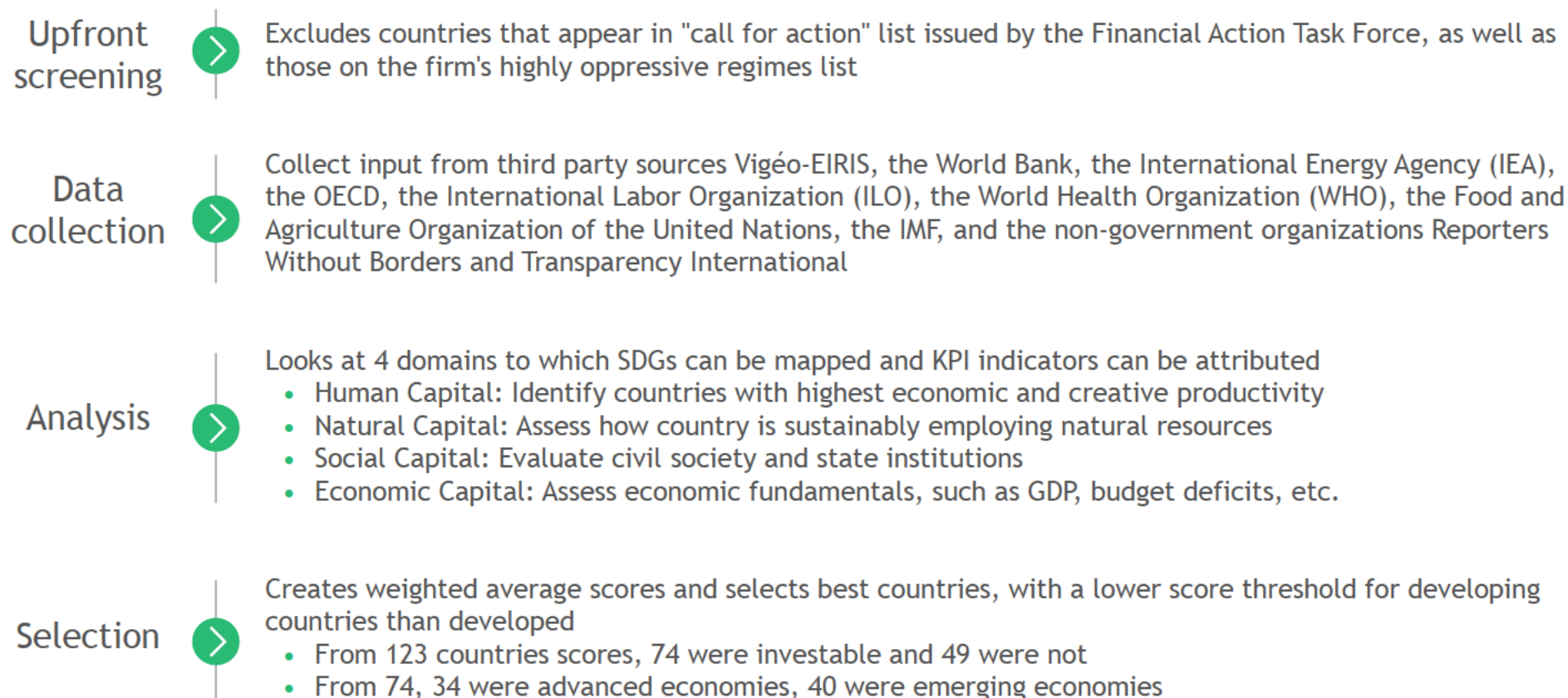
This article was a **game changer** in Denmark."



The fund applies a systematic, values-driven approach to sovereign debt investment

- Created proprietary model because there was no analysis on the market that looked at ESG risks, was all financial focused
- Model includes various league tables on topics such as corruption, democracy standard, etc.
- Ultimately made qualitative decisions on where to draw the line on those indicators without ruling out countries that were critical (e.g. China and the US)
 - Based on this analysis, excluded a few countries
 - Goes beyond just countries that break international convention
- Model allows the fund to have a qualified discussion with their board and members to demonstrate a systematic approach to ESG risks in sovereign debt

ルクセンブルクの大手中立資産運用ファームは、ESG投資分析に関する独自の方法論を開発



公開株式 (アクティブ)

Key learnings

- Active public equity is gateway asset class into ESG due to the relatively large amount of ESG data, ease of application of a variety of ESG strategies, and ability to influence via shareholder position
- As a result, there is a high bar for incorporating ESG
 - AOs expect AMs to have proprietary analysis that goes beyond the publically available data and ratings
 - Most AOs and AMs are using a combination of ESG methodologies in the same public equity portfolio
- The trend of moving assets in-house, especially in Europe, is particularly prevalent in domestic public equities, while emerging market equities continue to be outsourced
 - Insourcing driven by cost pressure and ESG control reasons; want to apply their own bespoke ESG needs and beliefs to assets
 - Outsource EM where they don't have expertise
 - Thematic and impact investing solutions are opportunities for AMs to differentiate
- Active ownership is increasingly becoming an important methodology
 - Sophisticated AOs have started to apply a high conviction investment strategy to maximize their influence
- Most advanced reporting and impact measurement seen for equity:
 - Well established and accepted methodologies for measuring carbon footprint of listed equity portfolios via Trucost
 - Some leading AOs measure SDGs contribution of listed companies they invest in

Source: Expert Interview

Implications

- PMs must be educated on ESG and be able to answer clients' questions on how ESG methodologies are being applied to their portfolios in a systematic way
- Asset managers should develop pre-made ESG products that take advantage of shifting trends and gaps in asset owners' in-house capabilities
 - Emerging markets ESG solutions
 - Impact investing portfolios
 - High conviction, concentrated portfolios
- At the same time, the team should build flexibility to incorporate bespoke requests from clients, such as customized themes, exclusions, or tilts
- Investors should continue to develop a systematic approach to engagement and voting alongside capacity
- Investors should consider developing an SDG framework or use other impact frameworks, such as the Impact Management Project, to quantify and report on the impact of its equity portfolio to stay competitive

公開株式への投資手法

More active

More passive

Focus of this section



Fundamental

Bottom-up stock selection based on PM's fundamental analysis on a variety of sources



Quantitative

Bottom-up stock selection based on a quantitative model that incorporates factors to best predict investments that will offer alpha



Smart Beta

Index based stock selection, with weights adjusted based on factors other than market capitalization alone



Passive

Index based stock selection that tracks an index

Under enhanced passive, can apply "restricted active strategies" such as divestments, adjusting weights, derivatives

Source: Expert Interview

評価機関からスコアリングを活用せず、 収集したESGデータに対して独自の分析を行う投資家も存在



Fundamental investing allows for most flexible application of ESG methodologies

All ESG methodologies can be applied to this investment strategy, from norms and negative screening to impact investing to ESG integration

Sophisticated asset owners increasingly use ESG integration across all their portfolios at issuer level to enhance risk and return profile

- Use material non-financial ESG data and proprietary analysis to make investment decisions
- Analysis completed involves using ESG data to adjust forecasted financials, such as revenue, operating costs, asset book value, and capital expenditure

PMs are enabled to incorporate ESG data into investment process

- Material ESG data integrated into same platform as financial data for PM to easily access
- ESG analysts play knowledge transfer role, but onus is on PMs to integrate ESG data into investment analysis and decision-making



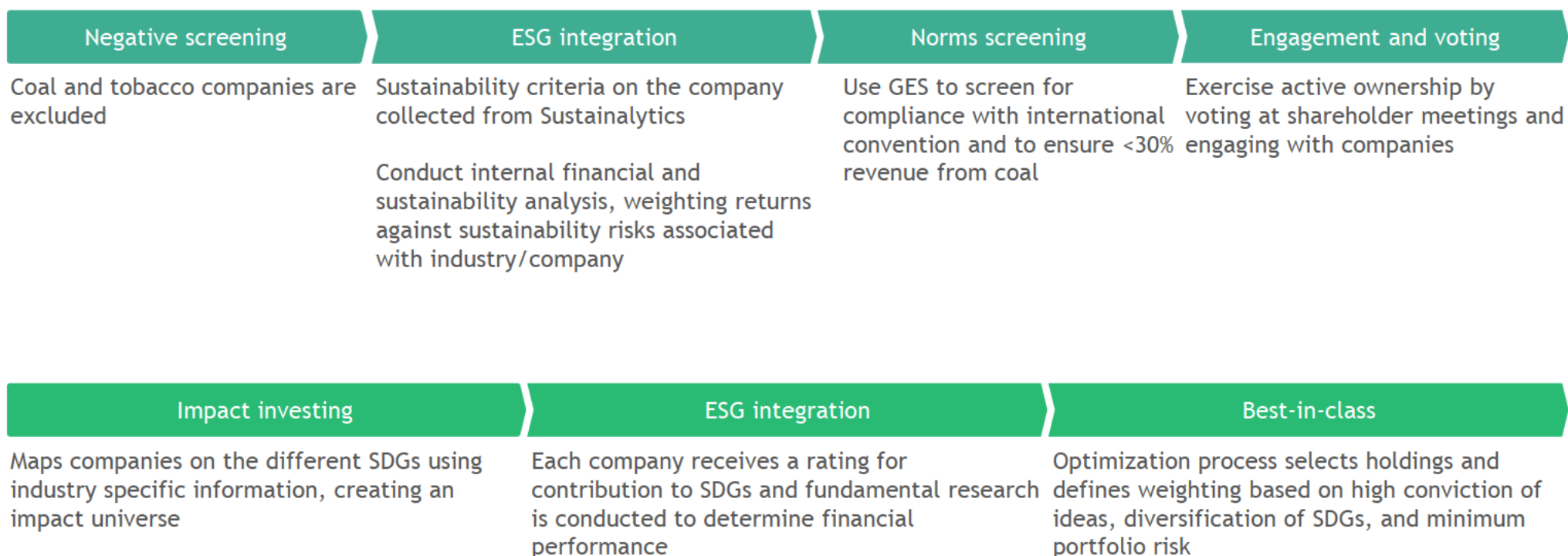
Quantitative investing new area of interest in regards to ESG application for advanced investors

Some sophisticated asset owners are starting to incorporate ESG factors into their systematic quant investing models

- Requires testing data to see what is material and how it interacts with other factors in proprietary multi-factor model
- Can be done through adjusting weights of:
 - Securities rated poorly on ESG to 0 based on research linking ESG factors to investment risk
 - Each security in investment universe, according to the statistical relationship between ESG dataset and other factors

This is a new trend - A pension fund in Sweden and another in Canada have started to build this capability, but find it challenging to gather robust ESG data that can establish material positive relationship with alpha in models

複数のESG手法を組合せ、上場株を運用するAO/FMも存在



投資先の社会的価値の計測を試みる投資家も現れている

(オランダ大手年金基金)

Alongside other Dutch investors, the Dutch pension fund proposed indicators to measure impact of assets to SDGs

The fund already measures impact indicators for its priority themes: climate, water, food, health; these map to 5 of the SDGs

Goal of creating SDG indicators is to standardize disclosure of impact data

AMs will need capabilities to report on these indicators

(欧州公的年金運用会社)

Created a framework to translate SDGs into Sustainable Development Investments for listed companies

- The fund changes the ratio of “SDI” to the assets invested in the company according to the contribution of corporate profits to SDGs

The fund is currently taking steps to integrate big data and artificial intelligence to further advance the company classification of SDIs

Source: Expert Interview

上場株 (パッシブ)

Key learnings

- In Europe, domestic equities are increasingly being managed in-house, and outsourcing is for specific products / markets; asset owners in US, LATAM, and Asia relatively more likely to outsource equities
- There is a notable increase in ESG ETFs, but fees remain low
 - Numerous AMs launched new ESG ETFs in the last year
 - In line with fierce cost competition in overall passive public equity fees, there is a race to the bottom in fees for ESG ETFs
- However, AOs sophisticated in ESG are looking for customized indexes / "passive enhancement" and smart beta strategies
- There are many low carbon solutions in the market, but investors are looking for passive and smart beta solutions in themes beyond climate (e.g. gender, water)
- Active ownership is increasingly becoming an important methodology given limitations of tracking index, and asset managers are growing and enabling their stewardship teams to build capacity for this
- Most advanced reporting and impact measurement seen for equity
 - Well established and accepted methodologies for measuring carbon footprint of listed equity portfolios via Trucost
 - Some AOs measure SDGs contribution of listed companies they invest in

Source: Expert Interview

Implications

- To capture volume of long tail of clients less mature on ESG, large AMs should leverage their scale to offer low cost ESG ETFs; not an opportunity to charge a premium
- To win more mature clients, innovative product development is key in passive public equity, as it takes advantage of trends in the market and gaps in asset owners' in-house capabilities
 - Create custom, thematic indices
 - Develop smart beta strategies that respond to range of bespoke client requests
 - Establish expertise in solutions in emerging markets
- AMs should develop advanced solutions for an array of themes to keep up with shifting trends
- And they should develop a systematic approach to engagement and voting alongside capacity, and track data to feed into smart beta and enhanced passive solutions
- AMs should consider developing an SDG framework or use other impact frameworks, such as the Impact Management Project, to quantify and report on the impact of its equity portfolio to stay competitive

上場株への投資戦略/方法



Fundamental

Bottom-up stock selection based on PM's fundamental analysis on a variety of sources



Quantitative

Bottom-up stock selection based on a quantitative model that incorporates factors to best predict investments that will offer alpha



Smart Beta

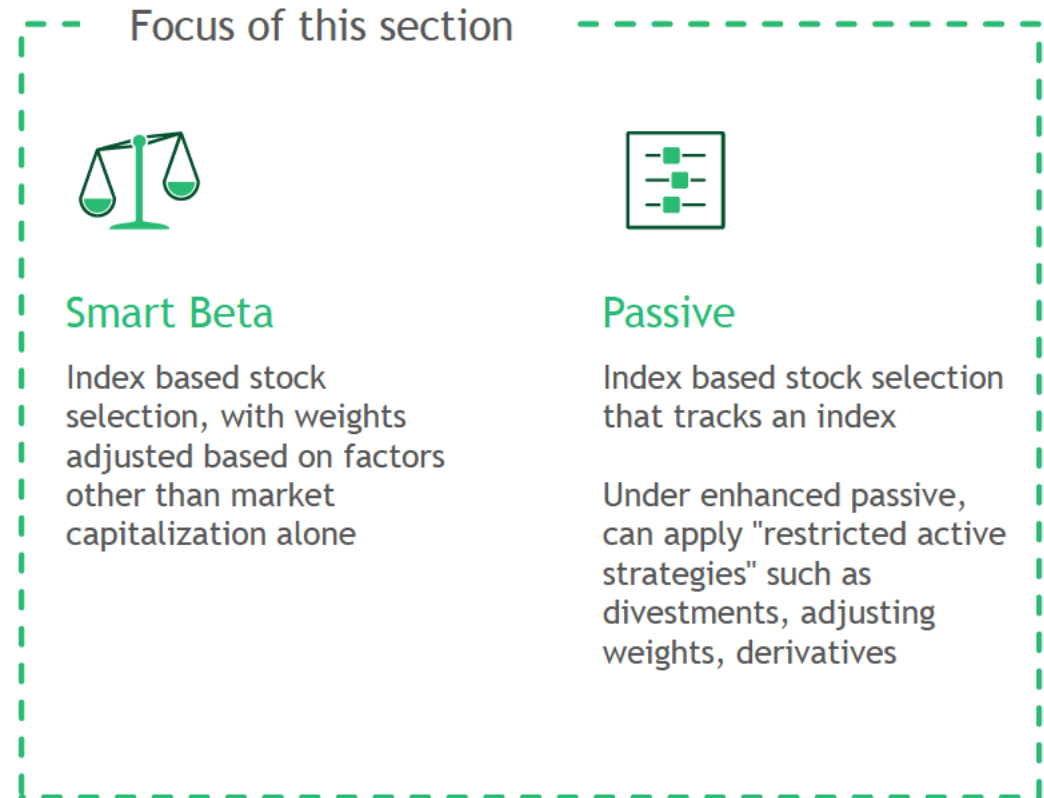
Index based stock selection, with weights adjusted based on factors other than market capitalization alone



Passive

Index based stock selection that tracks an index

Under enhanced passive, can apply "restricted active strategies" such as divestments, adjusting weights, derivatives



Note: Terminology is based on UN PRI
Source: Expert Interview

ESGインデックスに関する需要は、高まっており、市場も大きく成長見込み

ESG ETFs are a volume play, not margin

There is growing demand for ESG ETFs

- A certain German asset management corporation raised a \$843M in just one day for its new ESG ETF
- A certain global investment management corporation predicts global ETF market for ESG assets will grow from \$25B today to \$400B by 2028

However, asset owners are not willing to pay higher prices; ESG ETFs must offer prices similar to traditional ETFs to gain traction and volume

- Asset owners are tied by fiduciary duty for lowest fees for returns
- ESG ETFs created over the last year charge an avg. of \$2 for every \$1,000 invested, which is half the median fee of these funds overall

Large AMs launch low cost ESG ETFs, leveraging their scale

BLACKROCK社

- Launched iShares Sustainable Core series in late 2018
- Uses MSCI indices that exclude companies based on norms and negative screening
- Low cost options for investors
- On website, can see ESG metrics (e.g. MSCI weighted carbon intensity); these metrics will be expanded and available for all ETFs

DWS社

- In 2019, launched Xtrackers MSCI USA ESG Leaders Equity ETF
- Uses MSCI ESG Leaders index, which picks best scoring companies based on MSCI's ratings



単なるESGインデックスの活用ではなく、カスタマイズされた投資手法を行うAOも存在

"We don't use a low carbon index, but rather apply 'passive enhancement'. We start with the standard MSCI index and then adjust based on low carbon strategies to create a portfolio that acts like the standard benchmark, but with half the emissions.

If you just hold on to the benchmark, you do what everyone else does"

*"Every time we have a problem in our portfolio, it's on the passive side. We initiated a project working with big AMs that do passive and tried to challenge them to ask 'what can we do here'. We ended up investing with Blackrock where we used their scientific equity team to create **passive replacement - not passive strategy**. Whenever you talk to anyone about passive, they ask 'how much tracking error can you accept'. But what is the right baseline? Who says MSCI is the right starting point? We talked to these managers and came up with solution.*

*We see that those who are being innovative and being leaders in this area are those that are **taking proprietary information to create their own signals and benchmarks**. They use different data sources.*

*"Next step was to divest from low carbon leaders index and put more money into decarbonized smart beta. We have a strong belief that seems to be more time tested that **cap weighted indices are the worst indices**."*

*"For our factor portfolio, we give a **carbon emissions budget** to these guys. We expect them to move within bandwidth through time, and we do this in-house and externally."*

カスタマイズされたソリューションの事例

(欧州国家の年金基金)

Switched from low carbon indices to low carbon strategies managed by team that runs beta portfolio

Apply a best-in-class methodology to create custom benchmark: Use MSCI standard benchmark and adjust weights in-house for European market

1. Remove those with the largest emissions on an absolute basis
2. Then remove those with the largest fossil reserves
3. Finally, optimize across sector by removing the worst players relative to peers

Goal is for tracking error of less than 0.5% and half the emissions

(米国州の教師用退職基金)

The fund worked with MSCI to create own customized low carbon index

- Designated a tracking error and other requirements, MSCI optimized carbon exposure
- Led by the fund board mandate
- Invest \$2.5B in this index

Also collaborated with State Street to seed and develop the smart beta SHE ETF, the largest gender-diversity ETF in the US

- Based on investment thesis that companies with women in leadership perform better
- Wanted to send a signal to the market

(欧州国家の年金基金)

Originally tracked low carbon indices in 2014, but shifted over to smart beta

Renewed new generation of mandates in 2017 for a decarbonized smart beta portfolio

- ~5.5B Euros invested

Assessed proposals from various AMs and had few bespoke requirements:

- Exclusion of tobacco and controversial weapons
- ESG rating higher than the market
- Try to improve share of green or solution oriented stocks

FMはパッシブ運用についても、エンゲージメントを高める動きを実施

*“Every one of the big houses today have a **very extensive engagement program** up and running to feed data engine.”*

*“For emerging markets, we will usually **go through external managers first** to see what has already been done before entering dialogue ourselves.”*

(米大手資産運用会社)

Stewardship team plans to expand by 2020

- Uses direct engagement, including proxy voting, with companies within traditional index-investment mandates

Strong feedback loop between investment and stewardship teams

- Insights from ESG analysis inform stewardship
- Outcomes from stewardship activities integrated into investment decisions

(英大手資産運用会社)

Corporate Governance and Responsible Investment team enabled with decision-making rights on whether to hold a position

- Divested from some companies because of inaction on climate
- In all other funds where the manager could not divest, LGIM would vote against chair of the board

(独大手資産運用会社)

The company's Global ESG Research team and stewardship activities managed under one team

- Conduct both company specific and thematic ESG research
- Research to support proxy voting as well as company and policy-level engagement
- Stewardship activities as a joint effort between all portfolio managers and research experts including ESG experts

非公開株式

Key learnings

- ESG is particularly important when investor directly invests as a GP rather than investing in a fund as a LP
 - Invest in hiring external ESG consultants to complete thorough due diligence
 - Higher weight placed on ESG in final decision
- Active ownership and changing ESG behavior of portfolio company or GP is a key focus in PE, and emphasis increases with level of ownership
- As a result, LPs are raising the bar for disclosures by GPs on ESG approach, risks, and opportunities
- Some investors now try to measure the impact they have made on portfolio companies at the end of hold period, which can improve exit multiples
 - Nascent practice with no standardized framework
 - Robust data and methodology is key challenge
- Many investors use PE investments to support ESG solutions through impact and thematic investments, as it offers high opportunity to make impact

Source: Expert Interview

Implications

- GPs must develop robust ESG approach and in-house capabilities for reporting to keep up with investor expectations
- LPs should develop systematic feedback loops that monitor GP ESG practice developments and share back recommendations for improvement
- There is room for GPs to create a standard on impact measurement, both on effectiveness of engagement and impact on ESG topics
- A lot of ESG innovation and growth potential in PE with shift towards high conviction investments; investors should get ahead of trends by growing PE focus

GP、LPともに投資後のプロセスに重点を置く

Case study: (北米資産運用会社)

	Screening	Due diligence	Investment decision	Post-investment activities
General Partner	For any target company, deal team identifies key ESG factors	For due diligence phase, deal team conducts structured and intensive review of company's business model and ESG risk factors Access multiple sources, including external experts	Deal team assesses financial impact of material ESG risks and opportunities to determine investment decision	Portfolio Value Creation (PVC) group involved in management of PE across departments, working with deal teams, management, and partners For major holdings by assets and stake, conducts semi annual reviews to monitor developments and resolve governance and operational issues For other PE investments, ensures ESG diligence and monitoring process implemented Where the company has board seat, uses influence to improve governance
Limited Partner	Funds team uses an ESG questionnaire to understand ESG due diligence process, monitoring, reporting, and allocation of resources	Input from questionnaires used to inform due diligence dialogue with the GP about ESG practices	Questionnaire responses and due diligence conversations inform investment recommendation Look to understand willingness to align with the company's policies and processes	Sustainable Investing group reviews ESG processes across the company, including its GPs Initiate dialogue with GPs about ESG processes as well as key themes (climate, diversity, reporting) to improve on ESG issues Cross learning for both GP and SIG, which integrates learnings into internal processes ¹¹⁸

Source: Expert Interview

ESGに関する報告・レポートに対する期待が高まっている

LPs expect disclosure of ESG implications in portfolio

- 1 Articulation of a structured approach to ESG integration in investment processes
- 2 Evidence that the fund is being managed in accordance with ESG agreements made at formation of fund
- 3 Updates on any changes in ESG risks and opportunities facing the portfolio
- 4 Information on any ESG material incidents and how they were assessed

Case Study: (米公務員向け年金基金) Endorsed ESG Disclosure Framework for PE

Section 1: During fund-raising, a GP should seek to disclose information sufficient to enable an LP's understanding of its ESG policies and practices to:

- Assess if the GP is aligned with the LP's ESG-related policy and investment beliefs
- Assess the GP's policies, processes, and systems for identifying ESG-related value drivers and managing material ESG-related risks; and to identify possible areas for future development
- Understand if and how the GP influences and supports its portfolio companies' management of ESG related risks and pursuit of ESG-related opportunities
- Assess how the GP will help the LP to monitor and, where necessary, ensure that the GP is acting consistent with the agreed-upon ESG-related policies and practices as set forth at fund formation
- Assess the GP's approach to managing and disclosing material incidents at the GP and portfolio companies

Section 2: During the life of a fund, a GP should seek to disclose information sufficient to enable an LP that has expressed an interest in ESG management to:

- Establish if a GP is acting in a manner consistent with the GP's investment policies, processes, and agreed-upon fund terms regarding ESG management.
- Understand positive and negative ESG-related developments that may impact portfolio companies in the fund.
- Determine if responses to GP and portfolio company incidents and incident reporting are consistent with relevant investment terms, the fund's policies, and the LP agreed upon incident reporting disclosures.

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向
 - a. ESGの投資動向
 - b. ファンドマネージャー
 - c. 評価機関
 - d. アセットオーナー
 - e. 政府・国際機関
 - f. 認定・表彰制度
2. 国内におけるプレイヤーの全体像
3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

ESG評価機関のニーズ拡大により各ステークホルダーに課題

ESG評価機関の実態(サマリ)

評価機関は、データの独自性維持と、評価手法の多様化を志向

評価機関はデータの独自性、評価手法の妥当性を差別化要素としている

競争を通じて、評価機関はデータの独自性の維持、評価手法の多様化を進めている

- A** 独自データを収集する評価機関は、データの独自性を強調するため、企業に対する質問項目を毎年度変更する傾向
 - 企業側に負荷が発生する独自データの収集は、投資市場に高い影響力を評価機関のみ実施可能
 - 企業側に協力するインセンティブが存在
- B** それ以外の評価機関では、評価手法による差別化に注力し、評価手法が多様化する傾向
 - "結果の妥当性"(運用益との相関)を明示した評価手法はなし
 - "プロセスの妥当性" (合理的な評価手法)で、各社差別化

各ステークホルダーにも評価機関の課題が波及



企業

- A** 企業側のデータ開示に伴う負荷は拡大
 - 評価機関の毎年変化する独自データ収集に対応する必要
- B** 公開情報のみを評価する評価機関の評価方法が不明
 - コミュニケーションがなく、どのような項目を評価しているのかが分からない

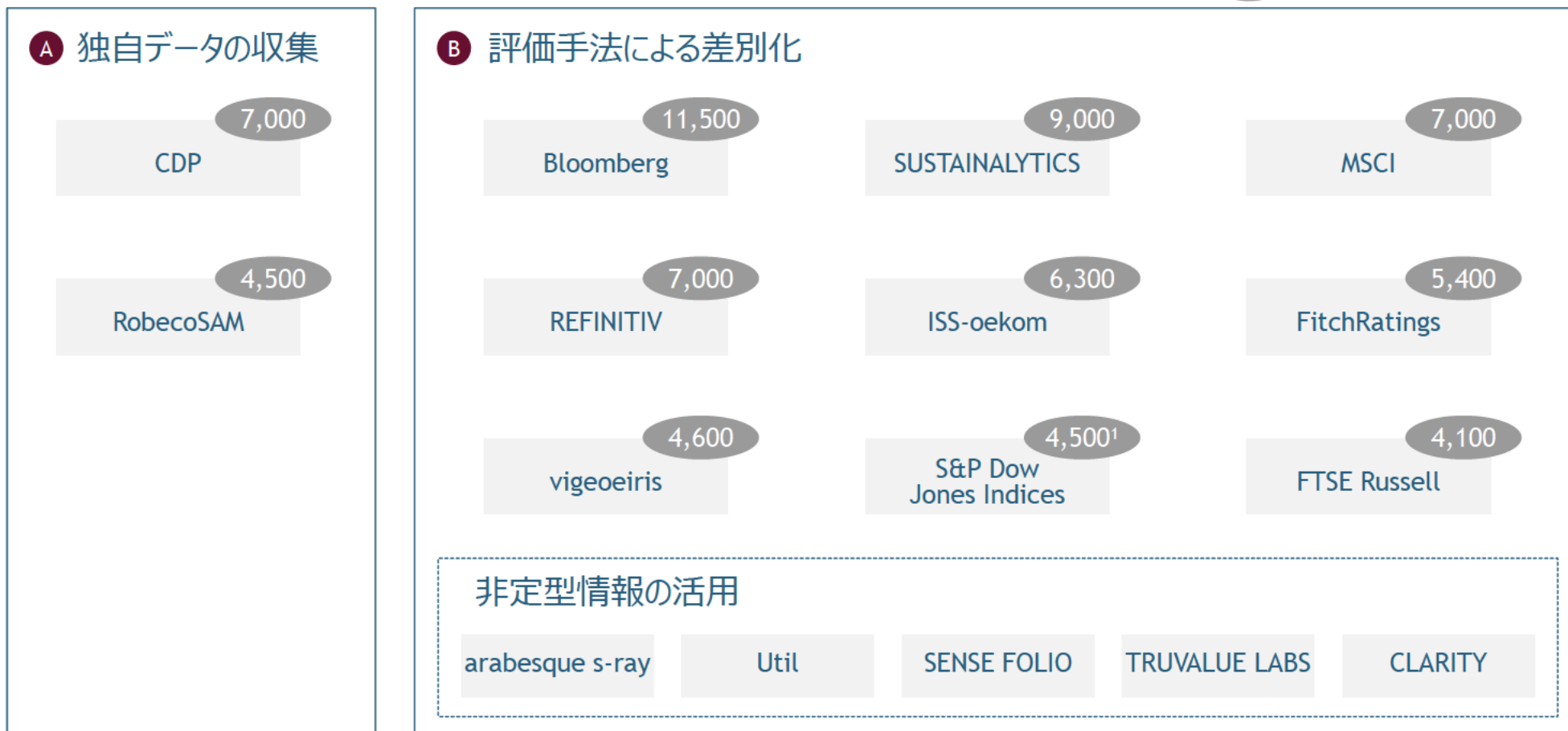


FM

- B** 最適な評価手法の選定のため、個別精査が必要
 - 運用益との相関を明確に示した評価手法は存在しない
 - 運用益獲得のためFMはESG評価の内製化する動きあり



















ESG評価機関のプレイヤーマッピング

● ESG評価のカバー企業数



1. S&P Dow Jones IndicesはRobecoSAMに評価を委託
Source: BCG Analysis

大きくデータの独自性に強みを持つ企業と、分析手法の差別化のみで戦うプレイヤーが存在 大手評価機関サマリ

分類	Provider	提供しているサービス			カバー企業数	Remarks
		データの入手	分析	指数の発行		
A 企業にアンケートを送り、独自データを収集 <ul style="list-style-type: none"> データソース独自性で差別化 	CDP	 独自アンケート			7,000	環境に特化。TCFDの提言も反映。
	RobecoSAM	 独自アンケート			4,500	
B 公開情報を収集し、独自の評価手法でスコアを算出 <ul style="list-style-type: none"> 評価手法により差別化 	MSCI	公開情報を収集			7,000	
	REFINITIV				7,000	Thomson Reutersのファイナンス&リスク事業を前身とし、2018年に分離・独立
	FTSE Russell				4,100	
	S&P Dow Jones Indices				n.a.	データ収集、評価はRobecoSAMに委託
	Sustainalytics				9,000	2017年に投資信託評価大手モーニングスターの傘下に
	ISS-oekom				6,300	2018年に議決権行使助言会社大手ISSがoekom researchを
	vigeoeiris				4,600	2019年にMoodiesが買収
	Bloomberg					11,500

Source: Expert interviews; 各社websites; press search

データの独自性を強みとする評価機関は、品質維持のため年々質問を改訂している

主要評価機関の品質維持への取組み

RobecoSAM

上位企業が差別化されるよう、毎年新たな質問を追加

“RobecoSAMの10-15%の質問は毎年更新されている。

アンケートは、上位10%の企業が差別化できるくらい難しく作られている必要がある…

新たな質問を導入したとき、満足いく回答をすることができたのは約2割。8割の企業はきちんと回答できる状態ではなかった。

しかし私達のアンケートが社内での議論を呼び起こすきっかけとなった。例え、十分な回答ができなかった企業でも数年後には改善されると考える”

(RobecoSAMサステナビリティ・ディレクター)

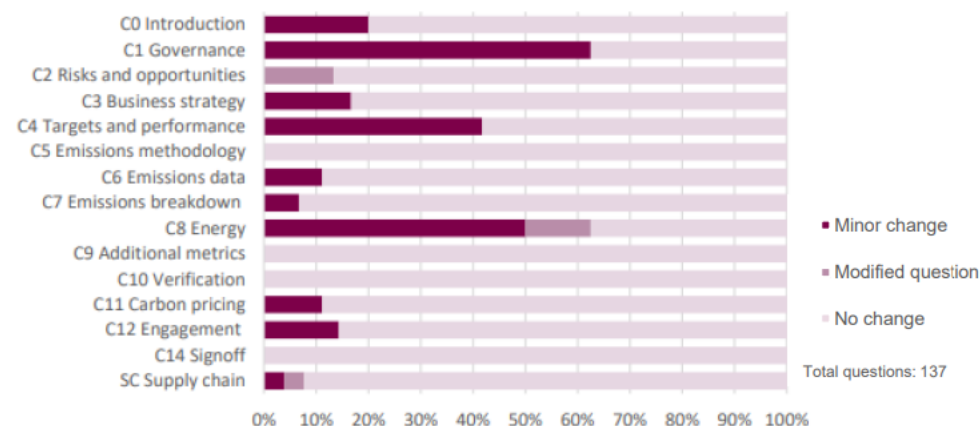
CDP

各種ステークホルダーのフィードバックにより質問書を毎年改訂

投資家や企業、政府関係者などさまざまなステークホルダーからのフィードバックに基づき毎年改訂

- 2018年には、セクター別質問の追加やTCFDの提言を反映

CDPの企業への質問改定 (2018年-2019年)



MSCI, Sustainalyticsであっても、ESG評価をあくまでも長期的な事業リスクの指標として捉えており、ESG評価と運用益との直接的な相関はまだ不確定

主要評価機関のESG評価の解釈

MSCI

ESG評価はあくまでも相対的なリスク耐性を示すもの

“ ESG評価が高いということは、将来起こりうる様々なESGリスクに対して、その企業は相対的に(同業他社に比べて)リスク耐性が高いとMSCIが評価したことを意味します。

多くの長期投資家は、持続的な企業収益のためにESGリスクを運用に反映することを重視しています”
(MSCI)

Sustainalytics

ESG評価は同じ産業内でのマテリアリティを考慮したうえで、絶対的な評価軸により決まる

SustainalyticsのESG評価とアウトプットイメージ

ESG Risk Ratings Output

Company ratings are categorized across five risk levels: negligible, low, medium, high and severe

A company's risk is measured against its industry peers and against the global universe

Companies are exposed to different ESG issues to different degrees. Exposure assessment is driven by sub-industry and company-specific factors

The magnitude to which a company is exposed to ESG Risk and how well the company is managing that risk is measured and explained



Source: MSCI "企業向けFAQ" https://www.msci.com/documents/1296102/6365510/Japanese_FAQ+for+corporates.pdf/4ca98264-b6e3-462b-8ecc-5637a8dead4d, Sustainalytics "ESG Risk Rating Brouchure" <https://www.Sustainalytics.com/esg-ratings/#1530569132662-3e9e8929-5bee>

非定型情報の活用等を通して、差別化を図るプレイヤーが拡大 代表的な非定型情報活用の事例

Arabesque

AI

複数のESG評価機関のデータの他、15言語5万のニュースメディアからも日々情報を収集し評価に反映

Util

マシーン・ラーニング

企業の公開情報以外にも、公共のデータ(労災)などをマシーンラーニングを用いて抽出し評価に反映

Sensefolio

センチメント分析

統合報告書に加えて、経済紙やソーシャルメディアなど10万以上のソースの情報を、センチメント分析(感情分析)により評価に反映

TRUVALUE LABS

AI・マシーンラーニング

企業外のデータをAI・マシーンラーニングを基に収集し、SASBの30基準をベースとした評価に反映

CLARITY

AI・マシーンラーニング

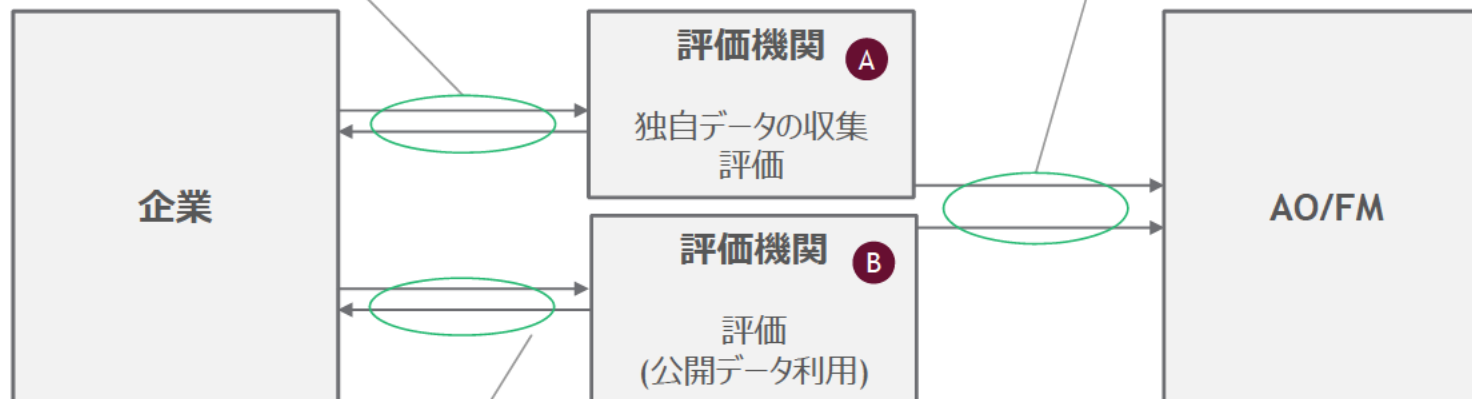
1000以上の評価項目に対して、AI・マシーンラーニングを利用し信頼性の高い外部データを選択し評価に反映

ESG評価機関の拡大による各ステークホルダーの課題

課題①：評価機関のデータ収集に対応するため、企業側のデータ開示に伴う負荷は拡大

課題③：運用益との相関を明確に示した評価手法は存在せず、最適な評価手法の選定のため、個別精査を行う必要

“A lot of companies are struggling with what data to use because of discrepancy in MSCI and Sustainalytics” (年金基金)



課題②：公開情報のみを評価する評価機関との間ではコミュニケーションが存在せず、どのような項目を評価しているのかが分からない

(ご参考) 各評価機関のESGスコアリング・レポートモデリングモデルの特徴 (1/2)

Provider	Data/service provided	Advantages	Limits
(英団体)	Primary environmental data disclosed by companies (gas emissions, water consumption...)	+ Standardized raw data to reinforce expertise on E pillar	? Widely used by classic providers. Added value tbc ? Limited issuers coverage
(仏団体)	Extra financial consulting agency with an ESG data base (raw data from companies) on 500+ SMIDs and customizable aggregation tool. Producing reports and portfolio analysis	+ Focus on SMIDs, potentially complementary to existing focus	? Data quality tbc (coming directly from companies) ? Limited coverage
(米団体)	Software as a service providing ESG scores and details on 9k+ companies based on 30 SASB's categories. Combined in a SaaS providing portfolio analysis	+ Useful tool for sectorial ESG analysts to deepen their knowledge + Data beyond self-reported	? Designed for companies internal usage ? Data incorporation into the model tbd (access to raw/granular data tbc)
(米団体)	Scores and indicators extracted from third party sources (e.g. newspapers, social media, NGOs, ...) leveraging big data and artificial intelligence	+ Data beyond the ones self-reported by issuers	? Methodology to be further investigated
(スペイン団体)	Assessment of 25k+ companies on 1000+ indicators by aggregation of multiple data sources with selection of the most reliable ones leveraging AI. Combined in a SaaS providing portfolio analysis	+ Intuitive tool + Customizable score + Claims to measure societal impact and financial performance + API available	? Data incorporation into the model tbd (no access to raw data) ? Robustness of grades to be assessed (black box?)
(英団体)	Multiple scores and metrics (200 ESG metrics, 22 features scores, Global Compact scores, ESG score) for 7k companies produced by leveraging 50k+ sources (reports, news and NGOs). Combined in a SaaS providing portfolio analysis	+ User-friendly interface + Weights adjustments for materiality based on returns + Custom solutions	? Data incorporation into the model tbd (no access to raw data) ? Robustness of grades to be assessed (black box?) - Potential lawsuit issue for strong reuse of providers scores
(英団体)	Software as a Service for extra-financial risk management providing solutions for ESG benchmarking, materiality analysis and enterprise risk assessment	+ Useful tool for sectorial ESG analysts to deepen their knowledge + Materiality analysis	? Designed for companies internal usage ? Data incorporation into the model tbd (access to raw/granular data tbc)

Source: Expert interviews; Companies interviews & websites; press search

(ご参考) 各評価機関のESGスコアリング・レポートモデリングモデルの特徴 (2/2)

Provider	Data/service provided	Advantages	Limits
(英団体)	SaaS currently being built in partnership with Actiam and Hermes providing data, metrics and reports on 1700 companies with partial coverage on 50k. Aligned with SDG framework	<ul style="list-style-type: none"> + Leverage public raw data (e.g. injuries) with ML instead of corporate policies 	<ul style="list-style-type: none"> - Launching their product in 2019 ? Strong partnership with two AM
(仏団体)	Project of raw data platform with details filled by companies (similar to CDP). Starting with GHG emissions for Euro Stoxx 600 aiming a worldwide coverage on all ESG topics	<ul style="list-style-type: none"> + Raw data on GHG directly from the companies + Referential available for data mapping (ISIN, LEI..) 	<ul style="list-style-type: none"> - No product yet and limited coverage (started less than 1 y. ago) - High overlap with CDP data
(スイス団体)	ESG strategic advisory and investment management. Produce high-level portfolio analysis (among 5500 companies) based on 20 recognized ESG sources	<ul style="list-style-type: none"> + Useful tool for sectorial ESG analysts to deepen their knowledge + Details on providers consensus integrated 	<ul style="list-style-type: none"> - Designed for investors to check their portfolio ? No granular score (beyond ESG) - tbc
(米団体)	Own ESG & E, S, G scores from ESG & financial reports, financial news and social media (100k+ sources) using sentiment analysis and Natural Language Processing for 10k+ companies	<ul style="list-style-type: none"> + User friendly interface (latest tweets viz.) + API available 	<ul style="list-style-type: none"> ? Relevance and robustness of grades to be assessed - Financial stability of the start up tbc - No granular scores (beyond E, S, G)

Source: Expert interviews; Companies interviews & websites,; press search

一方、評価対象データの不足、評価手法の正当性といった観点で課題も指摘される ESGスコアリングに関する課題

企業が開示するデータが限定的であり、
評価機関によるESGスコアリングのカバレッジが低い

- "Need better data disclosure; If you have better data and disclosure, more people can form their view" (北米・年金基金)
- "there is not much available data, beginning of 2018 there were new requirements on the A shares, they have to disclose this data, but there are still gaps" (中国・FM)
- "If you take all ESG data and issues and lump them under one rating, you find a lot of noise -- a lot of issues that are not financially material" (米国・FM)

評価機関が構築するESGスコアリング手法が
AO・FMのニーズと異なっており、投資決定に活用しづらい

- "A lot of companies are struggling with what data to use because of discrepancy in MSCI and Sustainalytics " (欧州・年金基金)
- "Haven't found any score to be useful today - need to be able to look at specific themes that are material and important (to own country)" (欧州・年金基金)
- "Model with lots of inputs, but doesn't know how they weight it all; Look for other providers that are more accurate" (欧州・年金基金)

目次

1. サステナブルインベストメントを取り巻く国内外の動向
 - a. ESGの投資動向
 - b. ファンドマネージャー
 - c. 評価機関
 - d. アセットオーナー
 - e. 政府・国際機関
 - f. 認定・表彰制度
2. 国内におけるプレイヤーの全体像
3. 国内のインベストチェーンにおける課題の全体像

参考資料

- A. 国/地域別のサステナブルインベストメントの動向
- B. 投資アセット別のESG組み込み手法
- C. ESG評価機関の産業構造
- D. ESGへの取り組みと企業業績との相関状況

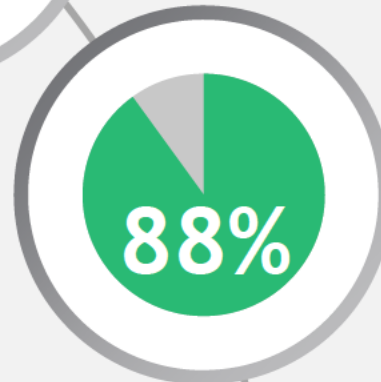
200以上の業界レポート、
記事、書籍等を調査

ESG can have positive impact on equity performance

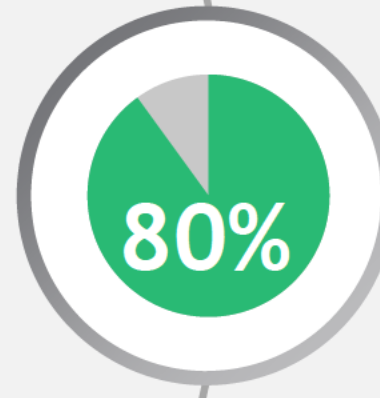
Source: BCG Analysis



(26 of 29) of studies on the cost of capital indicate ESG standards contribute to **lower cost of capital**



(45 of 51) of studies show ESG practices result in **better operational performance**



(33 of 41) of studies demonstrate that good ESG practices **positively influence stock price performance**

TSI (Total Societal Impact)の 事業におけるベネフィット

事業に直結する要素



新たな市場の開拓



革新を促す



サプライチェーンにおけるコスト
とリスクの低減

全社戦略的な要素



ブランドの強化とプレミアム価格の
実現



ソーシャルコンテンツを強化し、
競合からの保護・差別化を実現

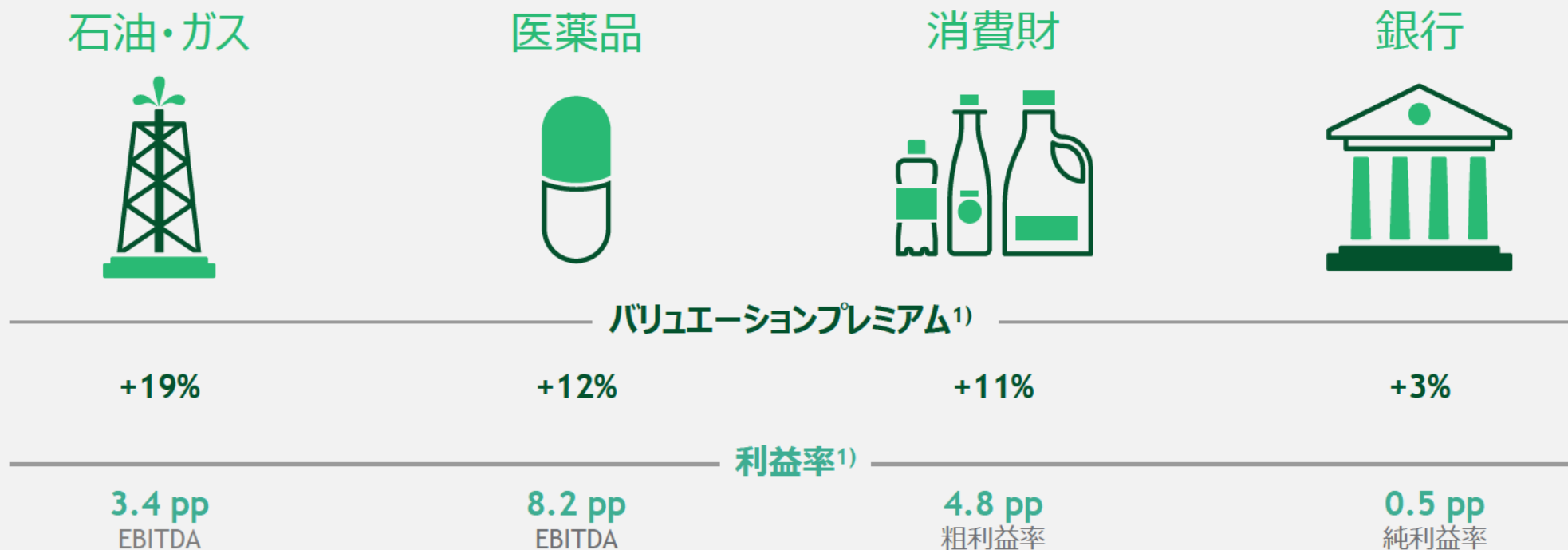


優秀な人材を惹きつけ、
保持する



経済社会の不可欠な要素となる

特定のESG項目とバリュエーション、利益率には相関関係があることが見えてきた



1. バリュエーションプレミアム、利益率ともに、それぞれの項目における上位企業（90パーセンタイル）と中位企業（50パーセンタイル）の期待値の差分
Source: OEKOM Research、MSCI、SASB、ボストンコンサルティンググループ分析

事業リスク等のマイナスの影響をもたらす要素 (ダウンサイド) に関連するESG項目は、バリュエーションと高い相関を示した

バリュエーションプレミアムと相関するESG項目

石油・ガス



- 汚職の回避と防止
- 生物多様性、水質、生態系への影響を低減
- 従業員の安全と健康を守るプロセスの構築・維持

医薬品



- 汚職の回避と防止
- 調達活動において社会的要因を考慮
- 動物虐待の防止
- 職場の安全の推進
- ロビー活動における透明性の向上
- 機会均等の保護と推進
- 人間を対象とした臨床試験の倫理的な実施

消費財



- 食品安全管理プログラムの導入
- 節水
- 環境負荷への責任ある取り組み

銀行



- 企業・個人の情報の安全を守る
- 環境負荷への責任ある取り組み
- 信用リスク分析における環境要因の考慮

利益率については、ダウンサイド項目に加え、事業機会を創出するアップサイド項目についても 相関関係が見られた

利益率と相関するESG項目

石油・ガス



- ↑ 従業員の安全と健康を守る
プロセスの構築・維持
EBITDA 3.4PP
- ↑ 継続的な社員研修の支援の実績
EBITDA 8.2PP
粗利益率 6.3PP

医薬品



- ↑ 人間を対象とした臨床試験の
倫理的な実施
EBITDA 6.1PP
粗利益率 6.3PP
- ↑ より多くの人への医薬品の提供
EBITDA 8.2PP
粗利益率 6.7PP
- ↑ 職場の安全の推進
EBITDA 4.6PP
粗利益率 4.8PP
- ↑ ロビー活動における透明性の向上
EBITDA 5.1PP

消費財



- ↑ 節水
EBITDA 3.1PP
粗利益率 5.5PP
- ↑ 環境負荷への責任ある取り組み
EBITDA 1.3PP
粗利益率 3.3PP
- ↑ 生物多様性、水質、生態系への
影響を低減
EBITDA 3.0PP
- ↑ 製品および包装による影響の
最小化
EBITDA 4.1PP
粗利益率 12.4PP
- ↑ 職場の安全推進
粗利益率 3.3PP
- ↑ 調達と購買活動において社会的
要因を考慮
粗利益率 3.3PP

銀行



- ↑ 汚職の回避と防止
純利益率 2.3PP
- ↑ 公正な債権回収
純利益率 0.5PP
- ↑ 公正な営業活動
純利益率 0.4PP
- ↑ 調達と購買活動において社会的
要因を考慮
純利益率 3.4PP
- ↑ フィナンシャル・インクルージョン推進
純利益率 0.5PP

Note : 利益率のプレミアムは、それぞれの項目における上位企業(90パーセンタイル)と中位企業(50パーセンタイル)の期待値の差分。

Source: OEKOM Research、MSCI、SASB、BCG分析



[bcg.com](https://www.bcg.com)